インタフェース仕様書

都道府県編

令和3年4月

目次

I.　障害福祉サービス等 1
1　台帳管理業務 1
1．1　受け渡し概要図 1
1．1．1　障害福祉サービス事業所情報受け渡し概要 2
1．1．2　市町村情報受け渡し概要 ..... 3－1
1．2　インタフェース一覧 4
1．2．1　異動情報（入力情報） 4
1．2．2　訂正情報（入力情報） 4
1．2．3　更新結果（出力情報） 4
1．2．4　国保連台帳情報（出力情報） 5
1．2．5　取込エラーリスト（出力情報） 5
1．2．6　受付点検エラーリスト（出力情報） 5
1．2．7　未登録確認一覧（出力情報） 5
1．3　項目説明 6
1．3．1　異動情報（入力情報） 6
（1）事業所異動連絡票情報（基本情報） 6
（2）事業所異動連絡票情報（サービス情報） 8
1．3．2　訂正情報（入力情報） 16
（1）事業所訂正連絡票情報（基本情報） 16
（2）事業所訂正連絡票情報（サービス情報） 18
1．3．3　更新結果（出力情報） 25
（1）事業所情報更新結果情報（基本情報） 25
（2）事業所情報更新結果情報（サービス情報） 27
1．3．4　国保連台帳情報（出力情報） 34
（1）事業所台帳情報（基本情報） 34
（2）事業所台帳情報（サービス情報） 36
1．3．5　取込エラーリスト（出力情報） 43
（1）事業所台帳取込エラーリスト（PDF） 43
1．3．6　受付点検エラーリスト（出力情報） 43
（1）事業所台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（PDF） 43
（2）事業所台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）（PDF） 43
1．3．7　未登録確認一覧（出力情報） 43
（1）事業所台帳サービス情報未登録確認一覧（PDF） 43
1．4　異動情報と訂正連絡票情報の作成方法 44
1．4．1　異動情報の作成方法 45
（1）異動情報作成のタイミング 45
（2）異動情報の作成例 47

１．４．２　訂正連絡票情報の作成方法 48
（1）訂正連絡票情報作成のタイミング 48
（2）訂正連絡票の作成例 49
１．４．３　事業所異動連絡票情報等の事業変更年月日の設定方法 ..... 49－1
（1）事業所名称が変更になった場合 ..... 49－1
（2）月の途中で事業所の体制等が変更になった場合 ..... 49－2
（3）事業を休止・再開する場合 ..... 49－4
２　支払業務 ..... 49－5
２．１　受け渡し概要図 ..... 49－5
２．２　インタフェース一覧 ..... 49－7
２．２．１　都道府県助成金請求情報（出力情報） ..... 49－7
２．３　項目説明 ..... 49－8
２．３．１　都道府県助成金請求情報（出力情報） ..... 49－8
（1）点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報
点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報 ..... 49－8
（2）障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報 ..... 49－13
（3）処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ..... 49－15
（4）障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報 ..... 49－17
（5）障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表（PDF） ..... 49－19
（6）処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧（PDF） ..... 49－19
（7）障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧（PDF） ..... 49－19
（8）障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書（帳票） ..... 49－19
（9）障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書内訳表（帳票） ..... 49－19
II.　障害児支援 50
１　台帳管理業務 50
１．１　受け渡し概要図 50
１．１．１　障害児支援受給者情報受け渡し概要 50
１．１．２　障害児施設情報受け渡し概要 52
１．１．３　都道府県等情報受け渡し概要 54
１．１．４　障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要 56
１．１．５　障害児支援個人番号情報受け渡し概要 ..... 57－1
１．２　インタフェース一覧 58
１．２．１　異動情報（入力情報） 58
１．２．２　訂正情報（入力情報） ..... 58－1
１．２．３　更新結果（出力情報） 59
１．２．４　国保連台帳情報（出力情報） ..... 59－1
１．２．５　受給者情報突合情報（入力情報） 60
１．２．６　受給者情報突合結果情報（出力情報） 60
１．２．７　取込エラーリスト（出力情報） 60
１．２．８　受付点検エラーリスト（出力情報） 61

１．２．９　未登録確認一覧（出力情報）..... 61
１．２．１０　突合結果リスト（出力情報）..... 61
１．３　項目説明..... 62
１．３．１　異動情報（入力情報）..... 62
（１）障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報）..... 62
（２）障害児支援受給者異動連絡票情報（支給決定情報）..... 65
（３）都道府県等異動連絡票情報（基本情報）..... 67
（４）都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）..... 68
（５）障害児施設異動連絡票情報（基本情報）..... 70
（６）障害児施設異動連絡票情報（サービス情報）..... 72
（７）障害児支援個人番号異動連絡票情報..... 76－1
１．３．２　訂正情報（入力情報）..... 77
（１）障害児支援受給者訂正連絡票情報（基本情報）..... 77
（２）障害児支援受給者訂正連絡票情報（支給決定情報）..... 80
（３）都道府県等訂正連絡票情報（基本情報）..... 82
（４）都道府県等訂正連絡票情報（独自助成情報）..... 83
（５）障害児施設訂正連絡票情報（基本情報）..... 85
（６）障害児施設訂正連絡票情報（サービス情報）..... 87
（７）障害児支援個人番号訂正連絡票情報..... 90－1
１．３．３　更新結果（出力情報）..... 91
（１）障害児支援受給者情報更新結果情報（基本情報）..... 91
（２）障害児支援受給者情報更新結果情報（支給決定情報）..... 94
（３）都道府県等情報更新結果情報（基本情報）..... 96
（４）都道府県等情報更新結果情報（独自助成情報）..... 97
（５）障害児施設情報更新結果情報（基本情報）..... 99
（６）障害児施設情報更新結果情報（サービス情報）..... 101
（７）障害児支援個人番号情報更新結果情報..... 104－1
１．３．４　国保連台帳情報（出力情報）..... 105
（１）障害児支援受給者台帳情報（基本情報）..... 105
（２）障害児支援受給者台帳情報（支給決定情報）..... 108
（３）都道府県等台帳情報（基本情報）..... 110
（４）都道府県等台帳情報（独自助成）..... 111
（５）障害児施設台帳情報（基本情報）..... 113
（６）障害児施設台帳情報（サービス情報）..... 115
（７）障害児支援個人番号台帳情報..... 118－1
１．３．５　受給者情報突合情報（入力情報）..... 119
（１）障害児支援受給者情報突合情報（基本情報）..... 119
（２）障害児支援受給者情報突合情報（支給決定情報）..... 123
１．３．６　受給者情報突合結果情報（出力情報）..... 125
（１）障害児支援受給者情報突合結果情報（基本情報）..... 125

（2）障害児支援受給者情報突合結果情報（支給決定情報）……128
１．３．７　取込エラーリスト（出力情報）……130
（1）障害児支援受給者台帳取込エラーリスト（PDF）……130
（2）都道府県等台帳取込エラーリスト（PDF）……130
（3）障害児施設台帳取込エラーリスト（PDF）……130
（4）障害児支援受給者情報突合情報取込エラーリスト（PDF）……130
（5）障害児支援個人番号台帳取込エラーリスト（PDF）……130
１．３．８　受付点検エラーリスト（出力情報）……130
（1）障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（PDF）……130
（2）障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（支給決定情報）（PDF）……130
（3）都道府県等台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（PDF）……130
（4）都道府県等台帳受付点検エラーリスト（独自助成情報）（PDF）……130
（5）障害児施設台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（PDF）……130
（6）障害児施設台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）（PDF）……130－1
（7）障害児支援個人番号台帳受付点検エラーリスト（PDF）……130－1
１．３．９　未登録確認一覧（出力情報）……130－1
（1）障害児施設台帳サービス情報未登録確認一覧（PDF）……130－1
１．３．10　突合結果リスト（出力情報）……130－1
（1）障害児支援受給者・個人番号台帳突合結果リスト（PDF）……130－1
２　支払業務……131
２．１　受け渡し概要図……131
２．１．１　一次審査結果資料情報・二次審査結果情報・都道府県等請求情報受け渡し概要……131
２．１．２　過誤情報受け渡し概要……133
２．２　インタフェース一覧……135
２．２．１　一次審査結果資料情報（出力情報）……135
２．２．２　二次審査結果情報（入力情報）……136
２．２．３　都道府県等請求情報（出力情報）……136
２．２．４　都道府県助成金請求情報（出力情報）……136－1
２．２．５　過誤申立書情報（入力情報）……136－1
２．２．６　過誤決定通知書情報（出力情報）……136－1
２．２．７　取込エラーリスト（出力情報）……137
２．２．８　受付点検エラーリスト（出力情報）……137
２．３　項目説明……138
２．３．１　一次審査結果資料情報（出力情報）……138
（1）一次審査結果票情報……138
（2）一次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報……141
（3）一次審査済明細書等情報……145
（4）一次審査結果票（PDF）……167
（5）返戻（予定）一覧表（PDF）……167

（6） 警告一覧表（PDF）.....167
（7） 支給量オーバーチェックリスト（PDF）.....167
（8） 請求時効該当確認リスト（PDF）.....167
（9） 時効却下リスト（PDF）.....167
（10） 審査対象明細表（PDF）.....167
（11） 返戻（予定）一覧表情報.....167－1
（12） 警告一覧表情報.....167－3
（13） 支給量オーバーチェックリスト情報.....167－5
（14） 請求時効該当確認リスト情報.....167－11
（15） 時効却下リスト情報.....167－14
（16） 審査対象明細表情報.....167－16
２．３．２　二次審査結果情報（入力情報）.....168
（1） 二次審査結果票情報.....168
（2） 二次審査結果一覧情報.....170
２．３．３　都道府県等請求情報（出力情報）.....172
（1） 障害児給付費等払込請求書 （帳票）.....172
（2） 障害児給付費等払込請求書内訳表 （帳票）.....172
（3） 障害児給付費等審査支払手数料払込請求書（帳票）.....172
（4） 障害児給付費等請求額通知書（PDF）.....172
（5） 障害児給付費等決定請求明細表（PDF）.....172
（6） 返戻等一覧表（PDF）.....172
２．３．４　都道府県助成金請求情報（出力情報）.....172－1
（1） 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報.....172－1
（2） 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報.....172－3
（3） 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報.....172－5
（4） 障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表（PDF）.....172－7
（5） 処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧（PDF）.....172－7
（6） 障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧（PDF）.....172－7
（7） 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書（帳票）.....172－7
（8） 障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書内訳表（帳票）.....172－7
２．３．５　過誤申立書情報（入力情報）.....173
（1） 過誤申立書情報.....173
２．３．６　過誤決定通知書情報（出力情報）.....175
（1） 過誤決定通知書（PDF）.....175
２．３．７　取込エラーリスト（出力情報）.....175
（1） 二次審査結果票情報取込エラーリスト（PDF）.....175
（2） 二次審査結果一覧情報取込エラーリスト（PDF）.....175
（3） 過誤申立書情報取込エラーリスト（PDF）.....175
２．３．８　受付点検エラーリスト（出力情報）.....175
（1） 二次審査結果票情報受付点検エラーリスト（PDF）.....175

（2） 二次審査結果一覧情報受付点検エラーリスト（PDF） 175
（3） 過誤申立書情報受付点検エラーリスト（PDF） 175
III. 市町村事務共同処理 176
1 台帳管理業務 176
1．1 受け渡し概要図 176
1．1．1 高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要 176
1．1．2 高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要 178
1．1．3 地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要 180
1．2 インタフェース一覧 182
1．2．1 異動情報（入力情報） 182
1．2．2 訂正情報（入力情報） 182
1．2．3 更新結果（出力情報） 183
1．2．4 国保連台帳情報（出力情報） 183
1．2．5 取込エラーリスト（出力情報） 183
1．2．6 受付点検エラーリスト（出力情報） 184
1．3 項目説明 185
1．3．1 異動情報（入力情報） 185
（1） 高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報 185
（2） 高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報 191
（3） 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（基本情報） 194
（4） 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（サービス情報） 196
1．3．2 訂正情報（入力情報） 199
（1） 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報 199
（2） 高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報 202
（3） 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（基本情報） 205
（4） 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（サービス情報） 207
1．3．3 更新結果情報（出力情報） 210
（1） 高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報 210
（2） 高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報 213
（3） 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報（基本情報） 216
（4） 地域生活支援事業事業所情報更新結果情報（サービス情報） 218
1．3．4 国保連台帳情報（出力情報） 221
（1） 高額障害児給付費世帯等台帳情報 221
（2） 高額障害児給付費都道府県等台帳情報 224
（3） 地域生活支援事業事業所台帳情報（基本情報） 227
（4） 地域生活支援事業事業所台帳情報（サービス情報） 229
1．3．5 取込エラーリスト（出力情報） 232
（1） 高額障害児給付費世帯等台帳取込エラーリスト（PDF） 232
（2） 高額障害児給付費都道府県等台帳取込エラーリスト（PDF） 232
（3） 地域生活支援事業事業所台帳取込エラーリスト（PDF） 232

１．３．６　受付点検エラーリスト（出力情報）……232
（1）高額障害児給付費世帯等台帳受付点検エラーリスト（PDF）……232
（2）高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検エラーリスト（PDF）……232
（3）地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（PDF）……232
（4）地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）（PDF）……232
２　高額業務等……233
２．１　受け渡し概要図……233
２．１．１　高額障害児入所給付費情報受け渡し概要……233
２．１．２　各種支払支援処理情報受け渡し概要……237
２．２　インタフェース一覧……243
２．２．１　高額障害児給付費情報（入力情報）……243
２．２．２　高額障害児給付費情報（出力情報）……243
２．２．３　取込エラーリスト（出力情報）……244
２．２．４　受付点検エラーリスト（出力情報）……244
２．２．５　給付判定結果エラーリスト（出力情報）……244
２．２．６　各種支払支援処理情報（高額障害児給付費）（出力情報）……244
２．３　項目説明……245
２．３．１　高額障害児給付費情報（入力情報）……245
（1）高額障害児給付費給付判定結果情報……245
２．３．２　高額障害児給付費情報（出力情報）……248
（1）高額障害児給付費給付のお知らせ情報……248
（2）高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書情報……251
（3）高額障害児給付費振込依頼書情報……254
（4）高額障害児給付費給付対象者一覧表（PDF）……257
（5）高額障害児給付費給付のお知らせ（PDF）……257
（6）高額障害児給付費支給申請書（PDF）……257
（7）外字空白印字リスト（高額障害児給付費給付対象者）（PDF）……257
（8）高額障害児給付費支給（不支給）決定者一覧表（PDF）……257
（9）高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書（PDF）……257
（10）外字空白印字リスト（高額障害児給付費支給（不支給）決定者）（PDF）……257
（11）高額障害児給付費振込依頼書（PDF）……257
２．３．３　取込エラーリスト（出力情報）……258
（1）高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト（PDF）……258
２．３．４　受付点検エラーリスト（出力情報）……258
（1）高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト（PDF）……258
２．３．５　給付判定結果エラーリスト（出力情報）……258
（1）高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト（PDF）……258
２．３．６　各種支払支援処理情報（出力情報）……259
（1）振込データ情報……259
（2）障害児給付費等払込請求書……262

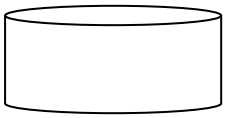
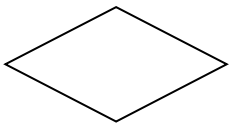
（3） 振込者一覧表（PDF） 262
（4） 振込不能者一覧表（PDF） 262
Ⅳ. 給付実績交換処理 263
1 給付実績交換処理 263
1．1 受け渡し概要図 263
1．2 インタフェース一覧 271
1．2．1 障害児給付費情報（入力情報） 271
1．2．2 障害児給付費情報（出力情報） 271
1．2．3 取込エラーリスト（出力情報） 271
1．2．4 給付実績情報チェックエラーリスト（出力情報） 271
1．3 項目説明 272
1．3．1 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報（D111）
障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報 （D121）
障害児給付費国保連合会保有給付実績情報 （D131） 272
（1） レコード構成 272
（2） レコード項目 274
1．3．2 取込エラーリスト 283
（1） 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取込エラーリスト（PDF） 283
1．3．3 給付実績情報チェックエラーリスト 283
（1） 障害児給付費都道府県等保有給付実績情報チェックエラーリスト（PDF） 283
1．4 給付実績交換の考え方 283
1．4．1 基本的な考え 283
1．4．2 レコード作成方法 285

I.　障害福祉サービス等

１　台帳管理業務

１．１　受け渡し概要図

※受け渡し概要図の中で用いている図の意味は、次の通り。

表示図	内容
	処理
	手作業
	データベース
	データ
	判断
	当該システムから出力された帳票
	他のシステムから出力された帳票及び添付書類等
	参照

※異動年月日の年月又はサービス提供年月が平成 24 年 4 月以降の場合、本インタフェースにおいて「児童デイサービス」、「サービス利用計画作成費」及び「旧法施設支援」に関する内容は使用しない。
異動年月日の年月又はサービス提供年月が平成 26 年 4 月以降の場合、本インタフェースにおいて「共同生活介護」に関する内容は使用しない。

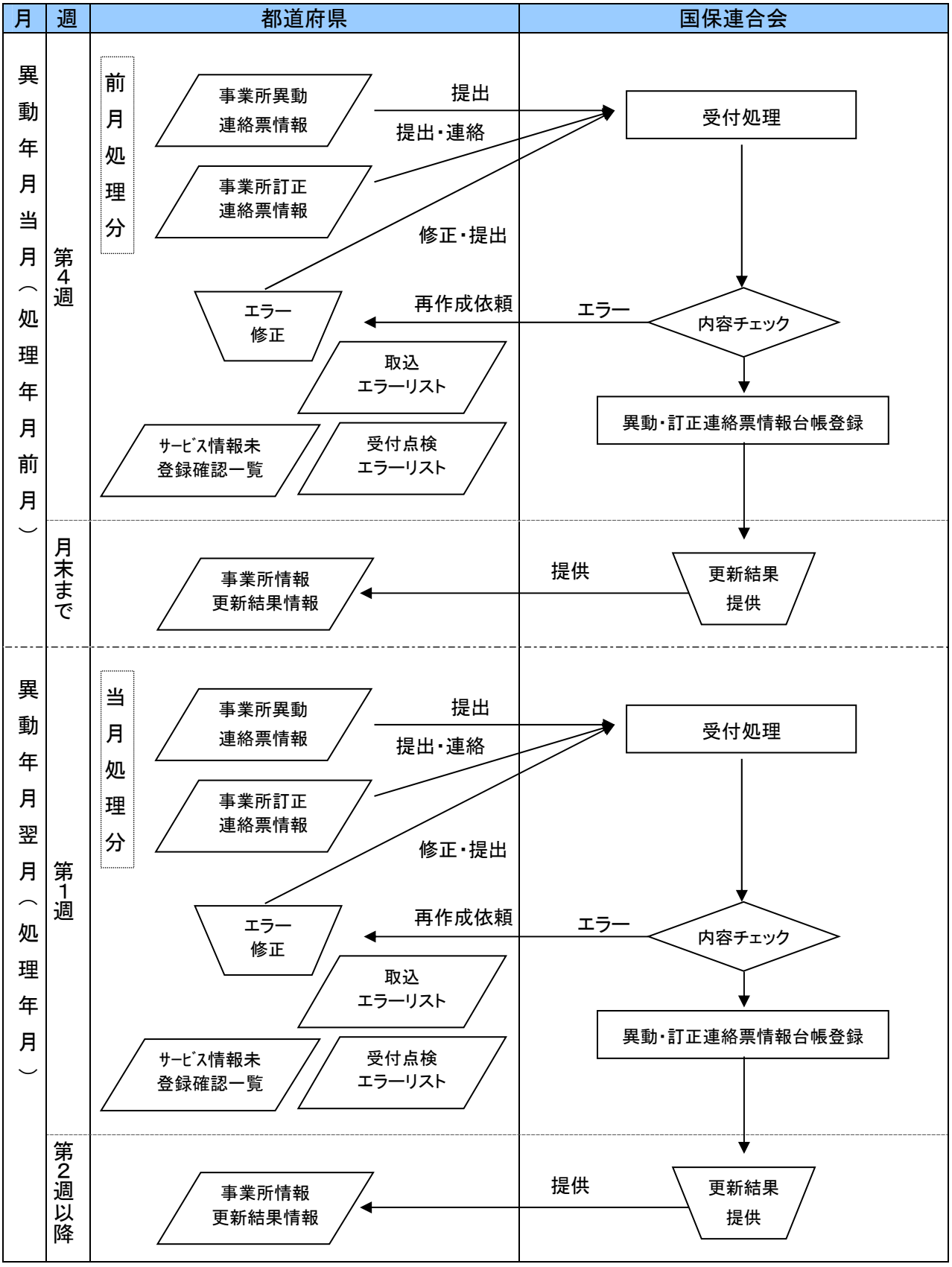
１．１．１　障害福祉サービス事業所情報受け渡し概要

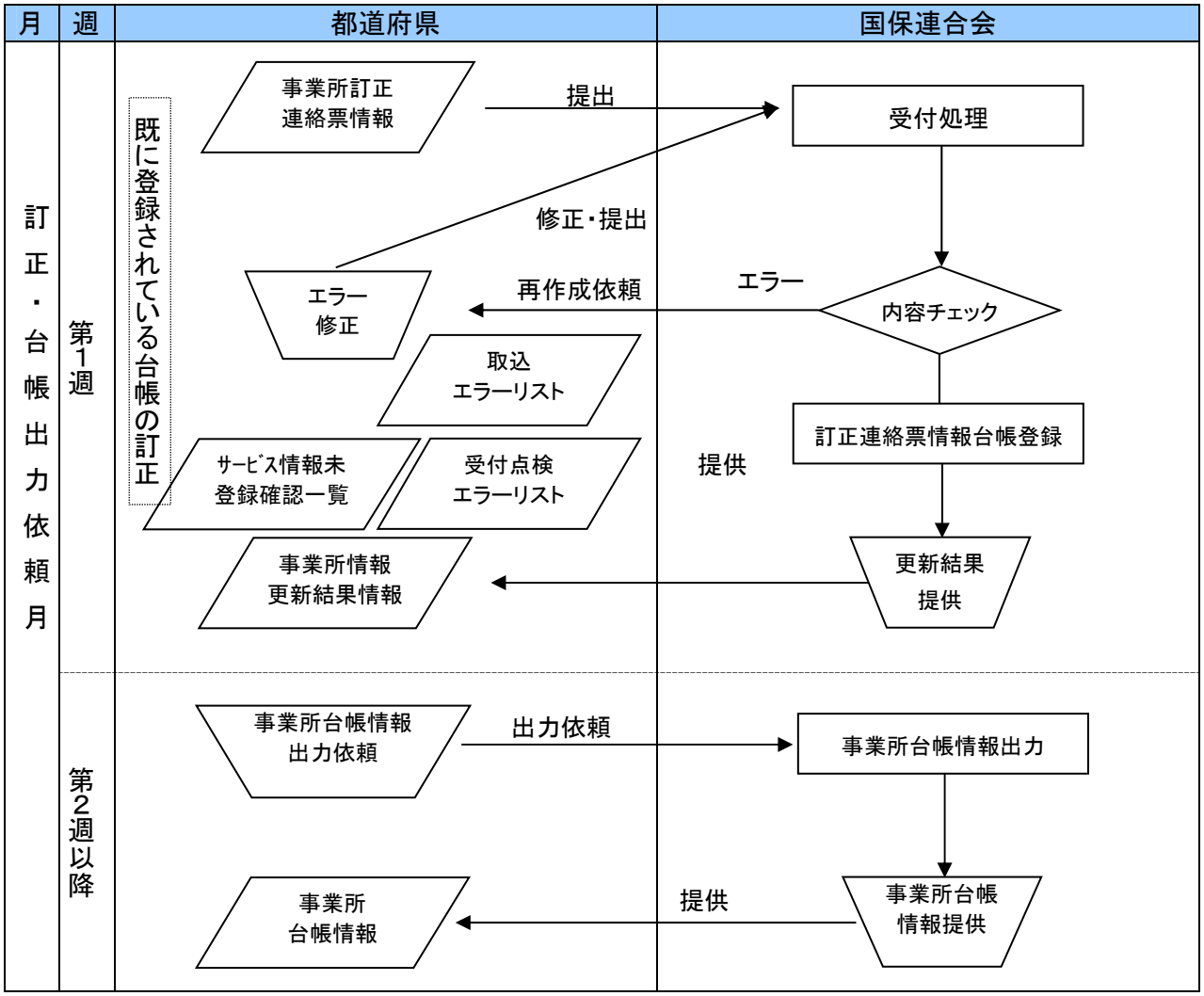
都道府県	国保連合会
1.　前月処理分として、都道府県は、指定障害福祉サービス事業者等の情報に異動が発生した場合、国保連合会に当該月異動分の事業所異動連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 尚、提出済みの異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、事業所訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 3.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	2.　国保連合会は、受け付けた事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 また、事業所台帳に複数サービスが登録されている事業所で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。 4.　内容チェックした異動情報及び訂正情報を事業所台帳に登録する。 5.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
6.　都道府県は、指定障害福祉サービス事業者等の情報に異動が発生した場合、国保連合会に前月処理分以降の異動分の事業所異動連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、事業所訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 8.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	7.　国保連合会は、受け付けた事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 また、事業所台帳に複数サービスが登録されている事業所で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。 9.　内容チェックした異動情報及び訂正情報を事業所台帳に登録する。 10.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。

都道府県	国保連合会
11. 都道府県は、事業所台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、事業所訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 13. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーがなくなるまで繰り返す）	12. 国保連合会は受け付けた事業所訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 また、事業所台帳に複数サービスが登録されている事業所で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。 14. 内容チェックした訂正情報を事業所台帳に登録する。 15. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
16. 都道府県は、国保連合会が保有している事業所台帳情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報、訂正情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。	17. 都道府県からの出力依頼により、事業所台帳の内容を出力し、提供する。

備考
1. 事業所異動連絡票情報（基本情報）と事業所異動連絡票情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）は同じファイルに格納し、提出する。
2. 事業所訂正連絡票情報（基本情報）と事業所訂正連絡票情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）は同じファイルに格納し、提出する。

障害福祉サービス事業所情報受け渡し概要図




月
週
都道府県
国保連合会
訂正・台帳出力依頼月
第1週
既に登録されている台帳の訂正
事業所訂正
連絡票情報
提出
受付処理
修正・提出
エラー
修正
再作成依頼
エラー
内容チェック
取込
エラーリスト
訂正連絡票情報台帳登録
ｻｰﾋﾞｽ情報未
登録確認一覧
受付点検
エラーリスト
提供
事業所情報
更新結果情報
更新結果
提供
第2週以降
事業所台帳情報
出力依頼
出力依頼
事業所台帳情報出力
事業所
台帳情報
提供
事業所台帳
情報提供

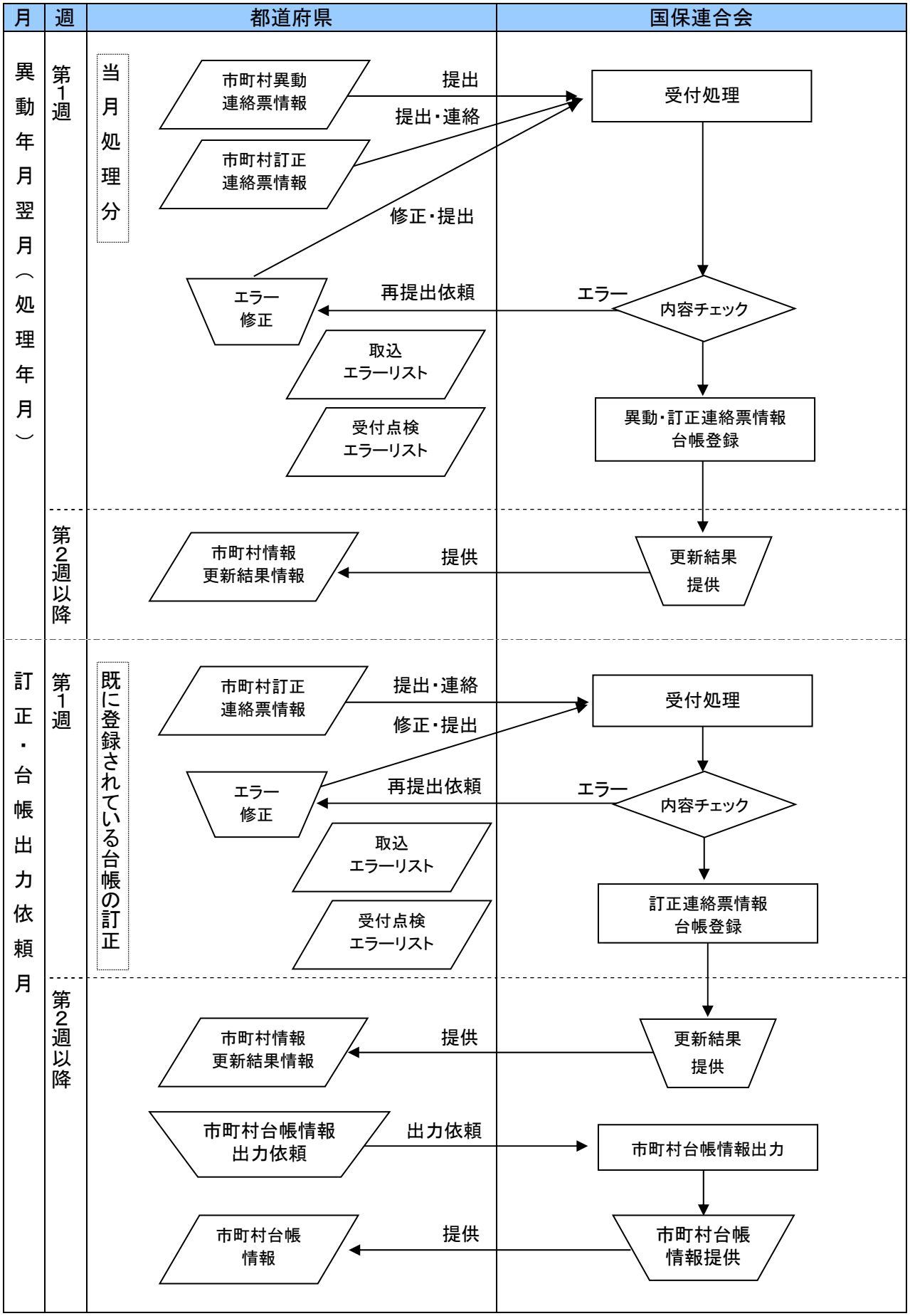
１．１．２　市町村情報受け渡し概要

都道府県	国保連合会
1.　都道府県は、処遇改善助成金請求・支払処理において、都道府県の情報を市町村台帳（基本情報）で管理するため、都道府県の情報に異動が発生した場合、国保連合会に市町村異動連絡票情報（基本情報）を提出する。（※1） なお、当月提出分の異動連絡票情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、市町村訂正連絡票情報（基本情報）を提出する。	2.　国保連合会は、受け付けた市町村異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、都道府県に再提出を依頼する。
3.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	4.　異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
5.　都道府県は、市町村台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、市町村訂正連絡票情報を提出する。	6.　国保連合会は受け付けた市町村訂正連絡票情報を基に市町村台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、都道府県に再提出を依頼する。
7.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	8.　市町村訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
9.　都道府県は、国保連合会が保有している市町村台帳情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。	10.　都道府県からの出力依頼により、市町村台帳の内容を出力し、提供する。

備考

※1：処遇改善助成金の請求先となる都道府県は、市町村番号に都道府県番号を、市町村区分に「3:都道府県」を設定して市町村異動・訂正連絡票情報を提出する。

市町村情報受け渡し概要図



１．２　インタフェース一覧

１．２．１ 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A1A1	事業所異動連絡票情報(基本情報)	事業所の名称･所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	A1B1	事業所異動連絡票情報 (サービス情報)	提供するサービス毎の事業所の名称･所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(3)	E161	市町村異動連絡票情報(基本情報)	処遇改善助成金の請求先となる都道府県の新規登録･廃止、所在地･連絡先等の変更時に作成する情報(※1)	都道府県 → 国保連合会	変更時	伝送

※1　異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

１．２．２ 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A2A1	事業所訂正連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの事業所情報(基本情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	A2B1	事業所訂正連絡票情報 (サービス情報)	国保連合会へ登録済みの事業所情報(サービス情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(3)	E261	市町村訂正連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの市町村情報(基本情報)に対する訂正情報(※1)	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送

※１　異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

１．２．３ 更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A3A1	事業所情報更新結果情報 (基本情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報(基本情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	A3B1	事業所情報更新結果情報 (サービス情報)	事業所異動(訂正)連絡票情報(サービス情報)の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	E361	市町村情報更新結果情報 (基本情報)	市町村異動(訂正)連絡票情報(基本情報)の更新結果情報(※1)	国保連合会 → 都道府県	変更時	伝送

※1　異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

１．２．４　国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A4A1	事業所台帳情報 （基本情報）	国保連合会保有の事業所台帳情報（基本情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(2)	A4B1	事業所台帳情報 （サービス情報）	国保連合会保有の事業所台帳情報（サービス情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(3)	E461	市町村台帳情報 （基本情報）	国保連合会保有の市町村台帳情報（基本情報）（※1）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送

※1　異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

１．２．５　取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A5A1	事業所台帳 取込エラーリスト	事業所異動・訂正連絡票情報（基本情報、サービス情報）取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(2)	ECB1	市町村台帳 取込エラーリスト	市町村異動・訂正連絡票情報（基本情報）取込時のエラーリスト（※1）	国保連合会 → 都道府県	変更時	PDF

※1　異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

１．２．６　受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A6A1	事業所台帳受付 点検エラーリスト （基本情報）	事業所異動・訂正連絡票情報（基本情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(2)	A6B1	事業所台帳受付 点検エラーリスト （サービス情報）	事業所異動・訂正連絡票情報（サービス情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(3)	EDC1	市町村台帳受付 点検エラーリスト （基本情報）	市町村異動・訂正連絡票情報（基本情報）受付点検時のエラーリスト（※1）	国保連合会 → 都道府県	変更時	PDF

※1　異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

１．２．７　未登録確認一覧（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	A7A1	事業所台帳 サービス情報 未登録確認一覧	複数サービスが登録されている事業所で、処遇改善が登録されていないサービス情報がある事業所の一覧	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

１．３　項目説明

本節では、「インタフェース仕様書　共通編　１．２．２(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。
※市町村台帳に関するインタフェースの項目説明は、インタフェース仕様書　市町村編を参照。

１．３．１ 異動情報（入力情報）

（１）　事業所異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所異動連絡票情報(基本情報)の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01(固定値)
5	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	申請(開設)者	名称(カナ)	英数	80	申請(開設)者名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		名称(漢字)	漢字	70	申請(開設)者の名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所(カナ)	英数	75	申請(開設)者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所(漢字)	漢字	128	申請(開設)者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11		電話番号	英数	15	申請(開設)者の電話番号を設定する	△	△	△	
12		FAX番号	英数	15	申請(開設)者のFAX番号を設定する	△	△	△	

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
13	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
14		氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
15		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
16		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
17		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
18		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
19	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	◎	◎	※2
20	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	◎	◎	◎	※C
21	指定／基準該当等事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：申請書にはないが、その事業所の主たるサービスを提供している事業所名称を設定する。

※3：「3:特定基準該当事業所」は、異動年月日の年月が平成 21 年 7 月以降の場合、設定可とする。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（２）　事業所異動連絡票情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
5	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
7	管理者	氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8	管理者	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9	管理者	住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10	管理者	住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
12	事業所	名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
13	事業所	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
14	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
15	事業所	住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
16		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
17		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	△	△	
18	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	◎	◎	◎	※C
19	サービス提供単位番号		コード値	3	サービスの提供単位”000”～”999”の範囲で設定する	◎	◎	◎	※2
20	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	◎	◎	◎	1:単独 2:多機能
21	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※20
22	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	○	○	○	※3 ※C
23		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	○	○	○	1:無し 2:有り
24		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	○	○	※Y
25		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			○	※Y
26	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※Y ※4
27	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		△		※Y

項番	項目	属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
28	事業廃止年月日	コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			◎	※Y
29	事業再開年月日	コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		△		※Y
30	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5 ※21
31	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5 ※22
32	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5 ※12
33	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ ※5、※39 ※72
34	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	◎	◎	◎	※5、※63
35	旧法施設定員数	数値	3	H18.3 の利用者数を設定	◎	◎	◎	※5
36	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設に該当するか否かをコードで設定する	○	○	○	1:非該当 2:該当 ※5、※6
37	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※5 ※11
38	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ ※5、※13 ※50
39	強度行動障害者特別支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※23 ※51、※72
40	経過的居宅介護利用型区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に該当するか否かをコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※5
41	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※40

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
42	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
43	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
44	重度障害者支援加算の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※41
45	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※74
46	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
47	重度障害者支援加算Ⅱの有無	コード値	1	重度障害者支援加算Ⅱの有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※52
48	重度重複障害者加算の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
49	就労移行支援体制加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※53
50	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設定	○	○	○	1:無し 2:定員4人 3:定員5人 ※5、※6
51	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
52	食事提供体制加算の有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
53	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
54	自立生活支援加算の有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
55	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
56	精神障害者退院支援施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5

項番	項目	属性 (※Z)	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
57	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5
58	目標工賃達成加算の有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※5、※8
59	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
60	共同生活介護夜間支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで設定	○	○	○	※C ※5 ※9
61	夜間支援体制加算(小規模事業所)の有無	コード値	1	夜間支援体制加算(小規模事業所)の有無をコードで設定	○	○	○	1:無し 2:有り ※5、※6
62	夜間支援対象利用者数(小規模事業所)	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者数をコードで設定	○	○	○	※C ※5、※6
63	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5、※24
64	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
65	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
66	標準利用期間超過減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
67	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5
68	利用日数特例対象期間1(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	○	○	○	※Y ※5 ※9
69	利用日数特例対象期間1(終了)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	○	○	○	※Y ※5 ※9
70	利用日数特例対象期間2(開始)	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	△	△	△	※Y ※5

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
71	利用日数特例対象期間2（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	△	△	△	※Y ※5
72	利用日数特例対象期間3（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	△	△	△	※Y ※5
73	利用日数特例対象期間3（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	△	△	△	※Y ※5
74	利用日数特例対象期間4（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	△	△	△	※Y ※5
75	利用日数特例対象期間4（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	△	△	△	※Y ※5
76	就労継続A型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:減額 3:免除 ※5
77	就労継続A型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	○	○	※Y ※5 ※9
78	就労継続A型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	△	○	※Y ※5
79	就労継続A型事業者負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	○	○	○	※5 ※9
80	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※31
81	保障単位数 （事業運営安定化）	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	○	○	○	※5、※9 ※31
82	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
83	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※5、※7 ※32

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
84	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7 ※72
85	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅳ ※5、※7 ※42
86	相談支援機能強化型体制の有無	コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ ※5、※7 ※43
87	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
88	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
89	就労移行支援体制加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	◎	◎	◎	※5 ※7 ※10
90	就労支援関係研修修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
91	目標工賃達成指導員配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
92	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
93	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
94	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
95	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	○	○	○	※C ※5、※7 ※9

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
96	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ ※5、※7 ※25
97	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
98	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
99	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
100	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※7 ※54
101	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※14
102	主たる事業所サービス種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	△	△	※C ※5、※14 ※16、※34 ※36
103	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	○	○	※5、※9 ※14、※15
104	多機能型等定員区分（加算）	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	△	△	△	※C ※5、※7 ※17
105	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※14
106	保障単位数（移行時運営安定化）	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	○	○	○	※5、※9 ※14
107	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村の番号を設定	○	○	○	※18 ※19 ※C
108	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18 ※26

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
109	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※18
110	緊急短期入所体制確保加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
111	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:非常勤栄養士減算 3:栄養士未配置減算 ※5 ※18
112	就労移行・定着実績区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分をコードで設定	◎	◎	◎	※5 ※18 ※27
113	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
114	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
115	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※18 ※76
116	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※18 ※77
117	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※5 ※55
118	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:サテライト ※5、※18 ※75
119	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
120	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定	○	○	○	※C ※5 ※18 ※28
121	送迎加算（重度）の有無	コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
122	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※18 ※29 ※30 ※Y
123	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※18 ※29 ※30 ※Y
124	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	○	○	○	1:無し 2:有り ※18 ※29 ※30
125	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定		△	△	※18 ※Y
126	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定		△	△	※18 ※Y
127	主たる事業所サービス種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	△	△	※C ※5、※33 ※34 ※36
128	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
129	移行準備支援体制加算の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※33 ※70
130	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
131	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
132	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※33

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
133	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
134	夜間支援等体制加算区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※44 ※45
135	夜間支援等体制加算対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象利用者数をコードで設定	○	○	○	※C ※5、※9 ※44、※46
136	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設定	△	△	△	※C ※5、※35 ※36 ※37
137	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※35 ※38
138	医療連携体制加算の有無	コード値	1	医療連携体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※35 ※78
139	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※47
140	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	○	○	○	※C ※5、※9 ※47
141	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※47 ※48
142	就労定着支援体制加算区分 （6月以上12月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※10 ※47
143	就労定着支援体制加算区分 （12月以上24月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※10 ※47
144	就労定着支援体制加算区分 （24月以上36月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※10 ※47
145	常勤看護職員等配置加算の有無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5、※38 ※47、※56
146	指定管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※49

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
147	支所コード		英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	△	△	△	
148	就労定着率区分		コード値	2	就労定着率区分をコードで設定	◎	◎	◎	※C ※5、※49 ※57
149	就労定着実績		コード値	1	就労定着実績をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
150	共生型サービス	共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※38 ※49、※64
151		サービス管理責任者配置の有無	コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	○	○	○	※C ※5、※9 ※49、※62
152	短時間利用減算の有無		コード値	1	短時間利用減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
153	医療的ケア対応支援加算の有無		コード値	1	医療的ケア対応支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※67
154	重度児者対応支援加算の有無		コード値	1	重度児者対応支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
155	大規模減算の有無		コード値	1	大規模減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
156	精神障害者地域移行特別加算の有無		コード値	1	精神障害者地域移行特別加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49 ※72
157	夜勤職員加配加算の有無		コード値	1	夜勤職員加配加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
158	個別計画訓練支援加算の有無		コード値	1	個別計画訓練支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
159	賃金向上達成指導員配置加算の有無		コード値	1	賃金向上達成指導員配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
160	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※49 ※57、※58
161	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※49 ※57、※59
162	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
163	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
164	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
165	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
166	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
167	社会生活支援特別加算の有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
168	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無	コード値	1	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
169	児童指導員等加配加算の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 ※5、※48 ※49
170	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※5、※9 ※49、※60 ※Y
171	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
172	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※5、※9 ※49、※60 ※Y

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
173	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※49 ※61
174	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※49
175	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※65
176	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	○	○	○	1:Ⅰ 2:Ⅱ ※5、※9 ※65、※66
177	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		◎		※Y ※65
178	共同生活援助夜間支援等体制加算対象利用者数	数値	3	共同生活援助における夜間支援等体制加算対象利用者数を設定	○	○	○	※5、※9 ※67
179	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無	コード値	2	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無をコードで設定	○	○	○	※5、※67 ※68、※73
180	評価点区分	コード値	2	評価点区分をコードで設定	◎	◎	◎	※5、※57 ※67、※69
181	自己評価結果等未公表減算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※67
182	就労移行支援体制（就労定着者数）	数値	3	前年度において、当該サービス利用を受けた後就労し、6 月以上就労継続している実績人数を設定	○	○	○	※5、※9 ※67
183	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※48 ※67
184	口腔衛生管理体制加算の有無	コード値	1	口腔衛生管理体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※67 ※71
185	日中活動支援加算の有無	コード値	1	日中活動支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※67
186	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※67

項番	項目	属性（※Ｚ）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
187	居住支援連携体制加算区分	コード値	1	居住支援連携体制加算区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※67
188	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※67 ※79
189	強度行動障害者体験利用加算の有無	コード値	1	強度行動障害者体験利用加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※5、※67

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「000」～「999」までの番号を指定して登録する。

（対象サービス種類　：　療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護（異動年月日の年月が平成 26 年 3 月以前の場合）、共同生活援助、児童デイサービス（異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合）、特定旧法指定施設（異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合）、宿泊型自立訓練（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合）、短期入所（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合）、自立訓練（機能訓練）（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合）、自立訓練（生活訓練）（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合））

また、上記以外については「000」を登録する。

※3：当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※4：指定年月日を設定する。

※5：サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※6：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合設定可とし、平成 21 年 4 月以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※7：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※8：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

異動年月日の年月が平成 21 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、「1: 無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:Ⅰ」を設定する。

※9：対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合（「就労継続 A 型事業者負担減免申し出有無」は「2:減額」、または「3:免除」の場合、「夜間支援等体制加算区分」は「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、「5:Ⅰ・Ⅱ」、「6:Ⅰ・Ⅲ」、「7:Ⅱ・Ⅲ」、または「8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の場合）にのみ設定する。

※10：「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）」、「就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）」及び「就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）」には以下の内容をコードで設定する。

1:無し
2:前年度の定着率が５分以上１割５分未満
3:前年度の定着率が１割５分以上２割５分未満
4:前年度の定着率が２割５分以上３割５分未満
5:前年度の定着率が３割５分以上４割５分未満
6:前年度の定着率が４割５分以上

※11：旧知的障害者通所更生施設および旧知的障害者通所授産施設の場合は「栄養管理体制加算の基準」と読み替えて使用する。

※12：児童デイサービスの定員区分は、異動年月日の年月が平成 21 年 4 月以降の場合「定員数」を、平成 21 年 3 月以前の場合「平均利用人員数」をコードで設定する。

※13：施設入所支援の場合は「夜間看護体制加算」と読み替えて使用する。
但し、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設で、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。

※14：異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※15:異動年月日の年月が平成 22 年 9 月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成 22 年 9 月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:減算なし

2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)

3:10%減算(キャリアパス要件)

4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅰ

2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)

3:Ⅱ(キャリアパス要件)

4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅱ

2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅲ(キャリアパス要件)

4:Ⅲ(職場環境等要件)

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成 29 年 4 月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅲ

2:Ⅴ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅳ(キャリアパス要件)

4:Ⅳ(職場環境等要件)

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※16：障害者支援施設における日中活動サービスの場合は施設入所支援を、障害者支援施設と一体的に管理運営されている従たる事業所の場合は主たる事業所のサービス種類を設定する。
短期入所については、事業所の形態に応じて、該当するサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合】
短期入所（併設型、空床型）の場合は、本体施設のサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合】
短期入所（単独型）の場合は、生活介護のサービス種類をコードで設定する。
短期入所（単独型以外）と共同生活介護（異動年月日の年月が平成 26 年 3 月以前）を提供している場合は、共同生活介護のサービス種類をコードで設定する。
短期入所（単独型以外）と共同生活援助を提供している場合は、共同生活援助のサービス種類をコードで設定する。
短期入所（単独型以外）と宿泊型自立訓練を提供している場合は、宿泊型自立訓練のサービス種類をコードで設定する。

※17：多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数をコードで設定する。
ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算
施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算
自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・就労移行支援体制加算
就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、
賃金向上達成指導員配置加算
就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、
就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分（加算）」には、以下の内容をコードで設定する。

生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。
就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分（加算）」が同一の場合、「多機能型等定員区分（加算）」は設定しない。

設定例）

複数サービス種類の利用定員の合計数に応じた区分を設定

サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた区分を設定

事業所	サービス種類	利用定員数	定員区分	多機能型等定員区分（加算）
多機能型事業所の場合	生活介護	10人	61人以上80人以下	20人以下
	就労移行支援	10人	61人以上80人以下	設定しない
	就労継続支援A型	25人	61人以上80人以下	21人以上40人以下
	就労継続支援B型	35人	61人以上80人以下	21人以上40人以下

事業所	サービス種類	利用定員数	定員区分	多機能型等定員区分（加算）
多機能型事業所ではない場合	生活介護	10人	20人以下	設定しない

※18：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※19：市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。

※20：施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「21:一級地（旧障害児施設）」から「35:十四級地（旧障害児施設）」より該当する内容をコードで設定する。

※21：施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:当該施設が単独施設」を設定する。

※22：生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「10:Ｘ型」を設定する。

※23：施設入所支援及び生活介護の場合、「強度行動障害加算体制整備の有無」と読み替えて使用する。重度包括、共同生活援助及び宿泊型自立訓練の場合、「強度行動障害者地域移行特別加算の有無」と読み替えて使用する。

※24：生活介護について、「1:無し」、または「5:定員８１人以上」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活介護について、「1:無し」、「2:定員８人以上」、「3:定員２１人以上」、または「4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活援助について、「1:無し」、「2:定員８人以上」、「3:定員２１人以上」、または「4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）」より該当する内容を、「施設等の区分」に応じて、以下のコードで設定する。

施設等の区分	異動年月日	大規模住居等減算の有無
1:介護サービス包括型	平成26年4月以降	1:無し 2:定員８人以上 3:定員２１人以上 4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）
2:外部サービス利用型		1:無し 2:定員８人以上 3:定員２１人以上
3:日中サービス支援型	平成30年4月以降	1:無し 3:定員２１人以上 4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）

※25：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合「1」、または「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。（平成24年3月以前のコード「1:無し」「2:有り」）
異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、または「4:Ⅲ」を設定する。
異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、または「3:Ⅱ」を設定する。

※26：療養介護、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「2:有り」を設定する。
共同生活援助について、指定共同生活介護事業所、一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所から移行し、指定共同生活援助事業所とみなされた場合、または指定共同生活援助事業所から移行し、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所とみなされた場合、「2:有り」を設定する。

※27：異動年月日の年月が平成 24 年 9 月以前の場合、「1:無し」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成 24 年 10 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:無し
2:過去３年間の定着者がゼロ
3:過去４年間の定着者がゼロ

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:無し
2:過去３年間の定着者がゼロ
3:過去４年間の定着者がゼロ
4:過去２年間一般就労への移行実績がゼロ

※28：施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、設定しない。

※29：基準該当事業所の場合、設定しない。

※30：指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。

※31：異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。

※32：異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:Ⅰ」を設定する。

※33：異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※34：一体型指定共同生活介護事業所、または一体型指定共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「共同生活介護」、または「共同生活援助」のサービス種類をコードで設定する。
なお、「主たる事業所サービス種類コード１」と「主たる事業所サービス種類コード２」は異なるサービス種類を設定する。

※35：異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※36：異動年月日の年月が令和1年9月以前の場合、「福祉・介護職員処遇改善加算の有無」、または「福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無」が「2:有り」の場合にのみ設定する。
異動年月日の年月が令和1年10月以降の場合、「福祉・介護職員処遇改善加算の有無」、「福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無」、または「福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無」が「2:有り」の場合にのみ設定する。

※37：共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:介護サービス包括型」、または「2:外部サービス利用型」をコードで設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:介護サービス包括型」、「2:外部サービス利用型」、または「3:日中サービス支援型」をコードで設定する。

※38：生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「1:無し」、または「1:非該当」を設定する。

※39：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
ただし、短期入所については「1:無し」、または「2:有り」を設定する。重度包括について、異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※40：施設入所支援、共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※41：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「重度障害者支援体制の有無」と読み替えて使用する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「重度障害者支援職員配置の有無」と読み替えて使用する。

※42：「5：Ⅳ」は、居宅介護、行動援護及び同行援護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、設定可とする。

※43：計画相談支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成30年4月以降、令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅲ」、「3:Ⅰ」、「4:Ⅱ」、または「5:Ⅳ」を設定する。また、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「相談支援特定事業所加算の有無」と読み替えて使用する。

※44：共同生活援助について、異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※45：異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、または「4:Ⅲ」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、「5:Ⅰ・Ⅱ」、「6:Ⅰ・Ⅲ」、「7:Ⅱ・Ⅲ」、または「8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を設定する。

※46：共同生活援助の4人以下の夜間支援等体制加算対象利用者数について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「01:4人以下」を設定する。異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「01:4人」、「10:2人以下」、または「11:3人」を設定する。
共同生活援助について、令和3年4月以降の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※47：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※48：施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:無し」を設定する。

※49：異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※50：施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練（生活訓練）について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3:Ⅱ」を設定する。なお、「2:有り」は「2:Ⅰ」と読み替えて使用する。
共同生活援助について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※51：共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※52：生活介護について、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。また、異動年月日の年月が令和 3 年 3 月以前の場合、「重度障害者支援加算の有無」と読み替えて使用する。

※53：生活介護、自立訓練（機能訓練）及び自立訓練（生活訓練）について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※54：自立訓練（生活訓練）について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※55：「3:Ⅱ」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。
なお、異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※56：生活介護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降、令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、または「3:Ⅱ」を設定する。

短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※57：【異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合】

就労移行支援及び就労移行支援（養成）について、平成30年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年未満の既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

また、指定を受けた日から2年目の事業所において、前年度、または指定を受けた日から1年間の就労定着者の割合が4割以上となる場合は、前年度、または指定を受けた日から1年間の実績に応じた区分を設定する。

就労継続支援A型について、指定を受けた日から6月未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」、または指定を受けた日から6月間における実績に応じた区分（雇用契約を締結していた利用者の1日の平均労働時間が4時間以上となる場合）を設定する。指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には、直近の6月間（前年度の10月から3月まで）の実績に応じた区分（雇用契約を締結していた利用者の1日の平均労働時間が4時間以上となる場合）を設定する。

就労継続支援B型について、指定を受けた日から6月未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」、または指定を受けた日から6月間における実績に応じた区分（平均工賃月額が1万円以上となる場合）を設定する。指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には直近の6月間（前年度の10月から3月まで）の実績に応じた区分（平均工賃月額が1万円以上となる場合）を設定する。

【異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合】

就労移行支援について、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年未満の既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

ただし、指定を受けた日から2年目の事業所において、前年度、または指定を受けた日から1年間の就労定着者の割合が4割以上となる場合は、前年度、または指定を受けた日から1年間の実績に応じた区分を設定する。

また、指定を受けた日から3年目の事業所において、前年度及び前々年度の実績（つまり経過措置なし）に応じた区分を設定する。

就労移行支援（養成）について、指定を受けた日から3年未満（修業年限が5年である場合は5年未満）の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置

対象）」を設定する。
就労継続支援B型について、指定を受けた日から6月未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」、または指定を受けた日から6月間における実績に応じた区分（平均工賃月額が1万5千円以上となる場合）を設定する。指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には直近の6月間（前年度の10月から3月まで）の実績に応じた区分（平均工賃月額が1万5千円以上となる場合）を設定する。

※58：「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:1日の平均労働時間が7時間以上
02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満
05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
07:1日の平均労働時間が2時間未満
08:無し（経過措置対象）

※59：「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。

【異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合】
01:平均工賃月額が4万5千円以上
02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満
03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満
06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満
07:平均工賃月額が5千円未満
08:無し（経過措置対象）

【異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合】
01:平均工賃月額が4万5千円以上
02:平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満
03:平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満
04:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
05:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
06:平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満
07:平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満
08:無し（経過措置対象）
09:平均工賃月額が1万円未満
10:無し（生産活動等への支援実施対象）

※60：適用開始年月日には、平成30年4月1日（20180401）以降の値を設定する。

※61：「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。

01:利用者数が20人以下

02:利用者数が21人以上40人以下

03:利用者数が41人以上

※62：居宅介護及び重度訪問介護の場合、設定しない。

生活介護、自立訓練（機能訓練）及び自立訓練（生活訓練）の場合、「サービス管理責任者配置等の有無」と読み替えて使用する。

短期入所の場合、「福祉専門職員配置等の有無」と読み替えて使用する。

※63：短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

また、異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、短期入所（空床型）の事業所においては、「指定障害者支援施設等の居室のベッド数」を利用定員数として設定する。

※64：基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。

※65：異動年月日の年月が令和1年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※66：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、重度包括及び施設入所支援（障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設を除く）の場合、設定しない。

障害者支援施設における日中活動系サービスの場合、加算率の区分が無いものの便宜上「1:Ⅰ」を設定する。

また、短期入所について、併設型・空床利用型を指定共同生活援助事業所（外部サービス利用型指定共同生活援助及び日中サービス支援型指定共同生活援助を含む）、または指定宿泊型自立訓練事業所以外において行った場合、若しくは単独型事業所において行った場合、加算率の区分が無いものの便宜上「1:Ⅰ」を設定する。

異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、重度包括、短期入所及び施設入所支援（障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設を除く）の場合、設定しない。

※67：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※68：「夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無」には「01:無し」、「02:Ⅳ」、「03:Ⅴ」、「04:Ⅵ」、「05:Ⅳ・Ⅴ」、「06:Ⅳ・Ⅵ」、「07:Ⅴ・Ⅵ」、または「08:Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を設定する。

※69：「評価点区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:評価点が170点以上の場合

02:評価点が150点以上170点未満の場合

03:評価点が130点以上150点未満の場合

04:評価点が105点以上130点未満の場合

05:評価点が80点以上105点未満の場合

06:評価点が60点以上80点未満の場合

07:評価点が60点未満の場合

08:無し（経過措置対象）

※70：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無」と読み替えて使用する。

※71：施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「1:無し」を設定する。

※72：重度包括について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※73：「夜間支援等体制加算区分」が「2:Ⅰ」、「5:Ⅰ・Ⅱ」、「6:Ⅰ・Ⅲ」、または「8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の場合にのみ設定する。

※74：生活介護について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※75：施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設で、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、「3:サテライト」を設定する。なお、「2:有り」は「2:本体施設又は同一敷地の建物で行う場合」と読み替えて使用する。

※76：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「重度知的障害児収容棟設置」は「重度障害児入所棟設置（知的・自閉）」と読み替えて使用する。

※77：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「肢体不自由児施設重度病棟設置」は「重度肢体不自由児入所棟設置」と読み替えて使用する。

※78：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「医療連携体制加算の有無」は「医療連携体制加算（Ⅴ）の有無」と読み替えて使用する。
短期入所について、異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「医療連携体制加算（Ⅸ）の有無」と読み替えて使用する。また、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
共同生活援助について、異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「医療連携体制加算（Ⅶ）の有無」と読み替えて使用する。

※79：就労継続支援B型の場合、「ピアサポート体制加算の有無」は「ピアサポート実施加算の有無」と読み替えて使用する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

【 異動年月日の年月が令和３年４月以降の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）
11: 居宅介護																															
12: 重度訪問介護																															
13: 行動援護																															
14: 重度包括					○						○																				
15: 同行援護																															
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		○		○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○		○		○			○							
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）				○	○			○															○							
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○		○	○	○		○	○	○												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型				○	○			○	○		○			○															
34: 宿泊型自立訓練										○	○		○											○							
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																													
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○	○	○						○								○			○	○						
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○	○	○			○			○								○			○	○			○	○		
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○											○				○			
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○	○	○						○											○							
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○	○						○								○			○							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○	○						○								○			○							
47: 就労定着支援																															
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援	1 Ⅱ 2 Ⅲ 3 Ⅰ																														
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が令和３年４月以降の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援機能強化型体制の有無	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護																○																○
12: 重度訪問介護																○																○
13: 行動援護																○																○
14: 重度包括															○																	○
15: 同行援護																○																○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型				○	○							○													○					○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○	○		○				○	○													○					○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）					○	○																○									○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○							○	○													○				○
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○		○							○	○				○													○
34: 宿泊型自立訓練						○	○							○	○				○										○			○
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上						○						○																		
41: 自立訓練（機能訓練）						○	○	○	○				○	○																	○	○
42: 自立訓練（生活訓練）						○	○	○	○					○																	○	○
43: 就労移行支援						○	○	○	○					○							○											○
44: 就労移行支援（養成施設）						○	○	○	○					○							○											○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○	○				○												○						○
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○					○								○				○						○
47: 就労定着支援							○																									
52: 計画相談支援																	○															
53: 地域移行支援	1 Ⅱ 2 Ⅲ 3 Ⅰ																															
54: 地域定着支援																																

【 異動年月日の年月が令和３年４月以降の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労移行・定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算の有無	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	夜間支援等体制加算区分	主たる事業所施設区分	配置医減算の有無	医療連携体制加算の有無
11: 居宅介護					○					○																								
12: 重度訪問介護					○					○																								
13: 行動援護					○					○																								
14: 重度包括					○					○																								
15: 同行援護					○					○																								
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○				○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○					○	○	○	○	○		○	○		○								○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)				○					○																								○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○		○												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○				○	○																				○			○
34: 宿泊型自立訓練					○					○																				○				
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																																
41: 自立訓練(機能訓練)					○	○				○																								
42: 自立訓練(生活訓練)					○	○				○																								
43: 就労移行支援					○					○														○										
44: 就労移行支援(養成施設)					○					○														○										
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)			○	○				○																								
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)			○	○				○																								
47: 就労定着支援																																		
52: 計画相談支援																																		
53: 地域移行支援	1 Ⅱ 2 Ⅲ 3 Ⅰ								○																									
54: 地域定着支援									○																									

【 異動年月日の年月が令和３年４月以降の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	開所時間減算の有無	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無	就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）	就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）	就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）	常勤看護職員等配置加算の有無	指定管理者制度適用区分	就労定着率区分	就労定着実績	共生型サービス対象区分	短時間利用減算の有無	医療的ケア対応支援加算の有無	重度児者対応支援加算の有無	大規模減算の有無	精神障害者地域移行特別加算の有無	夜勤職員加配加算の有無	個別計画訓練支援加算の有無	賃金向上達成指導員配置加算の有無	平均労働時間区分	平均工賃月額区分	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	地域体制強化共同支援加算の有無	社会生活支援特別加算の有無	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無
11: 居宅介護													○																	
12: 重度訪問介護													○																	
13: 行動援護																														
14: 重度包括																		○												
15: 同行援護																														
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型								○																				
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○				○	○			○	○																
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）				○				○	○			○				○													
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○					○																				
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型								○					○			○	○											
34: 宿泊型自立訓練										○								○												
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																												
41: 自立訓練（機能訓練）										○			○																○	
42: 自立訓練（生活訓練）										○			○							○									○	
43: 就労移行支援										○	○																		○	
44: 就労移行支援（養成施設）										○	○																		○	
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）								○											○								○	
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）								○													○						○	
47: 就労定着支援											○	○																		○
52: 計画相談支援																								○	○	○				
53: 地域移行支援	1 Ⅱ 2 Ⅲ 3 Ⅰ																													
54: 地域定着支援																														

【 異動年月日の年月が令和３年４月以降の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	児童指導員等加配加算の有無	サービス管理責任者欠如減算	就労定着支援利用者数	地域生活支援拠点等区分	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	共同生活援助夜間支援等体制加算対象利用者数	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無	評価点区分	自己評価結果等未公表減算の有無	就労移行支援体制（就労定着者数）	ソーシャルワーカー配置加算の有無	口腔衛生管理体制加算の有無	日中活動支援加算の有無	主任相談支援専門員配置加算の有無	居住支援連携体制加算区分	ピアサポート体制加算の有無	強度行動障害者体験利用加算の有無
11: 居宅介護							○	○												
12: 重度訪問介護							○	○												
13: 行動援護							○	○												
14: 重度包括							○	○												
15: 同行援護							○	○												
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○		○	○												
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○		○	○					○	○						
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）						○	○								○				
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○			○	○						○	○					
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○		○	○	○	○										○
34: 宿泊型自立訓練					○		○	○												
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上			○		○											○	○	
41: 自立訓練（機能訓練）					○		○	○					○							
42: 自立訓練（生活訓練）					○		○	○					○							
43: 就労移行支援					○		○	○												
44: 就労移行支援（養成施設）					○		○	○												
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）			○		○	○			○	○	○							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）			○		○	○					○						○	
47: 就労定着支援					○	○	○													
52: 計画相談支援							○										○		○	
53: 地域移行支援	1 Ⅱ 2 Ⅲ 3 Ⅰ						○											○	○	
54: 地域定着支援							○											○	○	

【 異動年月日の年月が令和１年10月～令和３年３月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）
11: 居宅介護																															
12: 重度訪問介護																															
13: 行動援護																															
14: 重度包括																															
15: 同行援護																															
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		○		○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○				○		○			○								
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）				○	○			○															○							
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○		○	○	○		○	○	○												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型				○	○			○	○		○			○															
34: 宿泊型自立訓練										○	○		○											○							
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																													
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○	○	○						○								○			○	○						
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○	○	○			○			○								○			○	○			○	○		
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○											○				○			
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○	○	○						○											○							
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○	○						○								○			○							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○	○						○								○			○							
47: 就労定着支援																															
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ																														
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が令和１年10月～令和３年３月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護																○																○
12: 重度訪問介護																○																○
13: 行動援護																○																○
14: 重度包括																																○
15: 同行援護																○																○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型				○	○							○												○					○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○	○		○				○	○												○					○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）					○	○																○									○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○							○	○													○				○
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○		○							○	○				○													○
34: 宿泊型自立訓練						○	○							○	○				○										○			○
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上						○						○																		
41: 自立訓練（機能訓練）						○	○	○	○				○	○																	○	○
42: 自立訓練（生活訓練）						○	○	○	○					○																	○	○
43: 就労移行支援						○	○	○	○					○							○											○
44: 就労移行支援（養成施設）						○	○	○	○					○							○											○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○	○				○												○						○
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○					○								○				○						○
47: 就労定着支援							○																									
52: 計画相談支援																	○															
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ																															
54: 地域定着支援																																

【 異動年月日の年月が令和１年10月～令和３年３月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労移行・定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	夜間支援等体制加算区分	主たる事業所施設区分	配置医減算の有無	医療連携体制加算(Ⅴ)の有無
11: 居宅介護					○					○																								
12: 重度訪問介護					○					○																								
13: 行動援護					○					○																								
14: 重度包括					○					○																								
15: 同行援護					○					○																								
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○				○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○		○	○		○									○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)			○	○					○																					○		○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○		○													
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○				○	○																				○			○
34: 宿泊型自立訓練					○					○																				○			
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																															
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○	○				○																							
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○	○				○																							
43: 就労移行支援				○	○					○														○									
44: 就労移行支援(養成施設)				○	○					○														○									
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○				○																							
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○				○																							
47: 就労定着支援																																	
52: 計画相談支援																																	
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ								○																								
54: 地域定着支援									○																								

【 異動年月日の年月が令和１年10月～令和３年３月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	開所時間減算の有無	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無	就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）	就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）	就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）	常勤看護職員等配置加算の有無	指定管理者制度適用区分	就労定着率区分	就労定着実績	共生型サービス対象区分	短時間利用減算の有無	医療的ケア対応支援加算の有無	重度児者対応支援加算の有無	大規模減算の有無	精神障害者地域移行特別加算の有無	夜勤職員加配加算の有無	個別計画訓練支援加算の有無	賃金向上達成指導員配置加算の有無	平均労働時間区分	平均工賃月額区分	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	地域体制強化共同支援加算の有無	社会生活支援特別加算の有無	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無
11: 居宅介護													○																		
12: 重度訪問介護													○																		
13: 行動援護																															
14: 重度包括																															
15: 同行援護																															
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型								○																					
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○				○	○			○	○																	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）				○				○	○			○				○														
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○					○																					
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型								○								○	○												
34: 宿泊型自立訓練										○								○													
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																													
41: 自立訓練（機能訓練）										○			○																	○	
42: 自立訓練（生活訓練）										○			○							○										○	
43: 就労移行支援										○	○																			○	
44: 就労移行支援（養成施設）										○	○																			○	
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）								○											○	○								○	
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）								○													○							○	
47: 就労定着支援											○	○																			○
52: 計画相談支援																								○	○	○					
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ																														
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が令和１年10月～令和３年３月の場合 】								
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	児童指導員等加配加算の有無	サービス管理責任者欠如減算	就労定着支援利用者数	地域生活支援拠点等区分	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無
11: 居宅介護							○	○
12: 重度訪問介護							○	○
13: 行動援護							○	○
14: 重度包括							○	○
15: 同行援護							○	○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○		○	○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○		○	○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)						○	○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○			○	○
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○		○	○
34: 宿泊型自立訓練					○		○	○
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上			○		○	
41: 自立訓練(機能訓練)					○		○	○
42: 自立訓練(生活訓練)					○		○	○
43: 就労移行支援					○		○	○
44: 就労移行支援 (養成施設)					○		○	○
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)			○		○	○
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)			○		○	○
47: 就労定着支援					○	○	○	
52: 計画相談支援							○	
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ						○	
54: 地域定着支援							○	

【 異動年月日の年月が平成 30 年 4 月～令和 1 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）
11: 居宅介護																															
12: 重度訪問介護																															
13: 行動援護																															
14: 重度包括																															
15: 同行援護																															
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		○		○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○				○		○			○								
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型（強化）				○	○			○															○							
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○		○	○	○		○	○	○												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型				○	○			○	○		○			○															
34: 宿泊型自立訓練										○	○		○											○							
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																													
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○	○	○						○								○			○	○						
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○	○	○			○			○								○			○	○			○	○		
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○											○				○			
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○	○	○						○											○							
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○	○						○								○			○							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○	○						○								○			○							
47: 就労定着支援																															
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ																														
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成 30 年 4 月～令和 1 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護																○															○
12: 重度訪問介護																○															○
13: 行動援護																○															○
14: 重度包括																															○
15: 同行援護																○															○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型				○	○							○												○				○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○	○		○				○	○												○				○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)					○	○																○								○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○							○	○													○			○
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○		○							○	○				○												○
34: 宿泊型自立訓練						○	○							○	○				○										○		○
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上						○						○																	
41: 自立訓練(機能訓練)						○	○	○	○				○	○																○	○
42: 自立訓練(生活訓練)						○	○	○	○					○																○	○
43: 就労移行支援						○	○	○	○					○							○										○
44: 就労移行支援(養成施設)						○	○	○	○					○							○										○
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)				○	○		○	○				○												○					○
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)				○	○		○					○								○				○					○
47: 就労定着支援							○																								
52: 計画相談支援																	○														
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ																														
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成 30 年 4 月～令和 1 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労移行・定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	夜間支援等体制加算区分	主たる事業所施設区分	配置医減算の有無	医療連携体制加算(Ⅴ)の有無
11: 居宅介護					○					○																								
12: 重度訪問介護					○					○																								
13: 行動援護					○					○																								
14: 重度包括					○					○																								
15: 同行援護					○					○																								
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○				○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○		○	○		○									○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)			○	○					○																					○		○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○		○													
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○				○	○																				○			○
34: 宿泊型自立訓練					○					○																				○			
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																															
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○	○				○																							
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○	○				○																							
43: 就労移行支援				○	○					○														○									
44: 就労移行支援(養成施設)				○	○					○														○									
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○				○																							
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○				○																							
47: 就労定着支援																																	
52: 計画相談支援																																	
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ								○																								
54: 地域定着支援									○																								

【 異動年月日の年月が平成 30 年 4 月～令和 1 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	開所時間減算の有無	重度障害者(児)支援加算(強度行動障害)の有無	就労定着支援体制加算区分(12月以上24月未満(6月以上12月未満)	就労定着支援体制加算区分(24月以上36月未満)	常勤看護職員等配置加算の有無	指定管理者制度適用区分	就労定着率区分	就労定着実績	共生型サービス対象区分	短時間利用減算の有無	医療的ケア対応支援加算の有無	重度児者対応支援加算の有無	大規模減算の有無	精神障害者地域移行特別加算の有無	夜勤職員加配加算の有無	個別計画訓練支援加算の有無	賃金向上達成指導員配置加算の有無	平均労働時間区分	平均工賃月額区分	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	地域体制強化共同支援加算の有無	社会生活支援特別加算の有無	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無
11: 居宅介護												○																	
12: 重度訪問介護												○																	
13: 行動援護																													
14: 重度包括																													
15: 同行援護																													
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型							○																				
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○			○	○			○	○																
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)				○			○	○			○				○													
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○				○																				
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型							○								○	○											
34: 宿泊型自立訓練									○								○												
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上																											
41: 自立訓練(機能訓練)									○			○																○	
42: 自立訓練(生活訓練)									○			○							○									○	
43: 就労移行支援						○	○	○		○	○																	○	
44: 就労移行支援(養成施設)						○	○	○		○	○																	○	
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)								○											○	○							○	
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)								○													○						○	
47: 就労定着支援											○	○																		○
52: 計画相談支援																								○	○	○				
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ																													
54: 地域定着支援																														

【 異動年月日の年月が平成30年4月～令和1年9月の場合 】							
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	児童指導員等加配加算の有無	サービス管理責任者欠如減算	就労定着支援利用者数	地域生活支援拠点等区分
11: 居宅介護							○
12: 重度訪問介護							○
13: 行動援護							○
14: 重度包括							○
15: 同行援護							○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○		○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○		○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型 3 福祉型(強化)						○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○			○
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型 3 日中サービス支援型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型 11 日中支援Ⅰ型 12 日中支援Ⅱ型 13 日中支援Ⅲ型			○		○
34: 宿泊型自立訓練					○		○
35: 自立生活援助		01 30:1 未満 02 30:1 以上			○		○
41: 自立訓練(機能訓練)					○		○
42: 自立訓練(生活訓練)					○		○
43: 就労移行支援					○		○
44: 就労移行支援 (養成施設)					○		○
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)			○		○
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)			○		○
47: 就労定着支援					○	○	○
52: 計画相談支援							○
53: 地域移行支援	1 Ⅰ 2 Ⅱ						○
54: 地域定着支援							○

【 異動年月日の年月が平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）
11: 居宅介護																															
12: 重度訪問介護																															
13: 行動援護																															
14: 重度包括																															
15: 同行援護																															
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		○		○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○								○								
24: 短期入所	1 福祉型　2 医療型				○				○														○								
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○		○	○	○		○	○	○												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型				○	○						○			○															
34: 宿泊型自立訓練										○			○										○								
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○	○	○						○										○	○							
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○	○	○			○			○										○	○			○	○			
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○										○				○				
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○	○	○						○										○								
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○								
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○							○	
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援																															
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護																○																○
12: 重度訪問介護																○																○
13: 行動援護																○																○
14: 重度包括																																○
15: 同行援護																○																○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型				○	○							○												○					○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○	○		○				○	○												○					○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型					○	○																○								○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○							○	○													○			○
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○		○							○	○				○												○
34: 宿泊型自立訓練						○	○							○	○				○										○		○
41: 自立訓練（機能訓練）						○	○	○	○				○	○																○	○
42: 自立訓練（生活訓練）						○	○	○	○					○																	○
43: 就労移行支援						○	○	○	○					○							○										○
44: 就労移行支援（養成施設）						○	○	○	○					○							○										○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○	○				○												○					○
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○					○								○				○					○
52: 計画相談支援																	○														
53: 地域移行支援																															
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分（加算）	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数（移行時運営安定化）	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労移行・定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算（重度）	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	夜間支援等体制加算区分	主たる事業所施設区分	配置医減算の有無	医療連携体制加算（Ⅴ）の有無
11: 居宅介護					○					○																							
12: 重度訪問介護					○					○																							
13: 行動援護					○					○																							
14: 重度包括					○					○																							
15: 同行援護					○					○																							
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○				○	○																							
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○	○	○	○		○									○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型			○	○					○	○																				○		
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○	○	○												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○				○	○																			○			○
34: 宿泊型自立訓練					○					○																			○				
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○					○																							
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○					○																							
43: 就労移行支援				○	○					○			○											○									
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○					○			○											○									
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○				○																							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○				○																							
52: 計画相談支援																																	
53: 地域移行支援									○																								
54: 地域定着支援									○																								

【 異動年月日の年月が平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	開所時間減算の有無	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無	就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）	就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）	就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）	常勤看護職員等配置加算の有無
11: 居宅介護									
12: 重度訪問介護									
13: 行動援護									
14: 重度包括									
15: 同行援護									
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型							
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○				○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				○				
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○				
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型							
34: 宿泊型自立訓練									
41: 自立訓練（機能訓練）									
42: 自立訓練（生活訓練）									
43: 就労移行支援						○	○	○	
44: 就労移行支援（養成施設）						○	○	○	
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）							
52: 計画相談支援									
53: 地域移行支援									
54: 地域定着支援									

【 異動年月日の年月が平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）
11: 居宅介護																															
12: 重度訪問介護																															
13: 行動援護																															
14: 重度包括																															
15: 同行援護																															
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		○		○	○																								
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○								○								
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				○				○														○								
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○			○	○		○	○	○												
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型				○	○					○				○															
34: 宿泊型自立訓練					○					○													○								
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○	○	○						○										○	○							
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○	○	○			○			○										○	○			○	○			
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○										○				○				
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○	○	○						○										○								
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○								
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○							○	
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援																															
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護																○																○
12: 重度訪問介護																○																○
13: 行動援護																○																○
14: 重度包括																																○
15: 同行援護																○																○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型				○	○							○												○					○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○	○		○				○	○												○					○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型					○	○																○								○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○							○	○													○			○
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○		○							○	○				○												○
34: 宿泊型自立訓練						○	○							○	○				○										○		○
41: 自立訓練（機能訓練）						○	○	○	○				○	○																○	○
42: 自立訓練（生活訓練）						○	○	○	○					○																	○
43: 就労移行支援						○	○	○	○					○						○	○										○
44: 就労移行支援（養成施設）						○	○	○	○					○						○	○										○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○	○				○												○					○
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○					○								○				○					○
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援																															
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分（加算）	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数（移行時運営安定化）	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算（重度）	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算（Ⅰ）の有無	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	夜間支援等体制加算区分	主たる事業所施設区分	配置医減算の有無	医療連携体制加算（Ⅴ）の有無
11: 居宅介護					○					○																							
12: 重度訪問介護					○					○																							
13: 行動援護					○					○																							
14: 重度包括					○					○																							
15: 同行援護					○					○																							
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○				○	○																							
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○	○	○	○		○								○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型			○	○					○	○																			○		
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○	○	○											
33: 共同生活援助	1 介護サービス包括型 2 外部サービス利用型	01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○				○	○																			○			○
34: 宿泊型自立訓練					○					○				○														○				
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○					○																							
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○					○																							
43: 就労移行支援				○	○					○			○											○									
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○					○			○											○									
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○				○																							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○				○																							
52: 計画相談支援																																	
53: 地域移行支援									○																								
54: 地域定着支援									○																								

【 異動年月日の年月が平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(Ⅰ)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅰ)
11: 居宅介護																																
12: 重度訪問介護																																
13: 行動援護																																
14: 重度包括																																
15: 同行援護																																
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		○		○	○																									
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○								○								
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				○				○														○								
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型				○	○					○				○									○						○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○			○	○		○	○	○												
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型				○	○					○													○						
34: 宿泊型自立訓練					○					○													○								
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○	○	○						○										○	○							
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○	○	○			○			○										○	○			○	○			
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○										○				○				
44: 就労移行支援(養成施設)				○	○	○	○						○										○								
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○								
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○							○	
52: 計画相談支援																																
53: 地域移行支援																																
54: 地域定着支援																																

【 異動年月日の年月が平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護																○																○
12: 重度訪問介護																○																○
13: 行動援護																○																○
14: 重度包括																																○
15: 同行援護																○																○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型				○	○							○												○					○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○	○		○				○	○												○					○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型					○	○																○									○
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○		○							○	○				○													○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○							○	○													○				○
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○		○							○	○				○						○							○
34: 宿泊型自立訓練						○	○							○	○				○											○		○
41: 自立訓練(機能訓練)						○	○	○	○				○	○																	○	○
42: 自立訓練(生活訓練)						○	○	○	○					○																		○
43: 就労移行支援						○	○	○	○					○						○	○											○
44: 就労移行支援(養成施設)						○	○	○	○					○						○	○											○
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)				○	○		○	○				○												○					○
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)				○	○		○					○								○				○					○
52: 計画相談支援																																
53: 地域移行支援																																
54: 地域定着支援																																

【 異動年月日の年月が平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)の有無	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算(重度)	主たる事業所サービス種類コード2	延長支援加算の有無	移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無	移行準備支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活介護夜間支援体制加算(Ⅱ)の有無	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の有無
11: 居宅介護					○					○																			
12: 重度訪問介護					○					○																			
13: 行動援護					○					○																			
14: 重度包括					○					○																			
15: 同行援護					○					○																			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○				○	○																			
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○	○	○	○		○						
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型			○	○					○	○													○					
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○					○																	○		
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○	○	○								
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○					○																		○	
34: 宿泊型自立訓練					○					○				○															○
41: 自立訓練(機能訓練)				○	○					○																			
42: 自立訓練(生活訓練)				○	○					○																			
43: 就労移行支援				○	○					○			○												○				
44: 就労移行支援(養成施設)				○	○					○			○												○				
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○				○																			
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○				○																			
52: 計画相談支援																													
53: 地域移行支援									○																				
54: 地域定着支援									○																				

【 異動年月日の年月が平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	定員区分	送迎加算	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護職員配置加算の有無	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）
11: 居宅介護																																
12: 重度訪問介護																																
13: 行動援護																																
14: 重度包括																																
15: 同行援護																																
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型		○		○	○																									
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○								○								
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型				○				○														○								
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型				○	○					○				○									○						○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○		○	○		○	○	○			○	○		○	○	○												
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型				○	○					○													○					
34: 宿泊型自立訓練					○					○													○							
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○	○	○						○										○	○						
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○	○	○			○			○										○	○			○	○		
43: 就労移行支援				○	○	○	○						○										○				○			
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○	○	○						○										○							
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○							
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)		○	○	○	○						○								○		○						○	
52: 計画相談支援																															
53: 地域移行支援																															
54: 地域定着支援																															

【 異動年月日の年月が平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居等減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	福祉・介護職員処遇改善加算の有無
11: 居宅介護																○																○
12: 重度訪問介護																○																○
13: 行動援護																○																○
14: 重度包括																																○
15: 同行援護																○																○
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型				○	○				○	○		○												○					○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○	○		○		○	○	○	○												○					○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型					○	○																○								○
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○		○				○	○		○	○				○												○
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合			○	○				○	○		○	○													○			○
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○		○				○	○		○	○				○						○						○
34: 宿泊型自立訓練						○	○				○	○		○	○				○										○		○
41: 自立訓練（機能訓練）						○	○	○	○		○	○	○	○																○	○
42: 自立訓練（生活訓練）						○	○	○	○		○	○		○																	○
43: 就労移行支援						○	○	○	○		○	○		○						○	○										○
44: 就労移行支援（養成施設）						○	○	○	○		○	○		○						○	○										○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○	○	○	○		○												○					○
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）				○	○		○		○	○		○								○				○					○
52: 計画相談支援																																
53: 地域移行支援																																
54: 地域定着支援																																

【 異動年月日の年月が平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	障害児施設区分	主たる事業所サービス種類コード	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	多機能型等定員区分（加算）	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数（移行時運営安定化）	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	緊急短期入所体制確保加算の有無	栄養士配置減算の有無	就労定着実績区分	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	職業指導員体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	心理担当職員配置加算の有無	小規模グループケア加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	障害児施設区分	送迎加算（重度）
11: 居宅介護					○					○												
12: 重度訪問介護					○					○												
13: 行動援護					○					○												
14: 重度包括					○					○												
15: 同行援護					○					○												
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○				○	○												
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能 3 当該施設が単独施設 4 当該施設に併設する施設が主たる施設 5 当該施設が主たる施設	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合	○	○	○			○	○					○	○	○	○	○	○	○	○
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型			○	○					○	○											
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○					○												
32: 施設入所支援	1 当該施設が単独施設 2 当該施設に併設する施設が主たる施設 3 当該施設が主たる施設		01 知的障害の場合 02 自閉症の場合 03 盲の場合 04 ろうあの場合 05 肢体不自由の場合		○	○			○	○		○			○	○	○	○	○	○	○	
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○					○												
34: 宿泊型自立訓練					○					○				○								
41: 自立訓練（機能訓練）				○	○					○												
42: 自立訓練（生活訓練）				○	○					○												
43: 就労移行支援				○	○					○			○									
44: 就労移行支援（養成施設）				○	○					○			○									
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○				○												
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）		○	○	○				○												
52: 計画相談支援																						
53: 地域移行支援									○													
54: 地域定着支援									○													

【 異動年月日の年月が平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																																			
12: 重度訪問介護																																			
13: 行動援護																																			
14: 重度包括																																			
15: 同行援護																																			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型	○		○	○																											○	○	
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○						○											○										○	○	
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）		○	○	○																											○	○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型							○															○										○	○	
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○					○				○										○					○		○		○	
32: 施設入所支援			○		○	○		○	○							○	○	○															○	○	
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○					○														○							○		○	
34: 宿泊型自立訓練																							○										○	○	
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○						○											○	○									○	○	○
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○						○											○	○			○	○					○	○	○
43: 就労移行支援			○		○	○						○											○				○						○	○	○
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○						○											○										○	○	○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)	○		○	○						○								○			○										○	○	
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)	○		○	○						○								○			○						○				○	○	
51: 相談支援事業																																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○			○		○				○							○			○											○		
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設					○													○				○										○		
83: 身体入所療護			○			○		○	○										○			○				○							○		
84: 身体通所療護			○			○													○				○										○		
85: 身体入所授産			○			○		○				○							○														○		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○													○				○										○		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		○			○		○		○			○	○					○														○		
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
93: 知的入所授産			○			○		○					○	○					○														○		
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
95: 知的通勤寮						○																	○										○		

【 異動年月日の年月が平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数(事業運営安定化)	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分(加算)	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数(移行時運営安定化)
11: 居宅介護										○															○		○			
12: 重度訪問介護										○															○		○			
13: 行動援護										○															○		○			
14: 重度包括																									○		○			
15: 同行援護										○															○		○			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○	○		○																	○		○		○	○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○	○	○													○				○	○	○	○	○	○
23: 児童デイ	1 児童デイサービス(Ⅰ) 2 児童デイサービス(Ⅱ)							○				○													○		○			
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																○								○	○	○			
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○		○	○																○		○		○	○
32: 施設入所支援					○	○			○									○				○			○		○	○	○	○
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○		○	○										○						○		○		○	○
34: 宿泊型自立訓練					○	○		○	○				○										○		○		○		○	○
41: 自立訓練(機能訓練)			○		○	○	○	○																○	○	○	○		○	○
42: 自立訓練(生活訓練)			○		○	○		○																	○	○	○		○	○
43: 就労移行支援			○		○	○		○						○	○										○	○	○		○	○
44: 就労移行支援 (養成施設)			○		○	○		○						○	○										○	○	○		○	○
45: 就労継続支援(A型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)	○	○	○	○		○												○					○	○	○	○	○	○
46: 就労継続支援(B型)		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)	○		○	○		○								○				○					○	○	○	○	○	○
51: 相談支援事業											○																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				○	○	○	○																	○		○			
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○		○	○	○	○																	○		○			
83: 身体入所療護					○	○	○	○																	○		○			
84: 身体通所療護			○		○	○	○	○																	○		○			
85: 身体入所授産					○	○		○																	○		○			
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				○	○		○																	○		○			
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
93: 知的入所授産					○	○		○																	○		○			
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
95: 知的通勤寮			○		○	○		○																	○		○			

【 異動年月日の年月が平成 22 年 4 月～平成 23 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																																				
12: 重度訪問介護																																				
13: 行動援護																																				
14: 重度包括																																				
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型	○		○	○																											○	○	
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○						○											○										○	○	
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）		○	○	○																												○	○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型							○															○										○	○	
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○					○				○										○					○		○		○	
32: 施設入所支援			○		○	○		○	○							○	○	○															○	○	
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○					○														○							○		○	
34: 宿泊型自立訓練																							○										○	○	
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○						○											○	○									○	○	○
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○						○											○	○			○	○					○	○	○
43: 就労移行支援			○		○	○						○											○				○						○	○	○
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○						○											○										○	○	○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)	○		○	○						○								○			○										○	○	
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型(7.5:1) 02 Ⅱ型(10:1)	○		○	○						○								○			○						○				○	○	
51: 相談支援事業																																				
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○			○		○				○							○			○											○		
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設					○													○				○										○		
83: 身体入所療護			○			○		○	○										○			○				○							○		
84: 身体通所療護			○			○													○				○										○		
85: 身体入所授産			○			○		○				○							○														○		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○													○				○										○		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		○			○		○		○			○	○					○														○		
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
93: 知的入所授産			○			○		○					○	○					○														○		
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
95: 知的通勤寮						○																	○										○		

【 異動年月日の年月が平成 22 年 4 月～平成 23 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分（加算）	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数（移行時運営安定化）
11: 居宅介護										○															○		○			
12: 重度訪問介護										○															○		○			
13: 行動援護										○															○		○			
14: 重度包括																									○		○			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○	○		○																	○		○		○	○
22: 生活介護	1 一般 2 小規模多機能	01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○	○	○													○				○	○	○	○	○	○
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）							○				○													○		○			
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																○								○	○	○			
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○		○	○																○		○		○	○
32: 施設入所支援					○	○			○									○				○			○		○	○	○	○
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○		○	○										○						○		○		○	○
34: 宿泊型自立訓練					○	○		○	○				○										○		○		○		○	○
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○	○	○																○	○	○	○		○	○
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○		○																	○	○	○		○	○
43: 就労移行支援			○		○	○		○						○	○										○	○	○		○	○
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○		○						○	○										○	○	○		○	○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○	○	○	○		○												○					○	○	○	○	○	○
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○		○	○		○								○				○					○	○	○	○	○	○
51: 相談支援事業											○																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				○	○	○	○																	○		○			
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○		○	○	○	○																	○		○			
83: 身体入所療護					○	○	○	○																	○		○			
84: 身体通所療護			○		○	○	○	○																	○		○			
85: 身体入所授産					○	○		○																	○		○			
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				○	○		○																	○		○			
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
93: 知的入所授産					○	○		○																	○		○			
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
95: 知的通勤寮			○		○	○		○																	○		○			

【 異動年月日の年月が平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																																			
12: 重度訪問介護																																			
13: 行動援護																																			
14: 重度包括																																			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型	○		○	○																											○	○	
22: 生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○						○										○											○	○	
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）		○	○	○																												○	○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型							○														○											○	○	
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○					○				○									○					○		○		○		
32: 施設入所支援			○		○	○		○	○							○	○	○															○	○	
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○					○													○							○		○	
34: 宿泊型自立訓練																						○											○	○	
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○						○										○	○										○	○	○
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○						○										○	○			○	○						○	○	○
43: 就労移行支援			○		○	○						○										○				○							○	○	○
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○						○										○											○	○	○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○		○	○						○								○			○										○	○	
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○		○	○						○								○			○						○				○	○	
51: 相談支援事業																																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○			○		○				○							○			○											○		
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設					○													○				○										○		
83: 身体入所療護			○			○		○	○										○			○				○							○		
84: 身体通所療護			○			○													○				○										○		
85: 身体入所授産			○			○		○				○							○														○		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○													○				○										○		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		○			○		○		○			○	○					○														○		
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
93: 知的入所授産			○			○		○					○	○					○														○		
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
95: 知的通勤寮						○																	○										○		

【 異動年月日の年月が平成 21 年 10 月～平成 22 年 3 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分（加算）	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数（移行時運営安定化）
11: 居宅介護										○															○		○			
12: 重度訪問介護										○															○		○			
13: 行動援護										○															○		○			
14: 重度包括																									○		○			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○	○		○																	○		○		○	○
22: 生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○	○	○													○				○	○	○	○	○	○
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）							○				○													○		○			
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																○								○	○	○			
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○		○	○																○		○		○	○
32: 施設入所支援					○	○			○									○				○			○		○	○	○	○
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○		○	○										○						○		○		○	○
34: 宿泊型自立訓練					○	○		○	○				○										○		○		○		○	○
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○	○	○																○	○	○	○		○	○
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○		○																	○	○	○		○	○
43: 就労移行支援			○		○	○		○						○	○										○	○	○		○	○
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○		○						○	○										○	○	○		○	○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○	○	○	○		○												○					○	○	○	○	○	○
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○		○	○		○								○				○					○	○	○	○	○	○
51: 相談支援事業											○																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				○	○	○	○																	○		○			
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○		○	○	○	○																	○		○			
83: 身体入所療護					○	○	○	○																	○		○			
84: 身体通所療護			○		○	○	○	○																	○		○			
85: 身体入所授産					○	○		○																	○		○			
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				○	○		○																	○		○			
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
93: 知的入所授産					○	○		○																	○		○			
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																	○		○			
95: 知的通勤寮			○		○	○		○																	○		○			

【 異動年月日の年月が平成 21 年 4 月～平成 21 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算（Ⅰ）	自活訓練加算（Ⅱ）	重度障害者支援加算	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	夜間支援体制加算（小規模事業所）	大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																																			
12: 重度訪問介護																																			
13: 行動援護																																			
14: 重度包括																																			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型	○		○	○																											○	○	
22: 生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○						○										○											○	○	
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）		○	○	○																												○	○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型							○														○											○	○	
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○					○				○									○					○		○		○		
32: 施設入所支援			○		○	○		○	○							○	○	○															○	○	
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○					○													○							○		○		
34: 宿泊型自立訓練																						○											○	○	
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○						○										○	○										○	○	○
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○						○										○	○			○	○						○	○	○
43: 就労移行支援			○		○	○						○										○				○							○	○	○
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○						○										○											○	○	○
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○		○	○						○								○			○										○	○	
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○		○	○						○								○			○						○				○	○	
51: 相談支援事業																																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○			○		○				○							○			○											○		
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設					○													○				○										○		
83: 身体入所療護			○			○		○	○										○			○				○							○		
84: 身体通所療護			○			○													○				○										○		
85: 身体入所授産			○			○		○				○							○														○		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○													○				○										○		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		○			○		○		○			○	○					○														○		
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
93: 知的入所授産			○			○		○					○	○					○														○		
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
95: 知的通勤寮						○																	○										○		

【 異動年月日の年月が平成 21 年 4 月～平成 21 年 9 月の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分（加算）	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数（移行時運営安定化）
11: 居宅介護										○																				
12: 重度訪問介護										○																				
13: 行動援護										○																				
14: 重度包括																														
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型			○	○		○																						
22: 生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○	○	○													○							○		
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）							○				○																		
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																○													
31: 共同生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型			○	○		○	○																					
32: 施設入所支援					○	○			○									○				○						○		
33: 共同生活援助		01 Ⅲ型 02 Ⅳ型 03 Ⅰ型 04 Ⅱ型			○	○		○	○										○											
34: 宿泊型自立訓練					○	○		○	○				○										○							
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○	○	○																○						
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○		○																						
43: 就労移行支援			○		○	○		○						○	○															
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○		○						○	○															
45: 就労継続支援（A型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○	○	○	○		○												○								○		
46: 就労継続支援（B型）		01 Ⅰ型（7.5:1） 02 Ⅱ型（10:1）	○		○	○		○								○				○								○		
51: 相談支援事業											○																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				○	○	○	○																						
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○		○	○	○	○																						
83: 身体入所療護					○	○	○	○																						
84: 身体通所療護			○		○	○	○	○																						
85: 身体入所授産					○	○		○																						
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																						
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				○	○		○																						
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																						
93: 知的入所授産					○	○		○																						
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○		○																						
95: 知的通勤寮			○		○	○		○																						

【 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合 】

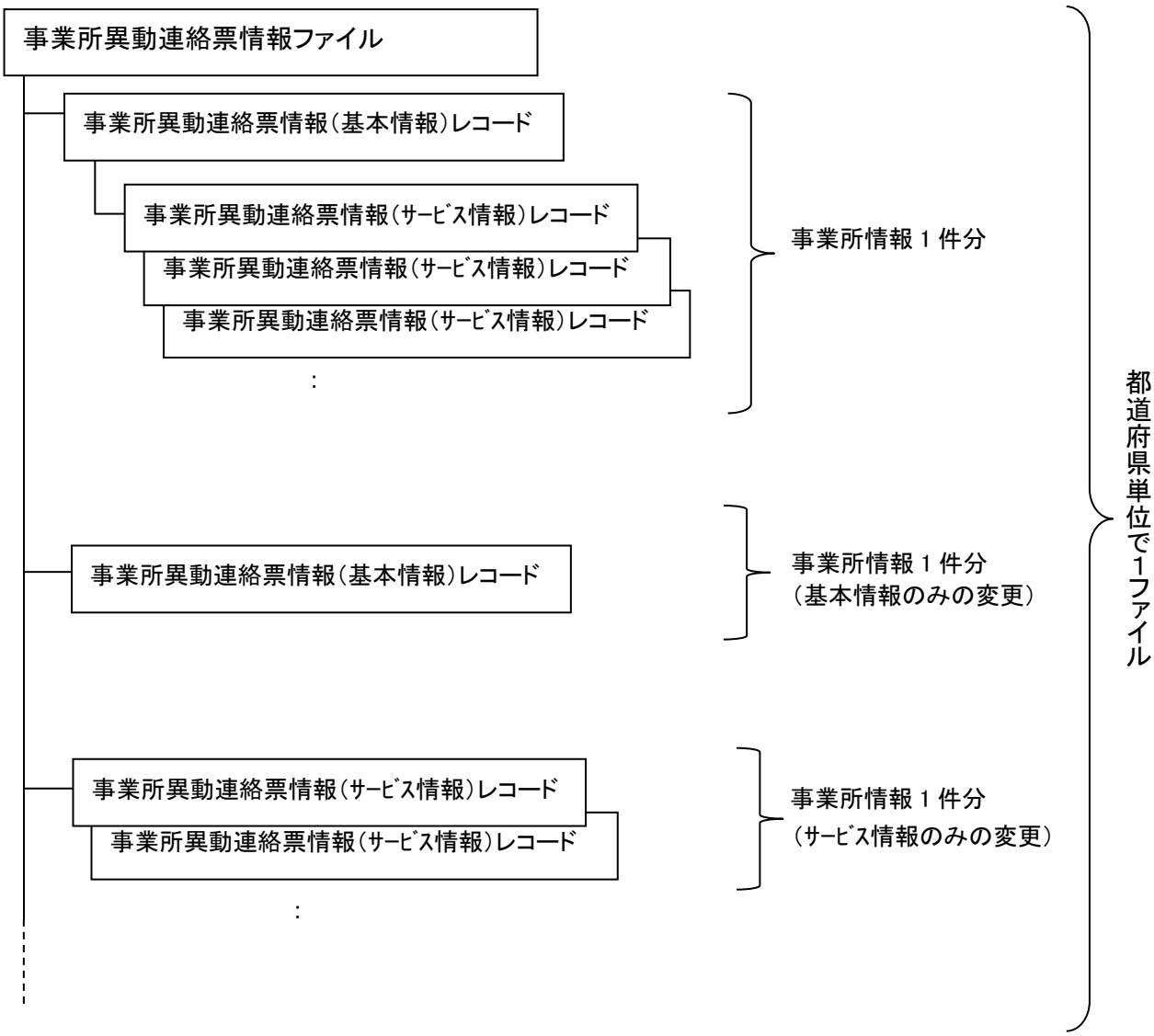
サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	定員区分	送迎サービス実施	利用定員数	旧法施設定員数	新事業移行施設区分	栄養士配置加算の基準	看護師加算	強度行動障害者特別支援加算	経過的居宅介護利用型区分	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	自活訓練加算(Ⅰ)	自活訓練加算(Ⅱ)	重度障害者支援加算	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(基本)	重度障害者支援(体制)加算Ⅰ(重度)	重度障害者支援加算Ⅱ	重度重複障害者加算	就労移行支援体制加算	小規模事業加算	常勤医師加算	食事提供体制加算	訪問訓練	自立生活支援加算	神経内科医加算	精神障害者退院支援施設加算	短期滞在加算	目標工賃達成加算	共同生活介護夜間支援体制加算	夜間支援体制加算(小規模事業所)	大規模住居減算	利用定員超過による減算	職員欠如による減算	標準利用期間超過減算
11: 居宅介護																																			
12: 重度訪問介護																																			
13: 行動援護																																			
14: 重度包括																																			
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型	○		○	○																											○	○	
22: 生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○	○					○										○											○	○	
23: 児童デイ	1 児童デイサービス(Ⅰ) 2 児童デイサービス(Ⅱ)		○	○	○																												○	○	
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																					○											○	○	
31: 共同生活介護					○	○					○				○						○				○					○	○	○		○	
32: 施設入所支援		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○	○	○								○	○	○															○	○	
33: 共同生活援助		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型			○	○					○										○				○							○		○	
34: 宿泊型自立訓練							○																○										○	○	
41: 自立訓練(機能訓練)			○		○	○	○					○											○	○									○	○	○
42: 自立訓練(生活訓練)			○		○	○	○					○											○	○			○	○					○	○	○
43: 就労移行支援			○		○	○	○					○								○			○				○						○	○	○
44: 就労移行支援 (養成施設)			○		○	○	○					○								○			○										○	○	○
45: 就労継続支援(A型)			○		○	○	○					○								○			○										○	○	
46: 就労継続支援(B型)	1 一般 2 強化型		○		○	○	○					○								○			○						○				○	○	
51: 相談支援事業																																			
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○			○		○				○							○			○											○		
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設					○													○				○										○		
83: 身体入所療護			○			○		○	○										○			○				○							○		
84: 身体通所療護			○			○													○				○										○		
85: 身体入所授産			○			○		○				○							○														○		
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○													○				○										○		
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設		○			○		○		○			○	○					○														○		
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
93: 知的入所授産			○			○		○					○	○					○														○		
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○			○		○											○				○										○		
95: 知的通勤寮						○																	○										○		

【 異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合 】

サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	利用日数特例届出有無	就労継続A型事業者負担減免有無	事業運営安定化事業助成の有無	保障単位数（事業運営安定化）	リハビリテーション加算	福祉専門職員配置等加算	地域生活移行個別支援特別加算	特定事業所加算区分	相談支援特定事業所加算	指導員加配加算	通勤者生活支援加算	就労移行支援体制加算区分	就労支援関係研修修了加算	目標工賃達成指導員配置加算	単独型加算	小規模定員加算	共同生活援助夜間防災体制加算	重度者支援体制加算	人員配置体制加算	夜勤職員配置体制加算	地域移行支援体制強化加算	視覚障害者専門職員配置	処遇改善助成金交付の有無	主たる事業所サービス種類コード	処遇改善助成金キャリアパス区分	多機能型等定員区分（加算）	移行時運営安定化事業助成の有無	保障単位数（移行時運営安定化）
11: 居宅介護																														
12: 重度訪問介護																														
13: 行動援護																														
14: 重度包括																														
21: 療養介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ			○	○																								
22: 生活介護		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型	○		○	○																								
23: 児童デイ	1 児童デイサービス（Ⅰ） 2 児童デイサービス（Ⅱ）																													
24: 短期入所	1 福祉型 2 医療型																													
31: 共同生活介護					○	○																								
32: 施設入所支援		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型 03 Ⅲ型 04 Ⅳ型 05 Ⅴ型 06 Ⅵ型 07 Ⅶ型 08 Ⅷ型 09 Ⅸ型 10 Ⅹ型			○	○																								
33: 共同生活援助		01 Ⅰ型 02 Ⅱ型			○	○																								
34: 宿泊型自立訓練					○	○																								
41: 自立訓練（機能訓練）			○		○	○																								
42: 自立訓練（生活訓練）			○		○	○																								
43: 就労移行支援			○		○	○																								
44: 就労移行支援 （養成施設）			○		○	○																								
45: 就労継続支援（A型）			○	○	○	○																								
46: 就労継続支援（B型）	1 一般 2 強化型		○		○	○																								
51: 相談支援事業																														
81: 身体入所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設				○	○																								
82: 身体通所更生	1 内部障害者更生施設以外 2 内部障害者更生施設		○		○	○																								
83: 身体入所療護					○	○																								
84: 身体通所療護			○		○	○																								
85: 身体入所授産					○	○																								
86: 身体通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○																								
91: 知的入所更生	1 併設施設 2 主たる施設				○	○																								
92: 知的通所更生	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○																								
93: 知的入所授産					○	○																								
94: 知的通所授産	1 入所通所部 2 入所分場 3 通所本体 4 通所分場		○		○	○																								
95: 知的通勤寮			○		○	○																								

事業所異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．２　訂正情報（入力情報）

（１）　事業所訂正連絡票情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01(固定値)
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者名称をカナ文字で設定する	△	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	△	

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	
16		氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	◎	※C
23	指定／基準該当等 事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	◎	※C ※2

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：「3:特定基準該当事業所」は、異動年月日の年月が平成 21 年 7 月以降の場合、設定可とする。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　1．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

（２）　事業所訂正連絡票情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	◎	※C
21	サービス提供単位番号		コード値	3	サービスの提供単位”000”～”999”の範囲で設定する	◎	※2
22	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	◎	1:単独 2:多機能
23	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	◎	※C ※20
24	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	○	※3 ※C
25		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	○	1:無し 2:有り
26		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	△	※Y
28	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	※Y ※4
29	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	△	※Y
30	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	△	※Y
31	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	△	※Y

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	必須入力 （※1）	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	◎	※C ※5 ※21
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	◎	※C ※5 ※22
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	◎	※C ※5 ※12
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ ※5、※39 ※72
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	◎	※5、※63
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3 の利用者数を設定	◎	※5
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かをコードで設定する	○	1:非該当 2:該当 ※5、※6
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	◎	※C ※5 ※11
40	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ ※5、※13 ※50
41	強度行動障害者特別支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※23 ※51、※72
42	経過的居宅介護利用型区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に該当するか否かをコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※5
43	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※40
44	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※5
45	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※5

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	必須入力 （※1）	備考
46	重度障害者支援加算の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※41
47	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算（基本）Ⅰの有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※74
48	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算（重度）Ⅰの有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
49	重度障害者支援加算Ⅱの有無	コード値	1	重度障害者支援加算Ⅱの有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※52
50	重度重複障害者加算の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
51	就労移行支援体制加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※53
52	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設定	○	1:無し 2:定員4人 3:定員5人 ※5、※6
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
54	食事提供体制加算の有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
56	自立生活支援加算の有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
57	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
58	精神障害者退院支援施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有無をコードで設定	◎	※C ※5
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	◎	※C ※5
60	目標工賃達成加算の有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※5、※8

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	必須入力 （※1）	備考
61	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
62	共同生活介護夜間支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5 ※9
63	夜間支援体制加算（小規模事業所）の有無	コード値	1	夜間支援体制加算（小規模事業所）の有無をコードで設定	○	1:無し 2:有り ※5、※6
64	夜間支援対象利用者数（小規模事業所）	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5、※6
65	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	◎	※C ※5、※24
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
67	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
68	標準利用期間超過減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※5
70	利用日数特例対象期間1（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	○	※Y ※5 ※9
71	利用日数特例対象期間1（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	○	※Y ※5 ※9
72	利用日数特例対象期間2（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	△	※Y ※5
73	利用日数特例対象期間2（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	△	※Y ※5
74	利用日数特例対象期間3（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	△	※Y ※5
75	利用日数特例対象期間3（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	△	※Y ※5
76	利用日数特例対象期間4（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	△	※Y ※5

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	必須入力 （※1）	備考
77	利用日数特例対象期間4（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月日(YYYYMM)）を設定する	△	※Y ※5
78	就労継続Ａ型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:減額 3:免除 ※5
79	就労継続A型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y ※5 ※9
80	就労継続A型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y ※5
81	就労継続A型事業者負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	○	※5 ※9
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※5、※31
83	保障単位数 （事業運営安定化）	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	○	※5、※9 ※31
84	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
85	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※5、※7 ※32
86	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7 ※72
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅳ ※5、※7 ※42
88	相談支援機能強化型体制の有無	コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ ※5、※7 ※43

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
90	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
91	就労移行支援体制加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	◎	※5 ※7 ※10
92	就労支援関係研修修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
93	目標工賃達成指導員配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	◎	1：無し 2：有り ※5、※7
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
96	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
97	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5、※7 ※9
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ ※5、※7 ※25
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※7 ※54
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※14

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力 （※１）	備考
104	主たる事業所サービス種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	※C ※5、※14 ※16、※34 ※36
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	※5、※9 ※14、※15
106	多機能型等定員区分（加算）	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	△	※C ※5、※7 ※17
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※14
108	保障単位数（移行時運営安定化）	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	○	※5、※9 ※14
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	○	※18 ※19 ※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18 ※26
111	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※18
112	緊急短期入所体制確保加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:非常勤栄養士減算 3:栄養士未配置減算 ※5 ※18
114	就労移行・定着実績区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分をコードで設定	◎	※5 ※18 ※27
115	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
117	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※18 ※76
118	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※18 ※77
119	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※5 ※55
120	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:サテライト ※5、※18 ※75
121	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定	○	※C ※5 ※18 ※28
123	送迎加算（重度）の有無	コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5 ※18
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	※18 ※29 ※30 ※Y
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	※18 ※29 ※30 ※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	○	1:無し 2:有り ※18 ※29 ※30
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	△	※18 ※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	△	※18 ※Y

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
129	主たる事業所サービス種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	△	※C ※5、※33 ※34 ※36
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
131	移行準備支援体制加算の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33 ※70
132	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
133	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※33
136	夜間支援等体制加算区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分をコードで設定	◎	※5、※44 ※45
137	夜間支援等体制加算対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象利用者数をコードで設定	○	※C ※5、※9 ※44、※46
138	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設定	△	※C ※5、※35 ※36 ※37
139	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※35 ※38
140	医療連携体制加算の有無	コード値	1	医療連携体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※35 ※78
141	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※47
142	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	○	※C ※5、※9 ※47

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
143	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※47 ※48
144	就労定着支援体制加算区分 （6月以上12月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）をコードで設定	◎	※5、※10 ※47
145	就労定着支援体制加算区分 （12月以上24月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）をコードで設定	◎	※5、※10 ※47
146	就労定着支援体制加算区分 （24月以上36月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）をコードで設定	◎	※5、※10 ※47
147	常勤看護職員等配置加算の有無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算の有無をコードで設定	◎	※C ※5、※38 ※47、※56
148	指定管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※49
149	支所コード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	△	
150	就労定着率区分	コード値	2	就労定着率区分をコードで設定	◎	※C ※5、※49 ※57
151	就労定着実績	コード値	1	就労定着実績をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
152	共生型サービス：共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※38 ※49、※64
153	共生型サービス：サービス管理責任者配置の有無	コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	○	※C ※5、※9 ※49、※62
154	短時間利用減算の有無	コード値	1	短時間利用減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
155	医療的ケア対応支援加算の有無	コード値	1	医療的ケア対応支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※67
156	重度児者対応支援加算の有無	コード値	1	重度児者対応支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
157	大規模減算の有無	コード値	1	大規模減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
158	精神障害者地域移行特別加算の有無	コード値	1	精神障害者地域移行特別加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49 ※72
159	夜勤職員加配加算の有無	コード値	1	夜勤職員加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
160	個別計画訓練支援加算の有無	コード値	1	個別計画訓練支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
161	賃金向上達成指導員配置加算の有無	コード値	1	賃金向上達成指導員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
162	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコードで設定	◎	※5、※49 ※57、※58
163	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコードで設定	◎	※5、※49 ※57、※59
164	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
165	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
166	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
167	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
168	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
169	社会生活支援特別加算の有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
170	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無	コード値	1	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※49
171	児童指導員等加配加算の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 ※5、※48 ※49
172	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定	○	※5、※9 ※49、※60 ※Y

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
173	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※38 ※49
174	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定	○	※5、※9 ※49、※60 ※Y
175	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数をコードで設定	◎	※5、※49 ※61
176	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※49
177	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※65
178	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	○	1:Ⅰ 2:Ⅱ ※5、※9 ※65、※66
179	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y ※65
180	共同生活援助夜間支援等体制加算対象利用者数	数値	3	共同生活援助における夜間支援等体制加算対象利用者数を設定	○	※5、※9 ※67
181	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無	コード値	2	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無をコードで設定	○	※5、※67 ※68、※73
182	評価点区分	コード値	2	評価点区分をコードで設定	◎	※5、※57 ※67、※69
183	自己評価結果等未公表減算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※67
184	就労移行支援体制（就労定着者数）	数値	3	前年度において、当該サービス利用を受けた後就労し、6 月以上就労継続している実績人数を設定	○	※5、※9 ※67
185	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※48 ※67
186	口腔衛生管理体制加算の有無	コード値	1	口腔衛生管理体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※67 ※71
187	日中活動支援加算の有無	コード値	1	日中活動支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※67

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
188	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※67
189	居住支援連携体制加算区分	コード値	1	居住支援連携体制加算区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※5、※67
190	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※67 ※79
191	強度行動障害者体験利用加算の有無	コード値	1	強度行動障害者体験利用加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※5、※67

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「000」～「999」までの番号を指定して登録する。
（対象サービス種類　：　療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護（異動年月日の年月が平成 26 年 3 月以前の場合）、共同生活援助、児童デイサービス（異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合）、特定旧法指定施設（異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合）、宿泊型自立訓練（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合）、短期入所（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合）、自立訓練（機能訓練）（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合）、自立訓練（生活訓練）（異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合））
また、上記以外については「000」を登録する。

※3：当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※4：指定年月日を設定する。

※5：サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※6：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合設定可とし、平成 21 年 4 月以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※7：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※8：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成 21 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、「1: 無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:Ⅰ」を設定する。

※9：対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合（「就労継続 A 型事業者負担減免申し出有無」は「2:減額」、または「3:免除」の場合、「夜間支援等体制加算区分」は「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、「5:Ⅰ・Ⅱ」、「6:Ⅰ・Ⅲ」、「7:Ⅱ・Ⅲ」、または「8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の場合）にのみ設定する。

※10：「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）」、「就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）」及び「就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）」には以下の内容をコードで設定する。
1:無し

2:前年度の定着率が５分以上１割５分未満
3:前年度の定着率が１割５分以上２割５分未満
4:前年度の定着率が２割５分以上３割５分未満
5:前年度の定着率が３割５分以上４割５分未満
6:前年度の定着率が４割５分以上

※11：旧知的障害者通所更生施設および旧知的障害者通所授産施設の場合は「栄養管理体制加算の基準」と読み替えて使用する。

※12：児童デイサービスの定員区分は、異動年月日の年月が平成 21 年 4 月以降の場合「定員数」を、平成 21 年 3 月以前の場合「平均利用人員数」をコードで設定する。

※13：施設入所支援の場合は「夜間看護体制加算」と読み替えて使用する。
但し、施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設で、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。

※14：異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※15:異動年月日の年月が平成 22 年 9 月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。(平成 22 年 9 月以前のコード「1:非該当」「2:該当」)

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:減算なし

2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)

3:10%減算(キャリアパス要件)

4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅰ

2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)

3:Ⅱ(キャリアパス要件)

4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅱ

2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅲ(キャリアパス要件)

4:Ⅲ(職場環境等要件)

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成 29 年 4 月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅲ

2:Ⅴ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅳ(キャリアパス要件)

4:Ⅳ(職場環境等要件)

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※16：障害者支援施設における日中活動サービスの場合は施設入所支援を、障害者支援施設と一体的に管理運営されている従たる事業所の場合は主たる事業所のサービス種類を設定する。
短期入所については、事業所の形態に応じて、該当するサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合】
短期入所（併設型、空床型）の場合は、本体施設のサービス種類をコードで設定する。

【異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合】
短期入所（単独型）の場合は、生活介護のサービス種類をコードで設定する。
短期入所（単独型以外）と共同生活介護（異動年月日の年月が平成 26 年 3 月以前）を提供している場合は、共同生活介護のサービス種類をコードで設定する。
短期入所（単独型以外）と共同生活援助を提供している場合は、共同生活援助のサービス種類をコードで設定する。
短期入所（単独型以外）と宿泊型自立訓練を提供している場合は、宿泊型自立訓練のサービス種類をコードで設定する。

※17：多機能型事業所または複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員とした場合の報酬を算定することとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数をコードで設定する。
ただし、以下の加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。

生活介護・・・人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算
施設入所支援・・・夜勤職員配置体制加算
自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・就労移行支援体制加算
就労継続支援A型・・・重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算
就労継続支援B型・・・重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算

その場合、「多機能型等定員区分（加算）」には、以下の内容をコードで設定する。
生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能訓練・生活訓練）・・・各サービス種類の単位毎の利用定員。
就労継続支援A型、就労継続支援B型・・・各サービス種類の利用定員。

なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分（加算）」が同一の場合、「多機能型等定員区分（加算）」は設定しない。

設定例）

複数サービス種類の利用定員の合計数に応じた区分を設定

サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた区分を設定

事業所	サービス種類	利用定員数	定員区分	多機能型等定員区分（加算）
多機能型事業所の場合	生活介護	10人	61人以上80人以下	20人以下
	就労移行支援	10人	61人以上80人以下	設定しない
	就労継続支援A型	25人	61人以上80人以下	21人以上40人以下
	就労継続支援B型	35人	61人以上80人以下	21人以上40人以下

事業所	サービス種類	利用定員数	定員区分	多機能型等定員区分（加算）
多機能型事業所ではない場合	生活介護	10人	20人以下	設定しない

※18：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※19：市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。

※20：施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「21:一級地（旧障害児施設）」から「35:十四級地（旧障害児施設）」より該当する内容をコードで設定する。

※21：施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:当該施設が単独施設」を設定する。

※22：生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「10:Ｘ型」を設定する。

※23：施設入所支援及び生活介護の場合、「強度行動障害加算体制整備の有無」と読み替えて使用する。重度包括、共同生活援助及び宿泊型自立訓練の場合、「強度行動障害者地域移行特別加算の有無」と読み替えて使用する。

※24：生活介護について、「1:無し」、または「5:定員８１人以上」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活介護について、「1:無し」、「2:定員８人以上」、「3:定員２１人以上」、または「4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）」より該当する内容をコードで設定する。
共同生活援助について、「1:無し」、「2:定員８人以上」、「3:定員２１人以上」、または「4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）」より該当する内容を、「施設等の区分」に応じて、以下のコードで設定する。

施設等の区分	異動年月日	大規模住居等減算の有無
1:介護サービス包括型	平成26年4月以降	1:無し 2:定員８人以上 3:定員２１人以上 4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）
2:外部サービス利用型		1:無し 2:定員８人以上 3:定員２１人以上
3:日中サービス支援型	平成30年4月以降	1:無し 3:定員２１人以上 4:定員２１人以上（一体的な運営が行われている場合）

※25：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合「1」、または「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。（平成24年3月以前のコード「1:無し」「2:有り」）
異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、または「4:Ⅲ」を設定する。
異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、または「3:Ⅱ」を設定する。

※26：療養介護、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「2:有り」を設定する。
共同生活援助について、指定共同生活介護事業所、一体型指定共同生活介護事業所及び一体型指定共同生活援助事業所から移行し、指定共同生活援助事業所とみなされた場合、または指定共同生活援助事業所から移行し、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所とみなされた場合、「2:有り」を設定する。

※27：異動年月日の年月が平成 24 年 9 月以前の場合、「1:無し」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成 24 年 10 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:無し
2:過去３年間の定着者がゼロ
3:過去４年間の定着者がゼロ

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:無し
2:過去３年間の定着者がゼロ
3:過去４年間の定着者がゼロ
4:過去２年間一般就労への移行実績がゼロ

※28：施設入所支援および生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、設定しない。

※29：基準該当事業所の場合、設定しない。

※30：指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。

※31：異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。

※32：異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:Ⅰ」を設定する。

※33：異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※34：一体型指定共同生活介護事業所、または一体型指定共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、「共同生活介護」、または「共同生活援助」のサービス種類をコードで設定する。
なお、「主たる事業所サービス種類コード１」と「主たる事業所サービス種類コード２」は異なるサービス種類を設定する。

※35：異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※36：異動年月日の年月が令和1年9月以前の場合、「福祉・介護職員処遇改善加算の有無」、または「福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無」が「2:有り」の場合にのみ設定する。
異動年月日の年月が令和1年10月以降の場合、「福祉・介護職員処遇改善加算の有無」、「福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無」、または「福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無」が「2:有り」の場合にのみ設定する。

※37：共同生活援助事業所にて短期入所を実施する場合、異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:介護サービス包括型」、または「2:外部サービス利用型」をコードで設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:介護サービス包括型」、「2:外部サービス利用型」、または「3:日中サービス支援型」をコードで設定する。

※38：生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「1:無し」、または「1:非該当」を設定する。

※39：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
ただし、短期入所については「1:無し」、または「2:有り」を設定する。重度包括について、異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※40：施設入所支援、共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※41：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「重度障害者支援体制の有無」と読み替えて使用する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「重度障害者支援職員配置の有無」と読み替えて使用する。

※42：「5：Ⅳ」は、居宅介護、行動援護及び同行援護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、設定可とする。

※43：計画相談支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成30年4月以降、令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅲ」、「3:Ⅰ」、「4:Ⅱ」、または「5:Ⅳ」を設定する。また、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「相談支援特定事業所加算の有無」と読み替えて使用する。

※44：共同生活援助について、異動年月日の年月が平成26年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※45：異動年月日の年月が平成26年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、または「4:Ⅲ」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、「5:Ⅰ・Ⅱ」、「6:Ⅰ・Ⅲ」、「7:Ⅱ・Ⅲ」、または「8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を設定する。

※46：共同生活援助の4人以下の夜間支援等体制加算対象利用者数について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「01:4人以下」を設定する。異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「01:4人」、「10:2人以下」、または「11:3人」を設定する。
共同生活援助について、令和3年4月以降の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※47：異動年月日の年月が平成 27 年 3 月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※48：施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設以外の場合、「1:無し」を設定する。

※49：異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※50：施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練（生活訓練）について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3:Ⅱ」を設定する。なお、「2:有り」は「2:Ⅰ」と読み替えて使用する。
共同生活援助について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※51：共同生活援助及び宿泊型自立訓練について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※52：生活介護について、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。また、異動年月日の年月が令和 3 年 3 月以前の場合、「重度障害者支援加算の有無」と読み替えて使用する。

※53：生活介護、自立訓練（機能訓練）及び自立訓練（生活訓練）について、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※54：自立訓練（生活訓練）について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※55：「3:Ⅱ」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。
なお、異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※56：生活介護について、異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降、令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅰ」、または「3:Ⅱ」を設定する。

短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※57：【異動年月日の年月が令和 3 年 3 月以前の場合】

就労移行支援及び就労移行支援（養成）について、平成 30 年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から 2 年未満の既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

また、指定を受けた日から 2 年目の事業所において、前年度、または指定を受けた日から 1 年間の就労定着者の割合が 4 割以上となる場合は、前年度、または指定を受けた日から 1 年間の実績に応じた区分を設定する。

就労継続支援A型について、指定を受けた日から 6 月未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

また、指定を受けた日から 6 月以上 1 年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」、または指定を受けた日から 6 月間における実績に応じた区分（雇用契約を締結していた利用者の 1 日の平均労働時間が 4 時間以上となる場合）を設定する。指定を受けた日から 6 月以上 1 年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には、直近の 6 月間（前年度の 10 月から 3 月まで）の実績に応じた区分（雇用契約を締結していた利用者の 1 日の平均労働時間が 4 時間以上となる場合）を設定する。

就労継続支援B型について、指定を受けた日から 6 月未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

また、指定を受けた日から 6 月以上 1 年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」、または指定を受けた日から 6 月間における実績に応じた区分（平均工賃月額が 1 万円以上となる場合）を設定する。指定を受けた日から 6 月以上 1 年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には直近の 6 月間（前年度の 10 月から 3 月まで）の実績に応じた区分（平均工賃月額が 1 万円以上となる場合）を設定する。

【異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合】

就労移行支援について、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年未満の既存事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

ただし、指定を受けた日から2年目の事業所において、前年度、または指定を受けた日から1年間の就労定着者の割合が4割以上となる場合は、前年度、または指定を受けた日から1年間の実績に応じた区分を設定する。

また、指定を受けた日から3年目の事業所において、前年度及び前々年度の実績（つまり経過措置なし）に応じた区分を設定する。

就労移行支援（養成）について、指定を受けた日から3年未満（修業年限が5年である場合は5年未満）の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

就労継続支援A型について、指定を受けた日から1年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

就労継続支援B型について、指定を受けた日から6月未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。

また、指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」、または指定を受けた日から6月間における実績に応じた区分（平均工賃月額が1万5千円以上となる場合）を設定する。指定を受けた日から6月以上1年未満の事業所であって年度をまたぐ場合には直近の6月間（前年度の10月から3月まで）の実績に応じた区分（平均工賃月額が1万5千円以上となる場合）を設定する。

※58：「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:1日の平均労働時間が7時間以上
02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満
05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
07:1日の平均労働時間が2時間未満
08:無し（経過措置対象）

※59：「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。

【異動年月日の年月が令和 3 年 3 月以前の場合】

01:平均工賃月額が4万5千円以上
02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満
03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満
06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満
07:平均工賃月額が5千円未満
08:無し（経過措置対象）

【異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合】

01:平均工賃月額が4万5千円以上
02:平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満
03:平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満
04:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満
05:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満
06:平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満
07:平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満
08:無し（経過措置対象）
09:平均工賃月額が1万円未満
10:無し（生産活動等への支援実施対象）

※60：適用開始年月日には、平成30年4月1日（20180401）以降の値を設定する。

※61:「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。

01:利用者数が20人以下

02:利用者数が21人以上40人以下

03:利用者数が41人以上

※62:居宅介護及び重度訪問介護の場合、設定しない。

生活介護、自立訓練(機能訓練)及び自立訓練(生活訓練)の場合、「サービス管理責任者配置等の有無」と読み替えて使用する。

短期入所の場合、「福祉専門職員配置等の有無」と読み替えて使用する。

※63:短期入所について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

また、異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、短期入所(空床型)の事業所においては、「指定障害者支援施設等の居室のベッド数」を利用定員数として設定する。

※64:基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。

※65:異動年月日の年月が令和1年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※66:異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、重度包括及び施設入所支援(障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設を除く)の場合、設定しない。

障害者支援施設における日中活動系サービスの場合、加算率の区分が無いものの便宜上「1:Ⅰ」を設定する。

また、短期入所について、併設型・空床利用型を指定共同生活援助事業所(外部サービス利用型指定共同生活援助及び日中サービス支援型指定共同生活援助を含む)、または指定宿泊型自立訓練事業所以外において行った場合、若しくは単独型事業所において行った場合、加算率の区分が無いものの便宜上「1:Ⅰ」を設定する。

異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、重度包括、短期入所及び施設入所支援(障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設を除く)の場合、設定しない。

※67:異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※68:「夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無」には「01:無し」、「02:Ⅳ」、「03:Ⅴ」、「04:Ⅵ」、「05:Ⅳ・Ⅴ」、「06:Ⅳ・Ⅵ」、「07:Ⅴ・Ⅵ」、または「08:Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を設定する。

※69:「評価点区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:評価点が170点以上の場合

02:評価点が150点以上170点未満の場合

03:評価点が130点以上150点未満の場合

04:評価点が105点以上130点未満の場合

05:評価点が80点以上105点未満の場合

06:評価点が60点以上80点未満の場合

07:評価点が60点未満の場合

08:無し(経過措置対象)

※70:異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「移行準備支援体制加算(Ⅰ)の有無」と読み替えて使用する。

※71：施設入所支援について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設の場合、「1:無し」を設定する。

※72：重度包括について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※73：「夜間支援等体制加算区分」が「2:Ⅰ」、「5:Ⅰ・Ⅱ」、「6:Ⅰ・Ⅲ」、または「8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の場合にのみ設定する。

※74：生活介護について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※75：施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害者支援施設で、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、「3:サテライト」を設定する。なお、「2:有り」は「2:本体施設又は同一敷地の建物で行う場合」と読み替えて使用する。

※76：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「重度知的障害児収容棟設置」は「重度障害児入所棟設置（知的・自閉）」と読み替えて使用する。

※77：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「肢体不自由児施設重度病棟設置」は「重度肢体不自由児入所棟設置」と読み替えて使用する。

※78：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「医療連携体制加算の有無」は「医療連携体制加算（Ⅴ）の有無」と読み替えて使用する。
短期入所について、異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「医療連携体制加算（Ⅸ）の有無」と読み替えて使用する。また、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
共同生活援助について、異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「医療連携体制加算（Ⅶ）の有無」と読み替えて使用する。

※79：就労継続支援B型の場合、「ピアサポート体制加算の有無」は「ピアサポート実施加算の有無」と読み替えて使用する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　１．２ インタフェース一覧」参照。

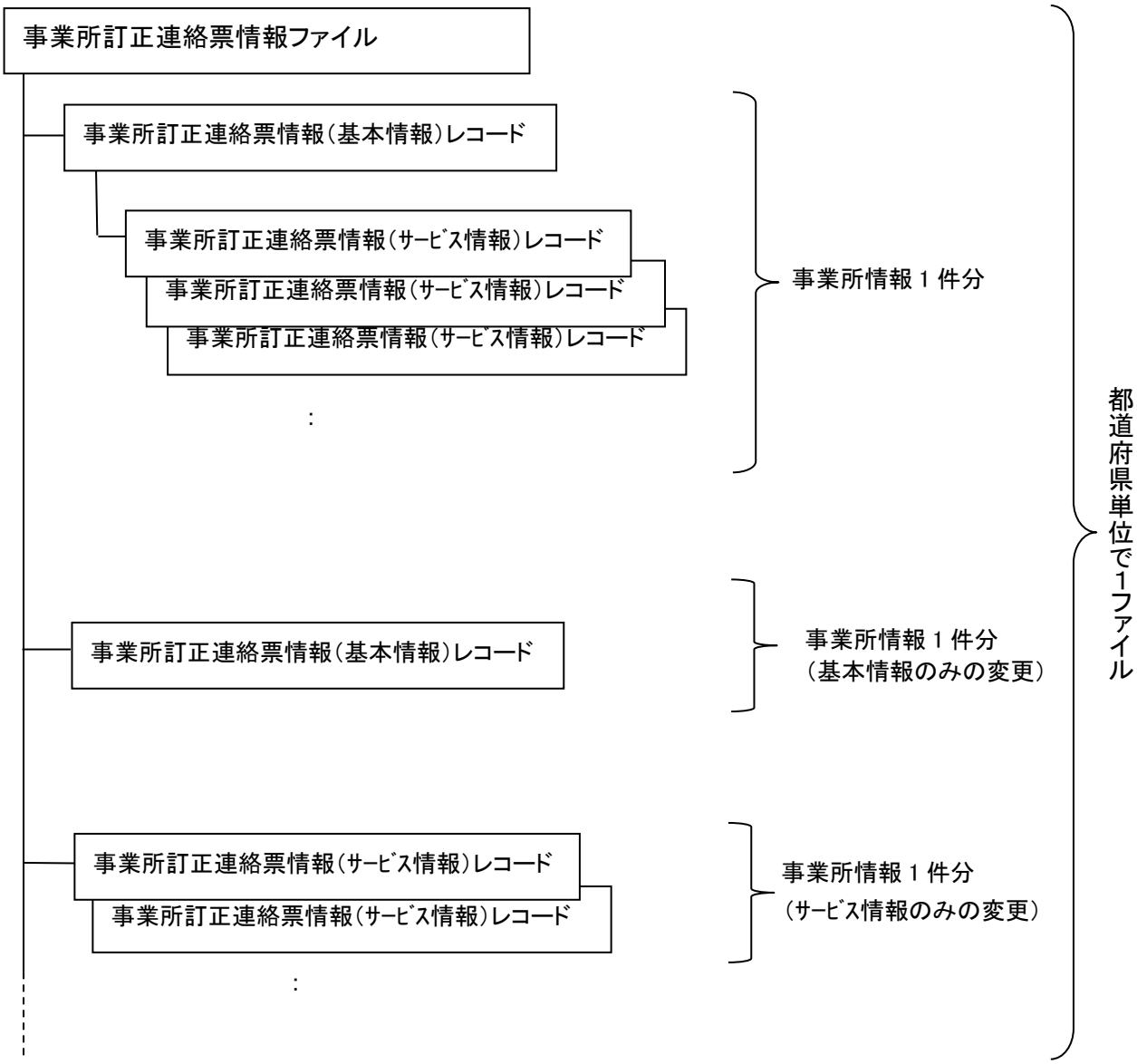
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

事業所訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．３　更新結果（出力情報）

（１）　事業所情報更新結果情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所情報更新結果情報（基本情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目		属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
16	代表者	氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C
23	指定／基準該当等 事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	※C

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　１．２ インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（２）　事業所情報更新結果情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所情報更新結果情報（サービス情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	※C
21	サービス提供単位番号		コード値	3	サービスの提供単位”000”～”999”の範囲で設定する	
22	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
23	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	※C
24	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
25		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
26		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	※Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	※Y
28	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	※Y
29	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	※Y
30	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	※Y
31	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	※Y

項番	項目	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	※C
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	※C
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	※C
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3 の利用者数を設定	
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かをコードで設定する	1:非該当 2:該当
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	※C
40	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅱ ※4
41	強度行動障害者特別支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
42	経過的居宅介護利用型区分	コード値	1	経過的居宅利用型に該当するか否かをコードで設定	1:非該当 2:該当
43	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
44	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	重度障害者支援加算の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
47	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
48	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
49	重度障害者支援加算Ⅱの有無	コード値	1	重度障害者支援加算Ⅱの有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	重度重複障害者加算の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
51	就労移行支援体制加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
52	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設定	1:無し 2:定員４人 3:定員５人
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
54	食事提供体制加算の有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
56	自立生活支援加算の有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
57	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
58	精神障害者退院支援施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有無をコードで設定	※C
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	※C
60	目標工賃達成加算の有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ
61	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
62	共同生活介護夜間支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで設定	※C
63	夜間支援体制加算（小規模事業所）の有無	コード値	1	夜間支援体制加算（小規模事業所）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
64	夜間支援対象利用者数（小規模事業所）	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者数をコードで設定	※C
65	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	※C
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
67	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
68	標準利用期間超過減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
70	利用日数特例対象期間1（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
71	利用日数特例対象期間1（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
72	利用日数特例対象期間2（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
73	利用日数特例対象期間2（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
74	利用日数特例対象期間3（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
75	利用日数特例対象期間3（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
76	利用日数特例対象期間4（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
77	利用日数特例対象期間4（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y

項番	項目	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
78	就労継続Ａ型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続Ａ型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	1:無し 2:減額 3:免除
79	就労継続Ａ型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続Ａ型事業者負担減免開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
80	就労継続Ａ型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続Ａ型事業者負担減免終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
81	就労継続Ａ型事業者負担減免額	数値	5	就労継続Ａ型事業者負担減免額を設定する	
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 （事業運営安定化）	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	
84	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ
86	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅳ
88	相談支援機能強化型体制の有無	コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	※1

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
92	就労支援関係研修 修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	共同生活援助夜間 防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	共同生活援助夜間 防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	※C
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
104	主たる事業所サービス種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※2
106	多機能型等定員区分（加算）	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	※C
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
108	保障単位数 （移行時運営安定化）	数値	9	移行時運営安定化における保障単位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
111	福祉・介護職員処遇 改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
112	緊急短期入所体制確保 加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	1:無し 2:非常勤栄養士減算 3:栄養士未配置減算
114	就労移行・定着実績 区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分をコードで設定	※3
115	宿泊型自立訓練夜間 防災・緊急時支援体制 加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
117	重度知的障害児収容棟 設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
118	肢体不自由児施設重度 病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
119	心理担当職員配置加算 の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
120	小規模グループケア 加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:サテライト
121	児童発達支援管理 責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設区分をコードで設定	※C
123	送迎加算（重度）の有無	コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
129	主たる事業所サービス種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
131	移行準備支援体制加算の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
132	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
133	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
136	夜間支援等体制加算区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ・Ⅱ 6:Ⅰ・Ⅲ 7:Ⅱ・Ⅲ 8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
137	夜間支援等体制加算対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象利用者数をコードで設定	※C
138	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設定	※C
139	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
140	医療連携体制加算の有無	コード値	1	医療連携体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
141	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
142	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	※C
143	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
144	就労定着支援体制加算区分 （6月以上12月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）をコードで設定	※1
145	就労定着支援体制加算区分 （12月以上24月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）をコードで設定	※1
146	就労定着支援体制加算区分 （24月以上36月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）をコードで設定	※1
147	常勤看護職員等配置加算の有無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算の有無をコードで設定	※C
148	指定管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	1:非該当 2:該当

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
149	支所コード		英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	
150	就労定着率区分		コード値	2	就労定着率区分をコードで設定	※C
151	就労定着実績		コード値	1	就労定着実績をコードで設定	1:無し 2:有り
152	共生型サービス	共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
153		サービス管理責任者配置の有無	コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	※C
154	短時間利用減算の有無		コード値	1	短時間利用減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
155	医療的ケア対応支援加算の有無		コード値	1	医療的ケア対応支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
156	重度児者対応支援加算の有無		コード値	1	重度児者対応支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
157	大規模減算の有無		コード値	1	大規模減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
158	精神障害者地域移行特別加算の有無		コード値	1	精神障害者地域移行特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
159	夜勤職員加配加算の有無		コード値	1	夜勤職員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
160	個別計画訓練支援加算の有無		コード値	1	個別計画訓練支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
161	賃金向上達成指導員配置加算の有無		コード値	1	賃金向上達成指導員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
162	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコードで設定	※5
163	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコードで設定	※6
164	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
165	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
166	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
167	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
168	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
169	社会生活支援特別加算の有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
170	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無	コード値	1	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
171	児童指導員等加配加算の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等
172	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
173	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
174	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y

項番	項目	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
175	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数をコードで設定	※7
176	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
177	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
178	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	1:Ⅰ 2:Ⅱ
179	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
180	共同生活援助夜間支援等体制加算対象利用者数	数値	3	共同生活援助における夜間支援等体制加算対象利用者数を設定	
181	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無	コード値	2	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無をコードで設定	※8
182	評価点区分	コード値	2	評価点区分をコードで設定	※9
183	自己評価結果等未公表減算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
184	就労移行支援体制（就労定着者数）	数値	3	前年度において、当該サービス利用を受けた後就労し、6 月以上就労継続している実績人数を設定	
185	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
186	口腔衛生管理体制加算の有無	コード値	1	口腔衛生管理体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
187	日中活動支援加算の有無	コード値	1	日中活動支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
188	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
189	居住支援連携体制加算区分	コード値	1	居住支援連携体制加算区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
190	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
191	強度行動障害者体験利用加算の有無	コード値	1	強度行動障害者体験利用加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

※1:「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）」、「就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）」及び「就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）」には以下の内容がコードで設定される。

1:無し

2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満

3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満

4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満

5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満

6:前年度の定着率が4割5分以上

※2:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合

1:減算なし

2:20%減算（キャリアパス要件、定量的要件）

3:10%減算（キャリアパス要件）

4:10%減算（定量的要件）

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合

1:Ⅰ

2:Ⅲ（キャリアパス要件、定量的要件）

3:Ⅱ（キャリアパス要件）

4:Ⅱ（定量的要件）

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合

1:Ⅱ

2:Ⅳ（キャリアパス要件、職場環境等要件）

3:Ⅲ（キャリアパス要件）

4:Ⅲ（職場環境等要件）

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成 29 年 4 月以降の場合

1:Ⅲ

2:Ⅴ（キャリアパス要件、職場環境等要件）

3:Ⅳ（キャリアパス要件）

4:Ⅳ（職場環境等要件）

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※3:「就労移行・定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 24 年 10 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合

1:無し

2:過去3年間の定着者がゼロ

3:過去4年間の定着者がゼロ

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合

1:無し

2:過去 3 年間の定着者がゼロ

3:過去 4 年間の定着者がゼロ

4:過去 2 年間一般就労への移行実績がゼロ

※4:施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練(生活訓練)について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3:Ⅱ」を設定する。なお、「2:有り」は「2:Ⅰ」と読み替えて使用する。

共同生活援助について、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※5:「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:1日の平均労働時間が7時間以上

02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満

03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満

04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満

05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満

06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満

07:1日の平均労働時間が2時間未満

08:無し(経過措置対象)

※6:「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。

【異動年月日の年月が令和 3 年 3 月以前の場合】

01:平均工賃月額が4万5千円以上

02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満

03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満

04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満

05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満

06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満

07:平均工賃月額が5千円未満

08:無し(経過措置対象)

【異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合】

01:平均工賃月額が4万5千円以上

02:平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満

03:平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満

04:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満

05:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満

06:平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満

07:平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満

08:無し(経過措置対象)

09:平均工賃月額が1万円未満

10:無し(生産活動等への支援実施対象)

※7:「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。

01:利用者数が20人以下

02:利用者数が21人以上40人以下

03:利用者数が41人以上

※8:「夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無」には「01:無し」、「02:Ⅳ」、「03:Ⅴ」、「04:Ⅵ」、「05:Ⅳ・Ⅴ」、「06:Ⅳ・Ⅵ」、「07:Ⅴ・Ⅵ」、または「08:Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を設定する。

※9:「評価点区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:評価点が170点以上の場合

02:評価点が150点以上170点未満の場合

03:評価点が130点以上150点未満の場合

04:評価点が105点以上130点未満の場合

05:評価点が80点以上105点未満の場合

06:評価点が60点以上80点未満の場合

07:評価点が60点未満の場合

08:無し(経過措置対象)

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ. 障害福祉サービス等　1. 2 インタフェース一覧」参照。

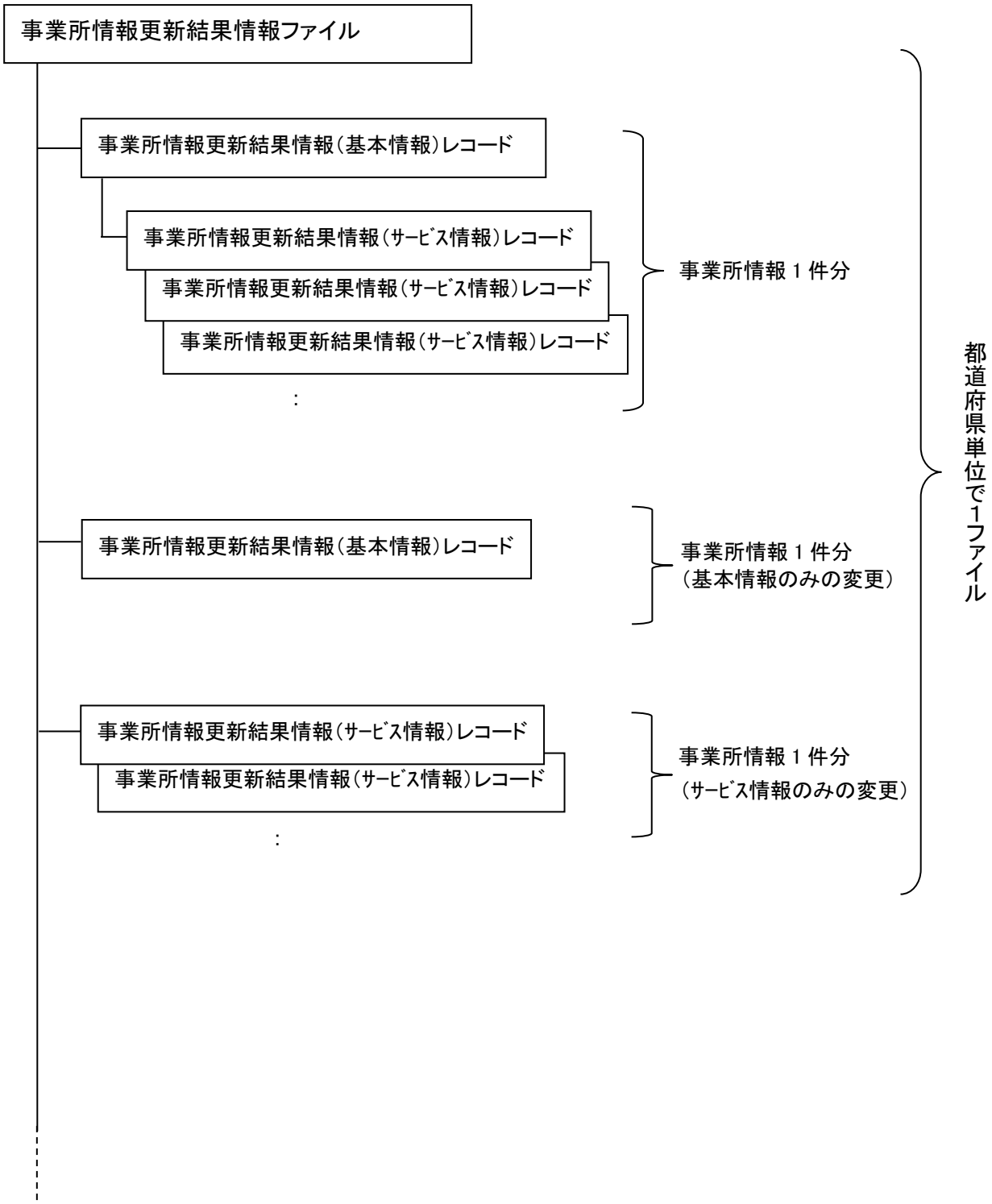
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1. 4　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1. 5　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1. 3　表記法」参照。

事業所情報更新結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．４ 国保連台帳情報（出力情報）

（１） 事業所台帳情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所台帳情報（基本情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	
16		氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C
23	指定／基準該当等事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	※C

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（２）　事業所台帳情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所台帳情報（サービス情報）を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	事業所台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	※C
21	サービス提供単位番号		コード値	3	サービスの提供単位”000”～”999”の範囲で設定する	
22	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
23	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	※C
24	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
25		受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
26		登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
27		登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
28	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
29	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
30	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
31	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	備考
32	施設等の区分	コード値	1	施設等の区分をコードで設定	※C
33	人員配置区分	コード値	2	配置基準をコードで設定	※C
34	定員区分	コード値	2	報酬算定上の入所定員数をコードで設定	※C
35	送迎加算の有無	コード値	1	送迎加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ
36	利用定員数	数値	3	利用定員数を設定	
37	旧法施設定員数	数値	3	H18.3 の利用者数を設定	
38	新事業移行施設区分	コード値	1	旧法施設から移行した施設か否かをコードで設定する	1:非該当 2:該当
39	栄養士配置加算の基準	コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	※C
40	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅱ ※4
41	強度行動障害者特別支援加算の有無	コード値	1	強度行動障害者特別支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
42	経過的居宅介護利用型区分	コード値	1	経過的居宅介護利用型に該当するか否かをコードで設定	1:非該当 2:該当
43	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無	コード値	1	視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
44	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	重度障害者支援加算の有無	コード値	1	重度障害者支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	備考
47	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（基本）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
48	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）の有無	コード値	1	重度障害者支援（体制）加算Ⅰ（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
49	重度障害者支援加算Ⅱの有無	コード値	1	重度障害者支援加算Ⅱの有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	重度重複障害者加算の有無	コード値	1	重度重複障害者加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
51	就労移行支援体制加算の有無	コード値	1	就労移行支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
52	小規模事業加算の有無	コード値	1	小規模事業加算の有無をコードで設定	1:無し 2:定員４人 3:定員５人
53	常勤医師加算の有無	コード値	1	常勤医師加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
54	食事提供体制加算の有無	コード値	1	食事提供体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
55	訪問訓練の有無	コード値	1	訪問訓練の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
56	自立生活支援加算の有無	コード値	1	自立生活支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
57	神経内科医加算の有無	コード値	1	神経内科医加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
58	精神障害者退院支援施設加算の有無	コード値	1	精神障害者退院支援施設加算の有無をコードで設定	※C
59	短期滞在加算の有無	コード値	1	短期滞在加算の有無をコードで設定	※C
60	目標工賃達成加算の有無	コード値	1	目標工賃達成加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ
61	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	備考
62	共同生活介護夜間支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活介護夜間支援対象利用者数をコードで設定	※C
63	夜間支援体制加算（小規模事業所）の有無	コード値	1	夜間支援体制加算（小規模事業所）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
64	夜間支援対象利用者数（小規模事業所）	コード値	1	報酬算定上の夜間支援対象利用者数をコードで設定	※C
65	大規模住居等減算の有無	コード値	1	大規模住居等減算の有無をコードで設定	※C
66	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
67	職員欠如による減算の有無	コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
68	標準利用期間超過減算の有無	コード値	1	標準利用期間超過減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
69	利用日数特例届出有無	コード値	1	特例利用日数届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
70	利用日数特例対象期間１（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
71	利用日数特例対象期間１（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
72	利用日数特例対象期間２（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
73	利用日数特例対象期間２（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
74	利用日数特例対象期間３（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
75	利用日数特例対象期間３（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
76	利用日数特例対象期間４（開始）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y
77	利用日数特例対象期間４（終了）	コード値	6	利用日数に係る特例の適用を受ける対象期間の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	※Y

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	備考
78	就労継続A型事業者負担減免申し出有無	コード値	1	就労継続A型事業者負担減免措置による利用者負担減免申し出の有無をコードで設定する	1:無し 2:減額 3:免除
79	就労継続A型事業者負担減免開始年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
80	就労継続A型事業者負担減免終了年月日	コード値	8	就労継続A型事業者負担減免終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
81	就労継続A型事業者負担減免額	数値	5	就労継続A型事業者負担減免額を設定する	
82	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	1:無し 2:有り
83	保障単位数 （事業運営安定化）	数値	9	事業運営安定化事業による助成の旧体系における保障単位数を設定する	
84	リハビリテーション加算の有無	コード値	1	リハビリテーション加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
85	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ
86	地域生活移行個別支援特別加算の有無	コード値	1	地域生活移行個別支援特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
87	特定事業所加算区分	コード値	1	特定事業所加算区分をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅳ
88	相談支援機能強化型体制の有無	コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ
89	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
90	通勤者生活支援加算の有無	コード値	1	通勤者生活支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
91	就労移行支援体制加算区分	コード値	1	就労移行支援体制加算区分をコードで設定	※1

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
92	就労支援関係研修修了加算の有無	コード値	1	就労支援関係研修修了加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
93	目標工賃達成指導員配置加算の有無	コード値	1	目標工賃達成指導員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	単独型加算の有無	コード値	1	単独型加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
95	小規模定員加算の有無	コード値	1	小規模定員加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数	コード値	2	報酬算定上の共同生活援助夜間防災・緊急時支援対象利用者数をコードで設定	※C
98	重度者支援体制加算の有無	コード値	1	重度者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
99	人員配置体制加算の有無	コード値	1	人員配置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
100	夜勤職員配置体制加算の有無	コード値	1	夜勤職員配置体制加算の有無をコードで設定	※C
101	地域移行支援体制強化加算の有無	コード値	1	地域移行支援体制強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
102	視覚障害者専門職員配置の有無	コード値	1	視覚障害者専門職員配置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
103	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
104	主たる事業所サービス種類コード1	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
105	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※2
106	多機能型等定員区分（加算）	コード値	2	加算の算定に用いる定員数をコードで設定	※C
107	移行時運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	移行時運営安定化事業による助成の届出の有無を設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
108	保障単位数（移行時運営安定化）	数値	9	移行時運営安定化事業における保障単位数を設定	
109	指定市町村番号	コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定	※C
110	みなし指定の有無	コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
111	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
112	緊急短期入所体制確保加算の有無	コード値	1	緊急短期入所体制確保加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
113	栄養士配置減算の有無	コード値	1	栄養士配置減算の有無をコードで設定	1:無し 2:非常勤栄養士減算 3:栄養士未配置減算
114	就労移行・定着実績区分	コード値	1	就労移行・定着実績区分をコードで設定	※3
115	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
116	職業指導員体制の有無	コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
117	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
118	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
119	心理担当職員配置加算の有無	コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
120	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:サテライト
121	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
122	障害児施設区分	コード値	2	障害児施設区分をコードで設定	※C

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
123	送迎加算（重度）の有無	コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
124	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
125	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
126	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
127	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
128	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
129	主たる事業所サービス種類コード2	英数	2	主たる事業所で実施しているサービスの種類を設定	※C
130	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
131	移行準備支援体制加算の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
132	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	移行準備支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
133	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活介護夜間支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
134	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	共同生活援助夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
135	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
136	夜間支援等体制加算区分	コード値	1	夜間支援等体制加算区分をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ・Ⅱ 6:Ⅰ・Ⅲ 7:Ⅱ・Ⅲ 8:Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
137	夜間支援等体制加算対象利用者数	コード値	2	夜間支援等体制加算対象利用者数をコードで設定	※C
138	主たる事業所施設区分	コード値	1	主たる事業所施設区分をコードで設定	※C
139	配置医減算の有無	コード値	1	配置医減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
140	医療連携体制加算の有無	コード値	1	医療連携体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
141	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
142	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	※C
143	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害者（児）支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
144	就労定着支援体制加算区分 （6月以上12月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（6月以上12月未満）をコードで設定	※1
145	就労定着支援体制加算区分 （12月以上24月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（12月以上24月未満）をコードで設定	※1
146	就労定着支援体制加算区分 （24月以上36月未満）	コード値	1	就労定着支援体制加算区分（24月以上36月未満）をコードで設定	※1
147	常勤看護職員等配置加算の有無	コード値	1	常勤看護職員等配置加算の有無をコードで設定	※C
148	指定管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	1:非該当 2:該当

項番	項目		属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
149	支所コード		英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	
150	就労定着率区分		コード値	2	就労定着率区分をコードで設定	※C
151	就労定着実績		コード値	1	就労定着実績をコードで設定	1:無し 2:有り
152	共生型サービス	共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
153		サービス管理責任者配置の有無	コード値	1	サービス管理責任者配置の有無をコードで設定	※C
154	短時間利用減算の有無		コード値	1	短時間利用減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
155	医療的ケア対応支援加算の有無		コード値	1	医療的ケア対応支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
156	重度児者対応支援加算の有無		コード値	1	重度児者対応支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
157	大規模減算の有無		コード値	1	大規模減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
158	精神障害者地域移行特別加算の有無		コード値	1	精神障害者地域移行特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
159	夜勤職員加配加算の有無		コード値	1	夜勤職員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
160	個別計画訓練支援加算の有無		コード値	1	個別計画訓練支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
161	賃金向上達成指導員配置加算の有無		コード値	1	賃金向上達成指導員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
162	平均労働時間区分	コード値	2	平均労働時間区分をコードで設定	※5
163	平均工賃月額区分	コード値	2	平均工賃月額区分をコードで設定	※6
164	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
165	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
166	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
167	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
168	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
169	社会生活支援特別加算の有無	コード値	1	社会生活支援特別加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
170	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無	コード値	1	職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
171	児童指導員等加配加算の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等
172	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
173	サービス管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	サービス管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
174	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	サービス管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y

項番	項目	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
175	就労定着支援利用者数	コード値	2	就労定着支援利用者数をコードで設定	※7
176	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
177	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
178	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	1:Ⅰ 2:Ⅱ
179	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
180	共同生活援助夜間支援等体制加算対象利用者数	数値	3	共同生活援助における夜間支援等体制加算対象利用者数を設定	
181	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無	コード値	2	夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無をコードで設定	※8
182	評価点区分	コード値	2	評価点区分をコードで設定	※9
183	自己評価結果等未公表減算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
184	就労移行支援体制（就労定着者数）	数値	3	前年度において、当該サービス利用を受けた後就労し、6 月以上就労継続している実績人数を設定	
185	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
186	口腔衛生管理体制加算の有無	コード値	1	口腔衛生管理体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
187	日中活動支援加算の有無	コード値	1	日中活動支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
188	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
189	居住支援連携体制加算区分	コード値	1	居住支援連携体制加算区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
190	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
191	強度行動障害者体験利用加算の有無	コード値	1	強度行動障害者体験利用加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

※１:「就労移行支援体制加算区分」、「就労定着支援体制加算区分（６月以上１２月未満）」、「就労定着支援体制加算区分（１２月以上２４月未満）」及び「就労定着支援体制加算区分（２４月以上３６月未満）」には以下の内容がコードで設定される。

1:無し
2:前年度の定着率が5分以上1割5分未満
3:前年度の定着率が1割5分以上2割5分未満
4:前年度の定着率が2割5分以上3割5分未満
5:前年度の定着率が3割5分以上4割5分未満
6:前年度の定着率が4割5分以上

※2:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合

1:減算なし

2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)

3:10%減算(キャリアパス要件)

4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合

1:Ⅰ

2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)

3:Ⅱ(キャリアパス要件)

4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合

1:Ⅱ

2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅲ(キャリアパス要件)

4:Ⅲ(職場環境等要件)

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成 29 年 4 月以降の場合

1:Ⅲ

2:Ⅴ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅳ(キャリアパス要件)

4:Ⅳ(職場環境等要件)

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※3:「就労移行・定着実績区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 24 年 10 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合

1:無し

2:過去3年間の定着者がゼロ

3:過去4年間の定着者がゼロ

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降の場合

1:無し

2:過去 3 年間の定着者がゼロ

3:過去 4 年間の定着者がゼロ

4:過去 2 年間一般就労への移行実績がゼロ

※4：施設入所支援、宿泊型自立訓練、自立訓練（生活訓練）について、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

但し、施設入所支援及び生活介護について、障害児施設から移行し、経過措置により事業者指定を受けた障害児支援施設で、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、または「3:Ⅱ」を設定する。なお、「2:有り」は「2:Ⅰ」と読み替えて使用する。

共同生活援助について、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成 30 年 4 月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※5：「平均労働時間区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:1日の平均労働時間が7時間以上
02:1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満
03:1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満
04:1日の平均労働時間が4時間以上5時間未満
05:1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満
06:1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満
07:1日の平均労働時間が2時間未満
08:無し（経過措置対象）

※6:「平均工賃月額区分」には以下の内容をコードで設定する。

【異動年月日の年月が令和 3 年 3 月以前の場合】

01:平均工賃月額が4万5千円以上

02:平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満

03:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満

04:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満

05:平均工賃月額が1万円以上2万円未満

06:平均工賃月額が5千円以上1万円未満

07:平均工賃月額が5千円未満

08:無し(経過措置対象)

【異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合】

01:平均工賃月額が4万5千円以上

02:平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満

03:平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満

04:平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満

05:平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満

06:平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満

07:平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満

08:無し(経過措置対象)

09:平均工賃月額が1万円未満

10:無し(生産活動等への支援実施対象)

※7:「就労定着支援利用者数」には以下の内容をコードで設定する。

01:利用者数が20人以下

02:利用者数が21人以上40人以下

03:利用者数が41人以上

※8:「夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制の有無」には「01:無し」、「02:Ⅳ」、「03:Ⅴ」、「04:Ⅵ」、「05:Ⅳ・Ⅴ」、「06:Ⅳ・Ⅵ」、「07:Ⅴ・Ⅵ」、または「08:Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ」を設定する。

※9:「評価点区分」には以下の内容をコードで設定する。

01:評価点が170点以上の場合

02:評価点が150点以上170点未満の場合

03:評価点が130点以上150点未満の場合

04:評価点が105点以上130点未満の場合

05:評価点が80点以上105点未満の場合

06:評価点が60点以上80点未満の場合

07:評価点が60点未満の場合

08:無し(経過措置対象)

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ. 障害福祉サービス等　1. 2 インタフェース一覧」参照。

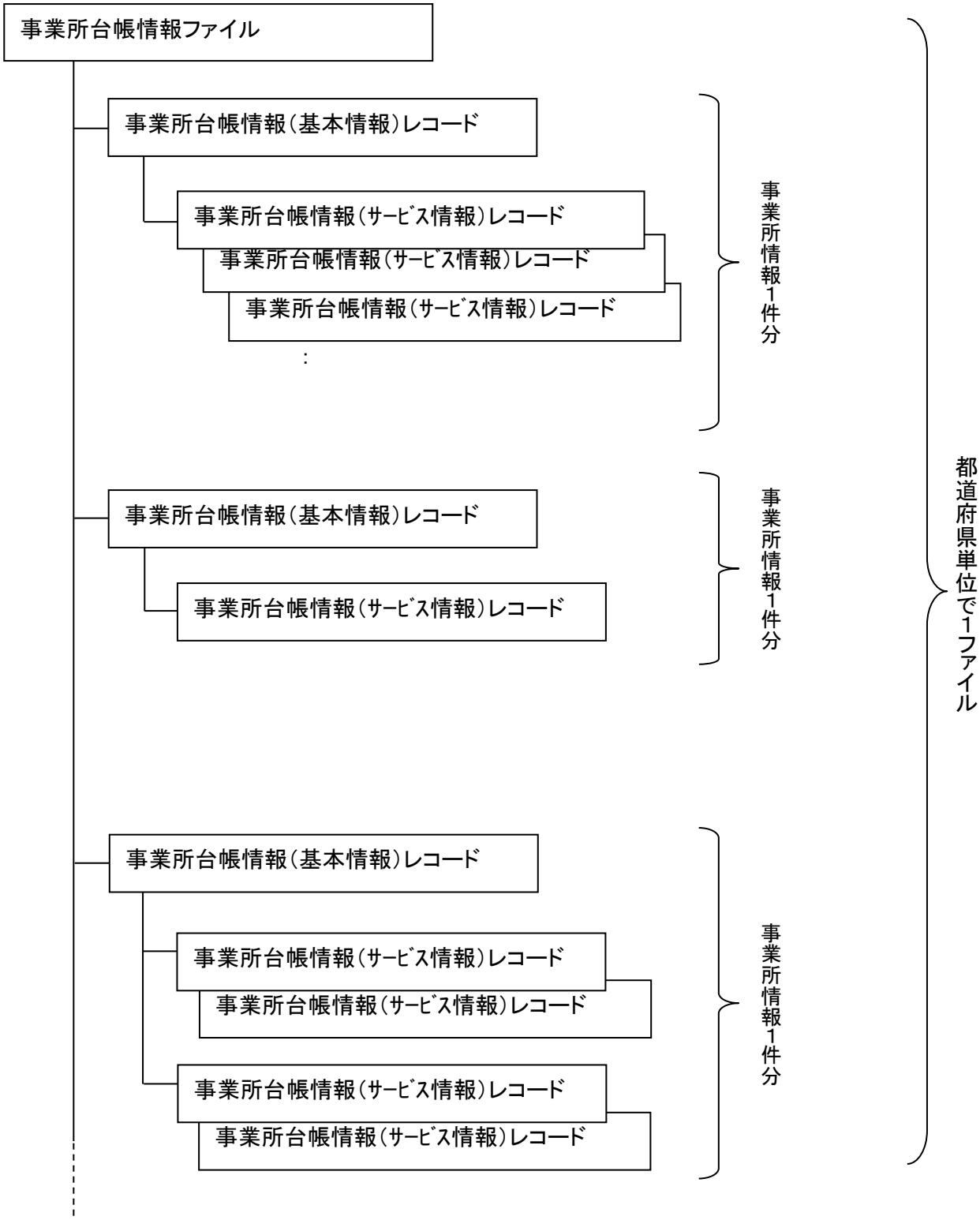
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1. 4　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1. 5　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1. 3　表記法」参照。

事業所台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．５ 取込エラーリスト（出力情報）

（１）　事業所台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．３．６ 受付点検エラーリスト（出力情報）

（１）　事業所台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（２）　事業所台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．３．７ 未登録確認一覧（出力情報）

（１）　事業所台帳サービス情報未登録確認一覧（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．４ 異動情報と訂正連絡票情報の作成方法

＜基本的な考え方＞

① レコード項目は全て設定して異動連絡票情報を作成する。
（変更しない項目も設定して異動連絡票情報を作成する）

② 初期値で設定された項目は、国保連合会にてそのまま台帳に更新する。
（国保連合会で未設定の項目についての充当は行わない）

③基本情報のみに変更がある場合、サービス情報を作成する必要はない。

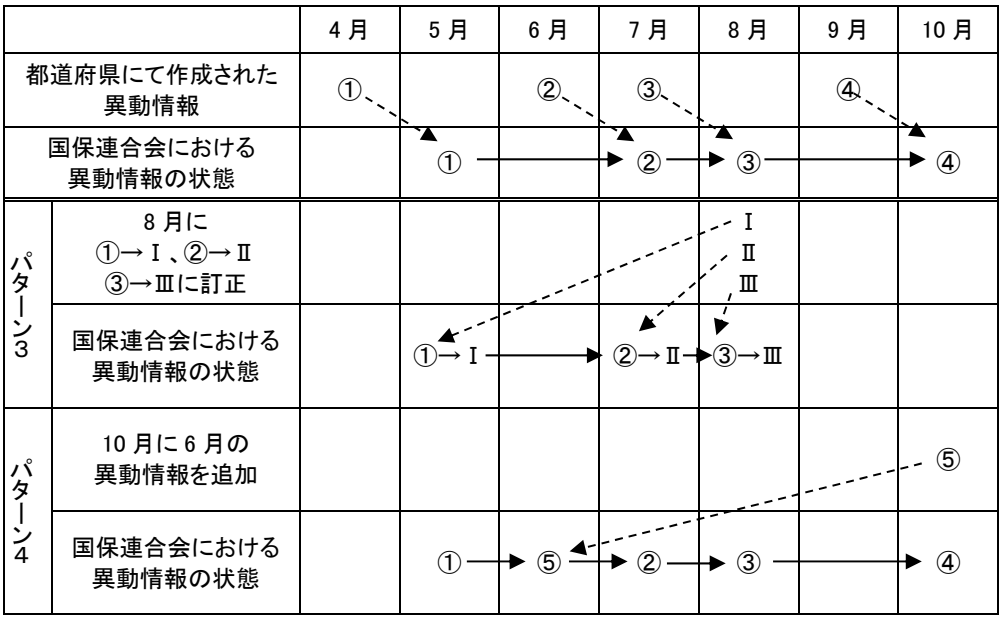
④サービス情報のみに変更がある場合、基本情報を作成する必要はない。
また、サービス情報が複数ある場合は、変更があるレコード情報のみを作成する。

事業所異動情報は、国保連合会が介護給付費、訓練等給付費請求の一次審査および支払を行うために提供する情報である。国保連合会は、都道府県から提供された異動情報を異動年月日の順番に積み上げることにより、一次審査および支払処理において、サービス提供月の事業所の基準等を参照する。

	異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	. .	事業所名称	. .	
①	20080401	1:新規	01	1410000010	. .	○○事業所	. .	← 4 月、5 月の情報として取扱う
②	20080601	2:変更	01	1410000010	. .	○○事業所	. .	← 6 月の情報として取扱う
③	20080701	2:変更	01	1410000010	. .	○○事業所	. .	← 7 月、8 月の情報として取扱う
④	20080901	2:変更	01	1410000010	. .	○○事業所	. .	← 9 月以降の情報として取扱う

また、訂正連絡票情報は、既に国保連合会に提供した異動情報を訂正する場合に作成する。異動情報と訂正連絡票情報提出後の国保連合会におけるデータの状態は以下のようになる。

		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
	都道府県にて作成された異動情報	①		②	③		④	
	国保連合会における異動情報の状態		①		②	③		④
パターン1	5 月に ①→Ⅰに訂正		Ⅰ					
パターン1	国保連合会における異動情報の状態		①→Ⅰ					
パターン2	7 月に ①→Ⅰ、②→Ⅱに訂正				Ⅰ Ⅱ			
パターン2	国保連合会における異動情報の状態		①→Ⅰ		②→Ⅱ			



１．４．１　異動情報の作成方法

（１）　異動情報作成のタイミング

異動情報は、事業所の新規指定等により新たにデータを登録した場合または提供するサービスの追加・変更等が生じた場合に作成し、国保連合会に提出する。

なお、1 事業所の情報について、同一月内に 2 回以上の変更があり、変更する項目が異なる場合は、複数の変更を1つの異動情報とすることも可能とする（異動情報の情報交換媒体については「１．２　インタフェース一覧」を参照）。

・9 月 10 日に事業を休止し、9 月 25 日に再開した場合の例

変更日	事業所番号	事業所名称	・・	事業休止日	事業再開日	・・
9/10	1410000010	○○事業所	・・	9/10		・・

変更日	事業所番号	事業所名称	・・	事業休止日	事業再開日	・・
9/25	1410000010	○○事業所	・・		9/25	・・

都道府県の事業所情報

月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	・・	事業所名称	事業休止日	事業再開日	・・
20080901	2:変更	01	1410000010	・・	○○事業所	9/10	9/25	・・

異動情報

また、同一日に複数回変更を行った場合には、複数の変更を 1 つの異動情報にまとめることとする。1 事業所で同一異動年月日のデータが複数存在する場合、2 番目以降のデータはエラーとなり国保連合会のシステムには取り込まれない。

・9 月 10 日に指定ｻｰﾋﾞｽを追加し、同日に事業所名称の変更した場合の例

①

登録日	事業所番号	事業所名称	・・	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	・・
9/10	1410000010	○○事業所	・・	9/10	居宅介護	・・

②

変更日	事業所番号	事業所名称	・・	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	・・
9/10	1410000010	△△事業所	・・	9/10	居宅介護	・・

都道府県の事業所情報

月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	・・	事業所名称	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	・・
20080901	2:変更	01	1410000010	・・	△△事業所	9/10	居宅介護	・・

①、②の変更を 1 つにまとめた異動情報を作成する。

（別々に作成した場合、②の変更による異動情報はエラーとなる。 但し、異動年月日の日（連番）を別々にした場合を除く）

都道府県の事業所情報

・サービスの追加、加算の届出があった場合の例

登録日	事業所番号	事業所名称	・・	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	・・	食事提供体制加算	・・
10/5	1410000010	○○事業所	・・	10/5	短期入所	・・	あり	・・

月末に異動情報を一括作成

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	・・	事業所名称	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	・・	食事提供体制加算	・・
20081001	2:変更	01	1410000010	・・	○○事業所	10/5	短期入所	・・	なし	・・

① サービス追加の異動情報（異動年月日：20081001）を作成する。

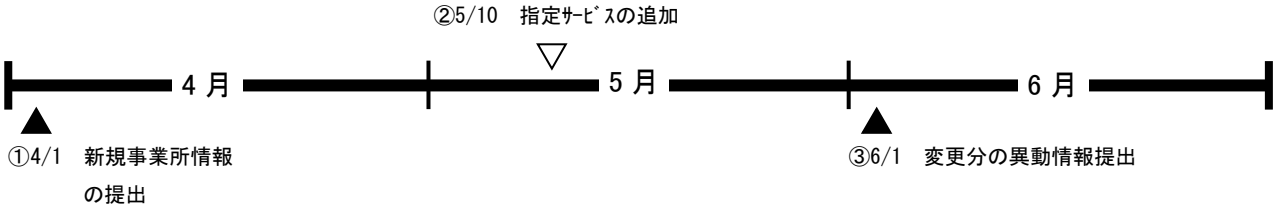
異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	・・	事業所名称	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	・・	食事提供体制加算	・・
20081101	2:変更	01	1410000010	・・	○○事業所	10/5	短期入所	・・	あり	・・

② 食事提供体制加算の異動情報（異動年月日：20081101）を作成する。

上記例の場合、15 日以前に届出がなされているため、翌月の異動月で「食事提供体制加算＝あり」を作成。

※異動年月時点での事業所情報を国保連合会へ提供する。 届出に係る加算等（算定される単位数が増えるもの）の異動情報を作成する時、異動年月日は報酬の算定が開始される月で作成する。

（２）　異動情報の作成例



①事業所異動情報新規作成

・都道府県にて 3 月 10 日に指定された事業所について異動情報を作成

・4 月 1 日に国保連合会へ提出

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	. .	代表者氏名	電話番号	. .
20080301	1:新規	01	1410000010	. .	介護　太郎	045-123-4567	. .

← 基本情報レコード

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	. .	事業所名称	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
20080301	1:新規	01	1410000010	. .	○○事業所	3/10	居宅介護	. .

← ｻｰﾋﾞｽ情報レコード

②事業所情報の変更

・事業所が提供するサービスの指定により、都道府県の事業所情報に追加

登録日	事業所番号	. .	代表者氏名	電話番号	. .
3/10	1410000010	. .	介護　太郎	045-123-4567	. .

登録日	事業所番号	. .	事業所名称	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
3/10	1410000010	. .	○○事業所	3/10	居宅介護	. .
登録日	事業所番号	. .	事業所名称	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
5/10	1410000010	. .	○○事業所	5/10	行動援護	. .

← 行動援護ｻｰﾋﾞｽを追加

③変更分の事業所異動情報作成

・都道府県にて 5 月 10 日に追加された指定サービスについて異動情報を作成

・6 月 1 日に国保連合会へ提出

・変更がない事業所の情報については異動情報を作成しない

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	. .	事業所名称	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
20080501	2:変更	01	1410000010	. .	○○事業所	5/10	行動援護	. .

← ｻｰﾋﾞｽ情報ﾚｺｰﾄﾞのみ作成

１．４．２　訂正連絡票情報の作成方法

（１）　訂正連絡票情報作成のタイミング

訂正連絡票情報は、過去に遡り既に国保連合会に提出したものと同一異動年月日のデータを置き換えまたは削除する場合に作成し、提出する。

なお、対象となるデータが複数存在する場合には、対象データ全ての訂正連絡票情報を作成する（訂正連絡票の情報交換媒体については「１．２　インタフェース一覧」を参照）。

・4 月 1 日に指定された事業所の名称を、5 月 15 日に「〇〇事業所」から「△△事業所」に訂正した場合の例

登録日	事業所番号	事業所名称	. .	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
4/1	1410000010	〇〇事業所	. .	4/1	居宅介護	. .

← 変更前の情報

↓

変更日	事業所番号	事業所名称	. .	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
5/15	1410000010	△△事業所	. .	4/1	居宅介護	. .

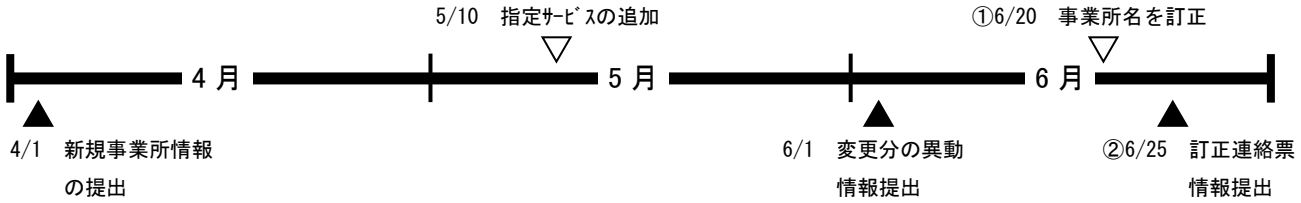
← 変更後の情報

⬇ 訂正連絡票情報を作成

事業所番号	異動年月日	訂正年月日	訂正区分	. .	事業所名称	. .	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
1410000010	20080401	20080501	修正	. .	△△事業所	. .	4/1	居宅介護	. .

← 訂正連絡票情報

（２）　訂正連絡票の作成例



①事業所情報の訂正

・4 月 1 日に提出した異動情報について、事業所名称に誤りがあり、6 月 20 日に都道府県にて事業所名称を訂正

登録日	事業所番号	事業所名称	. .	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
4/1	1410000010	○○事業所	. .	4/1	居宅介護	. .

↓

変更日	事業所番号	事業所名称	. .	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
6/20	1410000010	△△事業所	. .	4/1	居宅介護	. .

②提出済みの異動情報に対する訂正連絡票情報を作成

・4 月 1 日に提出した異動情報と 6 月 1 日に提出した異動情報に対して訂正連絡票情報を作成

・6 月 25 日に国保連合会へ提出

事業所番号	異動年月日	訂正年月日	訂正区分	. .	事業所名称	. .	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
1410000010	200803 01	200806 01	修正	. .	△△事業所	. .	4/1	居宅介護	. .

← 4/1 提出分の訂正

事業所番号	異動年月日	訂正年月日	訂正区分	. .	事業所名称	. .	事業開始日	ｻｰﾋﾞｽ種類	. .
1410000010	200805 01	200806 02	修正	. .	△△事業所	. .	4/1	居宅介護	. .

← 6/1 提出分の訂正

１．４．３　事業所異動連絡票情報等の事業変更年月日の設定方法

＜事業変更年月日の設定ルール＞

・事業変更年月日は異動年月内の年月日を設定する。

・事業変更年月日は事業開始年月日の翌日以降を設定する。

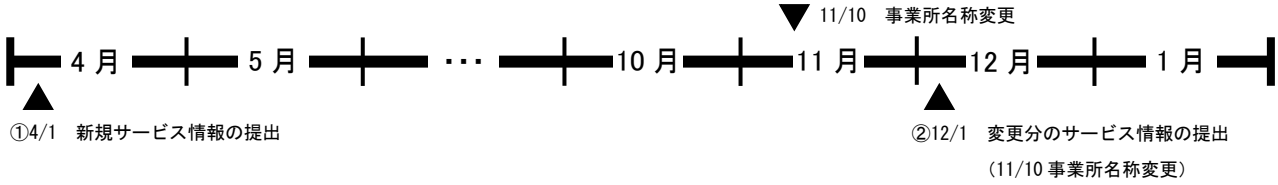
・事業休止年月日が設定されている場合、事業変更年月日は事業休止年月日以降の年月日を設定する。なお、事業休止年月日が前履歴から変更された場合、事業変更年月日は事業休止年月日と同一の年月日を設定する。

・事業再開年月日が設定されている場合、事業変更年月日は事業再開年月日以降の年月日を設定する。なお、事業再開年月日が前履歴から変更された場合、事業変更年月日は事業再開年月日と同一の年月日を設定する。

・同月内で事業を休止、再開する変更を1つの異動情報として作成する場合、事業変更年月日は事業再開年月日と同一の年月日を設定する。

（１）事業所名称が変更になった場合

2019 年 11 月 10 日に事業所名称を変更する場合の例



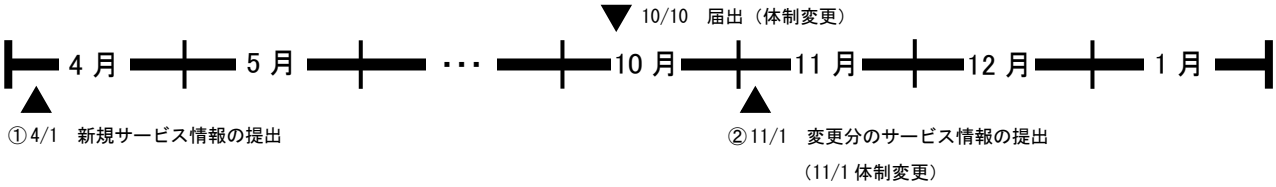
No.	異動年月日	異動区分	ｻｰﾋﾞｽ種類	事業所番号	事業所名称	事業変更年月日
①	20190401	1:新規	短期入所	1410000010	○○事業所	－
②	20191101	2:変更	短期入所	1410000010	△△事業所	2019/11/10

（２） 月の途中で事業所の体制等が変更になった場合

①単位数が増加する場合（事業所から都道府県への届出が 15 日以前になされた場合）

短期入所事業所において新たに常勤栄養士を配置する届出が 2019 年 10 月 10 日に行われた場合の例

事業所から都道府県への届出が 15 日以前になされた場合、翌月から算定を行うことができるため、異動年月日に翌月、事業変更年月日に翌月の初日を設定した異動区分「変更」の事業所異動連絡票情報（サービス情報）を登録する。

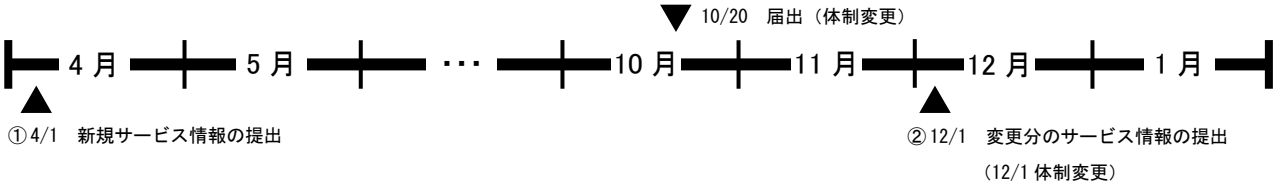


No.	異動年月日	異動区分	ｻｰﾋﾞｽ種類	事業開始年月日	事業休止年月日	事業再開年月日	事業廃止年月日	栄養士配置加算の基準	事業変更年月日
①	20190401	1:新規	短期入所	2019/04/01	―	―	―	無し	―
②	20191101	2:変更	短期入所	2019/04/01	―	―	―	常勤栄養士	2019/11/1

②単位数が増加する場合（事業所から都道府県への届出が 16 日以降になされた場合）

短期入所事業所においてその他栄養士から常勤管理栄養士に変更する届出が 2019 年 10 月 20 日に行われた場合の例

事業所から都道府県への届出が 16 日以降になされた場合、翌々月から算定を行うことができるため、異動年月日に翌々月、事業変更年月日に翌々月の初日を設定した異動区分「変更」の事業所異動連絡票情報（サービス情報）を登録する。

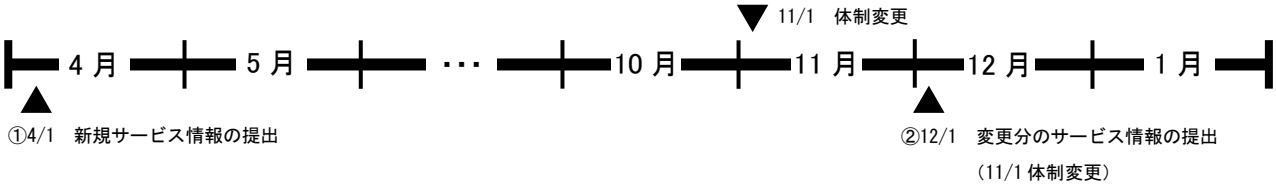


No.	異動年月日	異動区分	ｻｰﾋﾞｽ種類	事業開始年月日	事業休止年月日	事業再開年月日	事業廃止年月日	栄養士配置加算の基準	事業変更年月日
①	20190401	1:新規	短期入所	2019/04/01	―	―	―	その他栄養士	―
②	20191201	2:変更	短期入所	2019/04/01	―	―	―	常勤管理栄養士	2019/12/1

③単位数が減少する場合（加算等が算定されなくなった事実の発生した日が月の初日の場合）

短期入所事業所において常勤管理栄養士を配置していたが、2019 年 11 月 1 日にその他栄養士に変更した場合の例

加算等が算定されなくなった事実の発生した日が月の初日の場合、異動年月日に当該月、事業変更年月日に当該月の初日を設定した異動区分「変更」の事業所異動連絡票情報（サービス情報）を登録する。

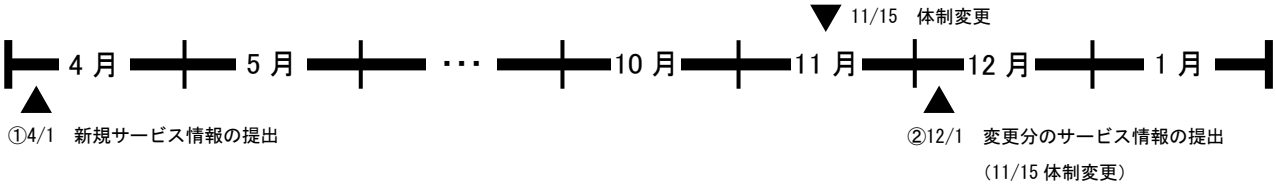


No.	異動 年月日	異動 区分	ｻｰﾋﾞｽ 種類	事業開始 年月日	事業休止 年月日	事業再開 年月日	事業廃止 年月日	栄養士配置 加算の基準	事業変更 年月日
①	201904 01	1:新規	短期入所	2019/04/01	－	－	－	常勤管理栄養士	－
②	201911 01	2:変更	短期入所	2019/04/01	－	－	－	その他栄養士	2019/11/1

④単位数が減少する場合（加算等が算定されなくなった事実の発生した日が月の途中の場合）

短期入所事業所において常勤管理栄養士を配置していたが、2019 年 11 月 15 日にその他栄養士に変更した場合の例

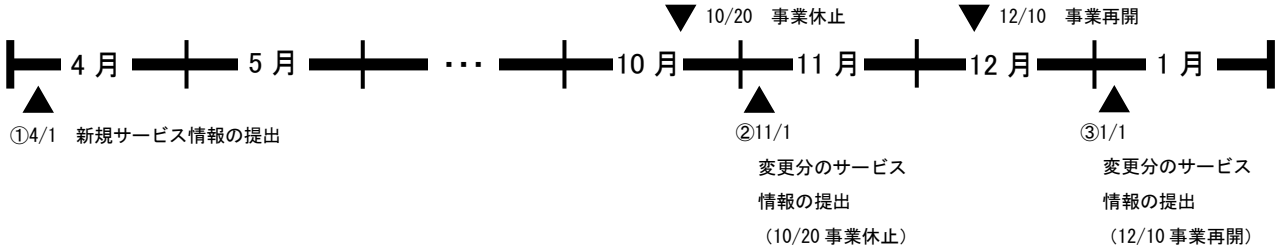
加算等が算定されなくなった事実の発生した日が月の途中の場合、異動年月日に当該月、事業変更年月日に当該日を設定した異動区分「変更」の事業所異動連絡票情報（サービス情報）を登録する。



No.	異動 年月日	異動 区分	ｻｰﾋﾞｽ 種類	事業開始 年月日	事業休止 年月日	事業再開 年月日	事業廃止 年月日	栄養士配置 加算の基準	事業変更 年月日
①	201904 01	1:新規	短期入所	2019/04/01	－	－	－	常勤管理栄養士	－
②	201911 01	2:変更	短期入所	2019/04/01	－	－	－	その他栄養士	2019/11/15

（３）事業を休止・再開する場合

2019 年 10 月 20 日に事業を休止し、2019 年 12 月 10 日に事業を再開した場合の例



No.	異動 年月日	異動 区分	ｻｰﾋﾞｽ 種類	事業開始 年月日	事業休止 年月日	事業再開 年月日	事業廃止 年月日	栄養士配置 加算の基準	事業変更 年月日
①	201904 01	1:新規	短期入所	2019/04/01				常勤管理栄養士	
②	201910 01	2:変更	短期入所	2019/04/01	2019/10/20			常勤管理栄養士	2019/10/20
③	201912 01	2:変更	短期入所	2019/04/01	2019/10/20	2019/12/10		常勤管理栄養士	2019/12/10

※サービス情報②:事業休止年月日が新たに設定された場合、事業変更年月日は事業休止年月日と同一日とする。

※サービス情報③:事業再開年月日が新たに設定された場合、事業変更年月日は事業再開年月日と同一日とする。

２　支払業務

２．１　受け渡し概要図

受け渡し概要

サービス事業所等	都道府県	国保連合会
1. 国保連合会へ請求書等情報（介護給付費・訓練等給付費等請求書情報、介護給付費・訓練等給付費等明細書情報、地域相談支援給付費明細書情報、特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報、特例介護給付費・特例訓練等給付費明細書情報、計画相談支援給付費請求書情報、特例計画相談支援給付費請求書情報、利用者負担上限額管理結果票情報（※1）、サービス提供実績記録票情報）を、インターネットにて送信する。	4. 都道府県は都道府県助成金（※3）請求情報を基に、国保連合会への支払を行う。	2.国保連合会は、受け付けた請求書等情報の受付点検・資格点検・支給量点検を実施後、市町村審査用資料情報（※2）を作成し、市町村に提供する。 3.市町村審査結果情報に基づき市町村へ市町村請求情報を、都道府県へ都道府県助成金（※3）請求情報を提供する。 5.国保連合会は、サービス事業所へ支払を行う。

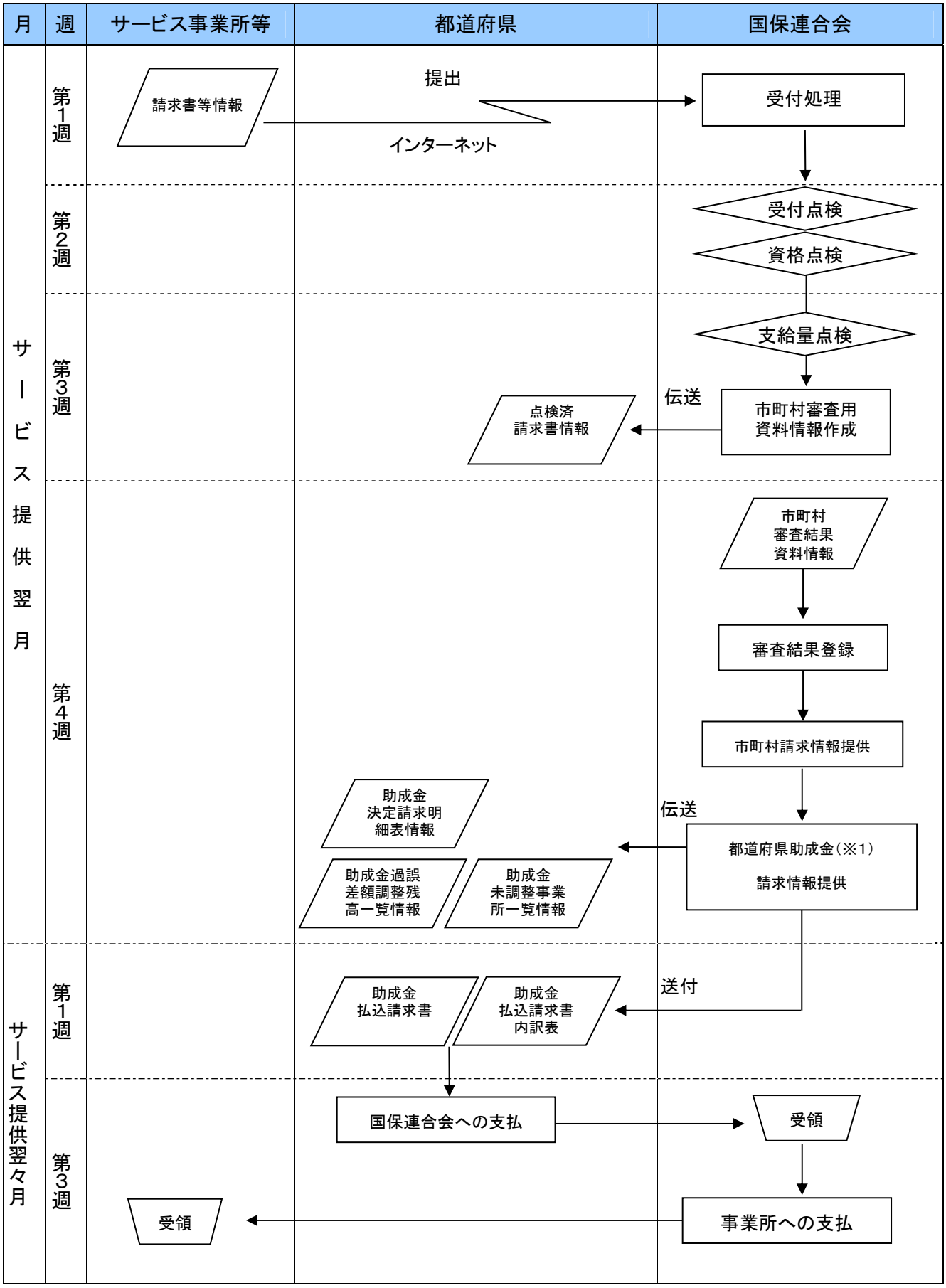
備考

※1：複数のサービス事業所よりサービス提供を受け、上限額管理者を設定している場合に上限額管理者が提出する。

※2：「インタフェース仕様書　市町村編　Ⅰ．障害福祉サービス等　２．２　インタフェース一覧」参照。

※3：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

受け渡し概要図



※1：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

２．２　インタフェース一覧

２．２．１ 都道府県助成金請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	E721	点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報	点検結果を付加した介護給付費・訓練等給付費等請求書情報（※1）（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	E731	点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報	点検結果を付加した特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報（※1）（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	A8A1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報（※2）	処遇改善助成金（※2）請求の内訳明細一覧情報（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	A8B1	処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報（※2）	処遇改善助成金（※2）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧情報（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(5)	A8C1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報（※2）	処遇改善助成金（※2）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳情報（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(6)	A8D1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表（※2）	処遇改善助成金（※2）請求の内訳明細一覧（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(7)	A8E1	処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧（※2）	処遇改善助成金（※2）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(8)	A8F1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧（※2）	処遇改善助成金（※2）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(9)	A8G1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書（※2）	都道府県が国保連合会へ納入するための払込請求書（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票
(10)	A8H1	障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書内訳表（※2）	障害福祉サービス費等処遇改善助成金（※2）払込請求書の内訳表（※3）	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票

※1　サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

※2　サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※3　受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

２．３　項目説明

本節では、「インタフェース仕様書　共通編　１．２．２(２)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

２．３．１ 都道府県助成金請求情報（出力情報）

（１）　点検済介護給付費・訓練等給付費等請求書情報
点検済特例介護給付費・特例訓練等給付費請求書情報

各請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1:基本情報レコード
請求先都道府県、請求サービス事業所および請求金額等に関する情報を格納する。

2:明細情報レコード
サービス種類ごとの請求件数、都道府県請求額を格納する。

① 基本情報レコード

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）		備考
						E721	E731	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	レコード種別コード		コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	
3	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	◎	※Y
4	市町村番号		コード値	6	請求先都道府県番号	◎	◎	※C
5	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
6	請求金額		数値	10	請求金額を設定する 請求金額＝合計　給付費請求額＋合計　特別対策費請求額＋合計　自治体助成額	◎	◎	
7	小計　介護給付費等・特例介護給付費等	件数	数値	6	小計　件数			
8		単位数	数値	9	小計　単位数			
9		費用合計	数値	10	小計　費用合計			

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）		備考
						E721	E731	
10	小計 介護給付費等・特例介護給付費等	給付費請求額	数値	10	小計　給付費請求額			
11		特別対策費請求額	数値	10	小計　特別対策費請求額			
12		利用者負担額	数値	10	小計　利用者負担額			
13		自治体助成額	数値	10	小計　自治体助成額			
14	小計 特定障害者特別給付費・高額障害福祉サービス費	件数	数値	6	小計　件数			
15		費用合計	数値	10	小計　費用合計			
16		給付費請求額	数値	10	小計　給付費請求額			
17	合計	件数	数値	6	合計　件数	◎	◎	※2
18		単位数	数値	9	合計　単位数			
19		費用合計	数値	10	合計　費用合計	◎	◎	※2
20		給付費請求額	数値	10	合計　給付費請求額	◎	◎	※2
21		特別対策費請求額	数値	10	合計　特別対策費請求額			
22		利用者負担額	数値	10	合計　利用者負担額			
23		自治体助成額	数値	10	合計　自治体助成額			
24	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月　YYYYMM）を設定する	◎	◎	※Y
25	点検結果		コード値	1	点検結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：処遇改善助成金（※3）の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金（※3）に関する情報の合計を設定する。

※3：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　２．２ インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1） 給付種別=3 E721 E731	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する（明細情報レコード）	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
4	市町村番号	コード値	6	請求先都道府県番号	◎	※C
5	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す（3:処遇改善助成金）	◎	
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コード	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	※2
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数		
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎	※2
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	※2
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求額		
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額（自治体助成がある場合、明細書の決定利用者負担額から自治体助成額を控除した額を設定する）		
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額		
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
16	点検結果	コード値	1	点検結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:エラー

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：処遇改善助成金（※3）の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金（※3）に関する情報を設定する。

※3：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　2．2 インタフェース一覧」参照。

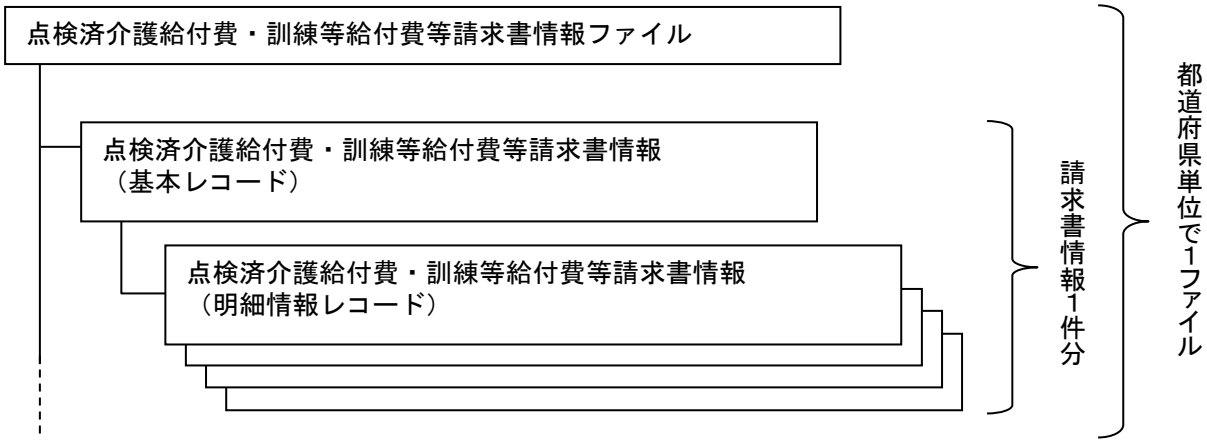
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

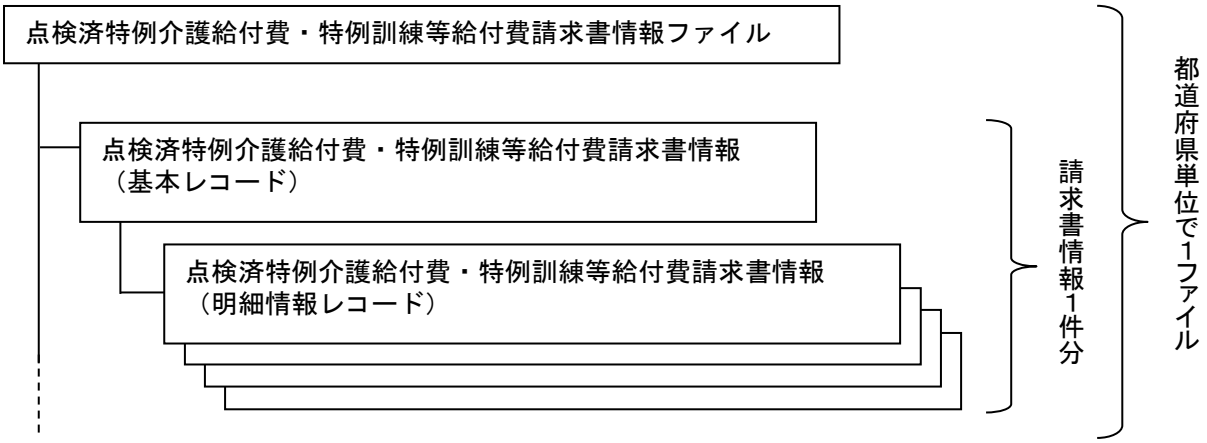
※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

点検済介護給付費･訓練等給付費等請求書情報　ファイル構成図
点検済特例介護給付費･特例訓練等給付費請求書情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）





（２）　障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報

項番	項目名	属性（※Z）	バイト数 受付年月 H22/11以降	バイト数 受付年月 H22/10以前	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	支給決定者氏名カナ	英数	25	25	支給決定者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、総費用額 × 交付率／10000 受付年月がH22年10月以前の場合、総費用額 × 交付率／1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求額	数値	10	10	助成金決定額－過誤調整額	◎	

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。（例：5.2の場合、0520または520を設定）　H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。（例：5.2の場合、052または52を設定）

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　２．２　インタフェース一覧」参照。

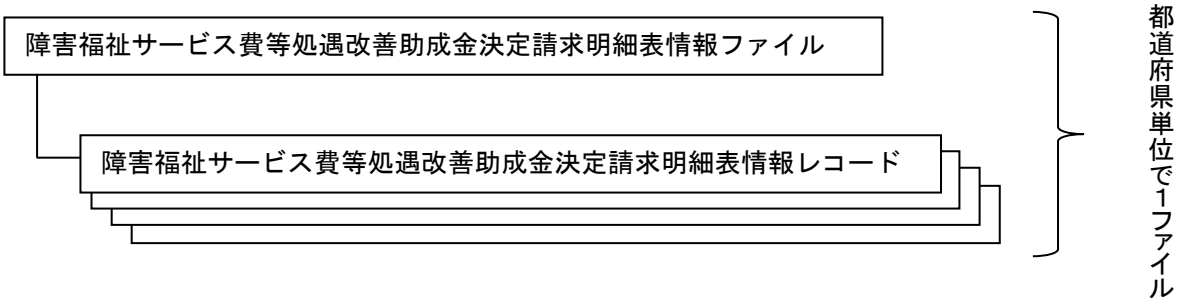
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月　YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	当月助成金請求額	数値	10	事業所毎の助成金請求額を設定する	◎	
6	当月助成金調整額	数値	10	事業所毎の過誤調整額を設定する	◎	
7	当月差引額	数値	10	当月助成金請求額　－　当月助成金調整額	◎	
8	支払先事業所番号	英数	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　２．２　インタフェース一覧」参照。

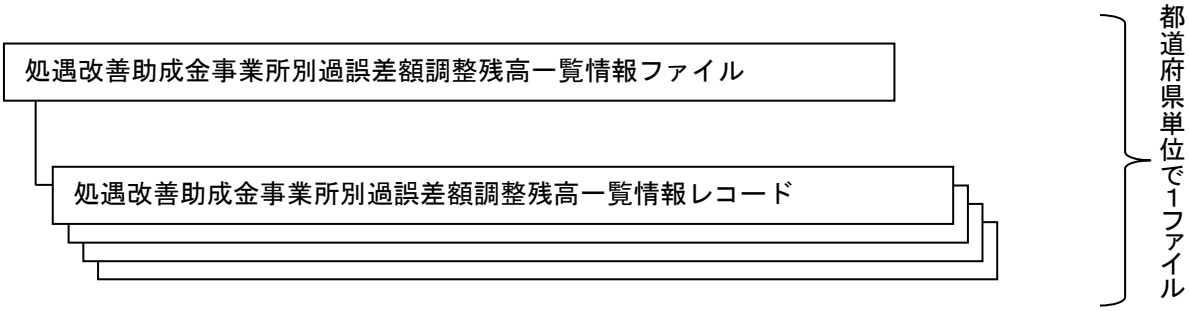
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（４）　障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

項番	項目名	属性（※Z）	バイト数 受付年月 H22/11以降	バイト数 受付年月 H22/10以前	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	支給決定者氏名カナ	英数	25	25	支給決定者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、総費用額 × 交付率／10000 受付年月がH22年10月以前の場合、総費用額 × 交付率／1000	◎	
13	過誤調整額	数数	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求（予定）額	数値	10	10	助成金決定額－過誤調整額	◎	
15	支払先事業所番号	英数	10	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。（例：5.2の場合、0520または520を設定）　H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。（例：5.2の場合、052または52を設定）

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅰ．障害福祉サービス等　２．２　インタフェース一覧」参照。

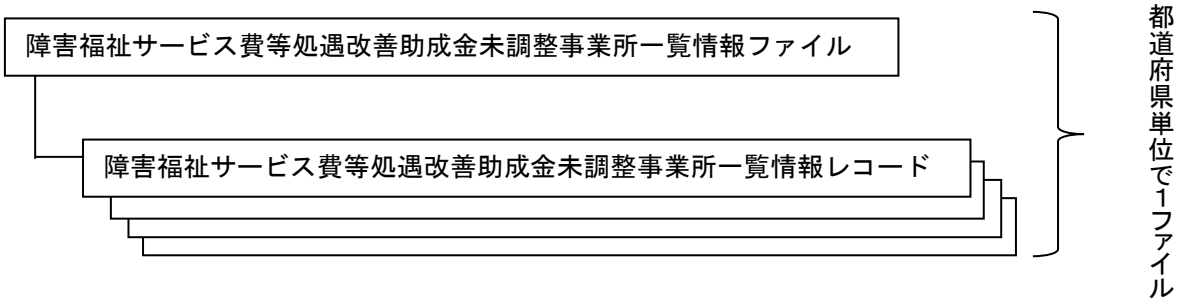
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報
ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（５）　障害福祉サービス費等処遇改善助成金決定請求明細表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（６）　処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（７）　障害福祉サービス費等処遇改善助成金未調整事業所一覧（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（８）　障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

（９）　障害福祉サービス費等処遇改善助成金払込請求書内訳表（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

II.　障害児支援

１　台帳管理業務

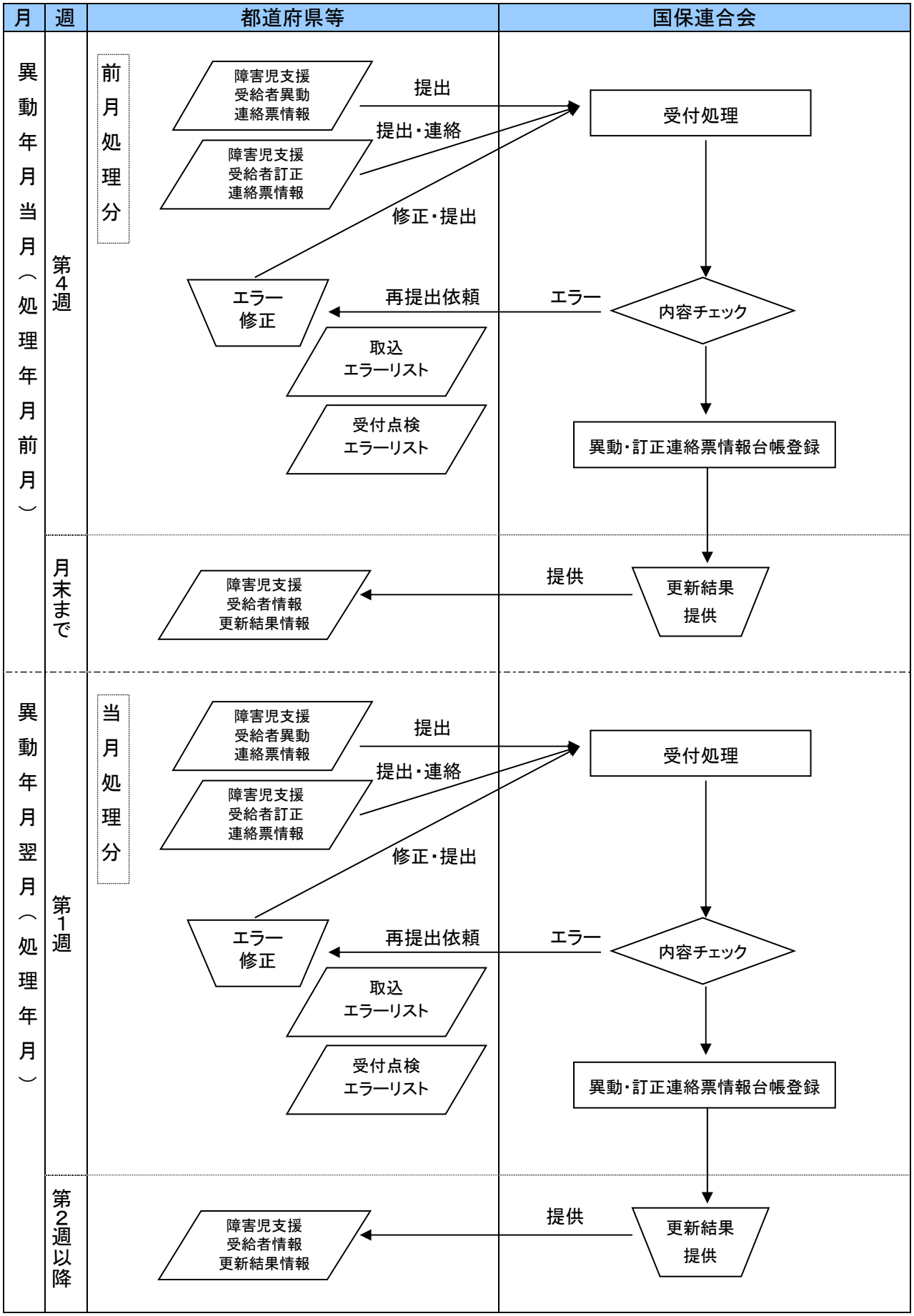
１．１　受け渡し概要図

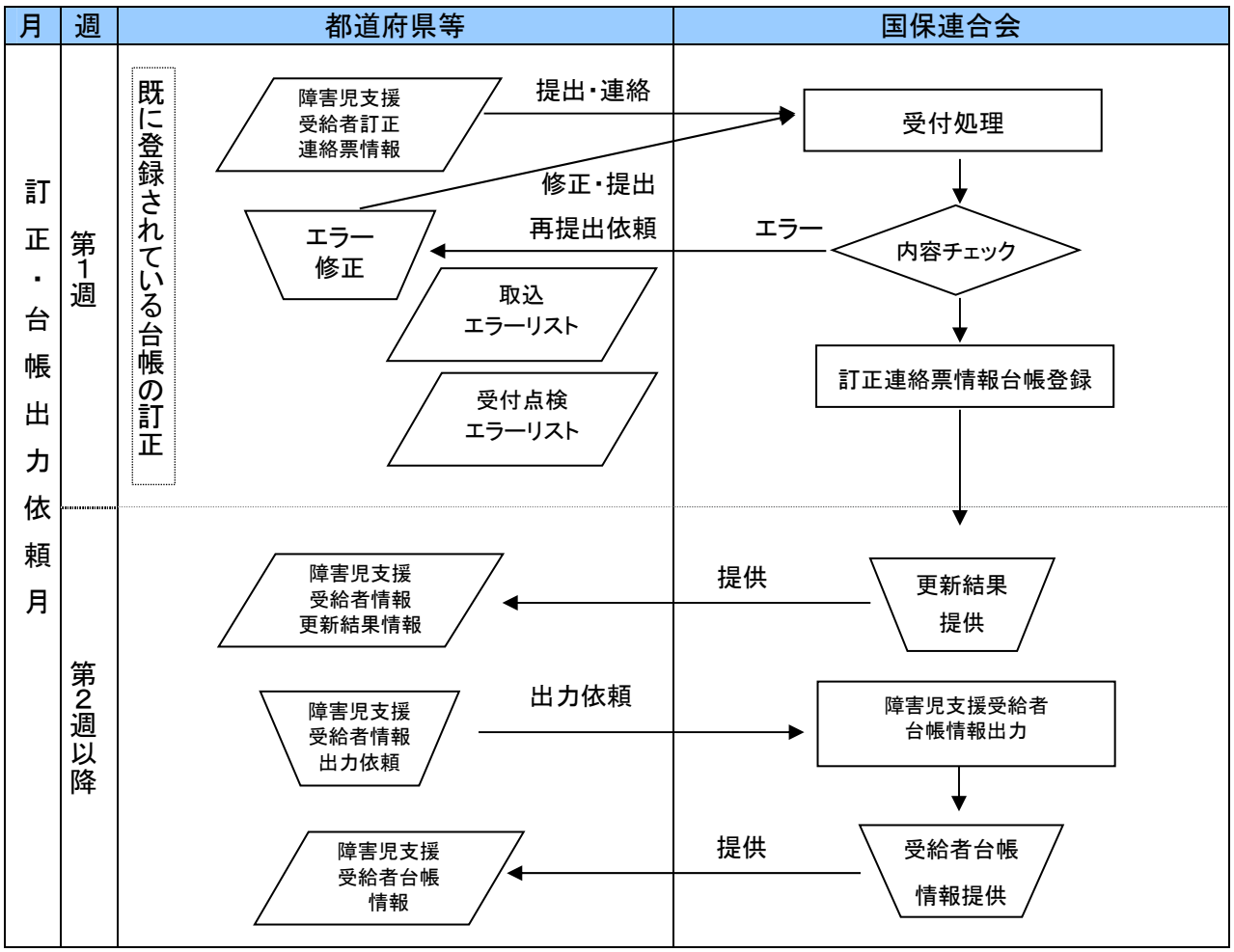
１．１．１　　障害児支援受給者情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
1.　前月処理分として、都道府県等は、障害児支援受給者の情報に異動が発生した場合、国保連合会に当該月異動分の障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報・支給決定情報）を提出する。 なお、提出済みの異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報（基本情報・支給決定情報）を提出する。 3.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	2.　国保連合会は、受け付けた障害児支援受給者異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。 4.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
5　都道府県等は、障害児支援受給者の情報に異動が発生した場合、国保連合会に前月処理分以降の異動分の障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報・支給決定情報）を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報（基本情報・支給決定情報）を提出する。 7.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	6.　国保連合会は、受け付けた障害児支援受給者異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。 8.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。

都道府県等	国保連合会
9. 都道府県等は、障害児支援受給者台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児支援受給者訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。	10. 国保連合会は受け付けた障害児支援受給者訂正連絡票情報を基に受給者台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
11. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	12. 障害児支援受給者訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
13. 都道府県等は、国保連合会が保有している障害児支援受給者情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。	14. 都道府県等からの出力依頼により、障害児支援受給者台帳の内容を出力し、提供する。
備考 1．障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報）と障害児支援受給者異動連絡票情報（支給決定情報）は、同じファイルに格納し提出する。	

障害児支援受給者情報受け渡し概要図




月
週
都道府県等
国保連合会
訂正・台帳出力依頼月
第1週
第2週以降
既に登録されている台帳の訂正
障害児支援
受給者訂正
連絡票情報
提出・連絡
受付処理
修正・提出
エラー
修正
再提出依頼
エラー
内容チェック
取込
エラーリスト
訂正連絡票情報台帳登録
受付点検
エラーリスト
障害児支援
受給者情報
更新結果情報
提供
更新結果
提供
障害児支援
受給者情報
出力依頼
出力依頼
障害児支援受給者
台帳情報出力
障害児支援
受給者台帳
情報
提供
受給者台帳
情報提供

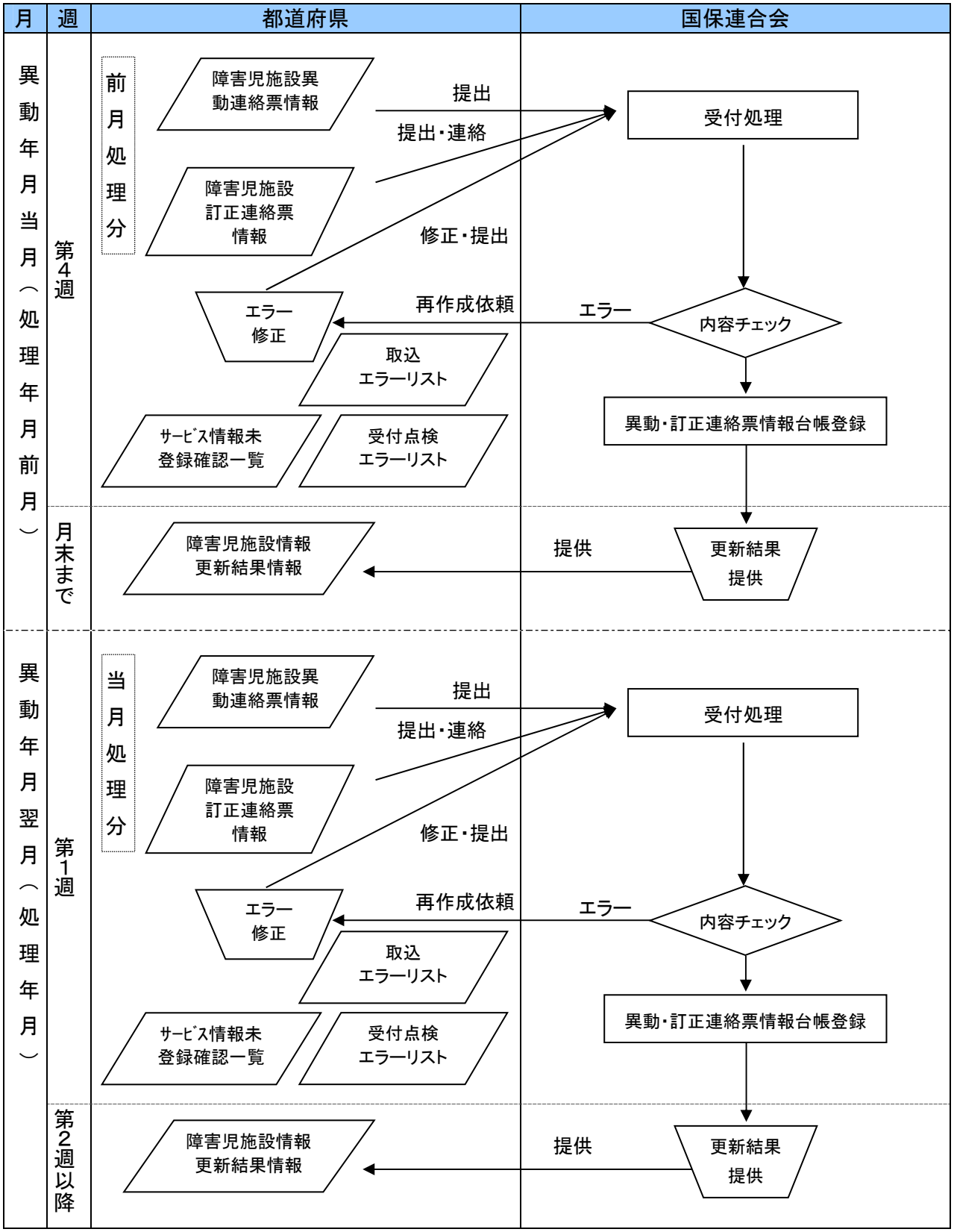
１．１．２　　障害児施設情報受け渡し概要

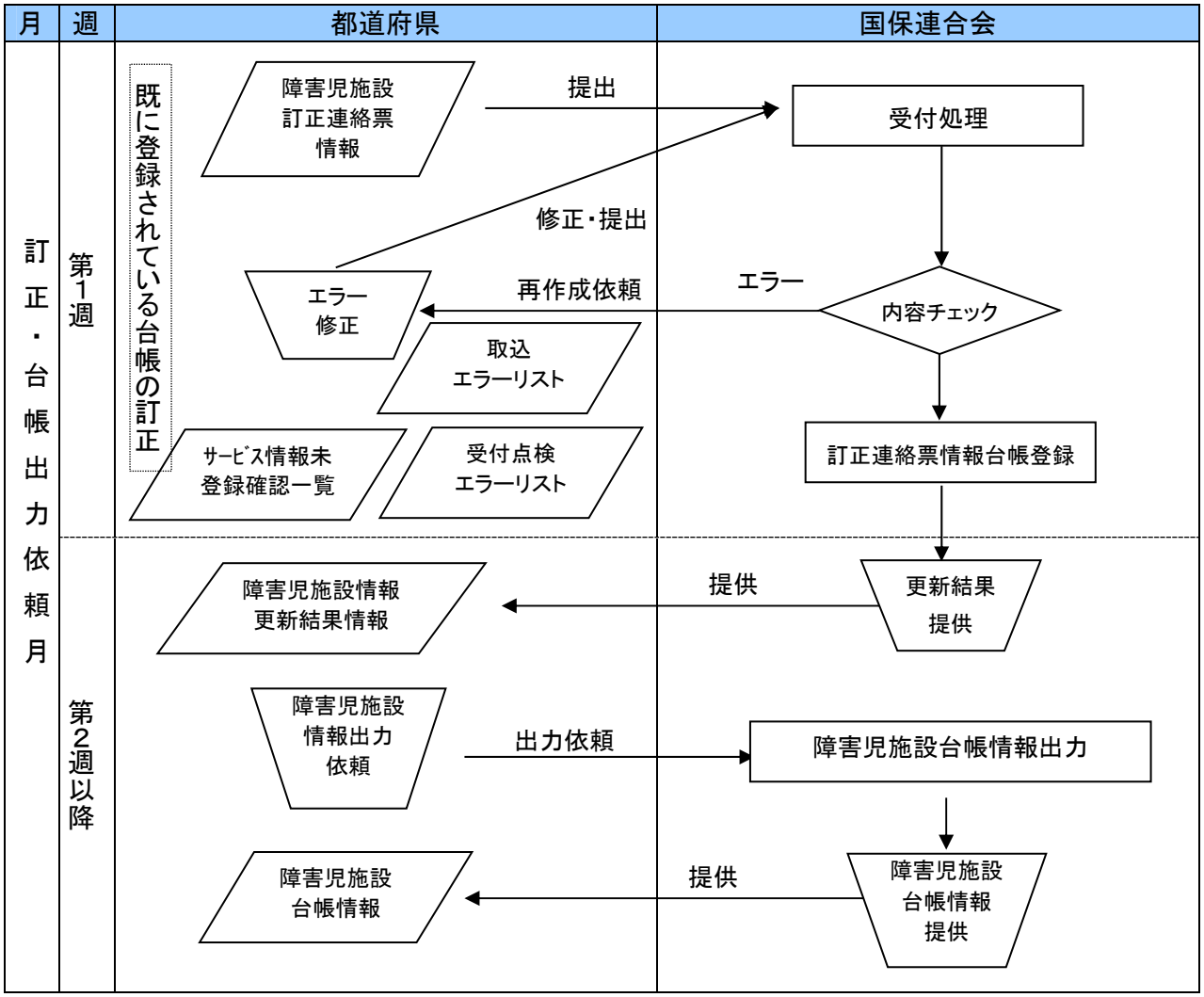
都道府県	国保連合会
1.　前月処理分として、都道府県は、障害児施設情報に異動が発生した場合、国保連合会に当該月異動分の障害児施設異動連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 尚、提出済みの異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児施設訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 3.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	2.　国保連合会は、受け付けた障害児施設異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 また、障害児施設台帳に複数のサービスが登録されている施設で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。 4.　内容チェックした異動情報及び訂正情報を障害児施設台帳に登録する。 5.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
6.　都道府県は、障害児施設情報に異動が発生した場合、国保連合会に前月処理分以降の異動分の障害児施設異動連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児施設訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 8.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	7.　国保連合会は、受け付けた障害児施設異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 また、障害児施設台帳に複数のサービスが登録されている施設で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。 9.　内容チェックした異動情報及び訂正情報を障害児施設台帳に登録する。 10.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。

都道府県	国保連合会
11. 都道府県は、障害児施設台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児施設訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 13. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーがなくなるまで繰り返す）	12. 国保連合会は受け付けた障害児施設訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 また、障害児施設台帳に複数のサービスが登録されている施設で、一部のサービスのみ処遇改善の登録がある場合、サービス情報未登録確認一覧を出力し都道府県へ提供する。 14. 内容チェックした訂正情報を障害児施設台帳に登録する。 15. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
16. 都道府県は、国保連合会が保有している障害児施設情報の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報、訂正情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。	17. 都道府県からの出力依頼により、障害児施設台帳の内容を出力し、提供する。

備考
1. 障害児施設異動連絡票情報（基本情報）と障害児施設異動連絡票情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）は同じファイルに格納し、提出する。
2. 障害児施設訂正連絡票情報（基本情報）と障害児施設訂正連絡票情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）は同じファイルに格納し、提出する。

障害児施設情報受け渡し概要図



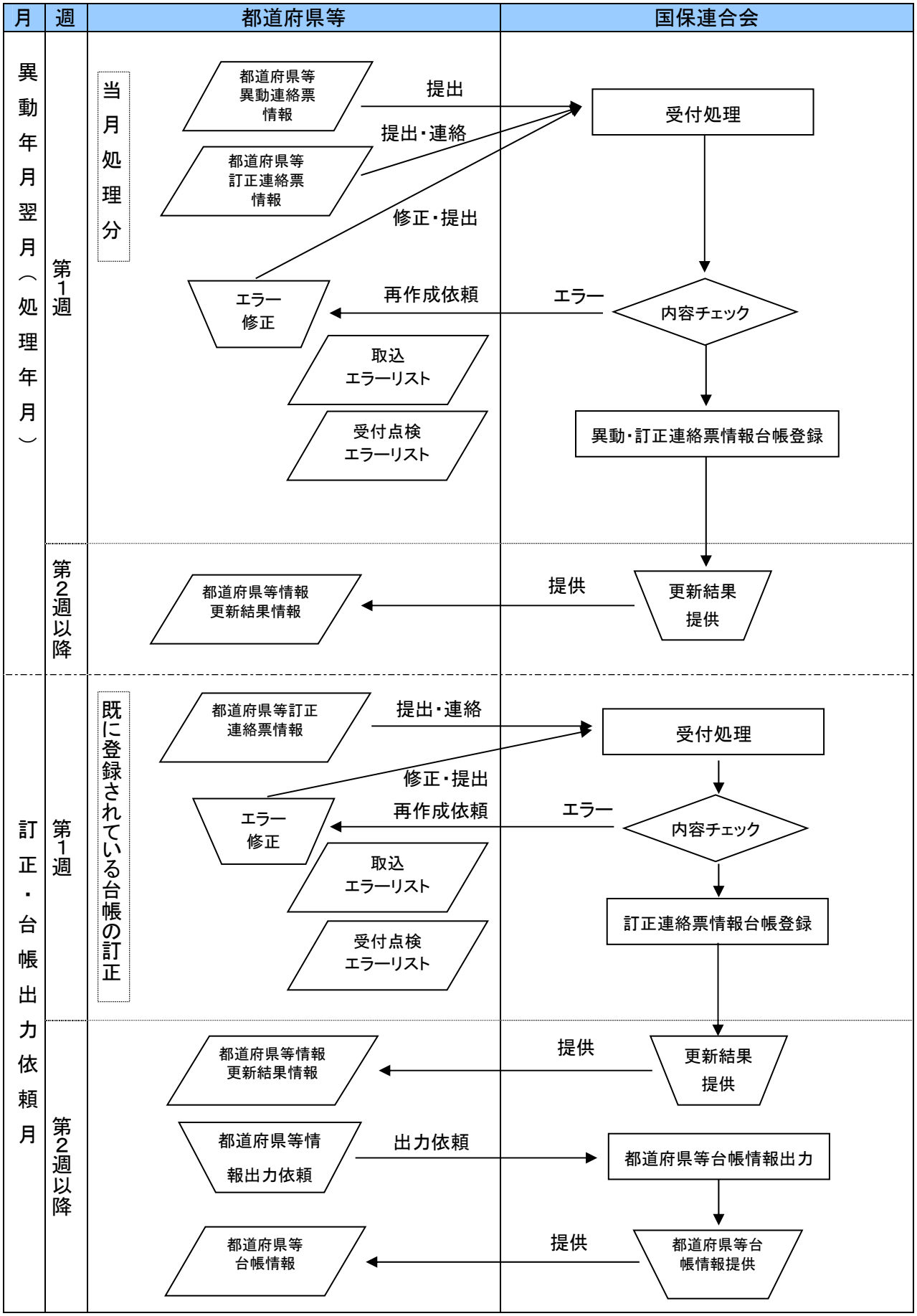

月
週
都道府県
国保連合会
訂正・台帳出力依頼月
第1週
第2週以降
既に登録されている台帳の訂正
障害児施設
訂正連絡票
情報
提出
受付処理
修正・提出
エラー
修正
再作成依頼
エラー
内容チェック
取込
エラーリスト
ｻｰﾋﾞｽ情報未
登録確認一覧
受付点検
エラーリスト
訂正連絡票情報台帳登録
障害児施設情報
更新結果情報
提供
更新結果
提供
障害児施設
情報出力
依頼
出力依頼
障害児施設台帳情報出力
障害児施設
台帳情報
提供
障害児施設
台帳情報
提供

１．１．３　都道府県等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
1. 都道府県等は、都道府県等台帳情報に異動が発生した場合、国保連合会に都道府県等異動連絡票情報（基本情報・独自助成情報）を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報（基本情報・独自助成情報）を提出する。	2. 国保連合会は、受け付けた都道府県等異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	4. 異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
5. 都道府県等は、都道府県等台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、都道府県等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。	6. 国保連合会は受け付けた都道府県等訂正連絡票情報等を基に都道府県等台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
7. 都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	8. 都道府県等訂正連絡票情報等により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
9. 都道府県等は、国保連合会が保有している都道府県等台帳情報の出力を依頼する。なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。	10. 都道府県等からの出力依頼により、都道府県等台帳の内容を出力し、提供する。

備考
1. 都道府県等で独自助成を行っている場合は、都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）も併せて提出する。
2. 都道府県等異動連絡票情報(基本情報)と都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）は、同じファイルに格納し提出する。

都道府県等情報受け渡し概要図

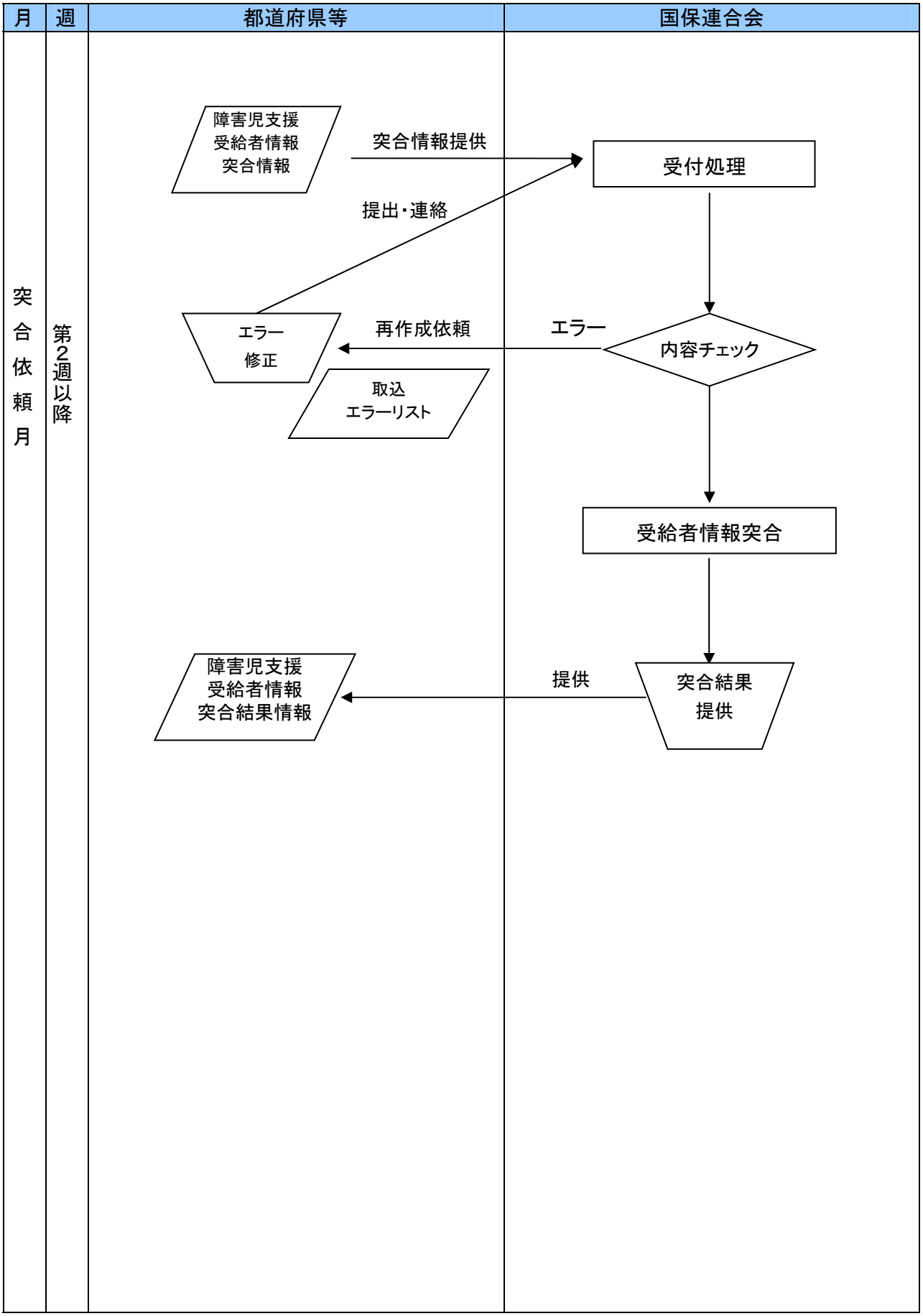


１．１．４　障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
1.　都道府県等は、障害児支援受給者の情報を提出し、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳との突合を依頼する。	
	2.　国保連合会は、受け付けた障害児支援受給者情報突合情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	
	4.　内容をチェックした障害児支援受給者情報突合情報と、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳を突合する。
	5.　障害児支援受給者情報突合により、突合した結果を都道府県等に提供する。
6.　都道府県等は突合の結果を確認し、国保連合会から提供された障害児支援受給者情報突合結果を基に、必要に応じて障害児支援受給者異動連絡票情報又は障害児支援受給者訂正連絡票情報を作成し、国保連合会に提出する。	

備考
1. 突合情報の交換は月次の業務ではなく、国保連合会と調整の上、突合処理の時期を決定する。
2. 突合によってエラーを発見し、国保連合会の障害児支援受給者台帳に誤りがある場合、都道府県等は異動連絡票情報もしくは訂正連絡票情報を国保連合会に提出する。

障害児支援受給者情報突合情報受け渡し概要図

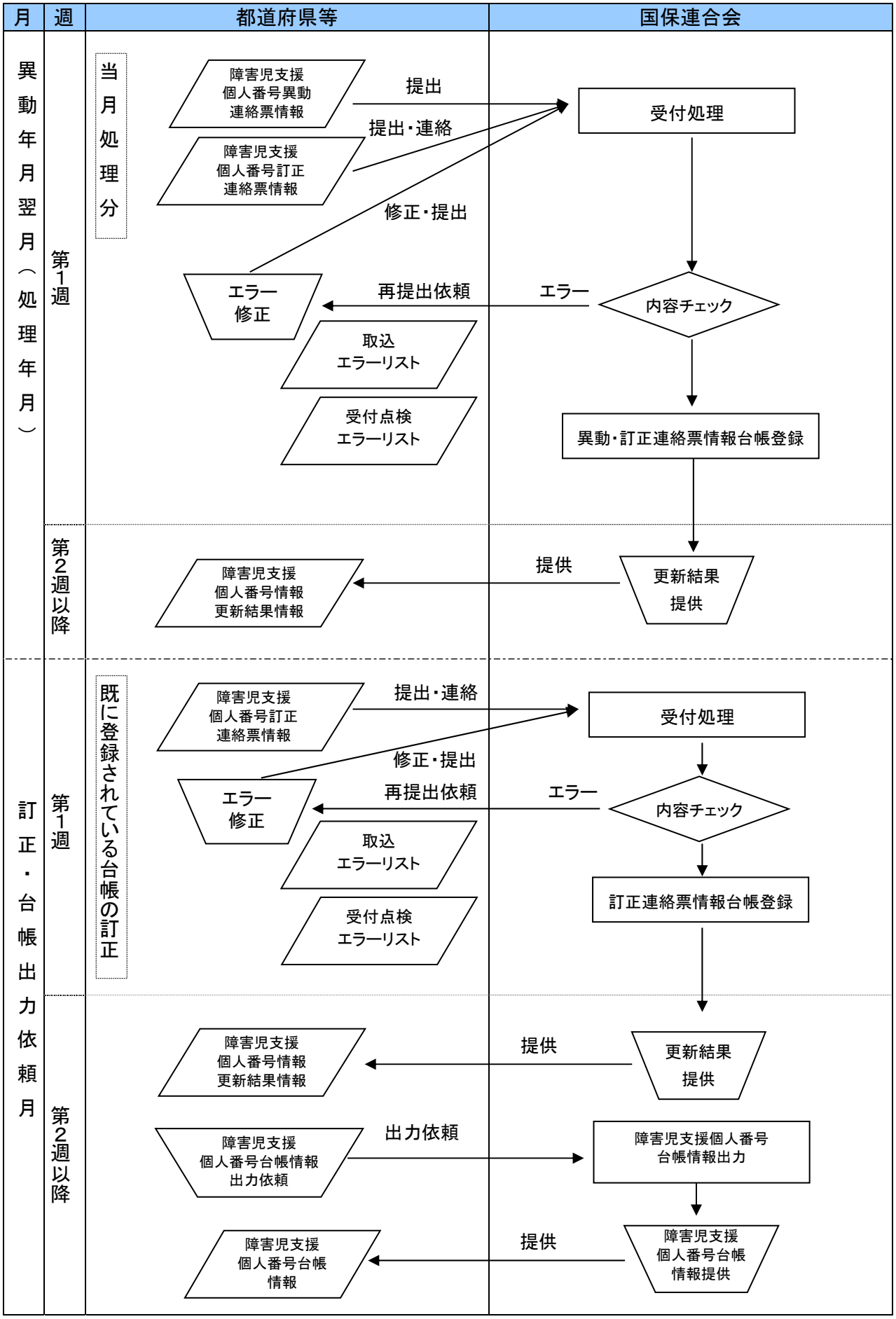


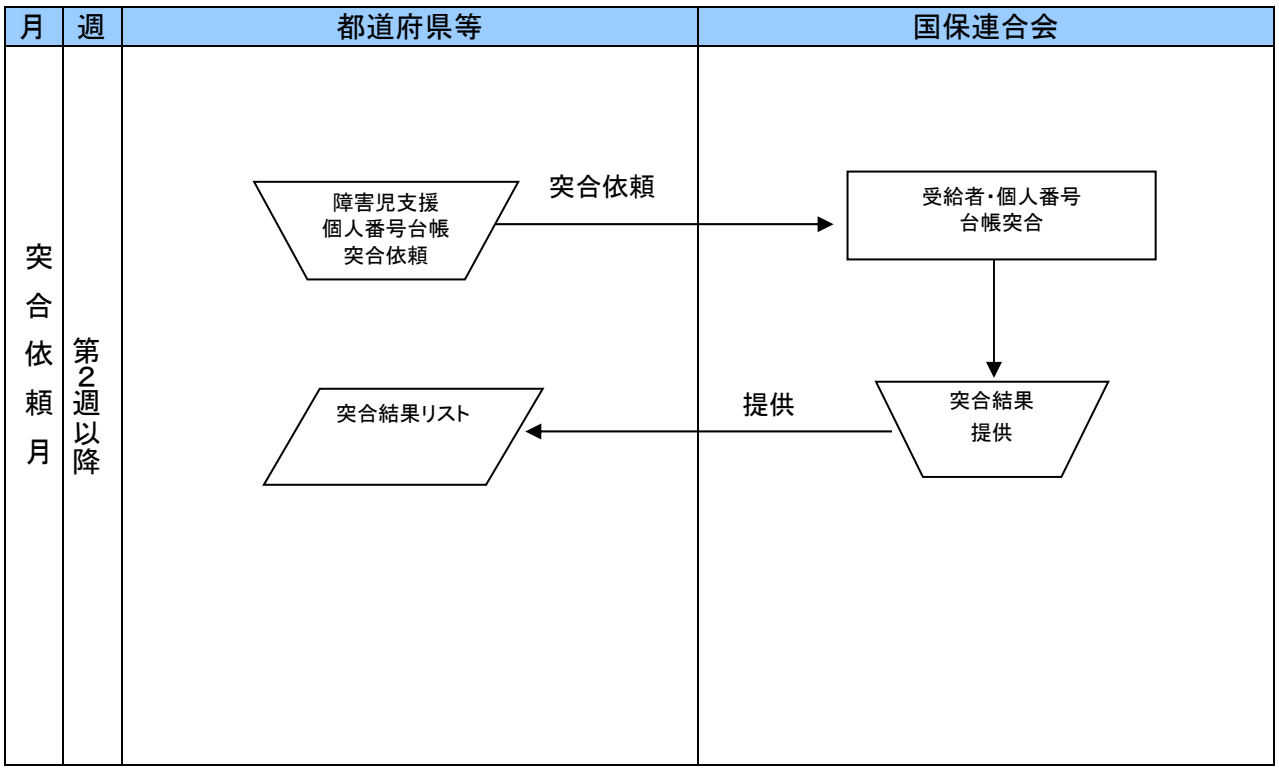
１．１．５　　障害児支援個人番号情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
1.　都道府県等は、障害児支援個人番号情報に異動が発生した場合、国保連合会に障害児支援個人番号異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、障害児支援個人番号訂正連絡票情報を提出する。 3.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	2.　国保連合会は、受け付けた障害児支援個人番号異動連絡票情報等について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。 4.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
5.　都道府県等は、障害児支援個人番号台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、障害児支援個人番号訂正連絡票情報を提出する。 7.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す） 9.　都道府県等は、国保連合会が保有している障害児支援個人番号台帳情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。	6.　国保連合会は受け付けた障害児支援個人番号訂正連絡票情報を基に障害児支援個人番号台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。 8.　障害児支援個人番号訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。 10.　都道府県等からの出力依頼により、障害児支援個人番号台帳の内容を出力し、提供する。
11.　都道府県等は、国保連合会保有の障害児支援受給者台帳と障害児支援個人番号台帳との突合を依頼する。 13.　都道府県等は、突合の結果を確認し、必要に応じて障害児支援個人番号異動連絡票情報又は障害児支援個人番号訂正連絡票情報を作成し、国保連合会に提出する。	12.　都道府県等からの依頼により、障害児支援受給者台帳と障害児支援個人番号台帳を突合し、突合した結果を都道府県等に提供する。

備考
1．突合は月次の業務ではなく、国保連合会と調整の上、依頼を行う。
2．突合によって国保連合会の障害児支援個人番号台帳に未登録等がある場合、都道府県等は異動連絡票情報もしくは訂正連絡票情報を国保連合会に提出する。

障害児支援個人番号情報受け渡し概要図




月
週
都道府県等
国保連合会
突合依頼月
第2週以降
障害児支援
個人番号台帳
突合依頼
突合依頼
受給者・個人番号
台帳突合
突合結果
提供
提供
突合結果リスト

１．２　インタフェース一覧

１．２．１ 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B111	障害児支援受給者異動連絡票情報(基本情報)	障害児支援受給者の新規登録及び変更時に作成する情報(利用者負担上限額、各種減免等の基本情報)	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B121	障害児支援受給者異動連絡票情報 (支給決定情報)	障害児支援受給者の新規登録及び変更時に作成する情報(受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報)	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(3)	B161	都道府県等異動連絡票情報(基本情報)	都道府県等の新規登録・廃止、所在地・連絡先等の変更時に作成する情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(4)	B171	都道府県等異動連絡票情報(独自助成情報)	都道府県等の独自助成の新規登録及び変更時に作成する情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(5)	B1A1	障害児施設異動連絡票情報(基本情報)	障害児施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(6)	B1B1	障害児施設異動連絡票情報(サービス情報)	提供するサービス毎の障害児施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(7)	B1F1	障害児支援個人番号異動連絡票情報	障害児支援受給者の新規登録及び変更時に作成する個人番号に係る情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

１．２．２ 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B211	障害児支援受給者訂正連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの障害児支援受給者情報に対する訂正情報(利用者負担上限額、各種減免等の基本情報)	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	B221	障害児支援受給者訂正連絡票情報(支給決定情報)	国保連合会へ登録済みの障害児支援受給者情報に対する訂正情報(受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報)	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(3)	B261	都道府県等訂正連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの都道府県等情報(基本情報)に対する訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	B271	都道府県等訂正連絡票情報(独自助成情報)	国保連合会へ登録済みの都道府県等情報(独自助成情報)に対する訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	B2A1	障害児施設訂正連絡票情報(基本情報)	国保連合会へ登録済みの障害児施設情報(基本情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(6)	B2B1	障害児施設訂正連絡票情報(サービス情報)	国保連合会へ登録済みの障害児施設情報(サービス情報)に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(7)	B2F1	障害児支援個人番号訂正連絡票情報	国保連合会へ登録済みの障害児支援個人番号情報に対する訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送

１．２．３　更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B311	障害児支援受給者情報更新結果情報（基本情報）	障害児支援受給者異動(訂正)連絡票情報の更新結果情報(利用者負担上限額、各種減免等の基本情報)	国保連合会→都道府県等	月次	伝送
(2)	B321	障害児支援受給者情報更新結果情報（支給決定情報）	障害児支援受給者異動(訂正)連絡票情報の更新結果(受給者の決定サービスや支給期間等の支給決定内容の情報)	国保連合会→都道府県等	月次	伝送
(3)	B361	都道府県等情報更新結果情報(基本情報)	都道府県等異動(訂正)連絡票情報(基本情報)の更新結果情報	国保連合会→都道府県等	依頼時	伝送
(4)	B371	都道府県等情報更新結果情報（独自助成情報）	都道府県等異動(訂正)連絡票情報(独自助成情報)の更新結果情報	国保連合会→都道府県等	依頼時	伝送
(5)	B3A1	障害児施設情報更新結果情報(基本情報)	障害児施設異動(訂正)連絡票情報(基本情報)の更新結果情報	国保連合会→都道府県	月次	伝送
(6)	B3B1	障害児施設情報更新結果情報(サービス情報)	障害児施設異動(訂正)連絡票情報(サービス情報)の更新結果情報	国保連合会→都道府県	月次	伝送
(7)	B3F1	障害児支援個人番号情報更新結果情報	障害児支援個人番号異動(訂正)連絡票情報の更新結果情報	国保連合会→都道府県等	月次	伝送

１．２．４ 国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B411	障害児支援受給者台帳情報(基本情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	B421	障害児支援受給者台帳情報(支給決定情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報(支給決定情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(3)	B461	都道府県等台帳情報(基本情報)	国保連合会保有の都道府県等台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(4)	B471	都道府県等台帳情報(独自助成情報)	国保連合会保有の都道府県等台帳情報(独自助成情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(5)	B4A1	障害児施設台帳情報(基本情報)	国保連合会保有の障害児施設台帳情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(6)	B4B1	障害児施設台帳情報(サービス情報)	国保連合会保有の障害児施設台帳情報(サービス情報)	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(7)	B4F1	障害児支援個人番号台帳情報	国保連合会保有の障害児支援個人番号台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

１．２．５ 受給者情報突合情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B511	障害児支援受給者情報突合情報(基本情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児支援受給者情報(基本情報)	都道府県等 → 国保連合会	依頼時	伝送
(2)	B521	障害児支援受給者情報突合情報(支給決定情報)	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳情報との突合用障害児支援受給者情報(支給決定情報)	都道府県等 → 国保連合会	依頼時	伝送

１．２．６ 受給者情報突合結果情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B611	障害児支援受給者情報突合結果情報(基本情報)	障害児支援受給者情報の突合結果情報(基本情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	B621	障害児支援受給者情報突合結果情報 (支給決定情報)	障害児支援受給者情報の突合結果情報(支給決定情報)	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

１．２．７ 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BCA1	障害児支援受給者台帳取込エラーリスト	障害児支援受給者異動・訂正連絡票情報(基本情報、支給決定情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BCB1	都道府県等台帳取込エラーリスト	都道府県等異動・訂正連絡票情報(基本情報、独自助成情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	BCC1	障害児施設台帳取込エラーリスト	障害児施設異動・訂正連絡票情報(基本情報、サービス情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(4)	BCD1	障害児支援受給者情報突合情報取込エラーリスト	障害児支援受給者情報突合情報(基本情報、支給決定情報)取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	PDF
(5)	BCH1	障害児支援個人番号台帳取込エラーリスト	障害児支援個人番号異動・訂正連絡票情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

１．２．８ 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BDA1	障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（基本情報）	障害児支援受給者異動・訂正連絡票情報（基本情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会→都道府県等	月次	PDF
(2)	BDB1	障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（支給決定情報）	障害児支援受給者異動・訂正連絡票情報（支給決定情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会→都道府県等	月次	PDF
(3)	BDC1	都道府県等台帳受付点検エラーリスト（基本情報）	都道府県等異動・訂正連絡票情報（基本情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会→都道府県等	変更時	PDF
(4)	BDD1	都道府県等台帳受付点検エラーリスト（独自助成情報）	都道府県等異動・訂正連絡票情報（独自助成情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会→都道府県等	変更時	PDF
(5)	BDE1	障害児施設台帳受付点検エラーリスト（基本情報）	障害児施設異動・訂正連絡票情報（基本情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会→都道府県	月次	PDF
(6)	BDF1	障害児施設台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）	障害児施設異動・訂正連絡票情報（サービス情報）受付点検時のエラーリスト	国保連合会→都道府県	月次	PDF
(7)	BDJ1	障害児支援個人番号台帳受付点検エラーリスト	障害児支援個人番号異動・訂正連絡票情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会→都道府県等	月次	PDF

１．２．９　未登録確認一覧（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BGA1	障害児施設台帳サービス情報未登録確認一覧	複数サービスが登録されている障害児施設で、処遇改善情報が登録されていないサービス情報がある障害児施設の一覧	国保連合会→都道府県	月次	PDF

１．２．１０　突合結果リスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BMD1	障害児支援受給者・個人番号台帳突合結果リスト	国保連合会保有の障害児支援受給者台帳と障害児支援個人番号台帳の突合結果	国保連合会→都道府県等	依頼時	PDF

１．３　　項目説明

本節では、「インタフェース仕様書　共通編　１．２．２(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の帳票ごとのインタフェースについて記載する。

１．３．１ 異動情報（入力情報）

（１）　障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報(基本情報)に変更等が生じた年月(西暦年月(YYYYMM))と連番(異動順)を設定する	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報(基本情報)の異動事由を設定する	◎	※C
5	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
6	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C ※8
7	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
8	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C
9	受給者情報	受給者氏名(カナ)	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	※2
10		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
11	児童情報	児童氏名(カナ)	英数	25	児童氏名カナを設定する	◎	※2
12		生年月日	コード値	8	生年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
13	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
14		障害支援区分認定有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない		
15		障害支援区分認定有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない		
16	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
17		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※7
18		生保移行防止有無（定率負担）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
19		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	※3
20		利用者負担上限月額有効期間（開始年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※4 ※Y
21		利用者負担上限月額有効期間（終了年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
22	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
23		生保移行防止有無（補足給付）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
24		補足給付額（日額）	数値	4	補足給付額（日額）を設定する	○	
25		補足給付有効期間（開始年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※5 ※Y
26		補足給付有効期間（終了年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
27	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
28		上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	○	
29		上限額管理有効期間（開始年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
30		上限額管理有効期間（終了年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y （終了時のみ設定する）
31	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1：無しを設定する	◎	
32		障害児相談支援事業所番号	英数	10	設定しない		
33		障害児相談支援有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない		
34		障害児相談支援有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない		
35	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	◎	1:無し 2:有り ※9
36		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額を設定する	○	※6
37		都道府県等が定める額の有効期間（開始年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y ※9
38		都道府県等が定める額の有効期間（終了年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y ※9
39	多子軽減対象区分		コード値	1	設定しない		
40	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
41	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない		
42	重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない		
43	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	◎	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
44		食事提供加算適用有効期間（開始年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
45		食事提供加算適用有効期間（終了年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
46	無償化対象区分		コード値	1	就学前障害児の発達支援無償化対象の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象 ※10

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：カナ名の設定ができない場合は、半角文字のダミーデータ等を設定する。

※3：境界層対象者に対する定率負担の軽減措置を実施している場合は、定率負担に対する上限月額の代わりに減免後の利用者負担上限月額を設定する。また、異動年月日の年月が平成 22 年 4 月以降の場合でかつ所得区分コードが次のいずれかの場合は、「0」（0 円）を設定する。
（「01:生活保護」「02:低所得1」「03:低所得2」）

※4：世帯員構成等世帯の状況が変化し、利用者負担上限月額の変更する場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。

※5：補足給付額（日額）が変更になる場合は、翌月初日を設定する。また、申請日が月の初日の場合、該当月の初日を設定する。

※6：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率（90～100 の値）を設定する。

※7：異動年月日の年月が平成 22 年 4 月以降の場合は、「1:無し」を設定する。

※8：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。

※9：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合は、児童福祉法第二十四条の五に基づく給付率の情報を設定する。

※10：異動年月日の年月が令和 1 年 9 月以前の場合は、使用しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　1．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

（２）　障害児支援受給者異動連絡票情報（支給決定情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）の異動事由を設定する	◎	※C
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
6	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C ※3
7	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
8	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	◎	※C
9	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
10	決定支給量	数値	8	設定しない		
11	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
12	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
13	決定支給期間（開始年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y ※4
14	決定支給期間（終了年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y ※4
15	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	○	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児 ※2

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、障害児通園施設の相互利用制度により、障害種別の異なる施設を利用する場合、および、知的障害児が盲児・ろうあ児施設を利用する場合に設定する。

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合、“0”または“NULL”を設定する。

※3：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。

※4：国保連合会に同じサービス提供年月に対して有効となる複数の支給決定情報が存在する場合（月途中で変更が発生した場合）は、最新の異動年月日の支給決定情報に設定されている決定支給期間のみではなく、当該サービス提供年月に関する支給決定情報に設定されている決定支給期間を使用して実績とのチェックを行う。

例）支給決定情報に月途中で変更が発生した場合（障害児入所支援）

<table>
<tr><th colspan="4">受給者台帳（支給決定情報）※一次審査で使用する情報は背景色あり</th><th colspan="2">チェックで有効とする情報</th></tr>
<tr><th rowspan="2">設定
パターン</th><th rowspan="2">異動年月日</th><th colspan="2">決定支給期間</th><th colspan="2">サービス提供年月が 2019 年 10 月の場合</th></tr>
<tr><th>開始年月日</th><th>終了年月日</th><th>提供できる日</th><th>提供できない日</th></tr>
<tr><td rowspan="2">期間に空きが無い場合</td><td>20190401</td><td>20190401</td><td>20191020</td><td rowspan="2">1 日～31 日</td><td rowspan="2">なし</td></tr>
<tr><td>20191001</td><td>20191021</td><td>20191231</td></tr>
<tr><td rowspan="2">期間に空きがある場合</td><td>20190401</td><td>20190401</td><td>20191010</td><td>1 日～10 日</td><td rowspan="2">11 日～20 日</td></tr>
<tr><td>20191001</td><td>20191021</td><td>20191231</td><td>21 日～31 日</td></tr>
</table>

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　1．2 インタフェース一覧」参照。

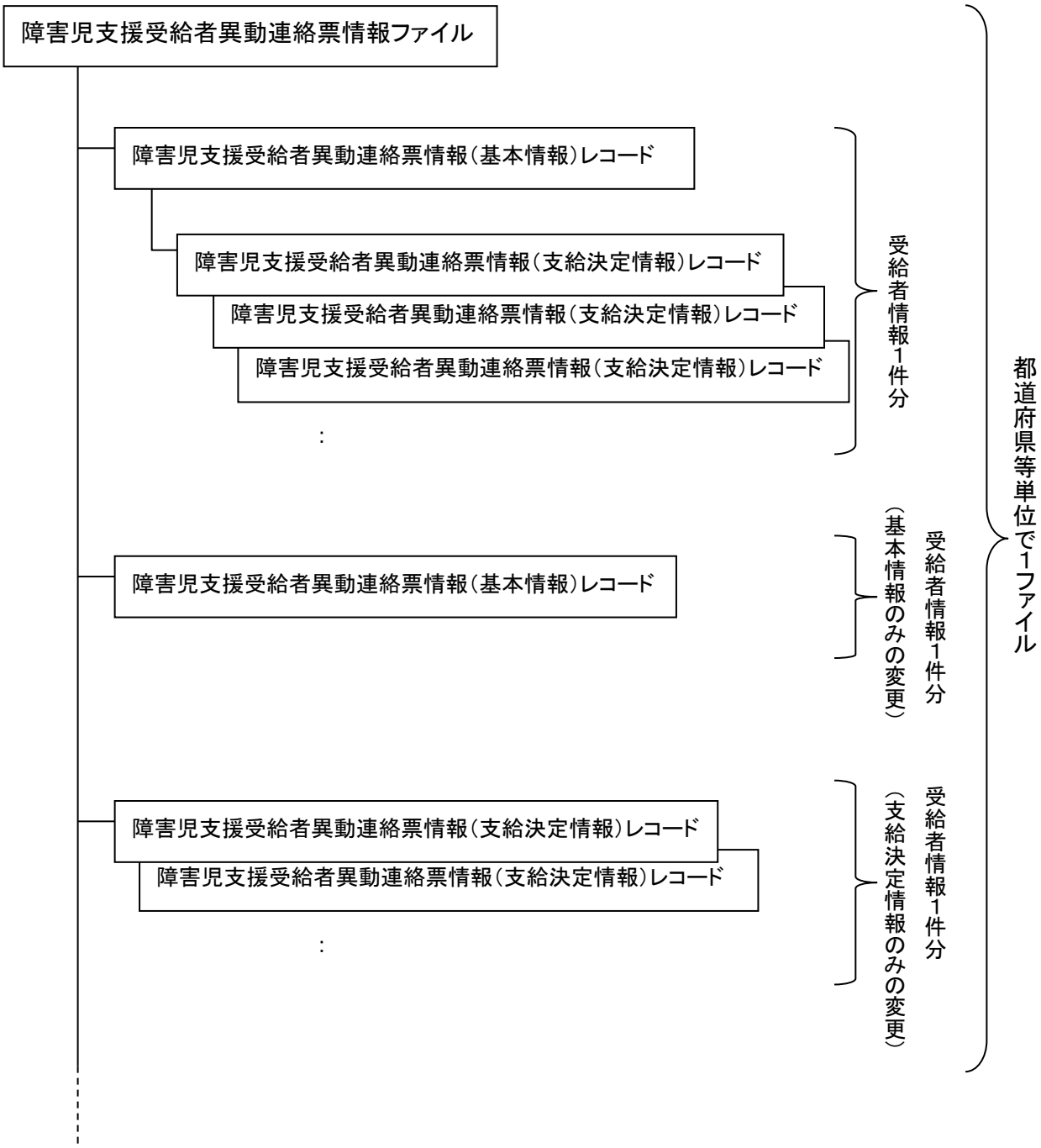
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

障害児支援受給者異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　都道府県等異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
5	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	都道府県等名（カナ）	英数	40	都道府県等名カナを設定する	△	△	△	
7	都道府県等名（漢字）	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8	有効開始日	コード値	8	有効開始日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	◎	◎	※2 ※Y
9	有効終了日	コード値	8	有効終了日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			◎	※Y
10	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	◎	◎	◎	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
11	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
12	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
13	住所（カナ）	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
14	住所（漢字）	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：有効開始日は、児童福祉法の障害児支援に係わる各種業務を行うものとして、その効力が発生した日付であり、情報の登録（変更）日ではない。仮に市町村の所在地や連絡先等に変更が生じた場合であっても有効開始日に変更はない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（４）　都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
5	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	独自助成情報	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C
7	独自助成情報	助成対象サービス種類	英数	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	◎	◎	◎	※2 ※C
8	独自助成情報	助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対して、助成する率を設定する	◎	◎	◎	※3
9	独自助成情報	助成有効期間（開始年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	◎	◎	※Y
10	独自助成情報	助成有効期間（終了年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			◎	※Y

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：障害児支援のサービス種類コードを設定する。

※3：確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対しての助成率を設定する。

（例えば、確定後の利用者負担の 70%助成するのであれば、「70」と設定。）

助成率を用いずに独自助成を行う場合は、助成率に「999」を設定する。設定した場合は、請求明細書の自治体助成分請求額のチェック（確定後の利用者負担額×助成率＝自治体助成分請求額であることのチェック）を行わない（自治体助成分請求額が確定後の利用者負担額以内であることのチェックは行う。また、請求明細書のその他項目のチェックは行う）。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２ インタフェース一覧」参照。

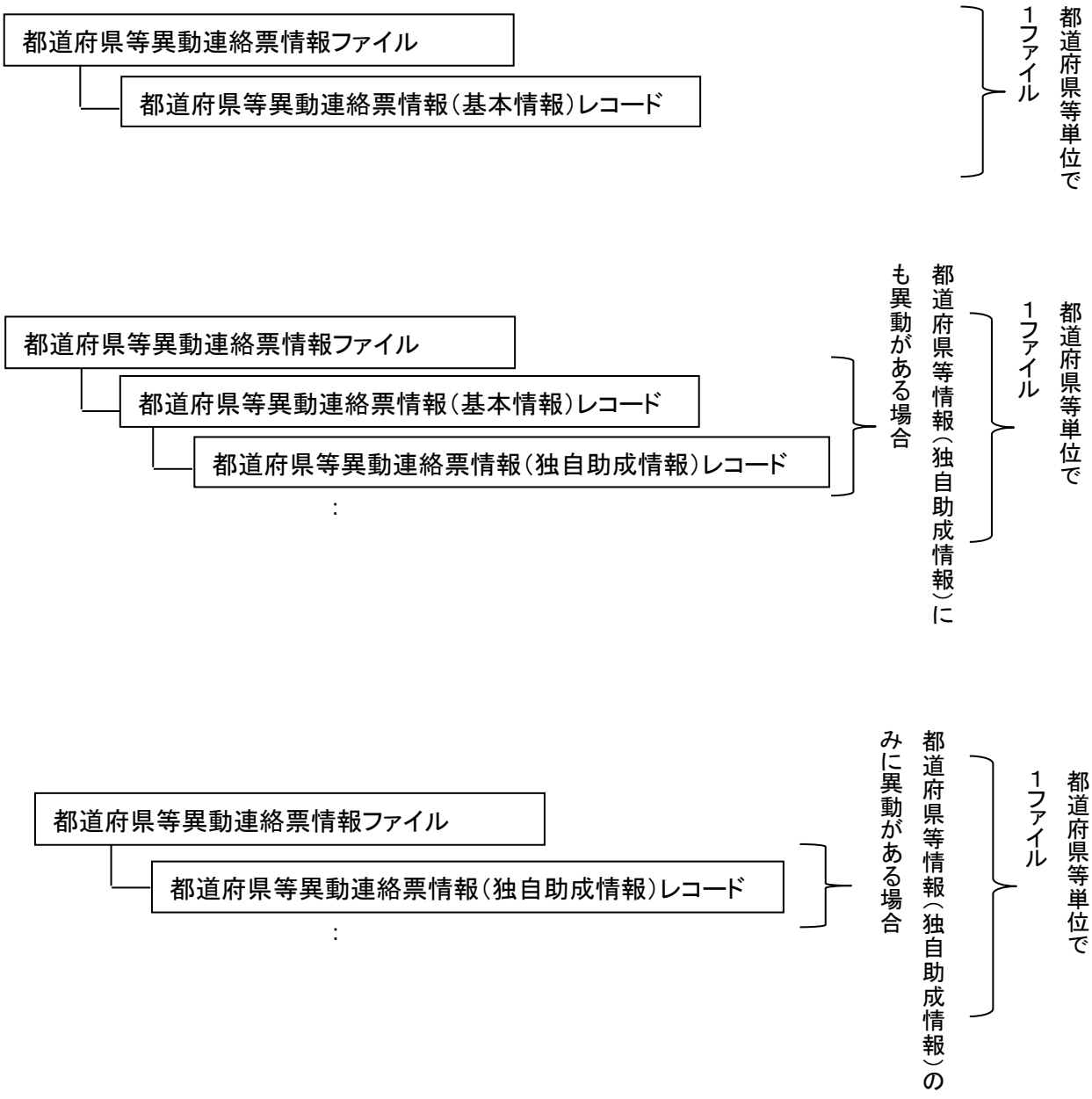
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

都道府県等異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（５）　障害児施設異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
5	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	△	△	
12		FAX番号	英数	15	申請（開設）者のFAX番号を設定する	△	△	△	
13	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
14		氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
15	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
16		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
17		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
18		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
19	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	◎	◎	※2
20	法人等種別コード		コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	◎	◎	◎	※C
21	指定／基準該当等事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3 ※4

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：申請書にはないが、その事業所の主たるサービスを提供している事業所名称を設定する。

※3：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※4：「3:特定基準該当事業所」については、使用しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２ インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（６）　障害児施設異動連絡票情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
5	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
12		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
13		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
14		住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
15		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
16	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
17		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	△	△	
18	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	◎	◎	◎	※C
19	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※12
20	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※Y ※2
21	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		△		※Y
22	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			◎	※Y
23	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		△		※Y
24	施設等の区分		コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3
25	定員区分		コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3
26	入所定員数		数値	3	定員数を設定する	◎	◎	◎	
27	旧法施設定員数		数値	3	H18.9 の利用者数を設定	◎	◎	◎	
28	栄養士配置加算の基準		コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	◎	◎	◎	※C ※3
29	職業指導員体制の有無		コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
30	小規模加算体制の有無		コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
31	重度知的障害児収容棟設置の有無		コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※34

項番	項目	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
32	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※35
33	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※21
34	障害児通園施設の相互利用制度体制 （知的障害児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
35	障害児通園施設の相互利用制度体制 （肢体不自由児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
36	障害児通園施設の相互利用制度体制 （難聴幼児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
37	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
38	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
39	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
40	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
41	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
42	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3
43	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無を設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※15
44	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※3、※4 ※16
45	看護職員配置加算の有無	コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※4 ※22

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
46	心理担当職員配置加算の有無		コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※4 ※17
47	福祉・介護職員処遇改善加算の有無		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※5
48	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	○	○	※3、※5 ※6、※7
49	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位”00”～”99”の範囲で設定する	◎	◎	◎	※9
50	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	◎	◎	◎	1:単独 2:多機能 ※8
51	指定市町村番号		コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	○	○	○	※8 ※10 ※C
52	みなし指定の有無		コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3 ※8
53	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	○	○	○	※8 ※11 ※C
54	基準該当	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	○	○	○	1:無し 2:有り ※8
55	基準該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	○	○	※8 ※Y
56	基準該当	登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			○	※8 ※Y
57	障害児施設区分		コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	◎	◎	◎	※3 ※8 ※C
58	職員欠如による減算の有無		コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
59	特別支援加算の有無		コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
60	小規模グループケア加算の有無		コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:サテライト ※3、※8 ※33

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
61	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:児童指導員等 4:児童指導員等以外 ※3、※8 ※18
62	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
63	児童発達支援管理 責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
64	福祉・介護職員処遇 改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
65	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※8 ※13 ※14 ※Y
66	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※8 ※13 ※14 ※Y
67	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	○	○	○	1:無し 2:有り ※8 ※13 ※14
68	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定		△	△	※8 ※Y
69	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定		△	△	※8 ※Y
70	関係機関連携加算の 有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※19
71	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※19
72	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	○	○	○	※3、※6 ※19 ※C
73	児童指導員等配置加算 の有無	コード値	1	児童指導員等配置加算（有資格者を配置した場合）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※19

項番	項目	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
74	保育職員加配加算の有無	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ ※3、※19 ※23
75	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※19
76	相談支援機能強化型体制の有無	コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ ※3、※19 ※24
77	訪問支援員特別加算の有無	コード値	1	訪問支援員特別加算（専門職員が支援を行う場合）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※19 ※25
78	指定管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※3、※20
79	支所コード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	△	△	△	
80	送迎加算（重度）の有無	コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
81	共生型サービス 共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※3、※20 ※28
82	共生型サービス 共生型サービス体制強化加算区分	コード値	1	共生型サービス体制強化加算区分をコードで設定	○	○	○	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ ※3、※6 ※20
83	看護職員加配加算の有無	コード値	1	看護職員加配加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ ※3、※20
84	看護職員加配加算（重度）の有無	コード値	1	看護職員加配加算（重度）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※20

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
85	障害児状態等区分	コード値	1	障害児状態等区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:区分1 3:区分2 ※3、※20 ※31
86	未就学児等支援区分	コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※20
87	児童指導員等加配加算の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者 5:専門職員（保育士） ※3、※20 ※26
88	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者 ※3、※20
89	自己評価結果等未公表減算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
90	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
91	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
92	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
93	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
94	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
95	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※3、※6 ※20、※27 ※Y
96	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※20

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
97	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	○	○	※3、※6 ※20、※27 ※Y
98	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	◎	◎	◎	1:非該当 2:該当 ※3、※20
99	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※29
100	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	○	○	○	1:Ⅰ 2:Ⅱ ※3、※6 ※29、※30
101	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する		◎		※Y ※29
102	専門的支援加算の有無	コード値	1	専門的支援加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:理学療法士等 3:児童指導員 ※3、※32 ※36
103	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※32
104	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※32
105	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	◎	◎	◎	1:無し 2:有り ※3、※32

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：指定年月日を設定する。

※3：サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※4：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※5：異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※6：対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合にのみ設定する。

※7：異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。（平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」）

異動年月日の年月が平成22年10月以降、平成24年3月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:減算なし

2:20%減算（キャリアパス要件、定量的要件）

3:10%減算（キャリアパス要件）

4:10%減算（定量的要件）

異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅰ

2:Ⅲ（キャリアパス要件、定量的要件）

3:Ⅱ（キャリアパス要件）

4:Ⅱ（定量的要件）

異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成29年3月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅱ

2:Ⅳ（キャリアパス要件、職場環境等要件）

3:Ⅲ（キャリアパス要件）

4:Ⅲ（職場環境等要件）

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅲ

2:Ⅴ（キャリアパス要件、職場環境等要件）

3:Ⅳ（キャリアパス要件）

4:Ⅳ（職場環境等要件）

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※8：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※9：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は“00”を設定する。

異動年月日の年月が平成24年4月以降で、かつ、同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。（対象サービス種類 ： 児童発達支援、放課後等デイサービス）

また、上記以外については「00」を設定する。

※10：市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。

※11：当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを登録する。

※12：児童発達支援および放課後等デイサービスについて、児童デイサービスから移行した障害児通所支援事業所の場合、「31:一級地（旧児童デイ）」から「51:その他（旧児童デイ）」より該当する内容をコードで設定する。

※13：基準該当事業所の場合、設定しない。

※14：指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。

※15：異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。

※16：異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:Ⅰ」を設定する。

※17：「3:Ⅱ」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。
なお、医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
また、障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成21年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※18：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:児童指導員等」、または「4:児童指導員等以外」を設定する。
なお、「4:児童指導員等以外」は、指導員を配置する場合、設定する。

※19：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※20：異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※21：児童発達支援、放課後等デイサービスについて、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※22：異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。また、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。

※23：医療型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※24：異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降、令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅲ」、「3:Ⅰ」、「4:Ⅱ」、または「5:Ⅳ」を設定する。また、令和3年3月以前の場合、「相談支援特定事業所加算の有無」と読み替えて使用する。

※25：居宅訪問型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成 30 年 3 月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※26：児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、「3:児童指導員等」、または「4:その他従業者」を設定する。異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、「3:児童指導員等」、「4:その他従業者」、または「5:専門職員（保育士）」を設定する。また、「児童指導員等加配加算（Ⅰ）の有無」と読み替えて使用する。

障害児入所支援の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、または「3:児童指導員等」を設定する。

※27：適用開始年月日には、平成30年4月1日（20180401）以降の値を設定する。

※28：基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。

※29：異動年月日の年月が令和1年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※30：保育所等訪問支援及び居宅訪問型児童発達支援の場合、設定しない。

※31：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:非該当」、「2:区分１の１」、「3:区分１の２」、「4:区分２の１」、または「5:区分２の２」を設定する。

※32：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※33：福祉型障害児入所支援について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、「3:サテライト」を設定する。なお、「2:有り」は「2:本体施設又は同一敷地の建物で行う場合」と読み替えて使用する。

医療型障害児入所支援の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。

※34：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「重度知的障害児収容棟設置」は「重度障害児入所棟設置（知的・自閉）」と読み替えて使用する。

※35：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「肢体不自由児施設重度病棟設置」は「重度肢体不自由児入所棟設置」と読み替えて使用する。

※36：児童発達支援の場合、「1:無し」、「2:理学療法士等」、または「3:児童指導員」を設定する。

放課後等デイサービスの場合、「1:無し」、「2:理学療法士等」を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２ インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

【異動年月日の年月が令和３年４月以降の場合】																																	
サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護職員配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加配加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55: 障害児相談支援																																	
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○		○					○									○		○			○	○	○	○			○		○	○
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関																			○		○			○	○		○			○		○	○
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○							○									○		○			○	○	○	○			○		○	○
64: 保育所等訪問支援																									○	○								○
65: 居宅訪問型児童発達支援																									○	○								○
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○				○	○				○		○	○	○	○	○			○				○	○
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関								○	○	○				○	○				○		○		○	○	○			○				○	○

【異動年月日の年月が令和３年４月以降の場合】

サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	関係機関連携加算の有無	開所時間減算の有無	児童指導員等配置加算の有無	保育職員加配加算の有無	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	相談支援機能強化型体制の有無	訪問支援員特別加算の有無	指定管理者制度適用区分	送迎加算（重度）の有無	共生型サービス対象区分	看護職員加配加算の有無	看護職員加配加算（重度）の有無	障害児状態等区分	未就学児等支援区分	児童指導員等加配加算の有無	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無	自己評価結果等未公表減算の有無	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	地域体制強化共同支援加算の有無	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	地域生活支援拠点等区分	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	専門的支援加算の有無	ソーシャルワーカー配置加算の有無	主任相談支援専門員配置加算の有無	ピアサポート体制加算の有無
55: 障害児相談支援								○												○	○	○				○				○	○
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○						○	○	○		○		○	○		○						○	○	○	○			
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関			○		○				○	○															○	○				
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○						○	○	○		○	○		○		○						○	○	○	○			
64: 保育所等訪問支援									○	○															○	○	○				
65: 居宅訪問型児童発達支援									○	○															○	○	○				
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合					○			○							○									○	○		○		
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関					○	○			○																○	○		○		

【異動年月日の年月が令和１年10月～令和３年３月の場合】

サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護職員配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加配加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55: 障害児相談支援																																		
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○		○					○									○		○			○	○	○	○			○		○	○
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関																			○		○			○	○		○			○		○	○
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○							○									○		○			○	○	○	○			○		○	○
64: 保育所等訪問支援																									○	○								○
65: 居宅訪問型児童発達支援																									○	○								○
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○				○	○				○		○	○	○	○	○			○				○	○
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関								○	○					○	○				○		○		○	○	○			○				○	○

【異動年月日の年月が令和１年10月～令和３年３月の場合】

サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	関係機関連携加算の有無	開所時間減算の有無	児童指導員等配置加算の有無	保育職員加配加算の有無	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	相談支援特定事業所加算の有無	訪問支援員特別加算の有無	指定管理者制度適用区分	送迎加算（重度）の有無	共生型サービス対象区分	看護職員加配加算の有無	看護職員加配加算（重度）の有無	障害児状態等区分	未就学児等支援区分	児童指導員等加配加算の有無	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無	自己評価結果等未公表減算の有無	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	地域体制強化共同支援加算の有無	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	地域生活支援拠点等区分	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無
55: 障害児相談支援								○												○	○	○				○	
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○	○					○	○	○	○	○		○	○	○	○						○	○	○
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関			○		○				○	○															○	○
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○	○					○	○	○	○	○	○		○	○	○						○	○	○
64: 保育所等訪問支援									○	○															○	○	○
65: 居宅訪問型児童発達支援									○	○															○	○	○
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合					○			○							○									○	○
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関					○	○			○																○	○

【異動年月日の年月が平成30年4月～令和1年9月の場合】																																	
サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護職員配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加配加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55: 障害児相談支援																																	
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○		○					○									○		○			○	○	○	○			○		○	○
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関																			○		○			○	○		○			○		○	○
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○							○									○		○			○	○	○	○			○		○	○
64: 保育所等訪問支援																									○	○								○
65: 居宅訪問型児童発達支援																									○	○								○
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○				○	○				○		○	○	○	○	○			○				○	○
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関								○	○					○	○				○		○		○	○	○			○				○	○

【異動年月日の年月が平成 30 年 4 月～令和 1 年 9 月の場合】

サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	関係機関連携加算の有無	開所時間減算の有無	児童指導員等配置加算の有無	保育職員加配加算の有無	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	相談支援特定事業所加算の有無	訪問支援員特別加算の有無	指定管理者制度適用区分	送迎加算（重度）の有無	共生型サービス対象区分	看護職員加配加算の有無	看護職員加配加算（重度）の有無	障害児状態等区分	未就学児等支援区分	児童指導員等加配加算の有無	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無	自己評価結果等未公表減算の有無	行動障害支援体制加算の有無	要医療児者支援体制加算の有無	精神障害者支援体制加算の有無	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	地域体制強化共同支援加算の有無	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	地域生活支援拠点等区分
55: 障害児相談支援								○												○	○	○				○
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○	○					○	○	○	○	○		○	○	○	○						○	○
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関			○		○				○	○															○
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○	○					○	○	○	○	○	○		○	○	○						○	○
64: 保育所等訪問支援									○	○															○	○
65: 居宅訪問型児童発達支援									○	○															○	○
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合					○			○							○									○
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関					○	○			○																○

【異動年月日の年月が平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月の場合】

サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加配加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55: 障害児相談支援																																			
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○		○														○		○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関																			○		○			○	○		○			○	○	○	○
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○																○		○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
64: 保育所等訪問支援																									○	○						○		○
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○				○	○				○		○	○	○	○	○			○			○	○	○
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関								○	○					○	○				○		○		○	○	○			○			○	○	○

【異動年月日の年月が平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月の場合】									
サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	関係機関連携加算の有無	開所時間減算の有無	児童指導員等配置加算の有無	保育職員加配加算の有無	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	相談支援特定事業所加算の有無	訪問支援員特別加算の有無
55:　障害児相談支援								○	
61:　児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○	○				
62:　医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定発達支援医療機関			○		○			
63:　放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○	○				
64:　保育所等訪問支援									○
71:　障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合					○		
72:　医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定発達支援医療機関						○		

【異動年月日の年月が平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月の場合】

サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加配加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55:　障害児相談支援																																			
61:　児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○		○														○		○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
62:　医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定医療機関																			○		○			○	○		○			○	○	○	○
63:　放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○																○		○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
64:　保育所等訪問支援																									○	○						○		○
71:　障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○				○	○				○		○	○	○	○	○			○			○	○	○
72:　医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定医療機関								○	○					○	○				○		○			○	○			○			○	○	○

【異動年月日の年月が平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の場合】

サービス種類	施設等の区分	障害児施設区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算の有無	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分	職員欠如による減算の有無	特別支援加算の有無	小規模グループケア加算の有無	指導員加配加算の有無	延長支援加算の有無	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	みなし指定の有無	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無
55: 障害児相談支援																																		
61: 児童発達支援	1:児童発達支援センター 2:児童発達支援センター以外	01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○		○														○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
62: 医療型児童発達支援	1:医療型児童発達支援センター 2:指定医療機関																			○	○	○			○	○		○			○	○	○	○
63: 放課後等デイサービス		01:重症心身障害以外の場合 02:重症心身障害の場合		○																○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○
64: 保育所等訪問支援																					○				○	○						○		○
71: 障害児入所支援	1:当該施設が単独施設 2:当該施設に併設する施設が主たる施設 3:当該施設が主たる施設	01:知的障害の場合 02:自閉症の場合 03:盲の場合 04:ろうあの場合 05:肢体不自由の場合		○		○	○		○	○	○				○	○				○	○	○	○	○	○	○			○			○	○	○
72: 医療型障害児入所支援	1:医療型障害児入所施設 2:指定医療機関								○	○					○	○				○	○	○			○	○			○			○	○	○

【異動年月日の年月が平成21年10月～平成24年3月の場合】

サービス種類	施設等の区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
11: 知的障害児施設	○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○	○	○	○	○
12: 第一種自閉症児施設				○				○						○	○				○	○	○			○	○
13: 第二種自閉症児施設		○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○		○	○	○
21: 知的障害児通園施設		○	○	○	○							○	○			○	○		○	○	○			○	○
31: 盲児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○	○	○
32: ろうあ児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○	○	○
33: 難聴幼児通園施設		○	○	○	○						○	○				○	○		○	○	○			○	○
41: 肢体不自由児（入所）施設				○					○										○	○	○			○	○
42: 肢体不自由児（通所）施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○	○			○	○
43: 肢体不自由児療護施設		○	○	○	○				○										○	○	○		○	○	○
44: 肢体不自由児通園施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○	○			○	○
45: 医療機関（肢体不自由児）施設				○					○											○	○			○	○
51: 重心障害児施設				○															○	○	○			○	○
52: 医療機関（重心障害児）施設				○																○	○			○	○

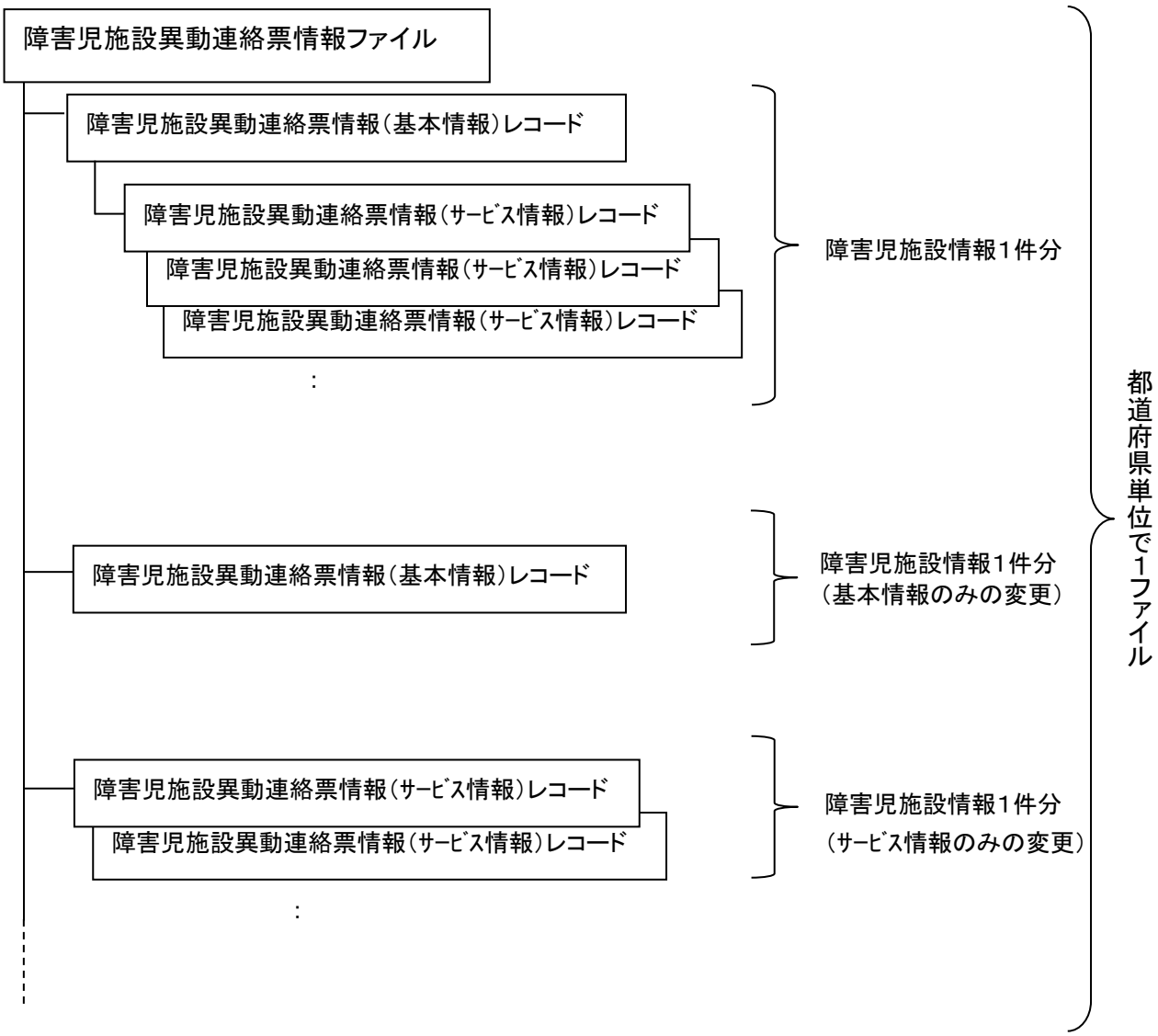
【異動年月日の年月が平成 21 年 4 月～9 月の場合】

サービス種類	施設等の区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
11:　知的障害児施設	○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○	○	○		
12:　第一種自閉症児施設				○				○						○	○				○	○	○				
13:　第二種自閉症児施設		○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○	○		○		
21:　知的障害児通園施設		○	○	○	○							○	○			○	○		○	○	○				
31:　盲児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○		
32:　ろうあ児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○	○	○	○		
33:　難聴幼児通園施設		○	○	○	○						○	○				○	○		○	○	○				
41:　肢体不自由児（入所）施設				○					○										○	○	○				
42:　肢体不自由児（通所）施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○	○				
43:　肢体不自由児療護施設		○	○	○	○				○										○	○	○		○		
44:　肢体不自由児通園施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○	○				
45:　医療機関（肢体不自由児）施設				○					○											○	○				
51:　重心障害児施設				○															○	○	○				
52:　医療機関（重心障害児）施設				○																○	○				

【異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合】																									
サービス種類	施設等の区分	定員区分	入所定員数	旧法施設定員数	栄養士配置加算の基準	職業指導員体制の有無	小規模加算体制の有無	重度知的障害児収容棟設置の有無	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	強度行動障害加算体制整備の有無	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	重度盲ろうあ児支援加算の有無	利用定員超過による減算の有無	事業運営安定化事業助成の有無	福祉専門職員配置等加算の有無	看護師配置加算の有無	心理担当職員配置加算の有無	処遇改善助成金交付の有無	処遇改善助成金キャリアパス区分
11: 知的障害児施設	○	○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○					
12: 第一種自閉症児施設				○				○						○	○				○	○					
13: 第二種自閉症児施設		○	○	○	○	○	○	○		○				○	○				○	○					
21: 知的障害児通園施設		○	○	○	○							○	○			○	○		○	○					
31: 盲児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○					
32: ろうあ児施設	○	○	○	○	○	○	○											○	○	○					
33: 難聴幼児通園施設		○	○	○	○						○	○				○	○		○	○					
41: 肢体不自由児（入所）施設				○					○										○	○					
42: 肢体不自由児（通所）施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○					
43: 肢体不自由児療護施設		○	○	○	○				○										○	○					
44: 肢体不自由児通園施設		○	○	○							○		○			○	○		○	○					
45: 医療機関（肢体不自由児）施設				○					○											○					
51: 重心障害児施設				○															○	○					
52: 医療機関（重心障害児）施設				○																○					

障害児施設異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（７）障害児支援個人番号異動連絡票情報

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y ※3
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事由を設定する	◎	※C
5	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	◎	2:障害児支援
6	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
7	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
9	受給者個人番号	コード値	12	受給者の個人番号を設定する	◎	※2
10	児童個人番号	コード値	12	児童の個人番号を設定する	◎	※2

※1：必須入力　◎：必須、○：決定内容により必須、△：任意設定、空白：不要

※2：国保連合会では設定された個人番号が正しいか否かを判断できないため、設定された番号をそのまま台帳に登録する。

※3：異動年月には、平成 29 年 6 月（201706）以降の値を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

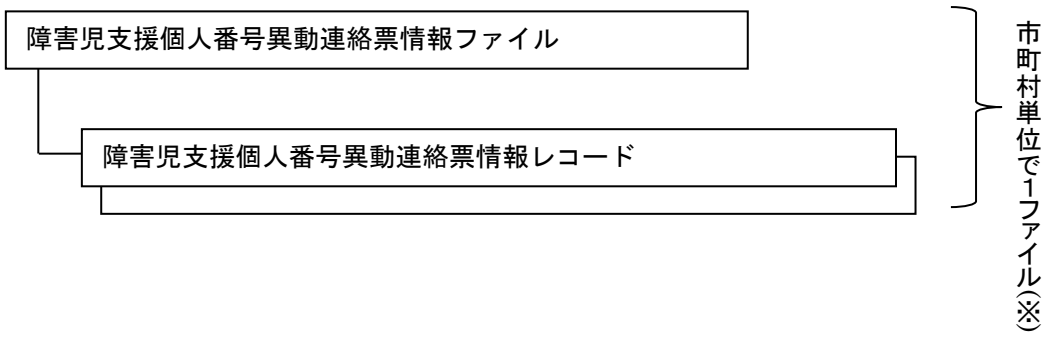
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児支援個人番号異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
　政令市単位で１ファイルとする

１．３．２ 訂正情報（入力情報）

（１） 障害児支援受給者訂正連絡票情報（基本情報）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	◎	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
8	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
9	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
10	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C
11	受給者情報	受給者氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	
12		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
13	児童情報	児童氏名（カナ）	英数	25	児童氏名カナを設定する	◎	
14		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
15	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
16		障害支援区分認定有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない		
17		障害支援区分認定有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない		
18	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
19		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
20		生保移行防止有無（定率負担）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
21		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	
22		利用者負担上限月額有効期間（開始年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
23		利用者負担上限月額有効期間（終了年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
24	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
25		生保移行防止有無（補足給付）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
26		補足給付額（日額）	数値	4	補足給付額（日額）を設定する	○	
27		補足給付有効期間（開始年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
28		補足給付有効期間（終了年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
30		上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	○	
31		上限額管理有効期間（開始年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
32		上限額管理有効期間（終了年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y （終了時のみ設定する）
33	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
34		障害児相談支援事業所番号	英数	10	設定しない		
35		障害児相談支援有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない		
36		障害児相談支援有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない		
37	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
38		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額を設定する	○	
39		都道府県等が定める額の有効期間（開始年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
40		都道府県等が定める額の有効期間（終了年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
41	多子軽減対象区分		コード値	1	設定しない		
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない		
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない		
45	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	◎	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
46		食事提供加算適用有効期間（開始年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
47		食事提供加算適用有効期間（終了年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
48	無償化対象区分		コード値	1	就学前障害児の発達支援無償化対象の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　1．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

（２）　障害児支援受給者訂正連絡票情報（支給決定情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	訂正年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）の異動事由を設定する	◎	※C
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C ※3
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	◎	※C
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
12	決定支給量	数値	8	設定しない		
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
15	決定支給期間（開始年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
16	決定支給期間（終了年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	○	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児 ※2

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、障害児通園施設の相互利用制度により、障害種別の異なる施設を利用する場合、および、知的障害児が盲児・ろうあ児施設を利用する場合に設定する。

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降の場合、“0”または“NULL”を設定する。

※3：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　1．2 インタフェース一覧」参照。

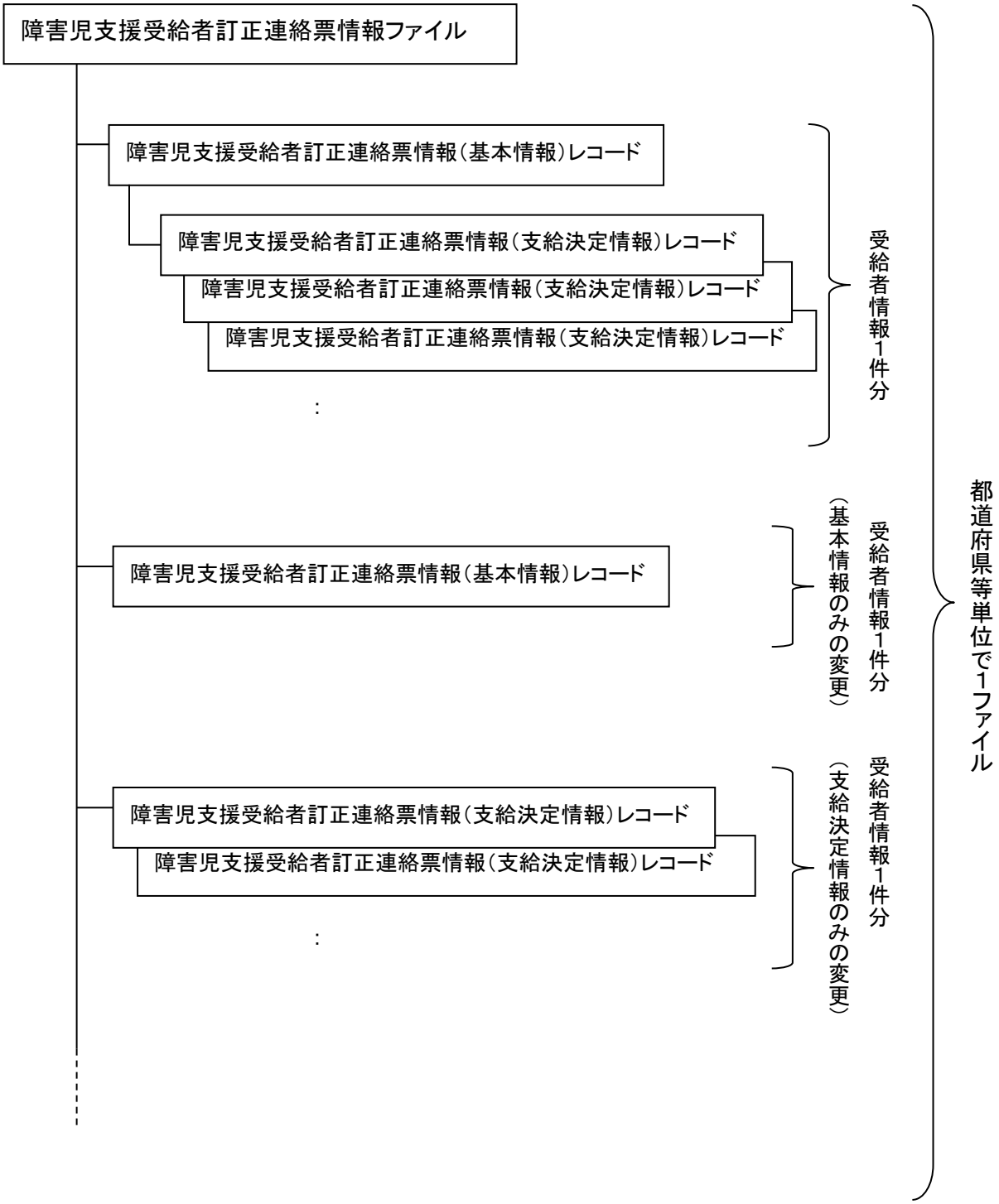
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

障害児支援受給者訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　都道府県等訂正連絡票情報（基本情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	訂正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	◎	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C
8	都道府県等名（カナ）	英数	40	都道府県等名カナを設定する	△	△	△	
9	都道府県等名（漢字）	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
10	有効開始日	コード値	8	有効開始日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	◎	◎	※Y
11	有効終了日	コード値	8	有効終了日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			◎	※Y
12	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	◎	◎	◎	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
13	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
14	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
15	住所（カナ）	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
16	住所（漢字）	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（４）　都道府県等訂正連絡票情報（独自助成情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	◎	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
7	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	※C
8	独自助成情報	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	
9		助成対象サービス種類	英数	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	◎	◎	◎	
10		助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対して、助成する率を設定する	◎	◎	◎	
11		助成有効期間（開始年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	◎	◎	※Y
12		助成有効期間（終了年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			◎	※Y

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

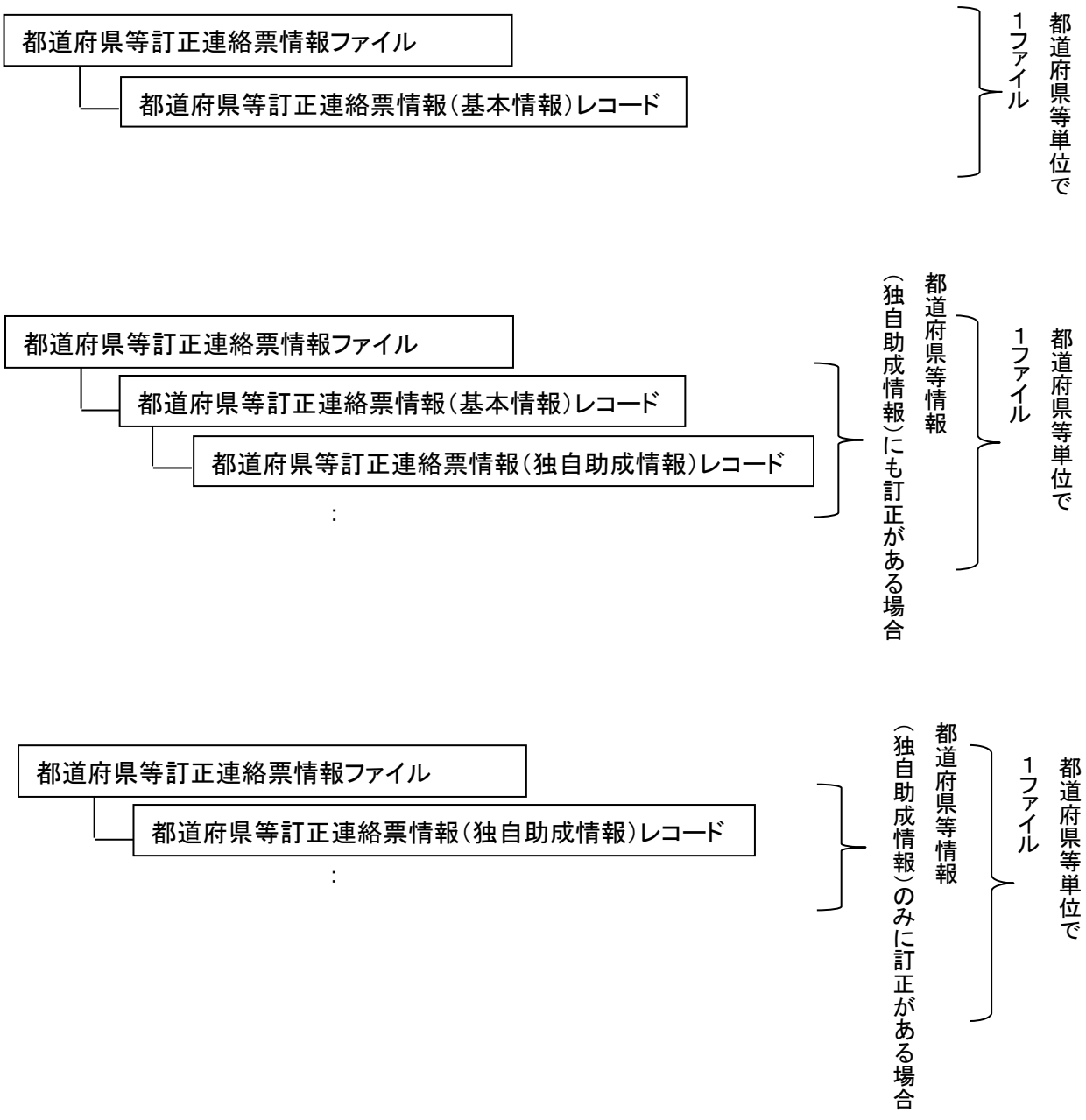
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

都道府県等訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（５）　障害児施設訂正連絡票情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	△	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	△	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
16	代表者	氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	※2
22	法人等種別コード		コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	◎	※C
23	指定／基準該当等事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	◎	※C ※3 ※4

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：申請書にはないが、その事業所の主たるサービスを提供している事業所名称を設定する。

※3：異動年月日の年月が平成 24 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※4：「3:特定基準該当事業所」については、使用しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（６）　障害児施設訂正連絡票情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	◎	※C
21	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	◎	※C ※12
22	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y ※2
23	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y
24	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y
25	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y
26	施設等の区分		コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	◎	※C ※3
27	定員区分		コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	◎	※C ※3
28	入所定員数		数値	3	定員数を設定する	◎	
29	旧法施設定員数		数値	3	H18.9 の利用者数を設定する	◎	
30	栄養士配置加算の基準		コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	◎	※C ※3
31	職業指導員体制の有無		コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3

項番	項目	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力 （※1）	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3
33	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※34
34	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※35
35	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※21
36	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
37	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
38	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
39	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
40	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
41	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
42	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※15
46	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ ※3、※4 ※16

項番	項目		属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力 （※１）	備考
47	看護職員配置加算の有無		コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※4 ※22
48	心理担当職員配置加算の有無		コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※4 ※17
49	福祉・介護職員処遇改善加算の有無		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※5
50	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	○	※3、※5 ※6、※7
51	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位“00”～“99”の範囲で設定する	◎	※9
52	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	◎	1:単独 2:多機能 ※8
53	指定市町村番号		コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	○	※8 ※10 ※C
54	みなし指定の有無		コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3 ※8
55	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	○	※8 ※11 ※C
56	基準該当	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	○	1:無し 2:有り ※8
57	基準該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※8 ※Y
58	基準該当	登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※8 ※Y
59	障害児施設区分		コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	◎	※3 ※8 ※C
60	職員欠如による減算の有無		コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
61	特別支援加算の有無		コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力 （※１）	備考
62	小規模グループケア加算の有無	コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り 3:サテライト ※3、※8 ※33
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り 3:児童指導員等 4:児童指導員等以外 ※3、※8 ※18
64	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
65	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
66	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り ※3、※8
67	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	※8 ※13 ※14 ※Y
68	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	※8 ※13 ※14 ※Y
69	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	○	1:無し 2:有り ※8 ※13 ※14
70	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	△	※8 ※Y
71	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	△	※8 ※Y
72	関係機関連携加算の有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※19
73	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※19
74	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	○	※3、※6 ※19 ※C

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
75	児童指導員等配置加算の有無	コード値	1	児童指導員等配置加算（有資格者を配置した場合）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※19
76	保育職員加配加算の有無	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ ※3、※19 ※23
77	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※19
78	相談支援機能強化型体制の有無	コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ ※3、※19 ※24
79	訪問支援員特別加算の有無	コード値	1	訪問支援員特別加算（専門職員が支援を行う場合）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※19 ※25
80	指定管理者制度適用区分	コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※3、※20
81	支所コード	英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	△	
82	送迎加算（重度）の有無	コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
83	共生型サービス：共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※3、※20 ※28
84	共生型サービス：共生型サービス体制強化加算区分	コード値	1	共生型サービス体制強化加算区分をコードで設定	○	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ ※3、※6 ※20
85	看護職員加配加算の有無	コード値	1	看護職員加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ ※3、※20

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
86	看護職員加配加算（重度）の有無	コード値	1	看護職員加配加算（重度）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※20
87	障害児状態等区分	コード値	1	障害児状態等区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:区分1 3:区分2 ※3、※20 ※31
88	未就学児等支援区分	コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ ※3、※20
89	児童指導員等加配加算の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者 5:専門職員（保育士） ※3、※20 ※26
90	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者 ※3、※20
91	自己評価結果等未公表減算の有無	コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
92	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
93	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
94	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
95	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
96	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
97	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定	○	※3、※6 ※20、※27 ※Y

項番	項目	属性（※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※１）	備考
98	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※20
99	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	○	※3、※6 ※20、※27 ※Y
100	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	◎	1:非該当 2:該当 ※3、※20
101	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※29
102	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	○	1:Ⅰ 2:Ⅱ ※3、※6 ※29、※30
103	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y ※29
104	専門的支援加算の有無	コード値	1	専門的支援加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:理学療法士等 3:児童指導員 ※3、※32 ※36
105	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※32
106	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※32
107	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	◎	1:無し 2:有り ※3、※32

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：指定年月日を設定する。

※3：サービス種類等により体制の無い加算については“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※4：異動年月日の年月が平成 21 年 3 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※5：異動年月日の年月が平成 21 年 9 月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※6：対応する項目が「2:有り」、または「2:該当」の場合にのみ設定する。

※7：異動年月日の年月が平成22年9月以前の場合「2」を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。（平成22年9月以前のコード「1:非該当」「2:該当」）

異動年月日の年月が平成22年10月以降、平成24年3月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:減算なし

2:20%減算（キャリアパス要件、定量的要件）

3:10%減算（キャリアパス要件）

4:10%減算（定量的要件）

異動年月日の年月が平成24年4月以降、平成27年3月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅰ

2:Ⅲ（キャリアパス要件、定量的要件）

3:Ⅱ（キャリアパス要件）

4:Ⅱ（定量的要件）

異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成29年3月以前の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅱ

2:Ⅳ（キャリアパス要件、職場環境等要件）

3:Ⅲ（キャリアパス要件）

4:Ⅲ（職場環境等要件）

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成29年4月以降の場合、以下の内容をコードで設定する。

1:Ⅲ

2:Ⅴ（キャリアパス要件、職場環境等要件）

3:Ⅳ（キャリアパス要件）

4:Ⅳ（職場環境等要件）

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※8：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。 それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※9：異動年月日の年月が平成24年3月以前の場合は“00”を設定する。

異動年月日の年月が平成24年4月以降で、かつ、同一事業所番号、同一サービス種類において複数の指定基準での登録がある場合には、サービス種類毎に「00」～「99」までの番号を指定して登録する。（対象サービス種類 ： 児童発達支援、放課後等デイサービス）

また、上記以外については「00」を設定する。

※10：市町村が指定した場合のみ当該サービスに関わる事業所を指定した市町村のコードを設定する。

※11：当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを登録する。

※12：児童発達支援および放課後等デイサービスについて、児童デイサービスから移行した障害児通所支援事業所の場合、「31:一級地（旧児童デイ）」から「51:その他（旧児童デイ）」より該当する内容をコード値で設定する。

※13：基準該当事業所の場合、設定しない。

※14：指定更新申請中区分を「2:有り」として設定し異動連絡票情報を登録した場合、指定更新が行われた際に当該異動連絡票情報の指定更新申請中区分および指定有効開始年月日、指定有効終了年月日を指定更新後の内容へ訂正する必要は無い。

※15：異動年月日の年月が平成24年4月以降の場合、「事業運営安定化事業」は「新体系定着支援事業」と読み替えて使用する。

※16：異動年月日の年月が平成25年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成25年4月以降、平成27年3月以前の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅱ」、「4:Ⅲ」、または「5:Ⅰ」を設定する。

※17：「3:Ⅱ」は、配置した心理指導担当職員が公認心理師の資格を有している場合に設定する。
なお、医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
また、障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成21年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※18：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。
異動年月日の年月が平成27年4月以降の場合、「1:無し」、「3:児童指導員等」、または「4:児童指導員等以外」を設定する。
なお、「4:児童指導員等以外」は、指導員を配置する場合、設定する。

※19：異動年月日の年月が平成27年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※20：異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※21：児童発達支援、放課後等デイサービスについて、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※22：異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。また、「看護師配置加算の有無」と読み替えて使用する。

※23：医療型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、「3:Ⅰ」、または「4:Ⅱ」を設定する。
医療型障害児入所支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。異動年月日の年月が平成30年4月以降の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。

※24：異動年月日の年月が平成27年4月以降、平成30年3月以前の場合、「1:無し」、または「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が平成30年4月以降、令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:Ⅲ」、「3:Ⅰ」、「4:Ⅱ」、または「5:Ⅳ」を設定する。また、令和3年3月以前の場合、「相談支援特定事業所加算の有無」と読み替えて使用する。

※25：居宅訪問型児童発達支援について、異動年月日の年月が平成30年3月以前の場合、“0”、または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※26：児童発達支援及び放課後等デイサービスについて、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、「3:児童指導員等」、または「4:その他従業者」を設定する。異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、「3:児童指導員等」、「4:その他従業者」、または「5:専門職員（保育士）」を設定する。また、「児童指導員等加配加算（Ⅰ）の有無」と読み替えて使用する。

障害児入所支援の場合、「1:無し」、「2:専門職員」、または「3:児童指導員等」を設定する。

※27：適用開始年月日には、平成30年4月1日（20180401）以降の値を設定する。

※28：基準該当事業所の場合、「1:非該当」を設定する。

※29：異動年月日の年月が令和1年9月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※30：保育所等訪問支援及び居宅訪問型児童発達支援の場合、設定しない。

※31：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:非該当」、「2:区分１の１」、「3:区分１の２」、「4:区分２の１」、または「5:区分２の２」を設定する。

※32：異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、“0”または“NULL”を設定する。それ以外の値が設定された場合はエラーとし台帳への登録は行わない。

※33：福祉型障害児入所支援について、異動年月日の年月が令和3年3月以前の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「1:無し」、「2:有り」、「3:サテライト」を設定する。なお、「2:有り」は「2:本体施設又は同一敷地の建物で行う場合」と読み替えて使用する。

医療型障害児入所支援の場合、「1:無し」、「2:有り」を設定する。

※34：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「重度知的障害児収容棟設置」は「重度障害児入所棟設置（知的・自閉）」と読み替えて使用する。

※35：異動年月日の年月が令和3年4月以降の場合、「肢体不自由児施設重度病棟設置」は「重度肢体不自由児入所棟設置」と読み替えて使用する。

※36：児童発達支援の場合、「1:無し」、「2:理学療法士等」、または「3:児童指導員」を設定する。

放課後等デイサービスの場合、「1:無し」、「2:理学療法士等」を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

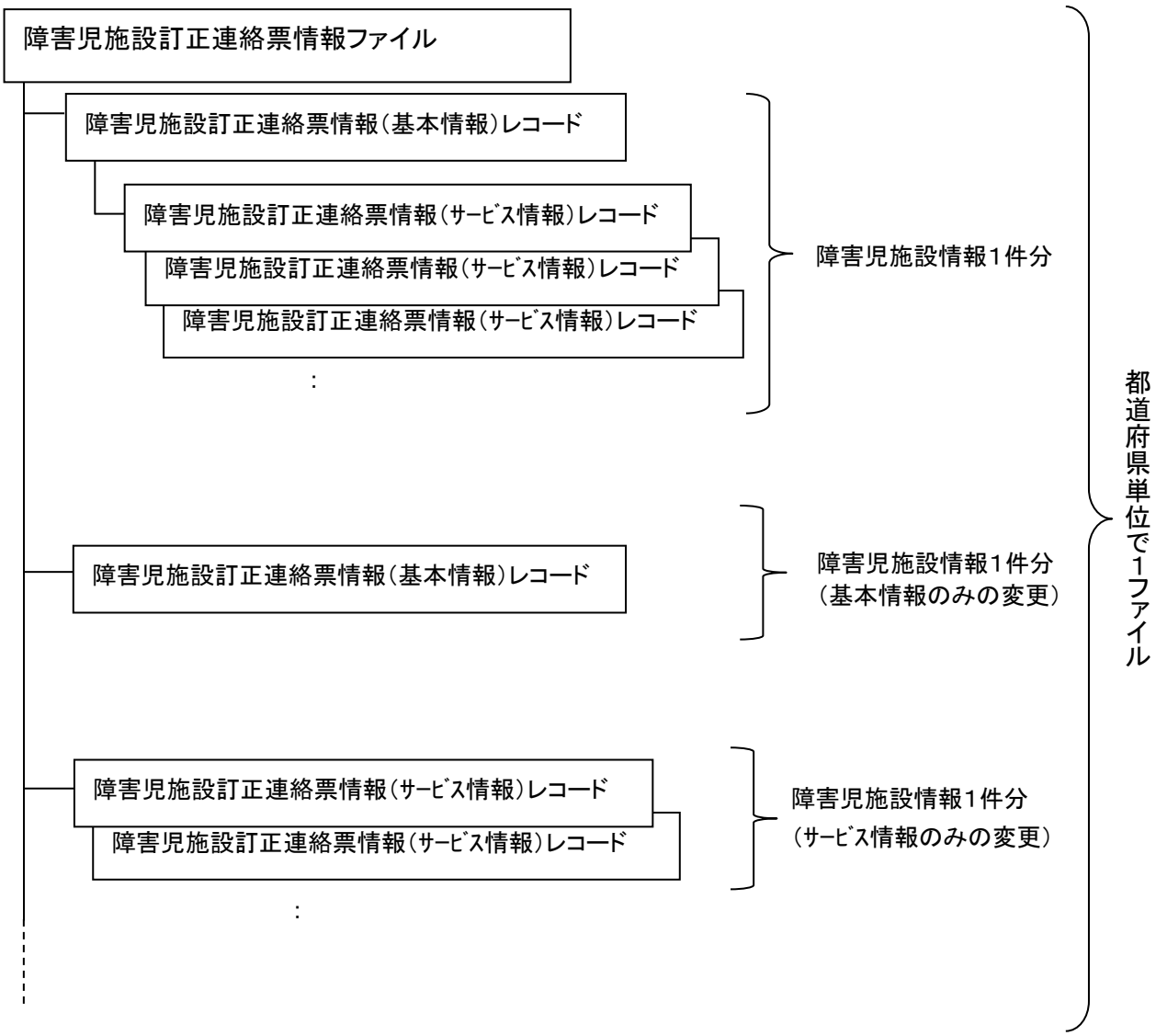
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児施設訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（７）　障害児支援個人番号訂正連絡票情報

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	訂正年月日	コード値	8	個人番号台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2：修正 3：削除
4	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y ※2
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事由を設定する	◎	※C
7	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	◎	2:障害児支援
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
11	受給者個人番号	コード値	12	受給者の個人番号を設定する	◎	
12	児童個人番号	コード値	12	児童の個人番号を設定する	◎	

※1：必須入力　◎：必須、○：決定内容により必須、△：任意設定、空白：不要

※2：異動年月には、平成 29 年 6 月（201706）以降の値を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

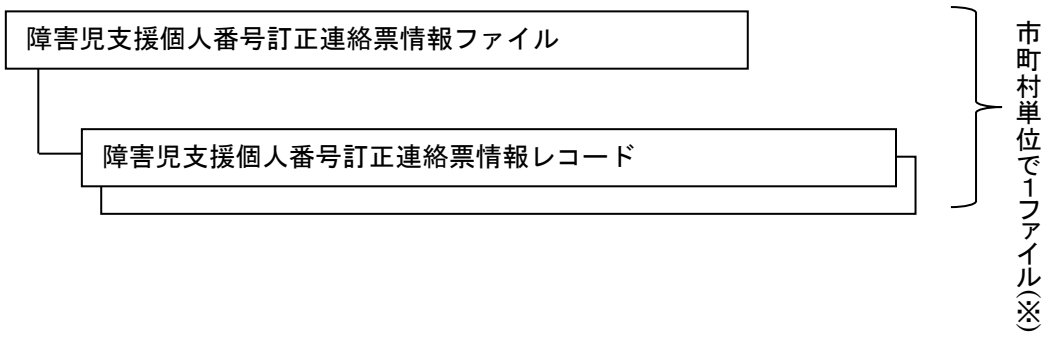
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児支援個人番号訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
　政令市単位で１ファイルとする

１．３．３ 更新結果（出力情報）

（１） 障害児支援受給者情報更新結果情報（基本情報）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2：修正 3：削除
6	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	※C
11	受給者情報	受給者氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
13	児童情報	児童氏名（カナ）	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
15	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない	
16		障害支援区分認定有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない	
17		障害支援区分認定有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない	
18	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	※C
19		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20		生保移行防止有無（定率負担）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22		利用者負担上限月額有効期間（開始年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
23		利用者負担上限月額有効期間（終了年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
24	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25		生保移行防止有無（補足給付）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26		補足給付額（日額）	数値	4	補足給付額（日額）を設定する	
27		補足給付有効期間（開始年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
28		補足給付有効期間（終了年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30		上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	
31		上限額管理有効期間（開始年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
32		上限額管理有効期間（終了年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y （終了時のみ設定する）
33	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	
34		障害児相談支援事業所番号	英数	10	設定しない	
35		障害児相談支援有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない	
36		障害児相談支援有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない	
37	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額を設定する	
39		都道府県等が定める額の有効期間（開始年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
40		都道府県等が定める額の有効期間（終了年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
41	多子軽減対象区分		コード値	1	設定しない	
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない	
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない	
45	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
46	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（開始年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
47	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（終了年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
48	無償化対象区分		コード値	1	就学前障害児の発達支援無償化対象の場合に設定する	1:対象外 2:対象

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

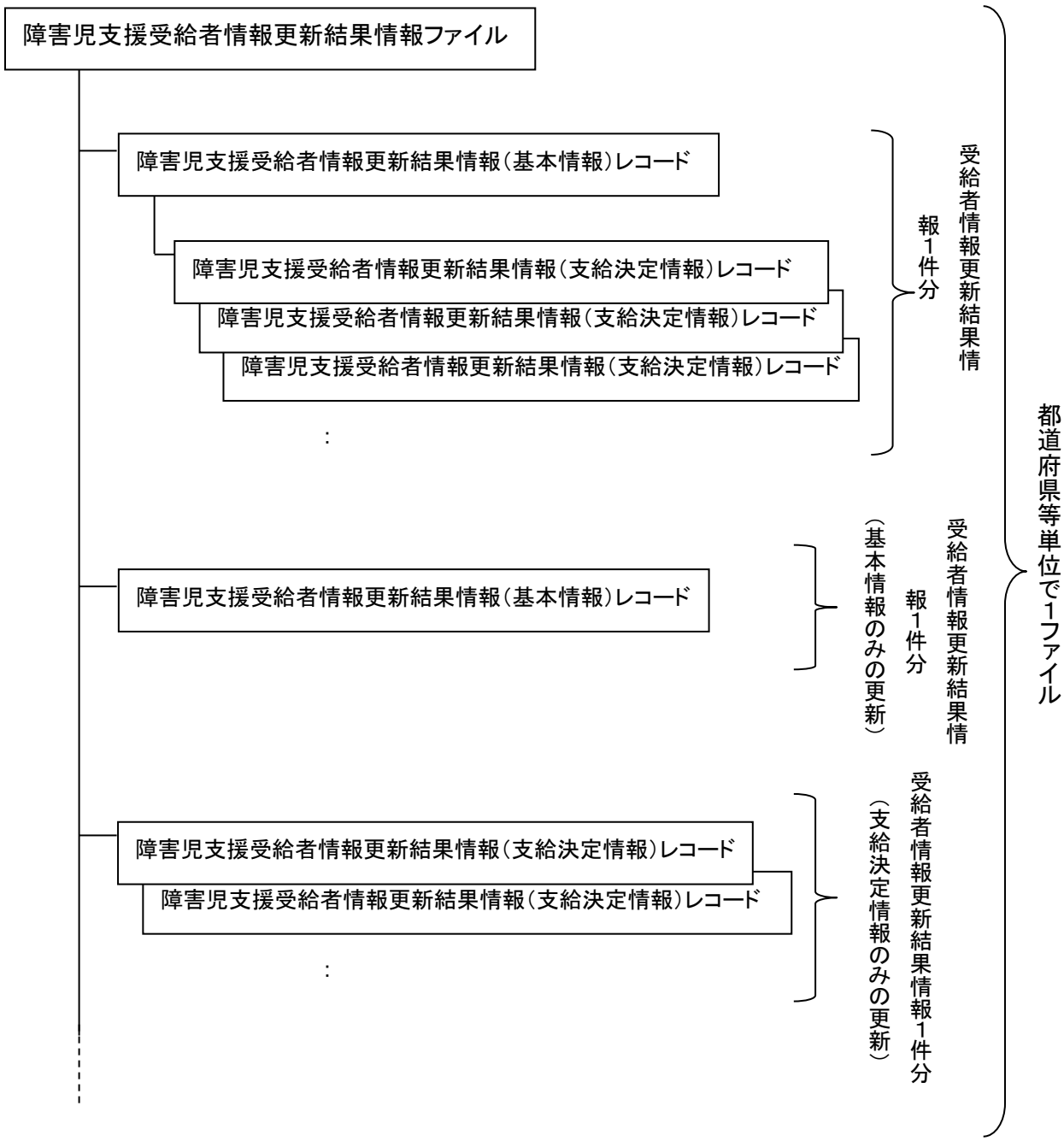
（２）　障害児支援受給者情報更新結果情報（支給決定情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	※C
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない	
12	決定支給量	数値	8	設定しない	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない	
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない	
15	決定支給期間（開始年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
16	決定支給期間（終了年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児支援受給者情報更新結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　都道府県等情報更新結果情報（基本情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	01（固定値）
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C
8	都道府県等名（カナ）	英数	40	都道府県等名カナを設定する	
9	都道府県等名（漢字）	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	
10	有効開始日	コード値	8	有効開始日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
11	有効終了日	コード値	8	有効終了日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
12	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
13	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
14	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	
15	住所（カナ）	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定する	
16	住所（漢字）	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定する	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（４）　都道府県等情報更新結果情報（独自助成情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）の異動事由を設定する	01（固定値）
7	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C
8	独自助成情報	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	※C
9	独自助成情報	助成対象サービス種類	英数	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	※C
10	独自助成情報	助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対して、助成する率を設定する	
11	独自助成情報	助成有効期間（開始年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
12	独自助成情報	助成有効期間（終了年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

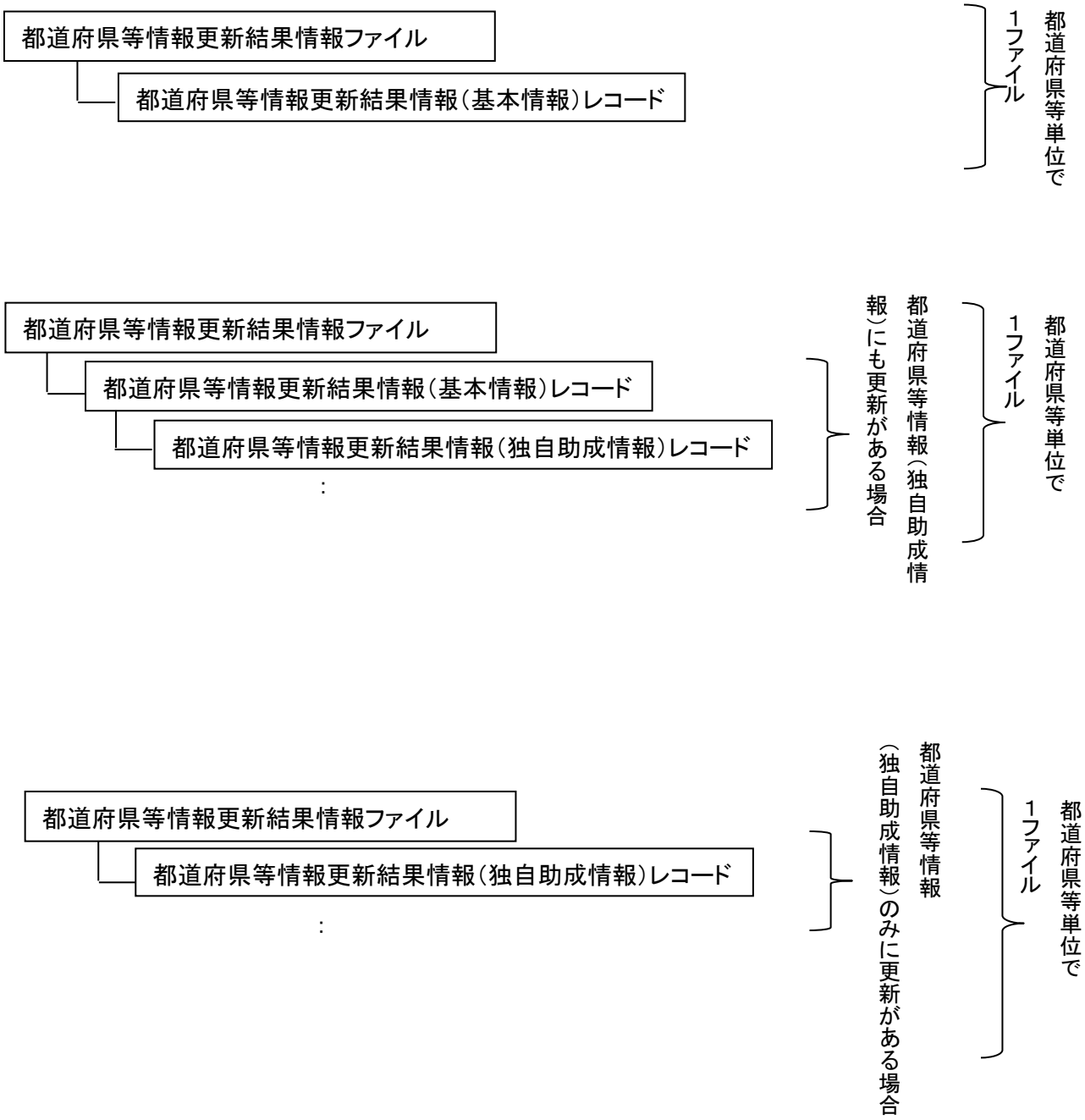
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

都道府県等情報更新結果情報　ファイル構成図

都道府県等情報更新結果情報レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（５）　障害児施設情報更新結果情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	代表者	氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	※C
23	指定／基準該当等事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	※C

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（６）　障害児施設情報更新結果情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	※C
21	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	※C
22	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
23	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
24	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
25	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
26	施設等の区分		コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	※C
27	定員区分		コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	※C
28	入所定員数		数値	3	定員数を設定する	
29	旧法施設定員数		数値	3	H18.9 の利用者数を設定する	
30	栄養士配置加算の基準		コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	※C
31	職業指導員体制の有無		コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Z）	バイト数	内容	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
33	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
34	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
35	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
36	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
37	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
38	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
39	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
40	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
41	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
42	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
47	看護職員配置加算の有無		コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
48	心理担当職員配置加算の有無		コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
49	福祉・介護職員処遇改善加算の有無		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※1
51	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位“00”～“99”の範囲で設定する	
52	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
53	指定市町村番号		コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	※C
54	みなし指定の有無		コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
55	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
56	基準該当	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
57	基準該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
58	基準該当	登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
59	障害児施設区分		コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	※C
60	職員欠如による減算の有無		コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
61	特別支援加算の有無		コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
62	小規模グループケア加算の有無		コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:サテライト

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:児童指導員等 4:児童指導員等以外
64	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
65	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
66	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
67	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
68	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
69	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
70	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
71	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
72	関係機関連携加算の有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
73	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
74	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	※C
75	児童指導員等配置加算の有無	コード値	1	児童指導員等配置加算（有資格者を配置した場合）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
76	保育職員加配加算の有無	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ
77	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
78	相談支援機能強化型体制の有無		コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ
79	訪問支援員特別加算の有無		コード値	1	訪問支援員特別加算（専門職員が支援を行う場合）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
80	指定管理者制度適用区分		コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
81	支所コード		英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	
82	送迎加算（重度）の有無		コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
83	共生型サービス	共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
84	共生型サービス	共生型サービス体制強化加算区分	コード値	1	共生型サービス体制強化加算区分をコードで設定	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
85	看護職員加配加算の有無		コード値	1	看護職員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
86	看護職員加配加算（重度）の有無		コード値	1	看護職員加配加算（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
87	障害児状態等区分		コード値	1	障害児状態等区分をコードで設定	1:非該当 2:区分1 3:区分2
88	未就学児等支援区分		コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ
89	児童指導員等加配加算の有無		コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者 5:専門職員（保育士）
90	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無		コード値	1	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者
91	自己評価結果等未公表減算の有無		コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
92	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
93	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
95	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
98	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
99	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
100	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
101	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
102	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	1:Ⅰ 2:Ⅱ
103	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	※Y
104	専門的支援加算の有無	コード値	1	専門的支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:理学療法士等 3:児童指導員
105	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
106	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
107	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

※1:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合

1:減算なし

2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)

3:10%減算(キャリアパス要件)

4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合

1:Ⅰ

2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)

3:Ⅱ(キャリアパス要件)

4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合

1:Ⅱ

2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅲ(キャリアパス要件)

4:Ⅲ(職場環境等要件)

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成 29 年 4 月以降の場合

1:Ⅲ

2:Ⅴ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅳ(キャリアパス要件)

4:Ⅳ(職場環境等要件)

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ. 障害児支援　1. 2　インタフェース一覧」参照。

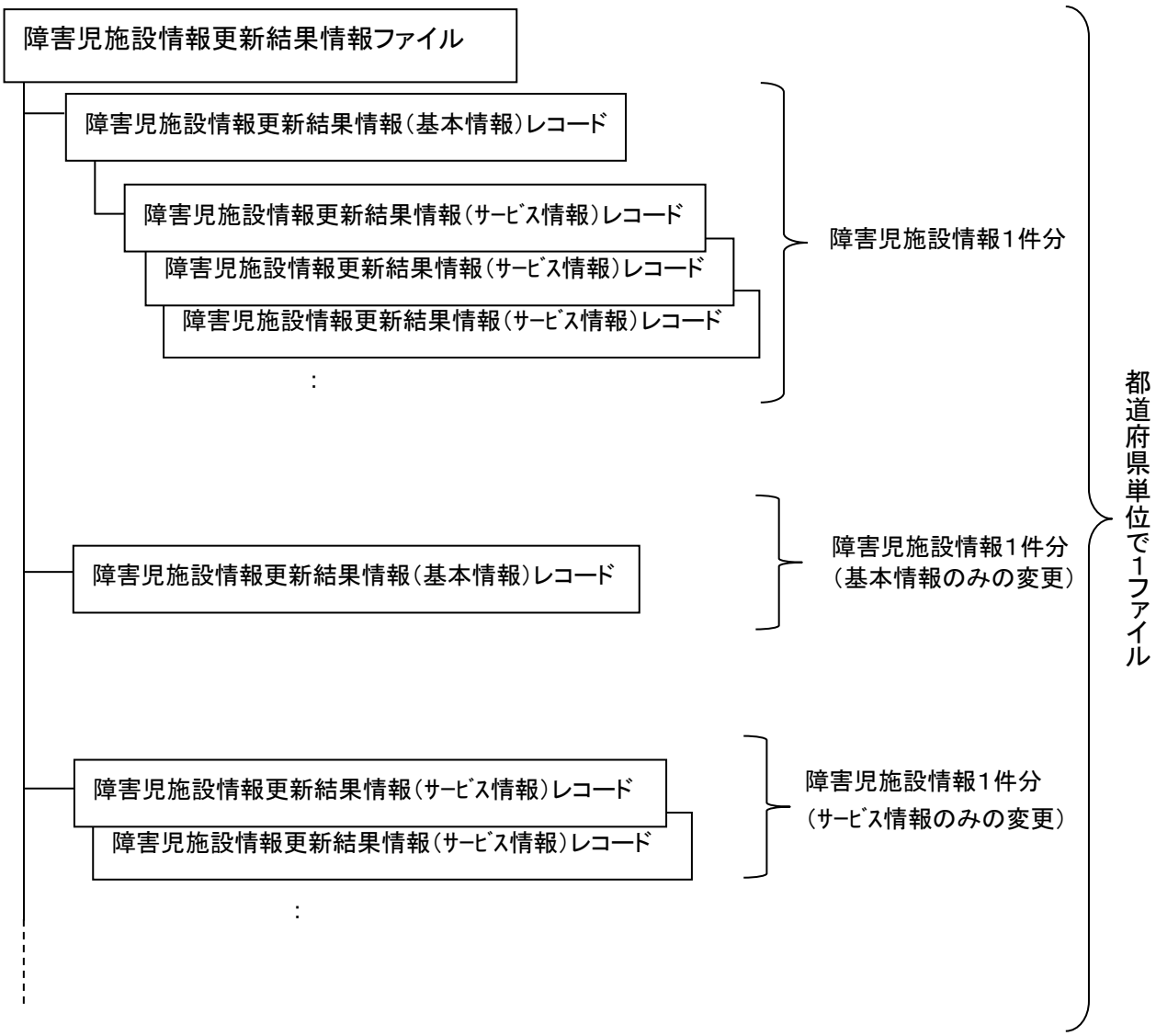
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1. 4　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1. 5　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1. 3　表記法」参照。

障害児施設情報更新結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（７）障害児支援個人番号情報更新結果情報

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	個人番号台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2：修正 3：削除
6	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事由を設定する	※C
7	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	2:障害児支援
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
11	受給者個人番号	コード値	12	設定しない	
12	児童個人番号	コード値	12	設定しない	

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

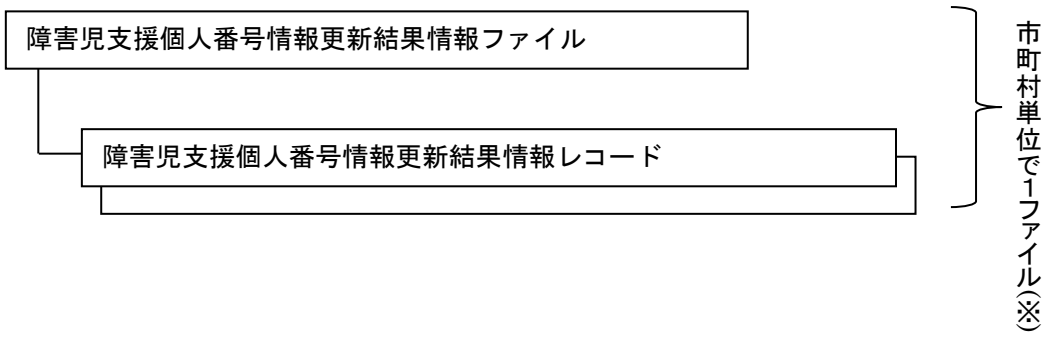
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児支援個人番号情報更新結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
　政令市単位で１ファイルとする

１．３．４ 国保連台帳情報（出力情報）

（１） 障害児支援受給者台帳情報（基本情報）

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	※C
11	受給者情報	受給者氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
13	児童情報	児童氏名（カナ）	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
15	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない	
16		障害支援区分認定有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない	
17		障害支援区分認定有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない	
18	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	※C
19		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20		生保移行防止有無（定率負担）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22		利用者負担上限月額有効期間（開始年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
23		利用者負担上限月額有効期間（終了年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
24	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25		生保移行防止有無（補足給付）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26		補足給付額（日額）	数値	4	補足給付額（日額）を設定する	
27		補足給付有効期間（開始年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
28		補足給付有効期間（終了年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30		上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	
31		上限額管理有効期間（開始年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
32		上限額管理有効期間（終了年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y （終了時のみ設定する）
33	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	
34		障害児相談支援事業所番号	英数	10	設定しない	
35		障害児相談支援有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない	
36		障害児相談支援有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない	
37	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額を設定する	
39		都道府県等が定める額の有効期間（開始年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
40		都道府県等が定める額の有効期間（終了年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
41	多子軽減対象区分		コード値	1	設定しない	
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない	
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない	
45	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
46	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（開始年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
47	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（終了年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
48	無償化対象区分		コード値	1	就学前障害児の発達支援無償化対象の場合に設定する	1:対象外 2:対象

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

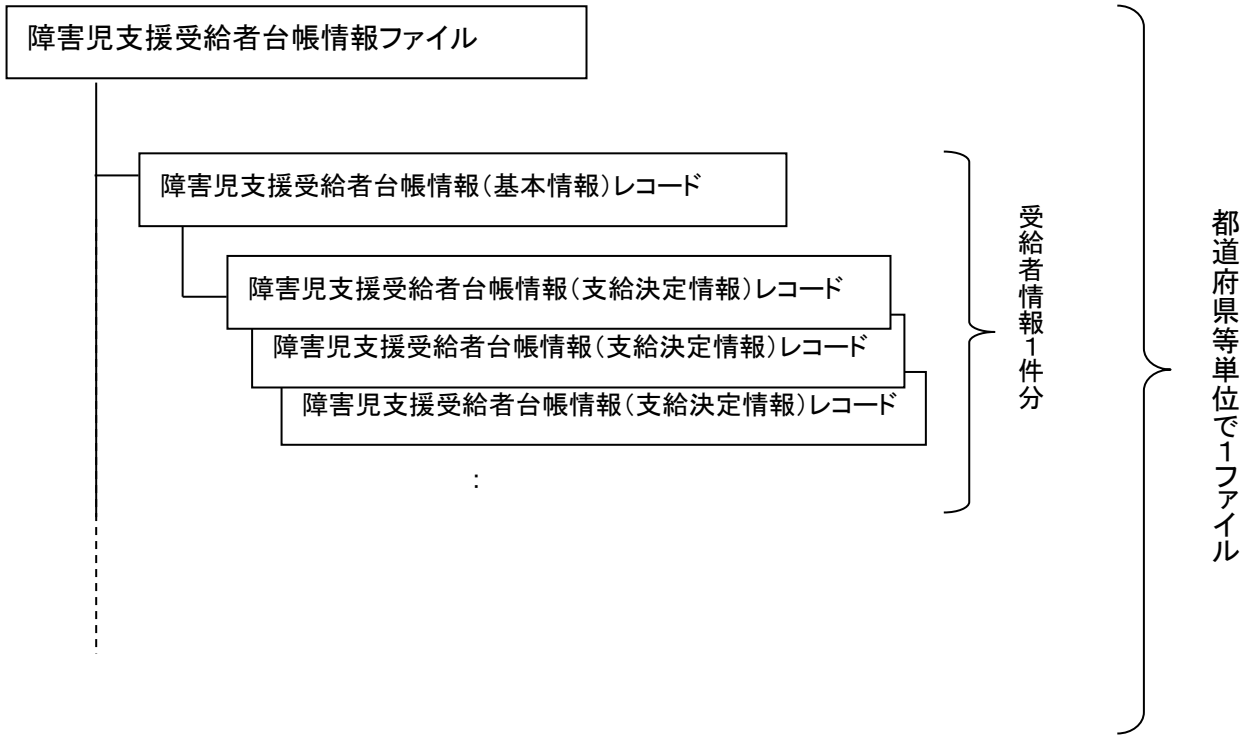
（２）　障害児支援受給者台帳情報（支給決定情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	受給者台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分をコード設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	※C
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない	
12	決定支給量	数値	8	設定しない	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない	
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない	
15	決定支給期間（開始年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
16	決定支給期間（終了年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児支援受給者台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　都道府県等台帳情報（基本情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由	コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	01（固定値）
7	都道府県等番号	コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C
8	都道府県等名（カナ）	英数	40	都道府県等名カナを設定する	
9	都道府県等名（漢字）	漢字	40	都道府県等名を全角文字で設定する	
10	有効開始日	コード値	8	有効開始日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
11	有効終了日	コード値	8	有効終了日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
12	都道府県等区分	コード値	1	都道府県等区分を設定する	1:単独市町村 2:政令市 3:都道府県
13	郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
14	電話番号	英数	15	都道府県等の電話番号を設定する	
15	住所（カナ）	英数	75	都道府県等の住所をカナ文字で設定する	
16	住所（漢字）	漢字	128	都道府県等の住所を全角文字で設定する	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（４）　都道府県等台帳情報（独自助成）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	都道府県等台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	都道府県等異動連絡票情報（独自助成情報）の異動事由を設定する	01（固定値）
7	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C
8	独自助成情報	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	※C
9		助成対象サービス種類	英数	2	独自助成対象のサービス種類コードを設定する	※C
10		助成率	数値	3	確定後のサービス種類毎の利用者負担額に対して、助成する率を設定する	
11		助成有効期間（開始年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
12		助成有効期間（終了年月日）	コード値	8	独自助成の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

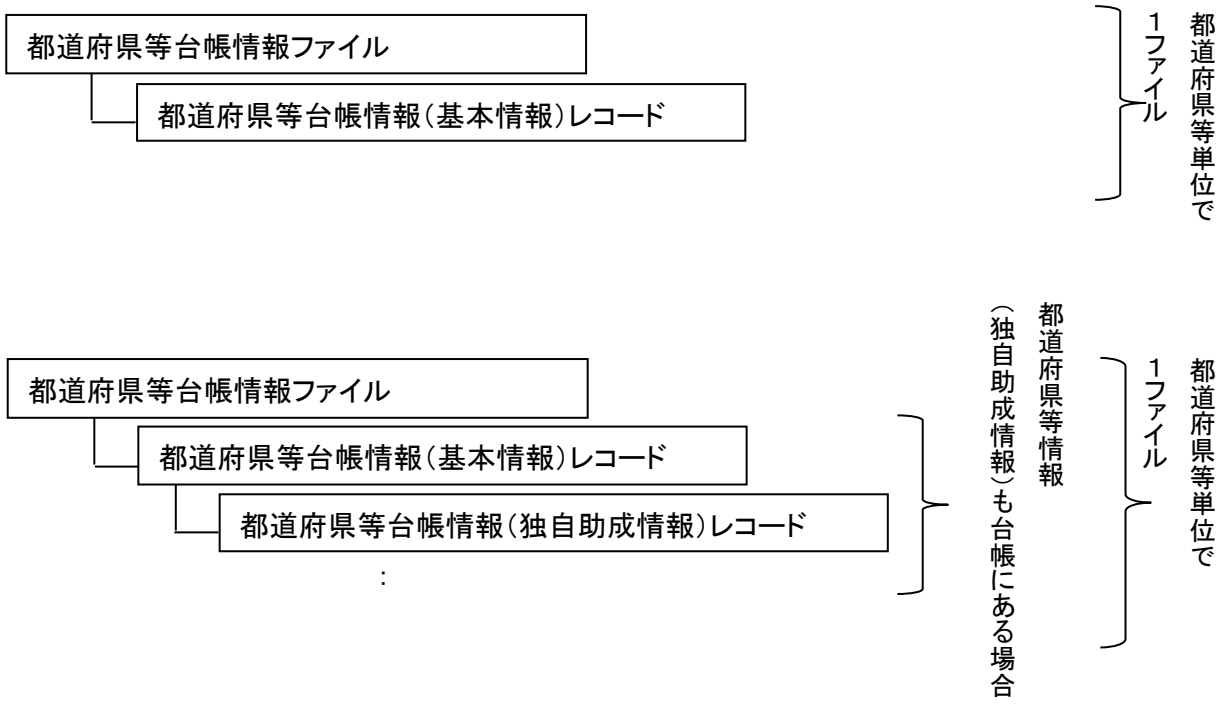
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

都道府県等台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（５）　障害児施設台帳情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	代表者	氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	施設の法人等の種別をコードで設定する	※C
23	指定／基準該当等事業所区分コード		コード値	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	※C

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（６）　障害児施設台帳情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	障害児施設異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	施設の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	障害児施設情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	施設情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	※C
21	地域区分コード		コード値	2	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	※C
22	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
23	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
24	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
25	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
26	施設等の区分		コード値	1	施設等の区分をコードで設定する	※C
27	定員区分		コード値	2	報酬算定上の定員区分をコードで設定する	※C
28	入所定員数		数値	3	定員数を設定する	
29	旧法施設定員数		数値	3	H18.9 の利用者数を設定する	
30	栄養士配置加算の基準		コード値	1	栄養士配置加算の基準をコードで設定する	※C
31	職業指導員体制の有無		コード値	1	職業指導員体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
32	小規模加算体制の有無	コード値	1	小規模加算体制の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
33	重度知的障害児収容棟設置の有無	コード値	1	重度知的障害児収容棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
34	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無	コード値	1	肢体不自由児施設重度病棟設置の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
35	強度行動障害加算体制整備の有無	コード値	1	強度行動障害加算体制整備の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
36	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（知的障害児）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
37	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（肢体不自由児）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
38	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無	コード値	1	障害児通園施設の相互利用制度体制（難聴幼児）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
39	自活訓練加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
40	自活訓練加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	自活訓練加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
41	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅰ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
42	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無	コード値	1	食事提供体制加算（Ⅱ）の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
43	重度盲ろうあ児支援加算の有無	コード値	1	重度盲ろうあ児支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
44	利用定員超過による減算の有無	コード値	1	利用定員超過による減算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
45	事業運営安定化事業による助成の有無	コード値	1	事業運営安定化事業による助成の届出の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
46	福祉専門職員配置等加算の有無	コード値	1	福祉専門職員配置等加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:Ⅱ 4:Ⅲ 5:Ⅰ

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
47	看護職員配置加算の有無		コード値	1	看護職員配置加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
48	心理担当職員配置加算の有無		コード値	1	心理担当職員配置加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
49	福祉・介護職員処遇改善加算の有無		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
50	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分		コード値	1	福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分をコードで設定	※1
51	サービス提供単位番号		コード値	2	サービスの提供単位“00”～“99”の範囲で設定する	
52	事業実施区分		コード値	1	事業の実施形態をコードで設定する	1:単独 2:多機能
53	指定市町村番号		コード値	6	当該事業所を所管する市町村番号を設定する	※C
54	みなし指定の有無		コード値	1	みなし指定の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
55	基準該当	登録市町村番号	コード値	6	基準該当事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
56	基準該当	受領委任の有無	コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
57	基準該当	登録開始年月日	コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
58	基準該当	登録終了年月日	コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
59	障害児施設区分		コード値	2	障害児施設の区分をコードで設定する	※C
60	職員欠如による減算の有無		コード値	1	職員欠如による減算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
61	特別支援加算の有無		コード値	1	特別支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
62	小規模グループケア加算の有無		コード値	1	小規模グループケア加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:サテライト

項番	項目	属性 （※Ｚ）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
63	指導員加配加算の有無	コード値	1	指導員加配加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り 3:児童指導員等 4:児童指導員等以外
64	延長支援加算の有無	コード値	1	延長支援加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
65	児童発達支援管理責任者専任加算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者専任加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
66	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員処遇改善特別加算の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
67	指定有効開始年月日	コード値	8	指定有効開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定	※Y
68	指定有効終了年月日	コード値	8	指定有効終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定	※Y
69	指定更新申請中区分	コード値	1	指定更新申請中区分をコードで設定	1:無し 2:有り
70	効力停止開始年月日	コード値	8	効力停止開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定	※Y
71	効力停止終了年月日	コード値	8	効力停止終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定	※Y
72	関係機関連携加算の有無	コード値	1	関係機関連携加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
73	開所時間減算の有無	コード値	1	開所時間減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
74	開所時間減算区分	コード値	1	開所時間減算区分をコードで設定	※C
75	児童指導員等配置加算の有無	コード値	1	児童指導員等配置加算（有資格者を配置した場合）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
76	保育職員加配加算の有無	コード値	1	保育職員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り 3:Ⅰ 4:Ⅱ
77	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無	コード値	1	重度障害児支援加算（強度行動障害）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
78	相談支援機能強化型体制の有無		コード値	1	相談支援機能強化型体制の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅱ 4:Ⅰ 5:Ⅲ 6:Ⅳ
79	訪問支援員特別加算の有無		コード値	1	訪問支援員特別加算（専門職員が支援を行う場合）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
80	指定管理者制度適用区分		コード値	1	指定管理者制度適用区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
81	支所コード		英数	6	当該事業所を所管する支所に対する任意のコードを設定 ※英字は大文字アルファベットのみであり、「I」、「O」、「Q」を除く	
82	送迎加算（重度）の有無		コード値	1	送迎加算（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
83	共生型サービス	共生型サービス対象区分	コード値	1	共生型サービス対象区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
84	共生型サービス	共生型サービス体制強化加算区分	コード値	1	共生型サービス体制強化加算区分をコードで設定	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
85	看護職員加配加算の有無		コード値	1	看護職員加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ 4:Ⅲ
86	看護職員加配加算（重度）の有無		コード値	1	看護職員加配加算（重度）の有無をコードで設定	1:無し 2:Ⅰ 3:Ⅱ
87	障害児状態等区分		コード値	1	障害児状態等区分をコードで設定	1:非該当 2:区分1 3:区分2
88	未就学児等支援区分		コード値	1	未就学児等支援区分をコードで設定	1:非該当 2:Ⅰ 3:Ⅱ
89	児童指導員等加配加算の有無		コード値	1	児童指導員等加配加算の有無をコードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者 5:専門職員（保育士）
90	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無		コード値	1	児童指導員等加配加算（Ⅱ）の有無をコードで設定	1:無し 2:専門職員 3:児童指導員等 4:その他従業者
91	自己評価結果等未公表減算の有無		コード値	1	自己評価結果等未公表減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

項番	項目	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
92	行動障害支援体制加算の有無	コード値	1	行動障害支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
93	要医療児者支援体制加算の有無	コード値	1	要医療児者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
94	精神障害者支援体制加算の有無	コード値	1	精神障害者支援体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
95	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無	コード値	1	地域生活支援拠点等相談強化加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
96	地域体制強化共同支援加算の有無	コード値	1	地域体制強化共同支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
97	職員欠如による減算適用開始年月日	コード値	8	職員欠如による減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
98	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無	コード値	1	児童発達支援管理責任者欠如減算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
99	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日	コード値	8	児童発達支援管理責任者欠如減算適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定	※Y
100	地域生活支援拠点等区分	コード値	1	地域生活支援拠点等区分をコードで設定	1:非該当 2:該当
101	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
102	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分	コード値	1	福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分をコードで設定	1:Ⅰ 2:Ⅱ
103	事業変更年月日	コード値	8	事業変更年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	※Y
104	専門的支援加算の有無	コード値	1	専門的支援加算の有無をコードで設定	1:無し 2:理学療法士等 3:児童指導員
105	ソーシャルワーカー配置加算の有無	コード値	1	ソーシャルワーカー配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
106	主任相談支援専門員配置加算の有無	コード値	1	主任相談支援専門員配置加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り
107	ピアサポート体制加算の有無	コード値	1	ピアサポート体制加算の有無をコードで設定	1:無し 2:有り

※1:「福祉・介護職員処遇改善加算キャリアパス区分」には以下の内容がコードで設定される。

異動年月日の年月が平成 22 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合

1:減算なし

2:20%減算(キャリアパス要件、定量的要件)

3:10%減算(キャリアパス要件)

4:10%減算(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 24 年 4 月以降、平成 27 年 3 月以前の場合

1:Ⅰ

2:Ⅲ(キャリアパス要件、定量的要件)

3:Ⅱ(キャリアパス要件)

4:Ⅱ(定量的要件)

異動年月日の年月が平成 27 年 4 月以降、平成 29 年 3 月以前の場合

1:Ⅱ

2:Ⅳ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅲ(キャリアパス要件)

4:Ⅲ(職場環境等要件)

5:Ⅰ

異動年月日の年月が平成 29 年 4 月以降の場合

1:Ⅲ

2:Ⅴ(キャリアパス要件、職場環境等要件)

3:Ⅳ(キャリアパス要件)

4:Ⅳ(職場環境等要件)

5:Ⅱ

6:Ⅰ

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ. 障害児支援　1. 2　インタフェース一覧」参照。

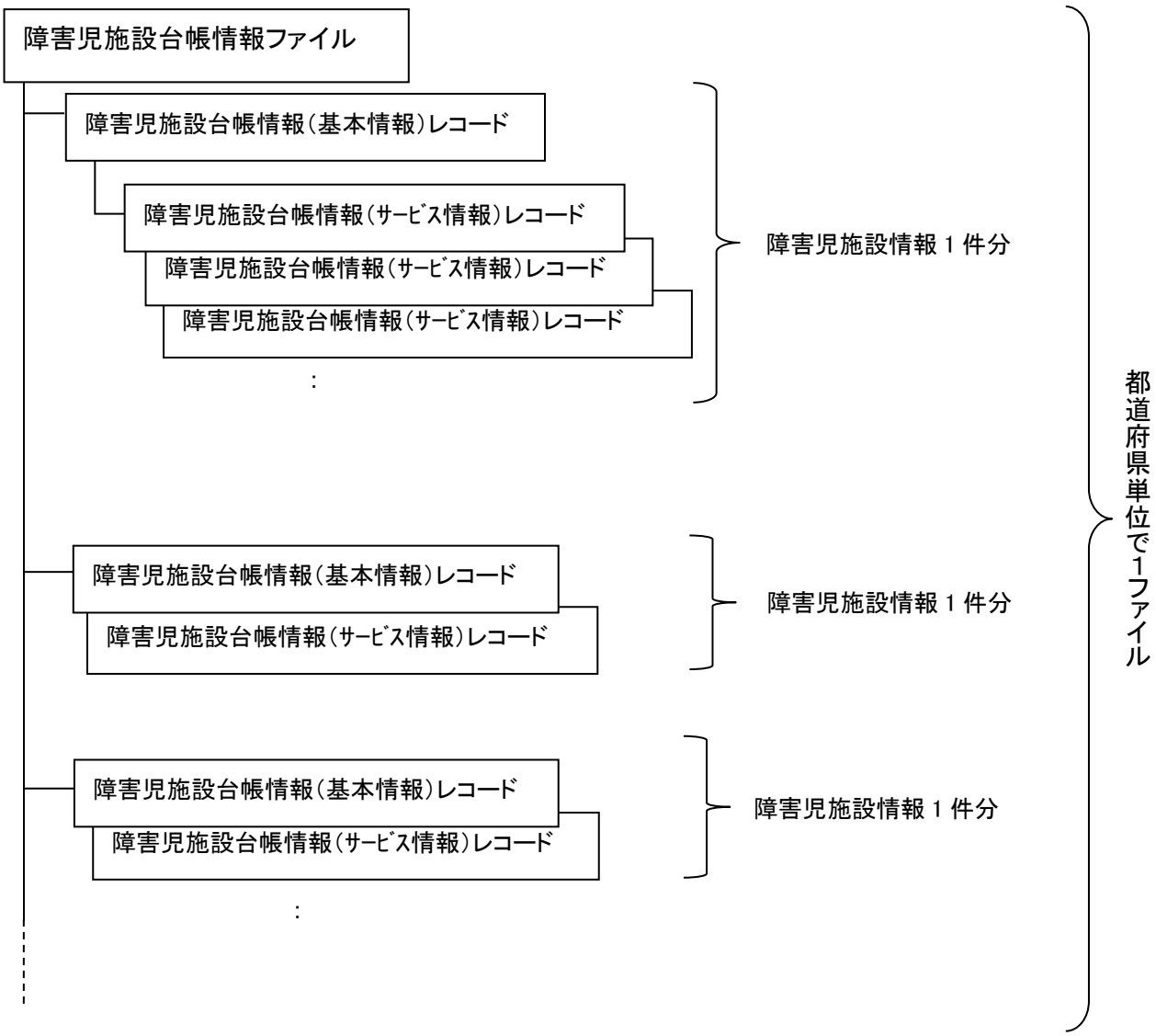
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1. 4　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1. 5　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1. 3　表記法」参照。

障害児施設台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（７）障害児支援個人番号台帳情報

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日	コード値	8	個人番号異動連絡票情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日	コード値	8	個人番号台帳情報に訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード	コード値	1	訂正区分コードを設定する	2：修正 3：削除
6	異動事由	コード値	2	個人番号異動連絡票情報の異動事由を設定する	※C
7	受給者証番号種別	コード値	1	受給者証番号の種別を設定する	2:障害児支援
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
11	受給者個人番号	コード値	12	受給者の個人番号を設定する	※1
12	児童個人番号	コード値	12	児童の個人番号を設定する	※1

※1：都道府県等単位に出力する場合は、個人番号を設定しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２　インタフェース一覧」参照。

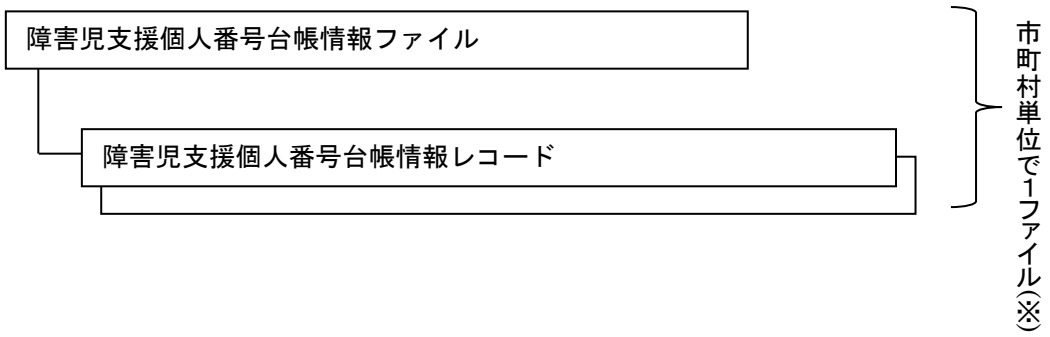
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児支援個人番号台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



※政令市で受給者証に記載する市町村番号を行政区毎に分けている場合であっても、
　政令市単位で１ファイルとする

１．３．５ 受給者情報突合情報（入力情報）

（１） 障害児支援受給者情報突合情報（基本情報）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	突合区分		コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	◎	※2
3	突合開始年月		コード値	6	突合開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	◎	※2 ※Y
4	突合終了年月		コード値	6	突合終了年月日（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	◎	※2 ※Y
5	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
6	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
7	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	◎	※C
8	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
9	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
10	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
11	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	◎	※C
12	受給者情報	受給者氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名カナを設定する	◎	
13		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
14	児童情報	児童氏名（カナ）	英数	25	児童氏名カナを設定する	◎	
15		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
16	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない		
17		障害支援区分認定有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない		
18		障害支援区分認定有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない		
19	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	◎	※C
20		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
21		生保移行防止有無（定率負担）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
22		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	◎	
23		利用者負担上限月額有効期間（開始年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
24		利用者負担上限月額有効期間（終了年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
25	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
26		生保移行防止有無（補足給付）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
27		補足給付額（日額）	数値	4	補足給付額（日額）を設定する	○	
28		補足給付有効期間（開始年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
29		補足給付有効期間（終了年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
30	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
31		上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	○	
32		上限額管理有効期間（開始年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
33		上限額管理有効期間（終了年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y （終了時のみ設定する）
34	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	◎	
35		障害児相談支援事業所番号	英数	10	設定しない		
36		障害児相談支援有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない		
37		障害児相談支援有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない		
38	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	◎	1:無し 2:有り
39		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額を設定する	○	
40		都道府県等が定める額の有効期間（開始年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
41		都道府県等が定める額の有効期間（終了年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
42	多子軽減対象区分		コード値	1	設定しない		
43	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
44	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない		
45	重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない		
46	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	◎	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
47	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（開始年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
48	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（終了年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	○	※Y
49	無償化対象区分		コード値	1	就学前障害児の発達支援無償化対象の場合に設定する	◎	1:対象外 2:対象

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：突合の対象となる情報は突合条件によりそれぞれ以下のように作成する。

（1）突合区分が「1:突合開始終了内の最新情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の情報の内、最も新しい情報について作成する。

「突合開始年月」：2008/04、「突合終了年月」：2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04 ～ 突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)	○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)	×
受給者B	変更	異動年月日 ▲(8/1)	○
受給者C		異動年月日 ▲(11/1)	×

（2）突合区分が「2:突合開始終了内の全情報」の場合

設定する「突合開始年月」から「突合終了年月」に該当する異動年月日を持つ受給者の情報を作成する。同一受給者の情報で複数の履歴が存在する場合は、該当する異動年月日の全ての情報について作成する。

「突合開始年月」:2008/04、「突合終了年月」:2008/09 とした場合の例

受給者情報		突合開始年月 2008/04 ◆	◆ 突合終了年月 2008/09	作成対象
受給者A		異動年月日 ▲(5/1)		○
受給者B	新規	異動年月日 ▲(6/1)		○
	変更	異動年月日 ▲(8/1)		○
受給者C			異動年月日 ▲(11/1)	×

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２ インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

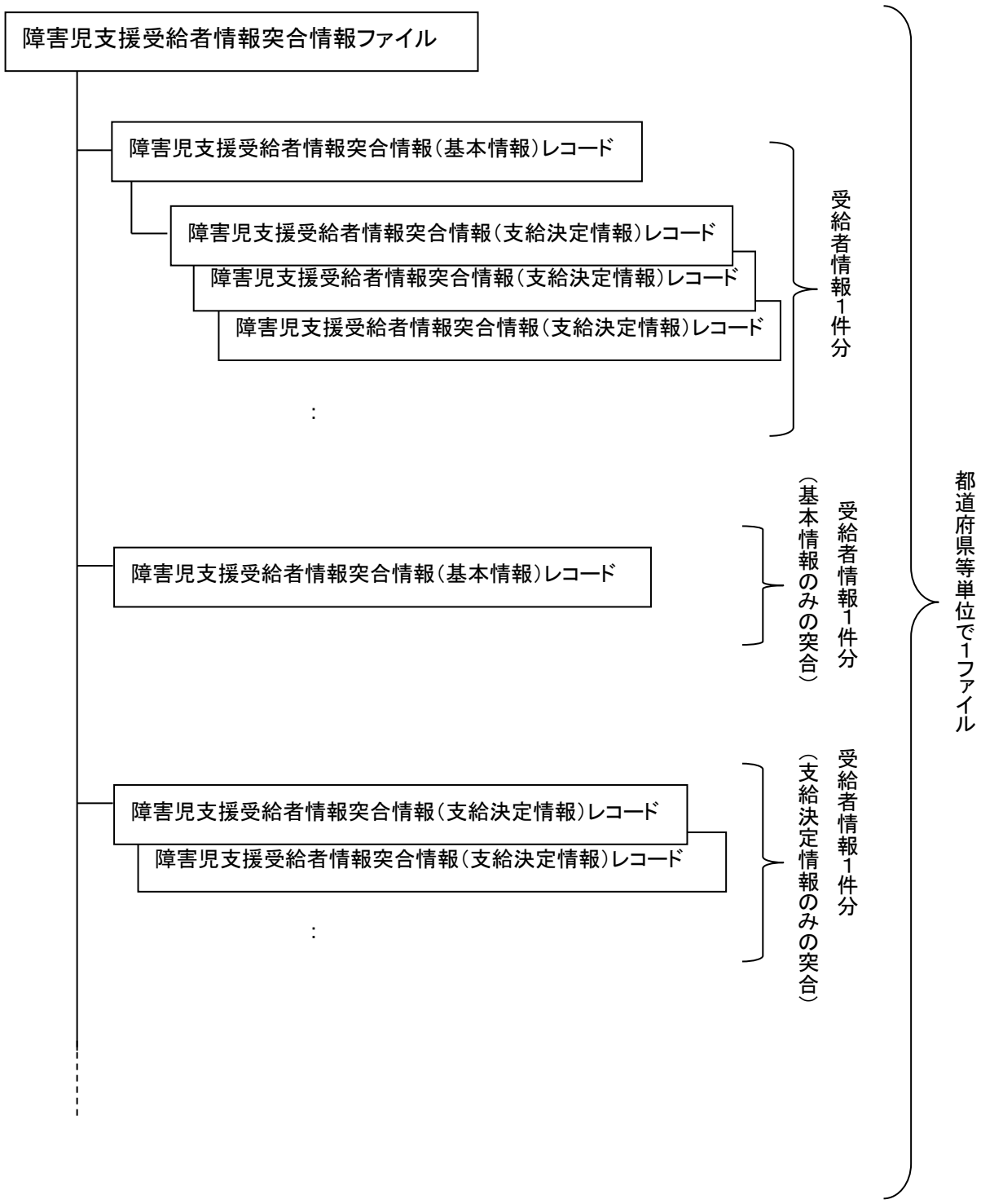
（２）　障害児支援受給者情報突合情報（支給決定情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	突合区分	コード値	1	1:突合開始終了内の最新情報 2:突合開始終了内の全情報	◎	
3	突合開始年月	コード値	6	突合開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	◎	※Y
4	突合終了年月	コード値	6	突合終了年月日（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	◎	※Y
5	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
6	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
7	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）の異動事由を設定する	◎	※C
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
9	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	○	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
11	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	◎	※C
12	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない		
13	決定支給量	数値	8	設定しない		
14	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない		
15	支給量単位区分	コード値	1	設定しない		
16	決定支給期間（開始年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
17	決定支給期間（終了年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
18	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	○	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

※1：必須入力　◎：必須項目、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要
※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２ インタフェース一覧」参照。
※C：「インタフェース仕様書　共通編 １．４ コード一覧」参照。
※Y：「インタフェース仕様書　共通編 １．５ 留意事項」参照。
※Z：「インタフェース仕様書　共通編 １．３ 表記法」参照。

障害児支援受給者情報突合情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．６ 受給者情報突合結果情報（出力情報）

（１） 障害児支援受給者情報突合結果情報（基本情報）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	突合結果区分		コード値	1	1:都道府県等情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	※1
3	突合情報区分		コード値	1	1:都道府県等保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	※1
4	異動年月日		コード値	8	受給者異動連絡票情報（基本情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	受給者異動連絡票情報（基本情報）の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号		コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	障害区分コード		コード値	2	障害区分コードを設定する	※C
11	受給者情報	受給者氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名カナを設定する	
12		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
13	児童情報	児童氏名（カナ）	英数	25	児童氏名カナを設定する	
14		生年月日	コード値	8	生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
15	障害支援区分情報	障害支援区分コード	英数	2	設定しない	
16		障害支援区分認定有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない	
17		障害支援区分認定有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない	
18	利用者負担上限額情報	所得区分コード	英数	2	決定された所得区分コードを設定する	※C
19		個別減免有無	コード値	1	個別減免の有無を設定する	1:無し 2:有り
20		生保移行防止有無（定率負担）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
21		利用者負担上限月額	数値	6	利用者負担上限月額を設定する	
22		利用者負担上限月額有効期間（開始年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
23		利用者負担上限月額有効期間（終了年月日）	コード値	8	利用者負担上限月額の有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
24	補足給付情報	補足給付有無	コード値	1	補足給付の有無を設定する	1:無し 2:有り
25		生保移行防止有無（補足給付）	コード値	1	生保移行防止有無を設定する	1:無し 2:有り
26		補足給付額（日額）	数値	4	補足給付額（日額）を設定する	
27		補足給付有効期間（開始年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
28		補足給付有効期間（終了年月日）	コード値	8	補足給付額（日額）有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
29	利用者負担上限額管理情報	上限額管理有無	コード値	1	上限額管理の有無を設定する	1:無し 2:有り
30		上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理を行う事業所番号を設定する	
31		上限額管理有効期間（開始年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
32		上限額管理有効期間（終了年月日）	コード値	8	上限額管理有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y （終了時のみ設定する）
33	障害児相談支援情報	障害児相談支援有無	コード値	1	1:無しを設定する	
34		障害児相談支援事業所番号	英数	10	設定しない	
35		障害児相談支援有効期間（開始年月日）	コード値	8	設定しない	
36		障害児相談支援有効期間（終了年月日）	コード値	8	設定しない	
37	給付費等の額の特例情報	都道府県等が定める額の適用有無	コード値	1	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額の適用有無を設定する	1:無し 2:有り
38		都道府県等が定める額	数値	6	法第二十四条の五（災害その他の厚生労働省令で定める特別の事情）に基づく都道府県等が定める額を設定する	
39		都道府県等が定める額の有効期間（開始年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
40		都道府県等が定める額の有効期間（終了年月日）	コード値	8	法第二十四条の五に基づく都道府県等が定める額の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
41	多子軽減対象区分		コード値	1	設定しない	
42	独自助成対象者区分		コード値	1	独自助成対象者の場合に設定する	1:対象外 2:対象

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
43	介護保険給付対象者有無		コード値	1	設定しない	
44	重度包括支援対象者有無		コード値	1	設定しない	
45	食事提供加算情報	食事提供加算対象者区分	コード値	1	食事提供加算対象者有無を設定する	1:対象外 2:加算(Ⅰ)対象 3:加算(Ⅱ)対象
46	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（開始年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
47	食事提供加算情報	食事提供加算適用有効期間（終了年月日）	コード値	8	食事提供加算有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
48	無償化対象区分		コード値	1	就学前障害児の発達支援無償化対象の場合に設定する	1:対象外 2:対象

※1：障害児支援受給者情報突合結果情報は都道府県等が保有する受給者情報と国保連合会が保有する受給者情報が以下に示すような状態にあるとき、その結果を返却する。

①都道府県等提出データに存在し、国保連合会の受給者台帳に存在しない場合は、当該都道府県等提出データを返却する。

②国保連合会の受給者台帳に存在し、都道府県等提出データに存在しない場合は、国保連合会の受給者台帳データを返却する。

③存在するが、内容が一致しない場合は、都道府県等提出データと国保連合会の受給者台帳データの両方を返却する。

なお、上記①～③の「突合結果区分」と「突合情報区分」の組み合わせは以下の通り。

ケース	突合結果区分	突合情報区分
①	1:都道府県等情報のみ存在	1:都道府県等保有受給者情報
②	2:国保連情報のみ存在	2:国保連保有受給者情報
③	3:内容不一致	1:都道府県等保有受給者情報
	3:内容不一致	2:国保連保有受給者情報

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　1．2　インタフェース一覧」参照。
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4　コード一覧」参照。
※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5　留意事項」参照。
※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

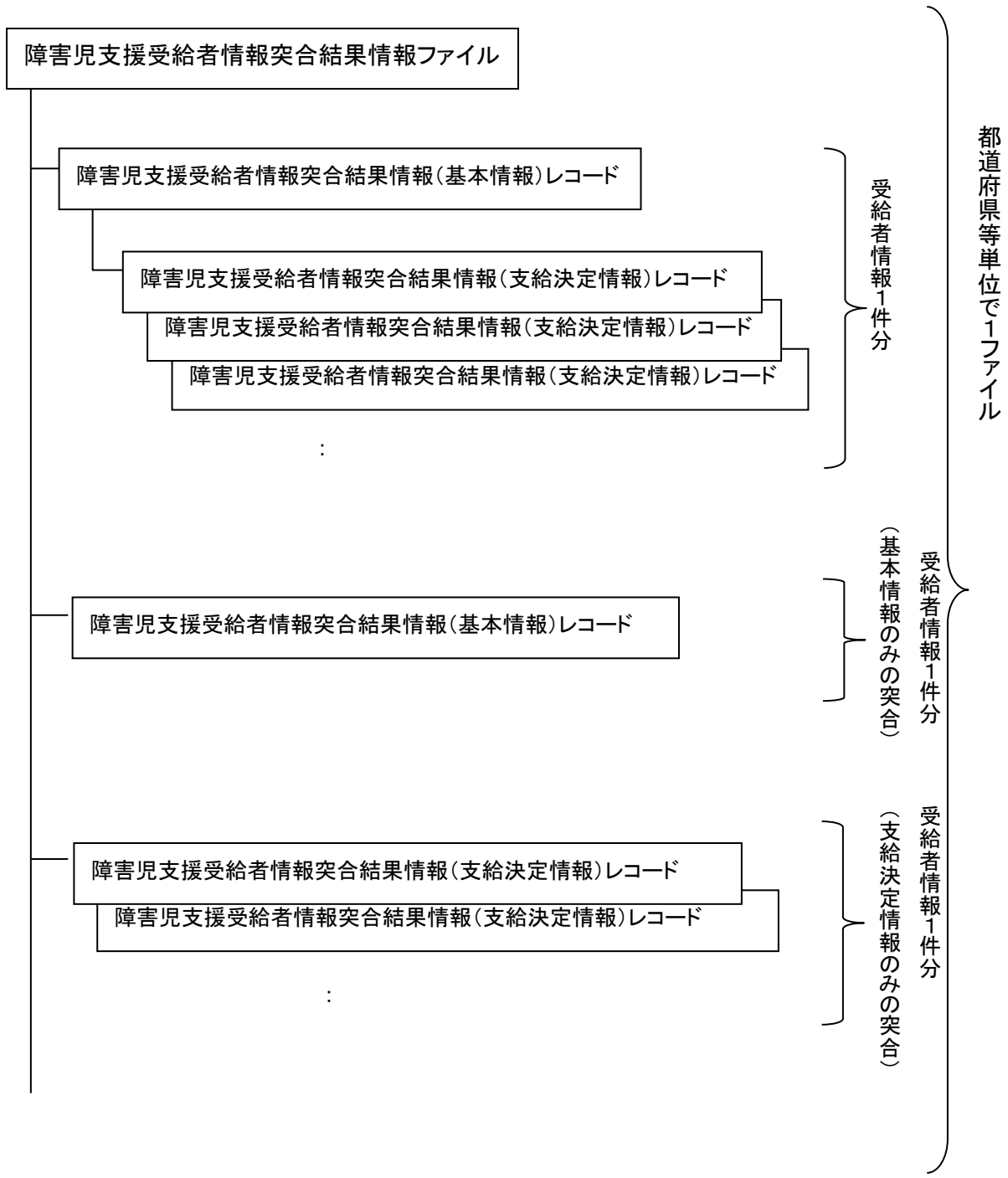
（２）　障害児支援受給者情報突合結果情報（支給決定情報）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	突合結果区分	コード値	1	1:都道府県等情報のみ存在 2:国保連情報のみ存在 3:内容不一致	
3	突合情報区分	コード値	1	1:都道府県等保有受給者情報 2:国保連保有受給者情報	
4	異動年月日	コード値	8	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	異動区分コード	コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由	コード値	2	受給者異動連絡票情報（支給決定情報）の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	政令市市町村番号	コード値	6	政令市が受給者を行政区で分けて管理する場合のみ政令市の市町村番号を設定する	※C
9	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	※C
10	決定サービスコード	英数	6	決定したサービスのコードを設定する	※C
11	旧障害程度区分等コード	英数	2	設定しない	
12	決定支給量	数値	8	設定しない	
13	1回当たりの最大提供量	数値	5	設定しない	
14	支給量単位区分	コード値	1	設定しない	
15	決定支給期間（開始年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
16	決定支給期間（終了年月日）	コード値	8	決定サービスの有効期間の終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
17	相互利用対象者区分	コード値	1	相互利用者対象者の場合、対象者区分を設定する	1:知的障害児 2:肢体不自由児 3:難聴幼児

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　１．２ インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編 １．４ コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編 １．５ 留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編 １．３ 表記法」参照。

障害児支援受給者情報突合結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．７ 取込エラーリスト（出力情報）

（１） 障害児支援受給者台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（２） 都道府県等台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（３） 障害児施設台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（４） 障害児支援受給者情報突合情報取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（５） 障害児支援個人番号台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．３．８ 受付点検エラーリスト（出力情報）

（１） 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（２） 障害児支援受給者台帳受付点検エラーリスト（支給決定情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（３） 都道府県等台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（４） 都道府県等台帳受付点検エラーリスト（独自助成情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（５） 障害児施設台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（６）障害児施設台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（７）　障害児支援個人番号台帳受付点検エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．３．９ 未登録確認一覧（出力情報）

（１）　障害児施設台帳サービス情報未登録確認一覧（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．３．１０ 突合結果リスト（出力情報）

（１）　障害児支援受給者・個人番号台帳突合結果リスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２　支払業務

２．１　受け渡し概要図

２．１．１　一次審査結果資料情報・二次審査結果情報・都道府県等請求情報受け渡し概要

障害児施設等	都道府県等	国保連合会
1.国保連合会へ請求書等情報（障害児通所給付費・入所給付費等請求書、障害児通所給付費・入所給付費等明細書、サービス提供実績記録票、利用者負担上限額管理結果票（※1））の磁気データを、インターネットを利用して送信する。	3 一次審査結果資料情報を基に二次審査を行い、二次審査結果情報（※3）を国保連合会へ提出する。 5.都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す。） 7. 都道府県等は都道府県等請求情報を基に、国保連合会への支払を行う。	2.国保連合会は、受け付けた請求書等情報の受付審査・資格審査・支給量審査を実施後、一次審査結果資料情報（※2）を作成し、都道府県等に提供する。 4.国保連合会は受け付けた二次審査結果情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。 6.国保連合会は、受け付けた二次審査結果情報に基づき都道府県等へ都道府県等請求情報（障害児給付費等払込請求書、障害児給付費等払込請求書内訳表、障害児給付費等審査支払手数料払込請求書、障害児給付費等請求額通知書情報、障害児給付費等決定請求明細表情報、返戻等一覧表）、都道府県助成金（※4）請求情報を提供する。また過誤申立書情報の取下げあった場合は、再度、一次審査結果資料情報（過誤申立書情報の取下げ分のみ）を提供する。 8.国保連合会は、障害児施設へ支払を行う。

備考

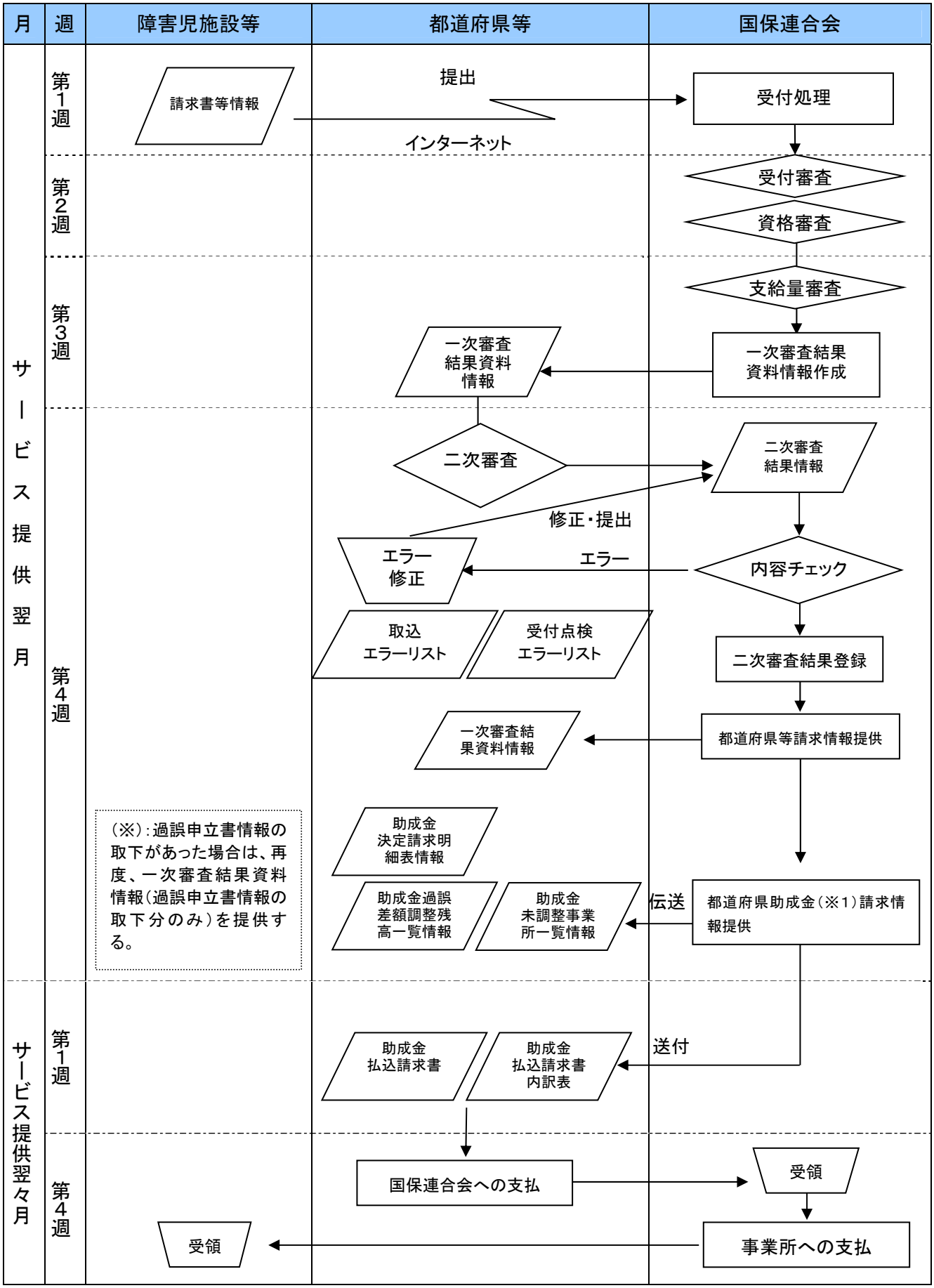
※1：複数の障害児施設よりサービス提供を受けていて、上限額管理者を設定している場合に上限額管理者が提出する。

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　1．2 インタフェース一覧」参照。

※3：二次審査結果情報（二次審査結果票情報、二次審査結果一覧情報）を国保連合会に提出するが、二次審査結果票情報のみを国保連合会に提出し、二次審査完了とすることができる。その場合、「国保連合会での一次審査結果通り」として二次審査結果を登録する。

※4：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

一次審査結果資料情報・二次審査結果情報・都道府県等請求情報受け渡し概要図



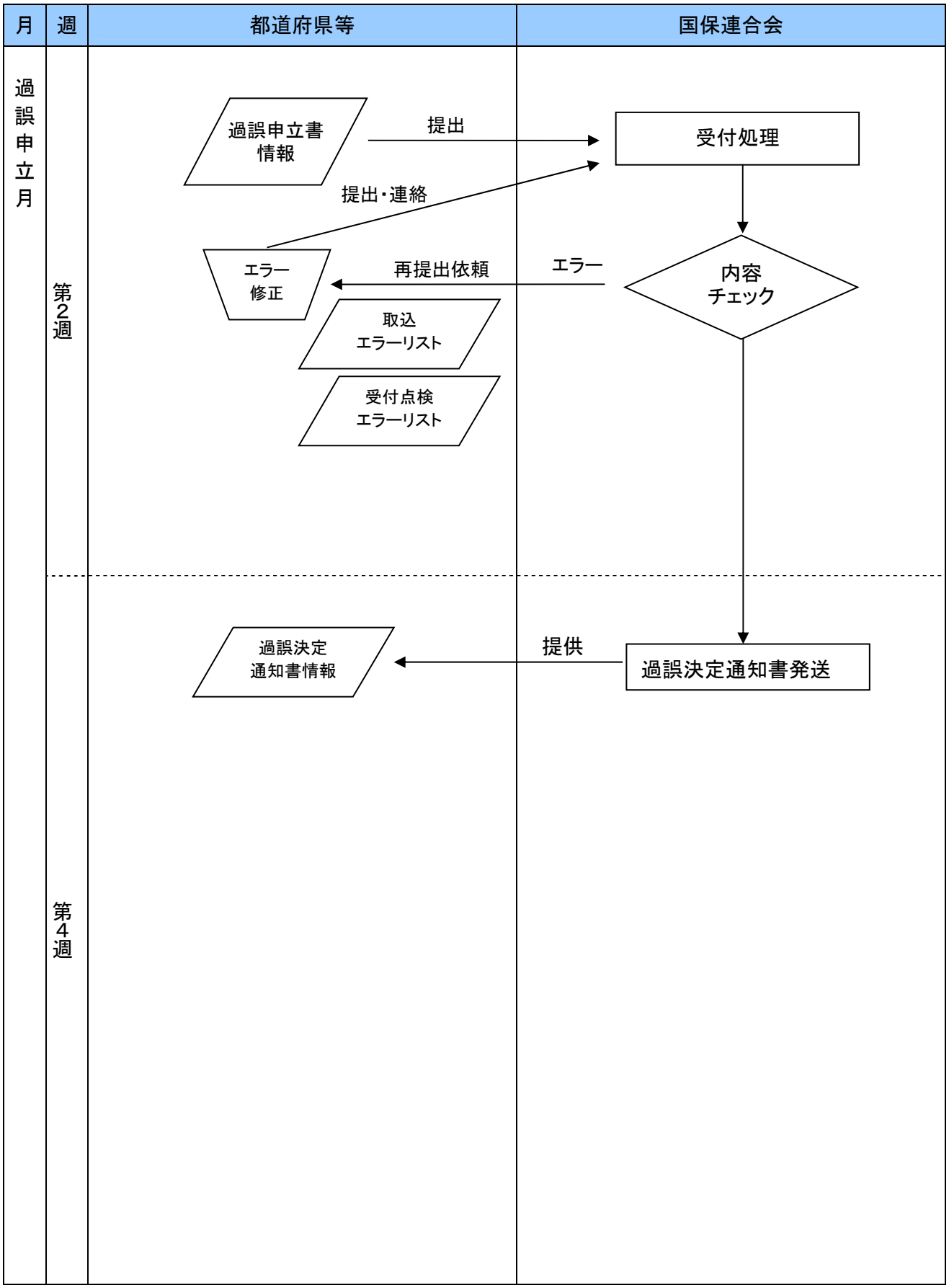
※1　サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

２．１．２　過誤情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
1.障害児施設から過誤申立の依頼があった場合、または都道府県等が過誤を発見した場合は、都道府県等は、過誤申立書情報を国保連合会へ提出する。	
	2.国保連合会は、受け付けた過誤申立書情報の内容チェックを実施し、エラーを発見した場合、都道府県等へ取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3.都道府県等は、エラー内容の修正を行い、国保連合会に翌月(受付期間に間に合えば当月)提出する。	
	4.過誤申立書情報に基づき過誤調整を行い、都道府県等へ過誤決定通知書情報(都道府県等)を提供する。(※1)

備考
※1:提出された過誤申立書情報を基にして、当該サービスの情報を給付実績から参照する。
過誤申立年月が平成 25 年 12 月以降は、処遇改善助成金(※2)および特別対策費を除いて、過誤調整を行う。
※2:サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

過誤申立書情報受け渡し概要図



２．２　インタフェース一覧

２．２．１　一次審査結果資料情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B711	一次審査結果票情報	全体の正常・警告・返戻（予定）件数等の結果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	B721	一次審査済 障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報	一次審査結果を付加した障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	B731	一次審査済 明細書等情報	一次審査結果を付加した明細書等情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(4)	B7A1	一次審査結果票	全体の正常・警告・返戻（予定）件数等の結果票	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B7B1	返戻（予定）一覧表	一次審査結果が返戻（予定）となった内容の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B7C1	警告一覧表	一次審査結果が警告・警告（重度）となった内容の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(7)	B7D1	支給量オーバーチェックリスト	決定支給量を超過している対象者に関する決定サービスコード単位の決定支給量超過状況の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(8)	B7E1	請求時効該当確認リスト	請求時効該当確認のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(9)	B7F1	時効却下リスト	時効却下のリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(10)	B7G1	返戻（予定）一覧表情報	一次審査結果が返戻（予定）となった内容の一覧表情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(11)	B7H1	警告一覧表情報	一次審査結果が警告・警告（重度）となった内容の一覧表情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(12)	B7J1	支給量オーバーチェックリスト情報	決定支給量を超過している対象者に関する決定サービスコード単位の決定支給量超過状況の一覧表情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(13)	B7K1	請求時効該当確認リスト情報	請求時効該当確認のリスト情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(14)	B7L1	時効却下リスト情報	時効却下のリスト情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(15)	B7M1	審査対象明細表	二次審査対象となった請求情報に関する一次審査結果の詳細内容の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(16)	B7N1	審査対象明細表情報	二次審査対象となった請求情報に関する一次審査結果の詳細内容の一覧表情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送

２．２．２　二次審査結果情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B811	二次審査結果票情報	一次審査結果票情報に二次審査結果を付加した結果情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	B821	二次審査結果一覧情報	明細書単位の二次審査結果の情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

２．２．３　都道府県等請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	B9A1	障害児給付費等 払込請求書	都道府県等が国保連合会へ納入するための払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(2)	B9B1	障害児給付費等 払込請求書内訳表	障害児給付費等払込請求書の内訳表	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(3)	B9C1	障害児給付費等 審査支払手数料払込請求書	都道府県等が審査支払手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(4)	B9D1	障害児給付費等 請求額通知書	都道府県等へサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	B9E1	障害児給付費等 決定請求明細表	都道府県等へ障害児施設及びサービス種類毎の請求決定額を通知するための帳票情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	B9F1	返戻等一覧表	返戻対象者、返戻要因の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．２．４　都道府県助成金請求情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BHA1	障害児給付費等 処遇改善助成金 決定請求明細表 情報（※1）	処遇改善助成金（※1）請求の内訳明細一覧情報（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(2)	BHB1	処遇改善助成金 事業所別過誤差額調整 残高一覧情報（※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧情報（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(3)	BHC1	障害児給付費等 処遇改善助成金 未調整事業所一覧情報 （※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳情報（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	BHD1	障害児給付費等 処遇改善助成金 決定請求明細表（※1）	処遇改善助成金（※1）請求の内訳明細一覧（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(5)	BHE1	処遇改善助成金 事業所別過誤差額調整 残高一覧（※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(6)	BHF1	障害児給付費等 処遇改善助成金 未調整事業所一覧 （※1）	処遇改善助成金（※1）請求額がマイナス金額となり事業所からの還付が必要な事業所別過誤調整残高一覧の受給者・サービス種類別内訳（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(7)	BHG1	障害児給付費等 処遇改善助成金 払込請求書（※1）	都道府県が国保連合会へ納入するための払込請求書（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票
(8)	BHH1	障害児給付費等 処遇改善助成金 払込請求書内訳表 （※1）	障害児給付費等処遇改善助成金（※1）払込請求書の内訳表（※2）	国保連合会 → 都道府県	月次	帳票

※1　サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※2　受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

２．２．５　過誤申立書情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BA11	過誤申立書情報	過誤を申立てるための理由と対象となる給付実績を特定するための情報を記載した情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

２．２．６　過誤決定通知書情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BBA1	過誤決定通知書	都道府県等へ過誤調整を行った結果を通知するための情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．２．７　取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BEA1	二次審査結果票情報 取込エラーリスト	二次審査結果票情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BEB1	二次審査結果一覧情報 取込エラーリスト	二次審査結果一覧情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報 取込エラーリスト	過誤申立書情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．２．８　受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	BFA1	二次審査結果票情報 受付点検エラーリスト	二次審査結果票情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	BFB1	二次審査結果一覧情報 受付点検エラーリスト	二次審査結果一覧情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(3)	BEC1	過誤申立書情報 受付点検エラーリスト	過誤申立書情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．３　項目説明

本節では、「インタフェース仕様書　共通編　１．２．２(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

２．３．１　一次審査結果資料情報（出力情報）

（１）　一次審査結果票情報

①　基本情報レコード

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号			英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード			コード値	2	01 を設定する(基本情報レコード)	◎	
3	証記載都道府県等番号			コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
4	証記載都道府県等名			漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎	
5	受付年月			コード値	6	受付年月(西暦年月　YYYYMM)を設定する	◎	※Y
6	計	受付件数		数値	12	受付件数を設定する	◎	
7	計	正常件数		数値	12	件数を設定する	◎	
8	計	警告件数		数値	12	件数を設定する	◎	
9	計	返戻(予定)件数		数値	12	件数を設定する	◎	
10	計	請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	計	請求額	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2 ※3
12	計	自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	計	高額障害児通所給付費		数値	12	設定しない		
14	二次審査年月日			コード値	8	二次審査年月日(西暦年月日YYYYMMDD)を設定する		※Y

※1:出力対象項目　◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目
△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※3:受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード		コード値	2	02 を設定する（明細情報レコード）	◎	
3	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
4	受付年月		コード値	6	受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
5	明細行区分コード		コード値	2	明細行区分を設定する	◎	※2
6	受付件数		数値	12	受付件数を設定する	◎	
7	正常件数		数値	12	件数を設定する	◎	
8	警告件数		数値	12	件数を設定する	◎	
9	返戻（予定）件数		数値	12	件数を設定する	◎	
10	請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	請求額	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※3 ※4
12	自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	高額障害児通所給付費		数値	12	設定しない		

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：明細行区分コード

01：給付費
02：給付費（特定入所障害児食費等給付費）
03：過誤調整
04：サービス提供実績記録票
05：利用者負担上限額管理結果票

※3：サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※4：受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

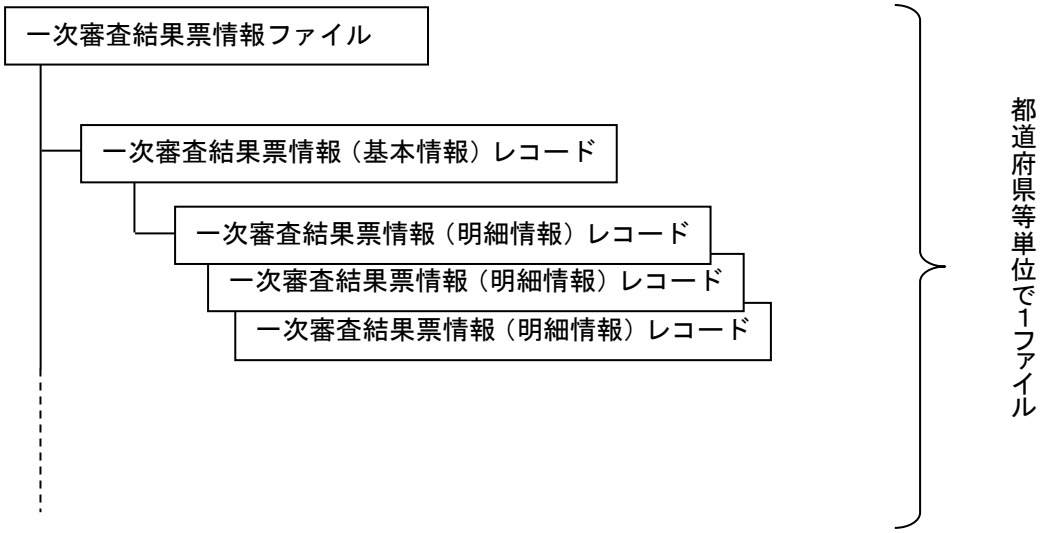
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

一次審査結果票情報ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　一次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報

障害児入所給付費の一次審査済請求書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

①　請求書基本情報レコード

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード		コード値	2	01 を設定する（基本情報レコード）	◎	
3	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
4	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C ※2
5	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	請求金額		数値	10	請求金額を設定する 請求金額＝合計　給付費請求額＋合計特別対策費請求額＋合計　自治体助成額	◎	
7	小計　障害児給付費・特例障害児通所給付費	件数	数値	6	小計　件数	◎	※5
8		単位数	数値	9	小計　単位数	◎	※5
9		費用合計	数値	10	小計　費用合計	◎	※5
10		給付費請求額	数値	10	小計　給付費請求額	◎	※5
11		特別対策費請求額	数値	10	小計　特別対策費請求額	○	※3 ※7 ※8
12		利用者負担額	数値	10	小計　利用者負担額	◎	※5

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
13	小計　特定入所障害児食費等給付費・高額障害児通所給付費	自治体助成額	数値	10	小計　自治体助成額	○	※3
14		件数	数値	6	小計　件数	○	※3
15		費用合計	数値	10	小計　費用合計	○	※3
16		給付費請求額	数値	10	小計　給付費請求額	○	※3
17	合計	件数	数値	6	合計　件数	◎	※4
18		単位数	数値	9	合計　単位数	◎	※5
19		費用合計	数値	10	合計　費用合計	◎	※4
20		給付費請求額	数値	10	合計　給付費請求額	◎	※4
21		特別対策費請求額	数値	10	合計　特別対策費請求額	○	※3 ※7 ※8
22		利用者負担額	数値	10	合計　利用者負担額	◎	※5
23		自治体助成額	数値	10	合計　自治体助成額	○	※3
24	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月　YYYYMM）を設定する	◎	※Y
25	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金（※6）の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金（※6）の請求先都道府県番号を設定する。

※3：処遇改善助成金（※6）のみの請求書情報を作成する際には、設定しない。

※4：給付費の請求先が政令市等の場合に処遇改善助成金（※6）の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金（※6）に関する情報の合計を設定する。給付費の請求先が都道府県の場合に処遇改善助成金（※6）の請求書情報を作成する際には、給付費、および処遇改善助成金（※6）に関する情報の合計を設定する。

※5：処遇改善助成金（※6）の請求書情報を作成する際には、0 を設定する。

※6：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※7：サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※8：受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

② 請求書明細情報レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）（給付種別、交換情報識別番号毎）			備考
					給付種別=1	給付種別=2	給付種別=3	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する（明細情報レコード）	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	◎	◎	※Y
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	◎	◎	※C ※2
5	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す 1:障害児入所給付費 2:特定入所障害児食費等給付費 3:処遇改善助成金	◎	◎	◎	※4 ※7
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コード	◎	◎	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	○	◎	※3
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎			
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎	○	◎	※3
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	○	◎	※3
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求額	○			※6 ※8
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額（自治体助成がある場合、明細書の決定利用者負担額から自治体助成額を控除した額を設定する）	◎			
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○			
15	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	◎	◎	※Y
16	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：給付費の請求先が政令市等の場合に、処遇改善助成金（※5）の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金（※5）の請求先都道府県番号を設定する。

※3：処遇改善助成金（※5）の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金（※5）に関する情報を設定する。

※4：「3:処遇改善助成金」については、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

※5：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※6：サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※7：「3:処遇改善助成金」については、受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

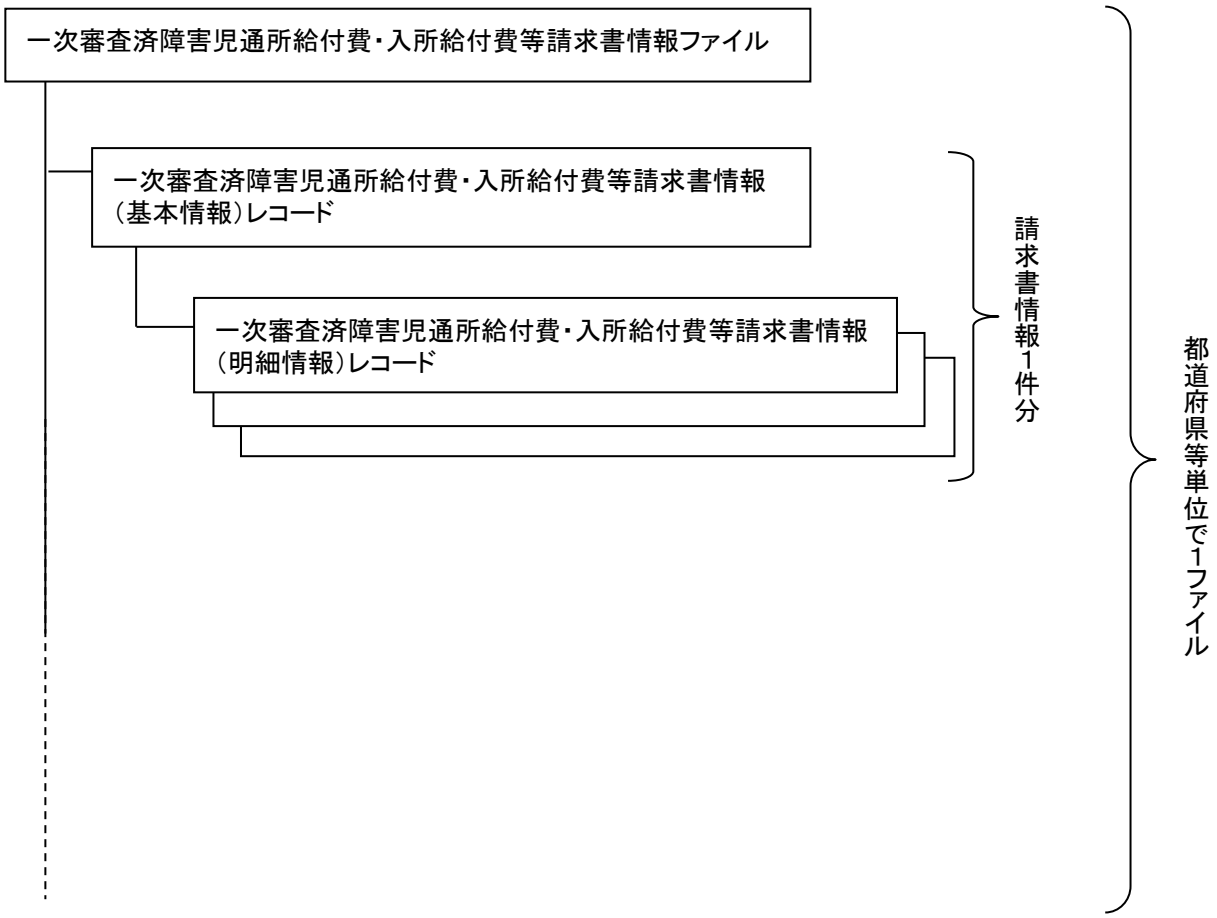
※8：受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B：交換情報識別番号は「2．2 インタフェース一覧」を参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

一次審査済障害児通所給付費・入所給付費等請求書情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　一次審査済明細書等情報

障害児入所給付費等の一次審査済明細書等情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

1 ： 基本情報レコード

・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の基本情報レコード

2 ： 日数情報レコード（複数レコード）

・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の日数情報レコード

3 ： 明細情報レコード（複数レコード）

・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の明細情報レコード

4 ： 集計情報レコード（複数レコード）

・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報の集計情報レコード

5 ： 一次審査済サービス提供実績記録票情報　基本情報レコード

6 ： 一次審査済サービス提供実績記録票情報　明細情報レコード（複数レコード）

7 ： 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報　基本情報レコード

・利用者負担上限額管理結果票情報の基本情報レコード

・利用者負担上限額管理結果票情報（複数児童）の基本情報レコード

8 ： 一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報　明細情報レコード（複数レコード）

・利用者負担上限額管理結果票情報の明細情報レコード

・利用者負担上限額管理結果票情報（複数児童）の明細情報レコード

・各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称	交換情報識別番号 障害児支援 B731
1	基本情報レコード	◎:K121、K122
2	日数情報レコード	◎:K121、K122
3	明細情報レコード	◎:K121、K122
4	集計情報レコード	◎:K121、K122
5	一次審査済サービス提供実績記録票情報 基本情報レコード	◎:K611
6	一次審査済サービス提供実績記録票情報 明細情報レコード	◎:K611
7	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 基本情報レコード	○:K411、○K421
8	一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報 明細情報レコード	○:K411、○K421

凡例：◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード

・また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

＜　入力識別番号一覧　＞

項番	入力識別番号	情報名
1	K121	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用
2	K122	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
3	K611	サービス提供実績記録票情報
4	K411	利用者負担上限額管理結果票情報
5	K421	利用者負担上限額管理結果票情報（複数児童） ※サービス提供年月が令和●年●月以降使用

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する（基本情報レコード）	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力		1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する		1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	○	※C
12	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△	
13	給付決定に係る障害児氏名カナ	英数	25	給付決定に係る障害児カナ氏名	△	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	※C
15	就労継続支援 A 型事業者負担減免措置実施	コード値	1	設定しない		
16	利用者負担上限月額①	数値	6	所得区分に応じた利用者負担上限月額を設定する	◎	※7

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	出力対象項目（※1）	備考
17	就労継続支援A型減免対象者		コード値	1	設定しない		
18	障害支援区分コード		英数	2	設定しない		
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	英数	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定する	○	※C ※4
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	※3 ※4
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○	※4
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	英数	10	設定しない		
23		当該事業所への通所日数	数値	2	設定しない		
24	請求額集計欄　合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	◎	
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	
26		上限月額調整（①②の内少ない数）	数値	6	上限月額調整（①②の内少ない数）の合計を設定する	◎	
27		A型減免　事業者減免額	数値	6	設定しない		
28		A型減免　減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する（自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である）	◎	
32		請求額　給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	
33		請求額　高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
34		請求額　特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	※5 ※6
35		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
36	特定入所障害児食費等給付費	算定日額	数値	4	算定する日額を設定する	○	
37		日数	数値	2	算定する日数を設定する	○	
38		給付費請求額	数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定する	○	
39		実費算定額	数値	6	利用者が負担する実費の額を設定する	○	
40	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定	◎	※Y
41	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．3．1（3）入力識別番号一覧」参照。

※3：“1”：管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。
“2”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。
“3”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※4：利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合（例えば、利用者負担上限月額が 0 円の場合）は設定しない。

※5：サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※6：受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※7：当該給付決定に係る障害児が児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）第 27 条の 2 第 3 号に定める無償化対象入所児童である場合であっても、当該給付決定に係る障害児が無償化対象期間外であるものとして算定した利用者負担上限月額を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

② 日数情報レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	02 を設定する（日数情報レコード）	◎	
4	整理番号		コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
6	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
7	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービス種類コード		英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	※C
10	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日（入所年月日等）（西暦年月日 YYYYMMDD を設定する）	◎	※Y
11		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日（退所年月日等）（西暦年月日 YYYYMMDD を設定する）	○	※Y
12		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	◎	
13		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	○	※3
14		外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	○	※3
15	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
16	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．3．1（3）入力識別番号一覧」参照。

※3：障害児給付費等明細書へは、入院、または外泊をした日数の合計を入院日数欄に記載するが、インタフェース上は入院日数、外泊日数を分けて設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

③　明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03 を設定する（明細情報レコード）	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービスコード	英数	6	サービスコード 6 桁	◎	※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
15	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．3．1（3）入力識別番号一覧」参照。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

④　集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	04 を設定する（集計情報レコード）	◎	
4	整理番号		コード値	10	整理番号を設定する		
5	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
6	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
7	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービス種類コード		英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	※C
10	請求額集計欄	集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	※3
11	請求額集計欄	サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定する 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も 1 日とカウントする。上限額管理加算、欠席時対応加算等も 1 日とカウントする	◎	
12	請求額集計欄	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	◎	
13	請求額集計欄	単位数単価	数値	5	整数部 2 桁小数部 3 桁の半角数字 8.5 円の場合、08500（または 8500）を設定する	◎	※Y
14	請求額集計欄	給付率	数値	3	0 を設定する（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：給付率を設定する）	◎	
15	請求額集計欄	総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	
16	請求額集計欄	1割相当額（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：給付率に基づく請求額）	数値	10	総費用額の 1 割に相当する額を設定する（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：総費用額×給付率／100）	◎	
17	請求額集計欄	利用者負担額②（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：給付率に基づく利用者負担額②）	数値	6	1割相当額を設定する （サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：総費用額－給付率に基づく請求額）	◎	※6
18	請求額集計欄	上限月額調整（①②の内少ない数）	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定する	◎	

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
19	請求額集計欄	A型減免	事業者減免額	数値	6	設定しない		
20			減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
21		調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	
22		上限額管理後利用者負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	※7
23		決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する（自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である）	◎	
24		請求額	給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎	
25			高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
26			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定する	○	※8 ※9
27		自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	※4
28	特定入所障害児食費等給付費	算定日額		数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○	※5
29		日数		数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○	※5
30		給付費請求額		数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	※5
31		実費算定額		数値	6	サービス種類ごとに実績記録票の実費算定額を設定する	○	※5
32	利用日数管理票	対象期間（開始）		コード値	6	設定しない		
33		対象期間（終了）		コード値	6	設定しない		
34		当月の利用日数		数値	2	設定しない		
35		原則日数の総和		数値	3	設定しない		
36	受付年月			コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
37	一次審査結果			コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．3．1（3）入力識別番号一覧」参照。

※3 【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

1：2 および 7 以外の情報は 1 を設定する。

2： 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため下記サービスを集計欄分類番号＝2 で集計する。

（1）児童発達支援

①人工内耳装用児支援加算

（2）医療型障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算（サービス提供年月が令和 3 年 4 月以降の場合）

（3）障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算

④自活訓練加算

7： 単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、1 人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号＝7 で集計する。

（1）児童発達支援

①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

（2）放課後等デイサービス

①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

1：2、4、6 および 7 以外の情報は 1 を設定する。

2： 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2 を設定する。具体的には単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。

（1）児童発達支援

①人工内耳装用児支援加算

（2）医療型障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算

（3）障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算
③強度行動障害児特別支援加算
④自活訓練加算

4：同一サービス種類で給付率が異なる場合（新体系定着支援に係る請求額）（※10）

6：7 のパターンにおける新体系定着支援に係る請求額を集計欄分類番号＝6 で集計する。（※10）

7：単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、1 人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号＝7 で集計する。

（1）児童発達支援
①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合
②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

（2）放課後等デイサービス
①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降、平成 24 年 3 月以前の場合】

1：2 および 4 以外の情報は 1 を設定する。

2：同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2 を設定する。具体的には単位数単価が 10 円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

（1）知的障害児施設給付
①重度知的障害児支援加算
②重度重複障害児加算
③強度行動障害児特別支援加算
④自活訓練加算

（2）盲ろうあ児施設給付費
①重度盲ろうあ児支援加算
②重度重複障害児加算

（3）肢体不自由児施設支援
①乳幼児加算
②重度肢体不自由児支援加算
③重度重複障害児加算

（4）難聴幼児通園施設給付
①人工内耳装用児支援加算

4：同一サービス種類で給付率が異なる場合（事業運営安定化に係る請求額）（※10）

【サービス提供年月が平成21年4月以降9月以前の場合】

1：2、3および4以外の情報は1を設定する。

2：同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円

以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

（1）知的障害児施設給付

①重度知的障害児支援加算

②重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算

④自活訓練加算

（2）盲ろうあ児施設給付費

①重度盲ろうあ児支援加算

②重度重複障害児加算

（3）肢体不自由児施設支援

①乳幼児加算

②重度肢体不自由児支援加算

③重度重複障害児加算

（4）難聴幼児通園施設給付

①人工内耳装用児支援加算

4： 同一サービス種類で給付率が異なる場合（特別対策事業の激変緩和加算）（※10）

【サービス提供年月が平成21年3月以前の場合】

1：2、3および4以外の情報は1を設定する。

2： 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

（1）知的障害児施設給付

①重度知的障害児支援加算

②重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算

④自活訓練加算

（2）盲ろうあ児施設給付費

①重度盲ろうあ児支援加算

②重度重複障害児加算

（3）肢体不自由児施設支援

①乳幼児加算

②重度肢体不自由児支援加算

③重度重複障害児加算

3： 同一サービス種類で給付率が異なる場合（障害児施設給付費の激変緩和加算）

4： 同一サービス種類で給付率が異なる場合（特別対策事業の激変緩和加算）（※10）

※4：自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度（利用者負担調整など）を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額＝決定利用者負担額×都道府県等助成率（小数点以下切捨）

例）施設（入所）と施設（通所）のサービス提供を受ける利用者で、施設（通所）の利用者負担額のうち半分を都道府県等が助成する場合

	施設（入所）	施設（通所）
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)

↓

実際の利用者負担額は、7,500＋4,800−2,400＝9,900 となる。

※5：集計欄分類番号＝1 のレコードのみに設定が必要である。

※6：【サービス提供年月が令和 1 年 10 月以降の場合】

（1）就学前障害児の発達支援無償化対象である場合

「0」を設定する。

（2）就学前障害児の発達支援無償化対象でない場合

法第二十四条の五に基づき、「1割相当額」よりも低い額を都道府県等が設定した場合は、「都道府県等が定める額」を設定する。

【サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降、令和 1 年 9 月以前の場合】

法第二十四条の五に基づき、「1割相当額」よりも低い額を都道府県等が設定した場合は、「都道府県等が定める額」を設定する。

※7：利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合（例えば、利用者負担上限月額が 0 円の場合）は設定しない。

※8：サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※9：受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※10：受付年月が平成 25 年 12 月以降使用しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児施設給付　2．2　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

⑤　一次審査済サービス提供実績記録票情報　基本情報レコード

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※1
3	レコード種別コード		コード値	2	01 を設定する（基本情報レコード）	
4	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	
5	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号	
6	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	
7	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	
8	様式種別番号		コード値	4	様式番号 2 桁、枝番 2 桁を設定	※2
9	補足給付関係情報	補足給付適用の有無	コード値	1	1:無し　2:有り	
10		補足給付額（円／日）	数値	4	補足給付適用の有無が有りの場合に、一日単位の補足給付額を設定	
11		食費の単価　朝食（円／日）	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の単価を設定（契約が毎食毎の場合）	
12		食費の単価　昼食（円／日）	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の単価を設定（契約が毎食毎の場合）	
13		食費の単価　夕食（円／日）	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の単価を設定（契約が毎食毎の場合）	
14		食費の単価　一日（円／日）	数値	5	補足給付適用の有無が有りの場合に、一日単位の単価を設定（契約が一日単位の場合）	
15		光熱水費の単価　一日（円／日）	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、日単位の光熱水費単価を設定（契約が一日単位の場合）	
16		光熱水費の単価　一月（円／日）	数値	6	補足給付適用の有無が有りの場合に、一月単位の光熱水費単価を設定（契約が一月単位の場合）	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
17	合計1	内訳　100%	数値	5	設定しない	
18		内訳　70%	数値	5	設定しない	
19		内訳　重訪	数値	5	設定しない	
20		合計　算定時間数計	数値	5	設定しない	
21	合計2	内訳　100%	数値	5	設定しない	
22		内訳　70%	数値	5	設定しない	
23		内訳　重訪	数値	5	設定しない	
24		合計　算定時間数計	数値	5	設定しない	
25	合計3	内訳　100%	数値	5	設定しない	
26		内訳　90%	数値	5	設定しない	
27		合計　算定時間数計	数値	5	設定しない	
28	合計4	内訳　100%	数値	5	設定しない	
29		内訳　90%	数値	5	設定しない	
30		合計　算定時間数計	数値	5	設定しない	
31	合計5	内訳　100%	数値	3	設定しない	
32		内訳　90%	数値	3	設定しない	
33		合計　算定回数計	数値	3	設定しない	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
34	提供実績の合計	算定　移動介護分	数値	3	設定しない	
35		実績　送迎加算（回）	数値	2	設定しない	
36		実績　家庭連携加算（回）（サービス提供回数）	数値	2	家庭連携加算のサービス提供回数を設定	
37		実績　家庭連携加算（回）（算定回数）	数値	2	家庭連携加算の算定回数を設定	
38		合計　算定日数（日）	数値	2	設定しない	
39		夜間支援体制加算（回）	数値	2	設定しない	
40		日中支援加算（回）（サービス提供回数）	数値	2	設定しない	
41		日中支援加算（回）（算定回数）	数値	2	設定しない	
42		通所型（回）	数値	2	設定しない	
43		訪問型　1時間未満（回）	数値	2	設定しない	
44		訪問型　1時間以上（回）	数値	2	設定しない	
45		短期滞在加算（回）	数値	2	設定しない	
46		食事提供加算（回）	数値	2	食事提供加算の提供回数を設定	
47		入院・外泊時加算（回）	数値	2	加算を算定する回数を設定	
48		入院時支援特別加算（回）（サービス提供回数）	数値	2	入院時支援特別加算のサービス提供回数の合計を設定	
49		入院時支援特別加算（回）（算定回数）	数値	2	入院時支援特別加算の算定回数の合計を設定	
50		自立生活支援加算（回）	数値	2	設定しない	
51		自活訓練加算（回）	数値	2	自活訓練加算の回数を設定	
52		訪問支援特別加算（回）（サービス提供回数）	数値	2	訪問支援特別加算のサービス提供回数の合計を設定	
53		訪問支援特別加算（回）（算定回数）	数値	2	訪問支援特別加算の算定回数の合計を設定	
54		施設外支援　当月（日）	数値	2	設定しない	
55		施設外支援　累計（日／180日）	数値	3	設定しない	
56		帰宅時支援加算（回）（サービス提供回数）	数値	2	設定しない	
57		帰宅時支援加算（回）（算定回数）	数値	2	設定しない	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
58	実費算定の合計	朝食（回）	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、朝食の合計回数を設定	
59		昼食（回）	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、昼食の合計回数を設定	
60		夕食（回）	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、夕食の合計回数を設定	
61		光熱水費（回）	数値	2	補足給付適用の有無が有りの場合に、光熱水費を徴収する日数を設定	
62		各小計　食事（円）	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から食費の合計を計算し設定する	
63		各小計　光熱水費（円）	数値	7	補足給付適用の有無が有りの場合に、単価と算定回数から光熱水費の合計を計算し設定する。1 月単位の契約の場合は 1 月の額を設定する	
64		実費合計額（円）	数値	8	補足給付適用の有無が有りの場合に、食費、光熱水費の小計を合計し設定する	
65	入所時特別支援加算	利用開始日（年月日）	コード値	8	設定しない	
66		30日目（年月日）	コード値	8	設定しない	
67		当月算定日数（日）	数値	2	設定しない	
68	退所時特別支援加算	入所中算定日（年月日）	コード値	8	設定しない	
69		退所日（年月日）	コード値	8	設定しない	
70		退所後算定日（年月日）	コード値	8	設定しない	
71	初期加算	利用開始日（年月日）	コード値	8	設定しない	
72		30日目（年月日）	コード値	8	設定しない	
73		当月算定日数（日）	数値	2	設定しない	
74	地域移行加算	入所中算定日（年月日）	コード値	8	入所中算定日（YYYYMMDD）を設定	
75		退所日（年月日）	コード値	8	退所日（YYYYMMDD）を設定	
76		退所後算定日（年月日）	コード値	8	退所後算定日（YYYYMMDD）を設定	
77	重度包括	実績単位数（単位）	数値	6	設定しない	
78		実績割合（%）	数値	4	設定しない	
79		支給決定量（単位）	数値	6	設定しない	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
80	重度包括	報酬請求額（円）	数値	7	設定しない	
81		利用者負担上限月額（円）	数値	6	設定しない	
82		利用者負担額（円）	数値	6	設定しない	
83		共同生活援助合計日数	数値	2	設定しない	
84		短期入所合計日数	数値	2	設定しない	
85		その他サービス合計時間数	数値	5	設定しない	
86		当該月の日数	数値	2	設定しない	
87		サービス担当者会議開催日	コード値	8	設定しない	
88	重度訪問介護集計欄	第1時間帯　早朝	数値	3	設定しない	
89		第1時間帯　日中	数値	3	設定しない	
90		第1時間帯　夜間	数値	3	設定しない	
91		第1時間帯　深夜	数値	3	設定しない	
92		第2時間帯　早朝	数値	3	設定しない	
93		第2時間帯　日中	数値	3	設定しない	
94		第2時間帯　夜間	数値	3	設定しない	
95		第2時間帯　深夜	数値	3	設定しない	
96		第3時間帯　早朝	数値	3	設定しない	
97		第3時間帯　日中	数値	3	設定しない	
98		第3時間帯　夜間	数値	3	設定しない	
99		第3時間帯　深夜	数値	3	設定しない	
100		第4時間帯　早朝	数値	3	設定しない	
101		第4時間帯　日中	数値	3	設定しない	
102		第4時間帯　夜間	数値	3	設定しない	
103		第4時間帯　深夜	数値	3	設定しない	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
104	重度訪問介護集計欄	第5時間帯　早朝	数値	3	設定しない	
105		第5時間帯　日中	数値	3	設定しない	
106		第5時間帯　夜間	数値	3	設定しない	
107		第5時間帯　深夜	数値	3	設定しない	
108		第6時間帯　早朝	数値	3	設定しない	
109		第6時間帯　日中	数値	3	設定しない	
110		第6時間帯　夜間	数値	3	設定しない	
111		第6時間帯　深夜	数値	3	設定しない	
112	施設種類		英数	2	施設の種類をサービス種類コード 2 桁で設定	
113	提供実績の合計2	緊急時対応加算（回）	数値	2	設定しない	
114		初回加算（回）	数値	2	設定しない	
115		福祉専門職員等連携加算（回）	数値	2	設定しない	
116		行動障害支援連携加算（回）	数値	2	設定しない	
117		行動障害支援指導連携加算（回）	数値	2	設定しない	
118		医療連携体制加算（回）	数値	2	設定しない	
119		緊急短期入所受入加算（回）	数値	2	設定しない	
120		単独型加算(一定の条件を満たす場合)（回）	数値	2	設定しない	
121		重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)（回）	数値	2	設定しない	
122		事業所内相談支援加算（回）	数値	2	設定しない	
123		同行支援（回）	数値	2	設定しない	
124		特別地域加算（回）	数値	2	設定しない	
125		低所得者利用加算（回）	数値	2	設定しない	
126		体験利用支援加算（回）	数値	2	設定しない	
127		定員超過特例加算（回）	数値	2	設定しない	
128		通勤訓練加算（回）	数値	2	設定しない	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
129	提供実績の合計2	地域移行加算(回)	数値	2	地域移行加算の回数の合計を設定	
130		体験宿泊支援加算(回)	数値	2	設定しない	
131		住居外利用（日）	数値	2	設定しない	
132	合計1	内訳　生活援助	数値	5	設定しない	
133	合計2	内訳　90%	数値	5	設定しない	
134		内訳　生活援助	数値	5	設定しない	
135	合計3	内訳　生活援助	数値	5	設定しない	
136	合計4	内訳　生活援助	数値	5	設定しない	
137	合計5	内訳　生活援助	数値	5	設定しない	
138	重度包括	共同生活援助合計単位数	数値	6	設定しない	
139		短期入所合計単位数	数値	6	設定しない	
140		その他サービス合計単位数	数値	6	設定しない	
141	保育・教育等移行支援加算	移行日（年月日）	コード値	8	設定しない	
142		移行後算定日（年月日）	コード値	8	設定しない	
143	通所施設移行支援加算	移行日（年月日）	コード値	8	設定しない	
144		算定日（年月日）	コード値	8	設定しない	

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
145	提供実績の合計3	緊急時支援加算（回）	数値	2	設定しない	
146		支援計画会議実施加算（回）	数値	2	設定しない	
147		定着支援連携促進加算（回）	数値	2	設定しない	
148		移動介護緊急時支援加算（回）	数値	2	設定しない	
149		日常生活支援情報提供加算（回）（サービス提供回数）	数値	2	設定しない	
150		日常生活支援情報提供加算（回）（算定回数）	数値	2	設定しない	
151		地域居住支援体制強化推進加算（回）（サービス提供回数）	数値	2	設定しない	
152		地域居住支援体制強化推進加算（回）（算定回数）	数値	2	設定しない	
153		地域協働加算（回）	数値	2	設定しない	
154	支援レポート共有日（年月日）		コード値	8	設定しない	
155	入院開始日（年月日）		コード値	8	設定しない	
156	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	※Y
157	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告（重度）

※1：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．３．１（３）入力識別番号一覧」参照。

※2：様式番号については「インタフェース仕様書　サービス事業所編　２．１．３．６　サービス実績記録票情報　（４）様式と様式種別番号の対応」参照。また、様式番号に対応する出力対象項目については「インタフェース仕様書　サービス事業所編　２．１．３．６　サービス提供実績記録票情報　（５）入力必須項目と様式の対応表（基本情報レコード）」を参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

⑥　一次審査済サービス提供実績記録票情報　明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※1
3	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する（明細情報レコード）	
4	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	
5	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	
6	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	
8	様式種別番号	コード値	4	様式番号 2 桁、枝番 2 桁を設定	※2
9	提供通番	数値	3	設定しない	
10	日付	コード値	2	日を設定	
11	サービス提供回数	数値	2	設定しない	
12	サービス内容	英数	6	設定しない	
13	ヘルパー資格	コード値	2	設定しない	
14	運転フラグ	コード値	1	設定しない	
15	開始時間	数値	4	開始時間を数字 4 桁で設定 例）10:00→1000	
16	終了時間	数値	4	終了時間を数字 4 桁で設定 例）11:00→1100	
17	算定時間数	数値	4	設定しない	
18	乗降（回数）	数値	2	設定しない	
19	移動	数値	2	設定しない	
20	派遣人数	数値	1	設定しない	
21	前月からの継続サービス	コード値	1	設定しない	
22	送迎加算　往	数値	1	設定しない	
23	送迎加算　復	数値	1	設定しない	

項番	項目名	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ 数	内容	備考
24	家庭連携加算 （サービス提供時間数）	数値	4	家庭連携加算に関して、実際に支援に要した時間数（時間）を設定（整数部 2 桁＋小数部 2 桁を設定、例：1.5 時間→0150（または 150））	
25	家庭連携加算 （算定時間数）	数値	2	家庭連携加算に関して、算定する時間数（時間）を設定（整数）	
26	自活訓練加算	コード値	1	加算を算定する場合 1 を設定	
27	短期滞在加算	コード値	1	設定しない	
28	訪問支援特別加算 （サービス提供時間数）	数値	4	実際にサービス提供した時間数（時間）を設定（整数部 2 桁＋小数部 2 桁を設定、例：1.5 時間→0150（または 150））	
29	訪問支援特別加算 （算定時間数）	数値	2	算定する時間数（時間）を設定（整数）	
30	施設外支援	コード値	1	設定しない	
31	退所時特別支援加算	コード値	1	設定しない	
32	地域移行加算	コード値	1	入所中において、地域移行加算を算定する場合、1 を設定	※5
33	食事提供加算	コード値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した場合 1 を設定	
34	入院・外泊時加算	コード値	1	入院・外泊時加算（Ⅰ）を算定する場合、1 を設定 入院・外泊時加算（Ⅱ）を算定する場合、2 を設定	※4
35	提供形態	コード値	1	設定しない	
36	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	
37	サービス提供の状況	コード値	1	2:入院 3:外泊 4:入院→外泊　5:外泊→入院 6:入院→共同生活住居に戻る→外泊 7:外泊→共同生活住居に戻る→入院 8:欠席（欠席時対応加算）	
38	夜間支援体制加算	コード値	1	設定しない	
39	入院時支援特別加算 （サービス提供回数）	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合 1 を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	
40	入院時支援特別加算 （算定回数）	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設定する	
41	帰宅時支援加算 （サービス提供回数）	コード値	1	設定しない	
42	帰宅時支援加算 （算定回数）	コード値	1	設定しない	
43	自立生活支援加算	コード値	1	設定しない	
44	日中支援加算 （サービス提供回数）	コード値	1	設定しない	
45	日中支援加算 （算定回数）	コード値	1	設定しない	
46	算定日数	コード値	1	設定しない	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
47	自立訓練　訪問型時間数		数値	4	設定しない	
48	実費算定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、朝食を提供した場合１を設定	※3
49		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、昼食を提供した場合１を設定	※3
50		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、夕食を提供した場合１を設定	※3
51		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、光熱水費を徴収する日に１を設定	
52	重度包括	適用単価	数値	3	設定しない	
53		基本単位数	数値	4	設定しない	
54		加算	コード値	1	設定しない	
55		加算後単位数	数値	4	設定しない	
56		単位数	数値	4	設定しない	
57		１日計	数値	5	設定しない	
58	重度訪問（様式3-2）	1時間（13時間）	コード値	1	設定しない	
59		2時間（14時間）	コード値	1	設定しない	
60		3時間（15時間）	コード値	1	設定しない	
61		4時間（16時間）	コード値	1	設定しない	
62		5時間（17時間）	コード値	1	設定しない	
63		6時間（18時間）	コード値	1	設定しない	
64		7時間（19時間）	コード値	1	設定しない	
65		8時間（20時間）	コード値	1	設定しない	
66		9時間（21時間）	コード値	1	設定しない	
67		10時間（22時間）	コード値	1	設定しない	
68		11時間（23時間）	コード値	1	設定しない	
69		12時間（24時間）	コード値	1	設定しない	
70	緊急時対応加算		コード値	1	設定しない	
71	初回加算		コード値	1	設定しない	
72	福祉専門職員等連携加算		コード値	1	設定しない	

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
73	行動障害支援連携加算	コード値	1	設定しない	
74	行動障害支援指導連携加算	コード値	1	設定しない	
75	医療連携体制加算	コード値	1	設定しない	
76	緊急短期入所受入加算	コード値	1	設定しない	
77	単独型加算(一定の条件を満たす場合)	コード値	1	設定しない	
78	重度障害者支援加算(一定の条件を満たす場合)	コード値	1	設定しない	
79	事業所内相談支援加算	コード値	1	設定しない	
80	利用人数	数値	2	設定しない	
81	同行支援	コード値	1	設定しない	
82	特別地域加算	コード値	1	設定しない	
83	低所得者利用加算	コード値	1	設定しない	
84	体験利用支援加算	コード値	1	設定しない	
85	定員超過特例加算	コード値	1	設定しない	
86	通勤訓練加算	コード値	1	設定しない	
87	体験宿泊支援加算	コード値	1	設定しない	
88	住居外利用	コード値	1	設定しない	
89	緊急時支援加算	コード値	1	設定しない。	
90	支援計画会議実施加算	コード値	1	設定しない。	
91	定着支援連携促進加算	コード値	1	設定しない。	
92	移動介護緊急時支援加算	コード値	1	設定しない。	
93	日常生活支援情報提供加算（サービス提供回数）	コード値	1	設定しない。	
94	日常生活支援情報提供加算（算定回数）	コード値	1	設定しない。	
95	地域居住支援体制強化推進加算（サービス提供回数）	コード値	1	設定しない。	
96	地域居住支援体制強化推進加算（算定回数）	コード値	1	設定しない。	
97	地域協働加算	コード値	1	設定しない。	
98	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	※Y
99	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	1:正常 2:警告 3:返戻 6: 警 告（重度）

※1:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．3．1（3）入力識別番号一覧」参照。

※2:様式番号については「インタフェース仕様書　サービス事業所編　2．1．3．6　サービス実績記録票情報　（4）様式と様式種別番号の対応」参照。また、様式番号に対応する出力対象項目については「インタフェース仕様書　サービス事業所編　2．1．3．6　サービス提供実績記録票情報　（6）入力必須項目と様式の対応表（明細情報レコード）」を参照。

※3:1 日単位の契約の場合は、朝食、昼食、夕食の全てに 1 を設定。

※4:サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前は、加算を算定する場合、1 を設定する。

※5:サービス提供年月が平成 30 年 3 月以前は、地域移行加算を行った場合、1 を設定する。

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　1．4　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1．5　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

⑦　一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報　基本情報レコード

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※１）		備考
						K411	K421	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	01 を設定する（基本情報レコード）	◎	◎	
4	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	◎	※Y
5	上限額管理結果票情報作成区分コード		コード値	1	上限額管理結果票の作成区分を設定する 1:新規　2:修正　3:取消	◎	◎	※3
6	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	◎	※C
7	上限額管理事業所番号		英数	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号を設定する	◎	◎	※C
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C ※6
9	支給決定者氏名カナ		英数	25	支給決定者カナ氏名	△	△	
10	支給決定児童氏名カナ		英数	25	支給決定児童カナ氏名	△	△	※7
11	利用者負担上限月額		数値	5	利用者負担上限月額を設定する	◎	◎	
12	利用者負担上限額管理結果		コード値	1	上限額管理結果を設定する	◎	◎	※4
13	合計	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	◎	※5
14		利用者負担額	数値	6	利用者負担額	◎	◎	※5
15		管理結果後利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	◎	※5
16	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月　YYYYMM）を設定する	◎	◎	※Y
17	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．３．１（３）入力識別番号一覧」参照。

※3：上限額管理結果票情報の作成区分を設定する。当該サービス提供年月の中で初めて送付する場合および、返戻となった上限額管理結果票を再提出する場合「新規」を設定する。一度決定した上限額管理結果票の内容に変更が発生し、再度送付する場合は、「修正」を設定する。同様に一度決定した情報自体を取り消す場合は「取消」を設定する。設定の詳細は「インタフェース仕様書　サービス事業所編　２．１．３．４　利用者負担上限額管理結果情報　（７）利用者負担上限額管理結果票情報レコード作成方法」を参照。

※4：“1”　：　管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。
“2”　：　利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。
“3”　：　利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5：事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※6：K421 利用者負担上限額管理結果票情報（複数児童）の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定する。

※7：K421 利用者負担上限額管理結果票情報（複数児童）の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の支給決定児童カナ氏名を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

⑧　一次審査済利用者負担上限額管理結果票情報　明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※１）		備考
						K411	K421	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	02 を設定する（明細情報レコード）	◎	◎	
4	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	◎	※Y
5	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	◎	※C
6	上限額管理事業所番号		英数	10	上限額管理を行った事業所の事業所番号を設定する	◎	◎	※C
7	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C ※5
8	項番		数値	2	1 から通番を設定する	◎	◎	
9	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
10	集計・調整欄 利用者負担額	総費用額	数値	10	サービスの総費用額	◎	◎	※3 ※4
11		利用者負担額	数値	6	利用者負担額	◎	◎	※3 ※4
12		管理結果後利用者負担額	数値	6	管理結果後利用者負担額	◎	◎	※3
13		上限額管理対象受給者証番号	英数	10	同一世帯の複数児童において、上限額管理対象となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定		◎	※C
14		氏名カナ	英数	25	同一世帯の複数児童において、上限額管理対象となる児童カナ氏名		△	
15	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	◎	※Y
16	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	1:正常 2:警告 3:返戻 6:警告（重度）

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．3．1（3）入力識別番号一覧」参照。

※3：事務処理上は管理結果により設定する必要が無い場合もあるが、インタフェース上は必須とし、計算結果を常に設定する。

※4：サービス提供年月が平成21年10月以降の上限額管理結果票において、利用者負担上限額管理結果が“1”となった場合、関係事業所における総費用額および利用者負担額の設定は省略可能とし、省略する場合には“0”を設定する。

※5：K421 利用者負担上限額管理結果票情報（複数児童）の場合、同一世帯の複数児童において、主となる児童の受給者証に記載されている受給者証番号を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

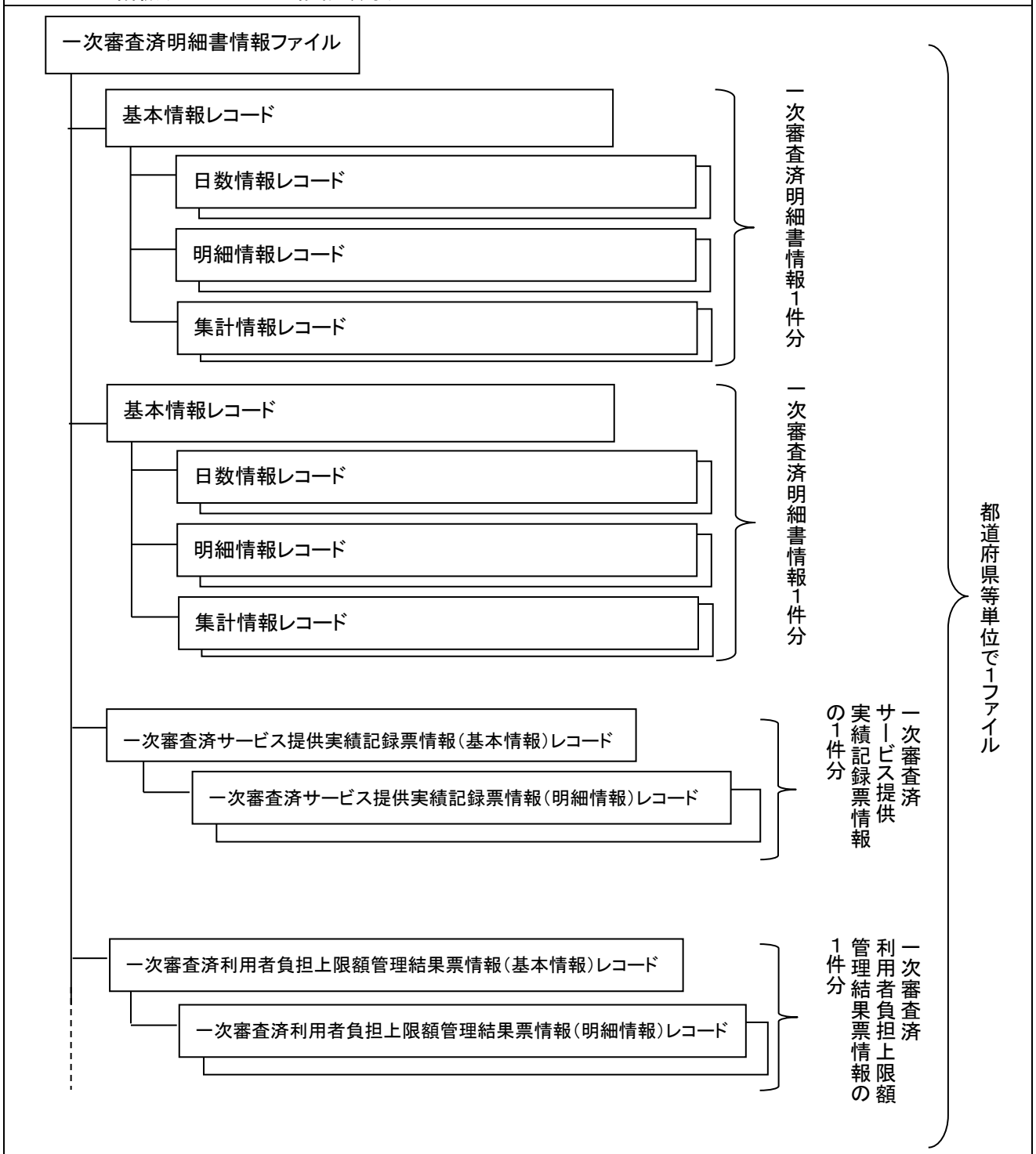
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

一次審査済明細書等情報ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（４）　一次審査結果票（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（５）　返戻（予定）一覧表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（６）　警告一覧表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（７）　支給量オーバーチェックリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（８）　請求時効該当確認リスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（９）　時効却下リスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（１０）　審査対象明細表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（１１）　　返戻（予定）一覧表情報

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1） 種別 サ	請	明	利	計	備考
1	交換情報識別番号			英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	※B
2	作成年月日			コード値	8	作成年月日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
3	受付年月			コード値	6	請求受付年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
4	証記載都道府県等番号			コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※C
5	証記載都道府県等名			漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	○	○	○	○	○	
6	データ種別区分			コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	2：障害児給付費
7	データ種別名			漢字	20	データ種別名を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
8	明細	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎		◎	◎	○	※C
9	明細	給付決定保護者氏名カナ		英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	△		△	△	△	
10	明細	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※C
11	明細	事業所名（漢字）		漢字	80	事業所名（漢字）を設定する	○	○	○	○	○	
12	明細	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月　YYYYMM）を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
13	明細	種別		漢字	2	エラーになった情報の種別を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※1
14	明細	サービス種類コード		英数	2	サービス種類コードを設定する	○	○	○		◎	※2 ※C
15	明細	単位数		数値	9	単位数を設定する		○	○		○	
16	明細	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	2:警告 3:返戻 6: 警　告（重度）
17	明細	一次審査結果内容		漢字	12	一次審査結果内容を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
18	明細	エラーコード		英数	4	エラーコードを設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
19	明細	エラー事由内容		漢字	134	エラーコードに対応するエラー事由内容を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
20	明細	備考	台帳過誤	漢字	8	台帳過誤に関する明細の場合、「台帳過誤」を設定する	○		○		○	
21	明細	備考	上限額管理事業所番号	英数	10	上限額管理事業所番号を設定する			○	○	○	※3

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）					備考
							種別					
							サ	請	明	利	計	
22	明細	備考	関連No.	漢字	16	『審査対象明細表』に出力がある場合、関連No.を「児－999999」の形式で設定する	○		○	○	○	
23			支給量オーバー	英数	5	『支給量オーバーチェックリスト』に出力がある場合、「ｵｰﾊﾞｰ」を設定する			○			

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目

△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

なお、種別により出力対象項目が異なる。凡例は以下の通り。

「サ」・・・サービス提供実績記録票、「請」・・・請求書、「明」・・・明細書

「利」・・・利用者負担上限額管理結果票、「計」・・・障害児相談支援給付費請求書等

※2：種別が「サ：サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号（様式種別番号上 2 桁）」を設定する。

様式番号については「インタフェース仕様書　サービス事業所編　2．1．3．6　サービス提供実績記録票情報　（4）様式と様式種別番号の対応」を参照。

※3：上限額管理事業所番号に関するエラーが発生した場合、エラーとなった請求情報等の上限額管理事業所番号を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2　インタフェース一覧」参照。

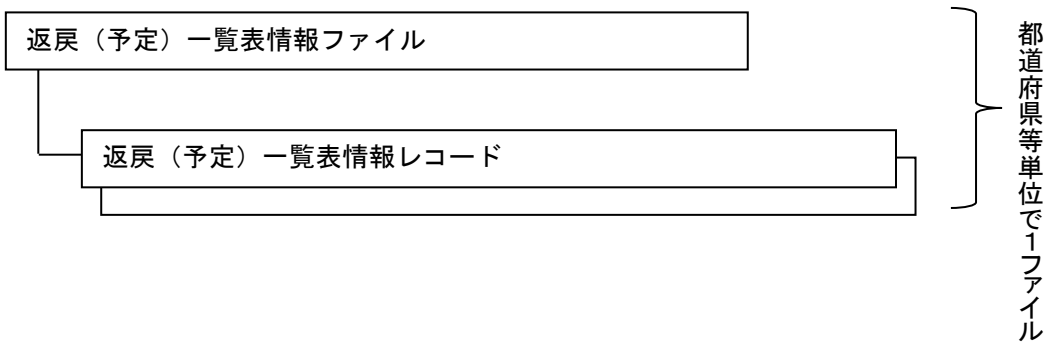
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

返戻（予定）一覧表情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（１２）　　警告一覧表情報

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1） 種別 サ	請	明	利	計	備考
1	交換情報識別番号			英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	※B
2	作成年月日			コード値	8	作成年月日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
3	受付年月			コード値	6	請求受付年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
4	証記載都道府県等番号			コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※C
5	証記載都道府県等名			漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	○	○	○	○	○	
6	データ種別区分			コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	2：障害児給付費
7	データ種別名			漢字	20	データ種別名を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
8	明細	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎		◎	◎	○	※C
9	明細	給付決定保護者氏名カナ		英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	△		△	△	△	
10	明細	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※C
11	明細	事業所名（漢字）		漢字	80	事業所名（漢字）を設定する	○	○	○	○	○	
12	明細	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
13	明細	種別		漢字	2	警告になった情報の種別を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	※1
14	明細	サービス種類コード		英数	2	サービス種類コードを設定する	○	○	○		◎	※2 ※C
15	明細	単位数		数値	9	単位数を設定する		○	○		○	
16	明細	一次審査結果		コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	2:警告 6: 警 告（重度）
17	明細	一次審査結果内容		漢字	12	一次審査結果内容を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
18	明細	警告コード		英数	4	警告コードを設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
19	明細	警告事由内容		漢字	134	警告コードに対応する警告事由内容を設定する	◎	◎	◎	◎	◎	
20	明細	備考	台帳過誤	漢字	8	台帳過誤に関する明細の場合、「台帳過誤」を設定する	○		○		○	
21	明細	備考	関連No.	漢字	16	『審査対象明細表』に出力がある場合、関連No.を「児－999999」の形式で設定する	○		○	○	○	

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）					備考
							種別					
							サ	請	明	利	計	
22	明細	備考	支給量オーバー	英数	5	『支給量オーバーチェックリスト』に出力がある場合、「ｵｰﾊﾞｰ」を設定する			○			

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

なお、種別により出力対象項目が異なる。凡例は以下の通り。

「サ」・・・サービス提供実績記録票、「請」・・・請求書、「明」・・・明細書

「利」・・・利用者負担上限額管理結果票、「計」・・・障害児相談支援給付費請求書等

※2：種別が「サ：サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号（様式種別番号上 2 桁）」を設定する。
様式番号については「インタフェース仕様書　サービス事業所編　2．1．3．6　サービス提供実績記録票情報（4）様式と様式種別番号の対応」を参照。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

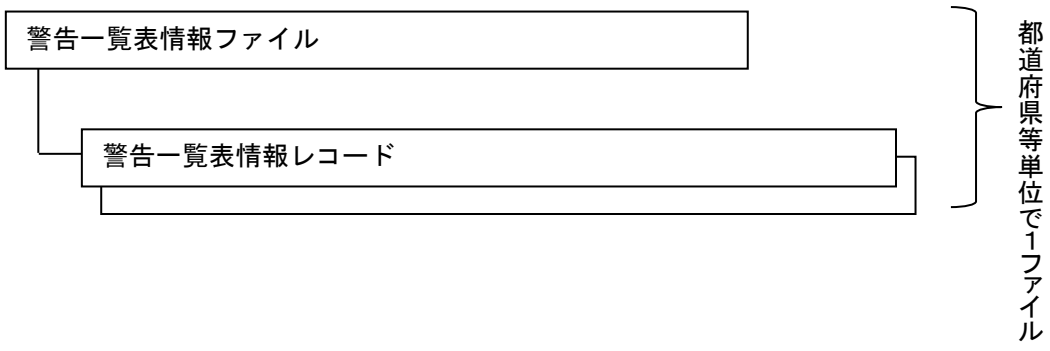
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

警告一覧表情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（１３）　　支給量オーバーチェックリスト情報

支給量オーバーチェックリスト情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

１　：　基本情報レコード

２　：　明細情報レコード（複数レコード）

３　：　合計情報レコード（複数レコード）

①　基本情報レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する（基本情報）	◎	
3	作成年月日	コード値	8	作成年月日（西暦年月日 YYYYMMDD）を設定する	◎	※Y
4	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
5	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
6	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎	
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎	※C
8	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	△	
9	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	2:障害児給付費
10	データ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	◎	

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目

△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

② 明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02 を設定する（明細情報）	◎	
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
4	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎	※C
5	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	2:障害児給付費
6	明細集約番号	数値	3	支給量オーバーチェックリスト出力対象のエラーが発生した請求情報に関連する同一のサービス提供年月の給付実績等を集約するための明細集約番号を設定する（帳票出力のソートで使用する）	◎	
7	決定サービスコード	英数	6	決定サービスコードを設定する	◎	※C
8	決定サービス名	漢字	60	決定サービスコードに対応するサービス名を設定する	◎	
9	再掲番号	数値	3	固定で「1」を設定する	◎	
10	再掲	漢字	4	設定しない		
11	関連№	漢字	16	『審査対象明細表』に出力がある場合、関連№を「児－999999」の形式で設定する	○	
12	サービス提供年月	コード値	6	決定支給量を超過している対象者に関する請求情報及び給付実績のサービスを提供した年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
13	受付年月	コード値	6	決定支給量を超過している対象者に関する請求情報及び給付実績の請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
14	事業所番号	英数	10	決定支給量を超過している対象者に関する請求情報及び給付実績の事業所番号を設定する	◎	※C
15	事業所名（漢字）	漢字	80	決定支給量を超過している対象者に関する請求情報及び給付実績の事業所名（漢字）を設定する	◎	
16	一次審査結果1	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	○	
17	一次審査結果2	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	○	

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
18	一次審査結果3	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	○	
19	一次審査結果4	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	○	
20	一次審査結果5	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	○	
21	一次審査結果6	英数	4	決定支給量の超過に関するエラーコードを設定する ただし、給付実績の場合、設定しない	○	
22	サービス提供量	数値	8	サービス提供量（上 6 桁整数部、下 2 桁小数部）を設定する	◎	
23	契約支給量	数値	8	契約支給量（上 6 桁整数部、下 2 桁小数部）を設定する	○	※2
24	決定支給量	数値	8	設定しない		
25	給付単位数	数値	9	給付単位数を設定する	◎	
26	支給量単位区分	コード値	1	支給量単位区分を設定する	○	※C
27	支給量単位区分名	漢字	4	支給量単位区分名を設定する	○	
28	備考	漢字	30	給付実績の場合、「支払済」を設定する 台帳過誤の場合、「台帳過誤」を設定する	○	

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：契約情報レコードが未作成の場合、または作成対象外サービスの場合、設定しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

③　合計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	03 を設定する（合計情報）	◎	
3	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
4	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎	※C
5	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	2:障害児給付費
6	明細集約番号	数値	3	支給量オーバーチェックリスト出力対象のエラーが発生した請求情報に関連する同一のサービス提供年月の給付実績等を集約するための明細集約番号を設定する（帳票出力のソートで使用する）	◎	
7	決定サービスコード	英数	6	決定サービスコードを設定する	◎	※C
8	決定サービス名	漢字	60	決定サービスコードに対応するサービス名を設定する	◎	
9	再掲番号	数値	3	固定で「1」を設定する	◎	
10	再掲	漢字	4	設定しない		
11	関連№	漢字	16	設定しない		
12	サービス提供年月	コード値	6	設定しない		
13	受付年月	コード値	6	設定しない		
14	事業所番号	英数	10	設定しない		
15	事業所名（漢字）	漢字	80	設定しない		
16	一次審査結果1	英数	4	設定しない		
17	一次審査結果2	英数	4	設定しない		
18	一次審査結果3	英数	4	設定しない		
19	一次審査結果4	英数	4	設定しない		
20	一次審査結果5	英数	4	設定しない		
21	一次審査結果6	英数	4	設定しない		

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
22	サービス提供量	数値	8	サービス提供量（上 6 桁整数部、下 2 桁小数部）の合計を設定する	◎	
23	契約支給量	数値	8	契約支給量（上 6 桁整数部、下 2 桁小数部）の合計を設定する	○	※2
24	決定支給量	数値	8	決定支給量（上 6 桁整数部、下 2 桁小数部）の合計を設定する	◎	
25	給付単位数	数値	9	給付単位数の合計を設定する	◎	
26	支給量単位区分	コード値	1	支給量単位区分を設定する	○	※C
27	支給量単位区分名	漢字	4	支給量単位区分名を設定する	○	
28	備考	漢字	30	設定しない		

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：契約情報レコードが未作成の場合、または作成対象外サービスの場合、設定しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

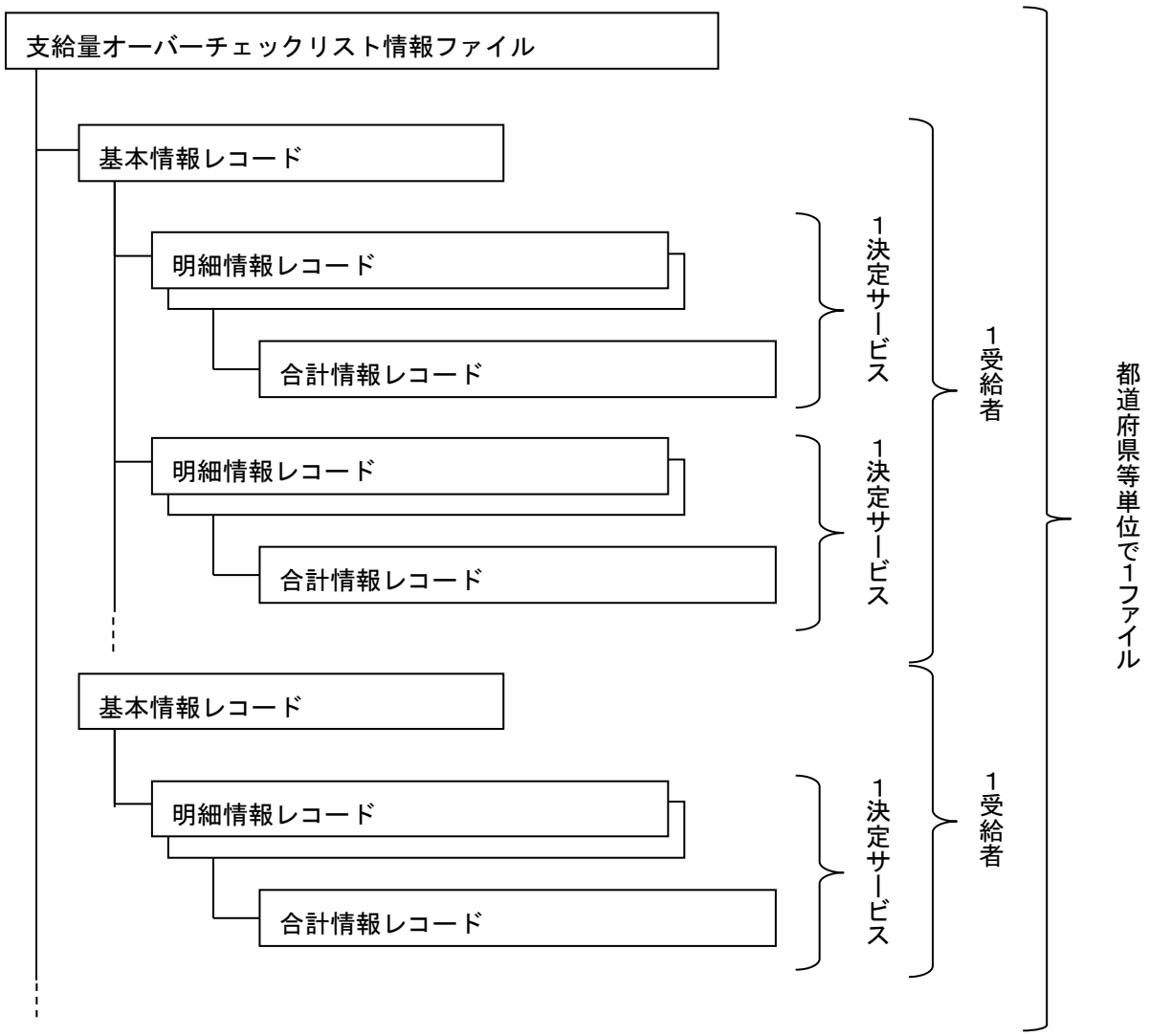
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

支給量オーバーチェックリスト情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（１４）　　請求時効該当確認リスト情報

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求過誤区分		コード値	1	請求過誤区分を設定する	◎	1：請求情報 2：過誤申立書情報
3	作成年月日		コード値	8	作成年月日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定する	◎	※Y
4	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
5	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	※C
6	都道府県等名		漢字	40	都道府県等番号に対応する都道府県等名を設定する	◎	
7	データ種別区分		コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	2：障害児給付費
8	データ種別名		漢字	20	データ種別名を設定する	◎	
9	明細	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
10	明細	事業所名（漢字）	漢字	80	事業所名（漢字）を設定する	◎	
11	明細	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
12	明細	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎	
13	明細	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎	※C
14	明細	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	△	
15	明細	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
16	明細	申立区分	漢字	8	対象の請求情報が過誤の場合、申立区分（台帳過誤、取下過誤）を設定する	○	
17	明細	様式	漢字	8	対象の請求情報の様式名称を設定する	◎	※2
18	明細	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	◎	※C
19	明細	初回決定受付年月	コード値	6	初回決定受付年月（西暦年月YYYYMM）を設定する ただし、対応する初回決定受付年月がない場合、設定しない	○	※Y
20	明細	前回受付年月	コード値	6	前回受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する ただし、対応する前回受付年月がない場合、設定しない	○	※Y

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
21	明細	前回決定金額	給付分	数値	8	前回分の給付費、特別対策費、自治体助成分請求額及び決定利用者負担額の合計値を設定する ただし、対応する前回決定金額がない場合、設定しない	○	
22			特定入所障害児食費等給付費	数値	7	前回分の特定入所障害児食費等給付費の決定金額を設定する ただし、対応する前回決定金額がない場合、設定しない	○	
23		今回決定金額	給付分	数値	8	今回分の給付費、特別対策費、自治体助成分請求額及び決定利用者負担額の合計値を設定する ただし、対応する今回決定金額がない場合、設定しない	○	
24			特定入所障害児食費等給付費	数値	7	今回分の特定入所障害児食費等給付費の決定金額を設定する ただし、対応する今回決定金額がない場合、設定しない	○	
25		前回処理区分		漢字	4	前回の処理区分（請求、返戻、過誤）を設定する ただし、対応する前回の処理がない場合、設定しない	○	
26		備考		英数	30	前回処理区分が「返戻」で初回決定受付年月が未設定の場合、催告発生年月（消滅時効前半年間に返戻となった最初の受付年月（西暦年月YYYYMM））を設定する	○	※Y

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

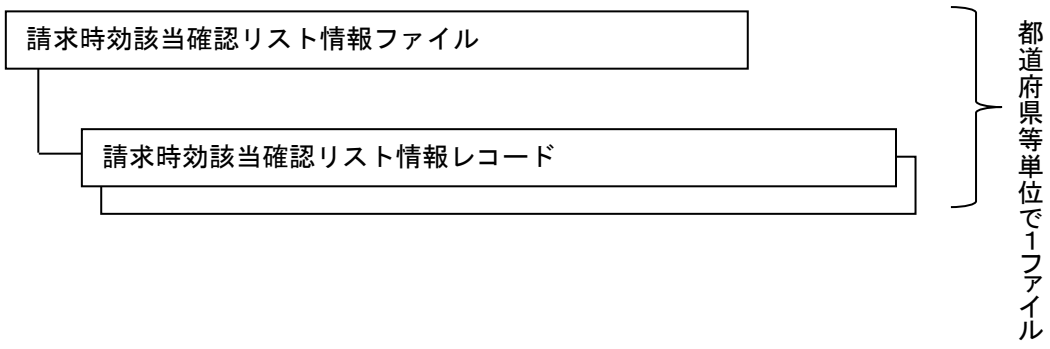
※2：出力される様式名称は、以下のとおり。

児童明細：障害児通所給付費・入所給付費等明細書
（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前は障害児施設給付費明細書）

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。
※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。
※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

請求時効該当確認リスト情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（１５）　　時効却下リスト情報

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	作成年月日		コード値	8	作成年月日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定する	◎	※Y
3	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
5	証記載都道府県等名		漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎	
6	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎	※C
7	給付決定保護者氏名カナ		英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	△	
8	データ種別区分		コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	2：障害児給付費
9	データ種別名		漢字	20	データ種別名を設定する	◎	
10	明細	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
11	明細	事業所名（漢字）	漢字	80	事業所名（漢字）を設定する	◎	
12	明細	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
13	明細	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する	◎	※C
14	明細	サービス種類名	漢字	28	サービス種類コードに対応するサービス種類名を設定する	◎	
15	明細	サービスコード	英数	6	サービスコードを設定する	◎	※C
16	明細	サービス内容	漢字	60	サービスコードに対応するサービス内容を設定する	◎	
17	明細	単位数	数値	9	サービスコードごとの単位数を設定する	◎	
18	明細	備考	英数	30	設定しない		

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

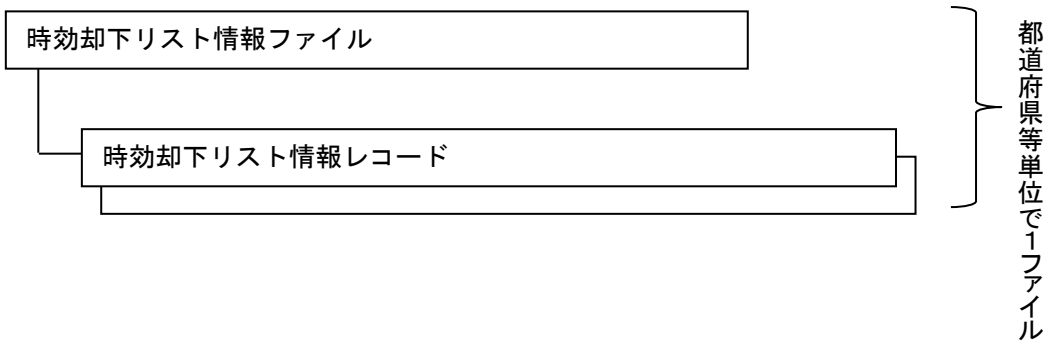
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

時効却下リスト情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（１６）　審査対象明細表情報

審査対象明細表情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

１　：　基本情報レコード

２　：　明細情報レコード（複数レコード）

①　基本情報レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する（基本情報）	◎	
3	作成年月日	コード値	8	作成年月日（西暦年月日 YYYYMMDD）を設定する	◎	※Y
4	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
5	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	2：障害児給付費
6	データ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	◎	
7	関連№	漢字	16	関連№を「児－999999」の形式で設定する	◎	
8	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
9	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎	
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎	※C
11	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	△	
12	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
13	事業所名（漢字）	漢字	80	事業所名（漢字）を設定する	◎	
14	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
15	単位数	数値	9	給付単位数を設定する	◎	
16	一次審査結果－明細書	漢字	30	請求明細書の一次審査結果を設定する	◎	※2
17	一次審査結果－相談支援	漢字	30	障害児相談支援給付費請求書等の一次審査結果を設定する	◎	※2
18	一次審査結果－実績記録	漢字	30	サービス提供実績記録票の一次審査結果を設定する	◎	※2
19	一次審査結果－上限管理	漢字	30	利用者負担上限額管理結果票の一次審査結果を設定する	◎	※2

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目

△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：一次審査結果　該当の請求情報が存在しない場合、「－」を設定する。

該当の請求情報が存在し、エラーが発生していない場合、「正常」を設定する。

また、該当の請求情報にエラーが発生している場合、エラーコードに対応する一次審査結果内容（「警告」、「警告（重度）」、「返戻」）をすべて設定する。

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

② 明細情報レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する（明細情報）	◎	
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	データ種別区分	コード値	1	データ種別区分を設定する	◎	2：障害児給付費
5	データ種別名	漢字	20	データ種別名を設定する	◎	
6	関連№	漢字	16	関連№を「児－999999」の形式で設定する	◎	
7	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
8	証記載都道府県等名	漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎	
9	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載された受給者証番号を設定する	◎	※C
10	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者氏名カナを設定する	△	
11	事業所番号	英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
12	事業所名（漢字）	漢字	80	事業所名（漢字）を設定する	◎	
13	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
14	エラーコード	英数	4	エラーコードを設定する	◎	
15	エラー事由内容	漢字	134	エラーコードに対応する事由内容を設定する	◎	
16	種別	漢字	2	エラーになった情報の種別を設定する	◎	※2
17	情報1	漢字	20	エラー事由内容に関する情報名を設定する	◎	※3
18	サービス種類1	英数	2	エラー事由内容に関するサービス種類コードを設定する	○	※4
19	レコード種別名称1	漢字	8	エラー事由内容に関するレコード種別名称を設定する	◎	※5
20	項目名称1	漢字	40	エラー事由内容に関する項目名称を設定する	○	
21	項目値1	英数	25	エラー事由内容に関する項目値を設定する	○	
22	補足1	漢字	128	項目値1の設定値がコード値の場合、該当する名称を設定する	○	
23	情報2	漢字	20	エラー事由内容に関する情報名を設定する	○	※3

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
24	サービス種類2	英数	2	エラー事由内容に関するサービス種類コードを設定する	○	※4
25	レコード種別名称2	漢字	8	エラー事由内容に関するレコード種別名称を設定する	○	※5
26	項目名称2	漢字	40	エラー事由内容に関する項目名称を設定する	○	
27	項目値2	英数	25	エラー事由内容に関する項目値を設定する	○	
28	補足2	漢字	128	項目値2の設定値がコード値の場合、該当する名称を設定する	○	
29	一次審査結果	コード値	1	一次審査結果を設定する	◎	2:警告 3:返戻 6:警告（重度）
30	一次審査結果内容	漢字	12	一次審査結果内容を設定する	◎	
31	備考	英数	30	設定なし		

※1:出力対象項目　◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目
△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:種別　「明」・・・請求明細書、「計」・・・障害児相談支援給付費請求書等
「サ」・・・サービス提供実績記録票、「利」・・・利用者負担上限額管理結果票

※3:情報　「請求明細書」「利用計画作成費請求書」「相談支援給付費請求書」「上限額管理結果票」
「実績記録票」
「事業所台帳」「受給者台帳」「市町村台帳」「都道府県等台帳」「単位数表（決定）」
「単位数表（請求）」「単価表」「地域生活支援単位数表」

※4:サービス種類　種別が「サ:サービス提供実績記録票」の場合、「様式番号（様式種別番号上 2 桁）」を設定する。
様式番号については「インタフェース仕様書　サービス事業所編　1．2．3．6　サービス提供実績記録票情報　（4）様式と様式種別番号の対応」を参照。

※5:レコード種別名称　請求情報の場合、「基本」「日数」「明細」「集計」「契約」「処遇」「サービス」
台帳情報の場合、「基本」「サービス」「支給決定」「独自助成」「行政区」

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

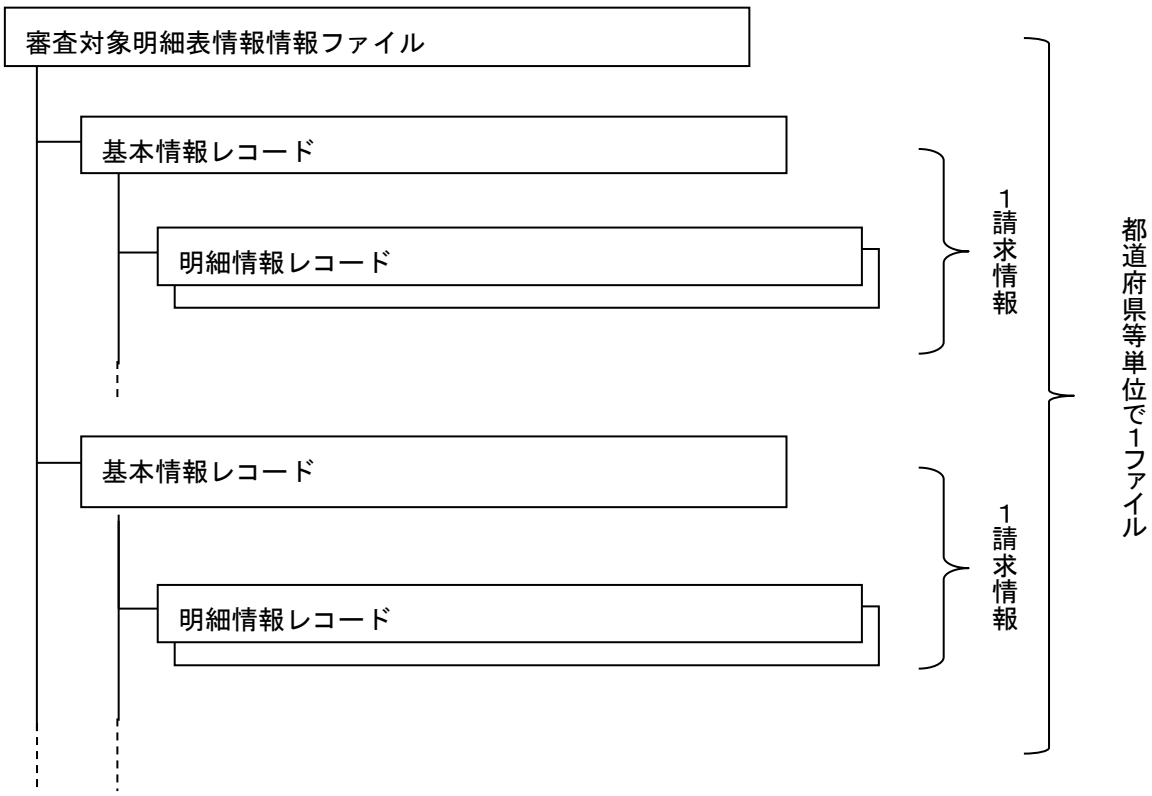
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

審査対象明細表情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



２．３．２　二次審査結果情報（入力情報）

（１）　二次審査結果票情報

国保連合会の一次審査結果通りの場合は、二次審査結果票情報を国保連合会に提出する。また、その場合は、二次審査結果一覧情報を提出する必要はない。

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号			英数	4	交換情報識別番号を設定する	◎	※B
2	レコード種別コード			コード値	2	01 を設定する（基本情報レコード）	◎	
3	証記載都道府県等番号			コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
4	証記載都道府県等名			漢字	40	受給者証に記載された都道府県等名を設定する	◎	
5	受付年月			コード値	6	受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
6	計	受付件数		数値	12	受付件数を設定する	◎	
7	計	正常件数		数値	12	件数を設定する	◎	
8	計	警告件数		数値	12	件数を設定する	◎	
9	計	返戻件数		数値	12	件数を設定する	◎	
10	計	請求額	給付費	数値	12	給付費を設定する	◎	
11	計	請求額	特別対策費	数値	12	特別対策費を設定する	○	※2 ※3
12	計	自治体助成分請求額		数値	12	自治体助成分請求額を設定する	○	
13	計	高額障害児通所給付費		数値	12	設定しない		
14	二次審査年月日			コード値	8	二次審査年月日（西暦年月日 YYYYMMDD）を設定する	◎	※Y

※1：必須入力　◎：必須項目、○：請求内容により必要、△：任意設定、空白：不要

※2：サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※3：受付年月が平成 25 年 12 月以降は、設定しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

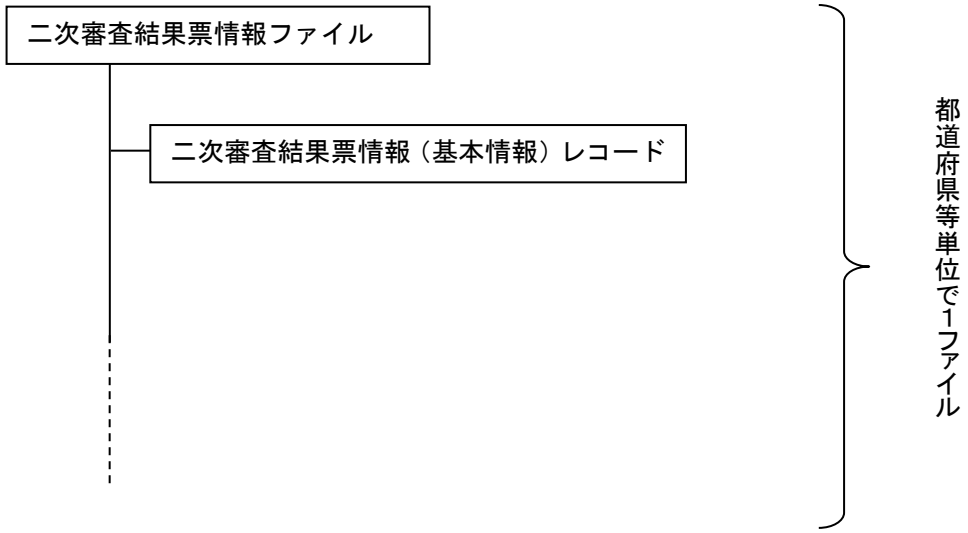
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

二次審査結果票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　二次審査結果一覧情報

二次審査結果一覧情報は、一次審査済明細書等情報の下記レコードを対象に二次審査結果情報を作成する。

＜ 二次審査結果一覧情報作成対象レコード ＞

項番	二次審査結果一覧情報作成レコード	入力識別番号
(1)	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用	K121
(2)	障害児通所給付費･入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用	K122

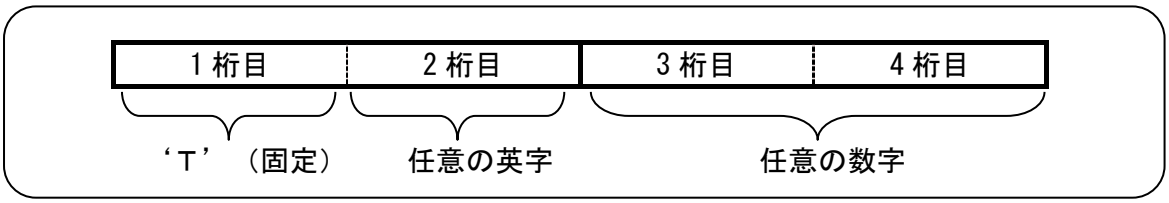
＜ 二次審査結果一覧情報作成項目 ＞

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	二次審査年月日	コード値	8	二次審査年月日（西暦年月日 YYYYMMDD）を設定する	◎	※Y
5	返戻事由コード	英数	4	都道府県等が定めた任意の番号を設定する	◎	※3
6	返戻事由	漢字	134	都道府県等が定めた返戻事由コードに対応する返戻事由を設定する	◎	
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C

※1：必須入力　◎：必須項目、○：請求内容により必要、△：任意設定、空白：不要

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．３．２（２）入力識別番号一覧」参照。

※3：返戻事由コードの構成は下記のとおり。



※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

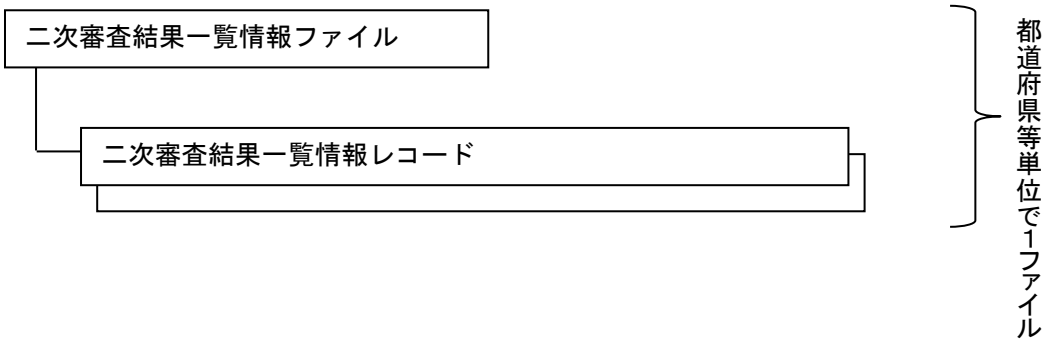
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

二次審査結果一覧情報ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



２．３．３　都道府県等請求情報（出力情報）

（１）　障害児給付費等払込請求書　（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

（２）　障害児給付費等払込請求書内訳表　（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

（３）　障害児給付費等審査支払手数料払込請求書（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

（４）　障害児給付費等請求額通知書（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（５）　障害児給付費等決定請求明細表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（６）　返戻等一覧表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．４　都道府県助成金請求情報（出力情報）

（１）　障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報

項番	項目名	属性（※Z）	バイト数 受付年月 H22/11以降	バイト数 受付年月 H22/10以前	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月（西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	施設給付決定保護者氏名カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMM)を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、総費用額 × 交付率／10000 受付年月がH22年10月以前の場合、総費用額 × 交付率／1000	◎	
13	過誤調整額	数値	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求額	数値	10	10	助成金決定額－過誤調整額	◎	

※1:出力対象項目　◎:出力対象項目、○:請求内容により出力対象となる項目
△:事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白:出力対象外項目

※2:受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。（例:5.2の場合、0520または520を設定） H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。（例:5.2の場合、052または52を設定）

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２ インタフェース一覧」参照。

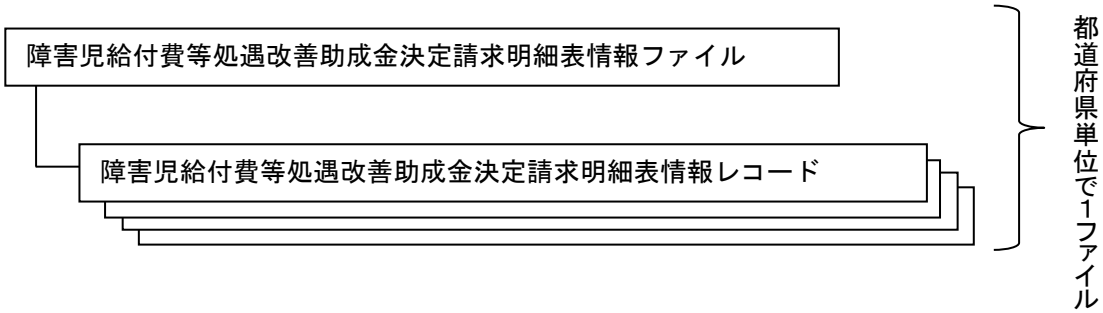
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月　YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	当月助成金請求額	数値	10	事業所毎の助成金請求額を設定する	◎	
6	当月助成金調整額	数値	10	事業所毎の過誤調整額を設定する	◎	
7	当月差引額	数値	10	当月助成金請求額　－　当月助成金調整額	◎	
8	支払先事業所番号	英数	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２　インタフェース一覧」参照。

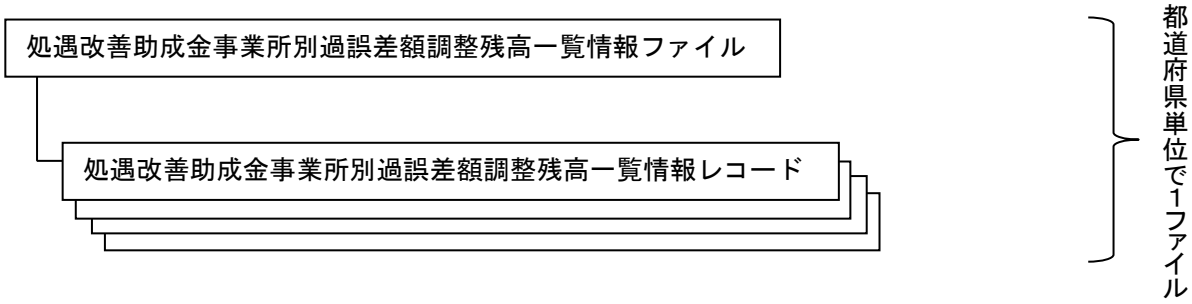
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧情報 ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数 受付年月 H22/11以降	ﾊﾞｲﾄ数 受付年月 H22/10以前	内容	出力対象項目（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	請求先都道府県番号	コード値	6	6	請求先都道府県番号を設定する	◎	※C
3	受付年月	コード値	6	6	請求受付年月（西暦年月YYYYMM）を設定する	◎	※Y
4	事業所番号	英数	10	10	サービスを提供した事業所番号を設定する	◎	※C
5	証記載市町村番号	英数	6	6	受給者証に記載されている市町村番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	施設給付決定保護者氏名カナ	英数	25	25	施設給付決定保護者カナ氏名	△	
8	サービス提供年月	コード値	6	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
9	サービス種類コード	英数	2	2	サービスの種類コードを設定	◎	※C
10	交付率	数値	4	3	交付率を設定する	◎	※2
11	総費用額	数値	10	10	サービスの総費用額を設定	◎	
12	助成金決定額	数値	10	10	受付年月がH22年11月以降の場合、総費用額 × 交付率／10000 受付年月がH22年10月以前の場合、総費用額 × 交付率／1000	◎	
13	過誤調整額	数値	10	10	過誤調整額を設定	◎	
14	助成金請求（予定）額	数値	10	10	助成金決定額－過誤調整額	◎	
15	支払先事業所番号	英数	10	10	支払先事業所番号の設定がある場合に設定する	△	※C

※1：出力対象項目　◎：出力対象項目、○：請求内容により出力対象となる項目
△：事業所の設定状況により出力対象となる項目、空白：出力対象外項目

※2：受付年月がH22年11月以降の場合、整数部2桁、小数部2桁の半角数字。（例：5.2の場合、0520または520を設定）　H22年10月以前の場合、整数部2桁、小数部1桁の半角数字。（例：5.2の場合、052または52を設定）

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　２．２　インタフェース一覧」参照。

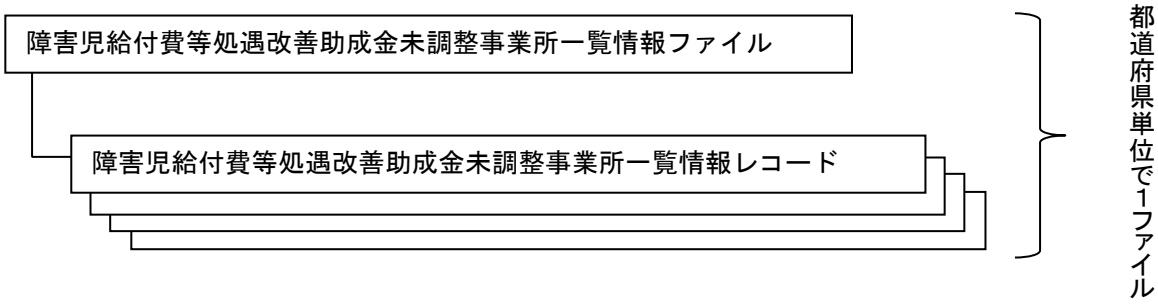
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（４）　障害児給付費等処遇改善助成金決定請求明細表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（５）　処遇改善助成金事業所別過誤差額調整残高一覧（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（６）　障害児給付費等処遇改善助成金未調整事業所一覧（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（７）　障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

（８）　障害児給付費等処遇改善助成金払込請求書内訳表（帳票）

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．５　過誤申立書情報（入力情報）

（１）　過誤申立書情報

項番	項目名	属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	過誤申立書情報の識別番号を設定する	◎	※B
2	申立年月日	コード値	8	過誤申立の申立年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y
3	事業所番号	英数	10	サービス提供事業所番号を設定する	◎	※C
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
6	サービス提供年月	コード値	6	過誤申立の対象となるサービス提供年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	◎	※Y
7	申立事由コード	英数	4	過誤申立の事由コードを設定する	◎	※2 ※C

※1：必須入力　◎：必須、○：請求内容により必須、△：任意設定、空白：不要

※2：申立事由コードは、4 桁の英数字属性のコードとし、申立情報作成の都度入力を行う。

（1）過誤申立事由コード構成（上 2 桁：様式番号、下 2 桁：申立理由番号）は、以下のとおり。

【様式番号】（上 2 桁）
40：障害児施設給付費明細書
（サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用）
41：障害児通所給付費・入所給付費等明細書
（サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用）

【申立理由番号】（下 2 桁）
01：台帳誤り修正による都道府県等申立の過誤調整
02：請求誤りによる実績取り下げ
09：時効による都道府県等申立の取り下げ
11：台帳誤り修正による事業所申立の実績取り下げ
32：提供実績記録票誤りによる実績の取り下げ
33 上限の誤りによる実績取り下げ
90：その他の事由による台帳過誤
99：その他の事由による実績の取り下げ

（2）明細書を過誤とした場合は、サービス提供実績記録票および処遇改善助成金（※3）も過誤とする。過誤申立年月が平成 25 年 12 月以降は、処遇改善助成金（※3）および特別対策費を除いて、過誤調整を行う。

（3）利用者負担上限額管理結果票は過誤対象ではなく、事業所インタフェースで修正／取消を行う。

（4）請求支払額確定後の利用者負担上限額管理結果票の修正はエラーとなるが、利用者負担上限額管理結果票を修正する場合は、過誤申立を行い、請求明細書と利用者負担上限額管理結果票を再度提出する。

※3：サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅱ．障害児支援　2．2 インタフェース一覧」参照。

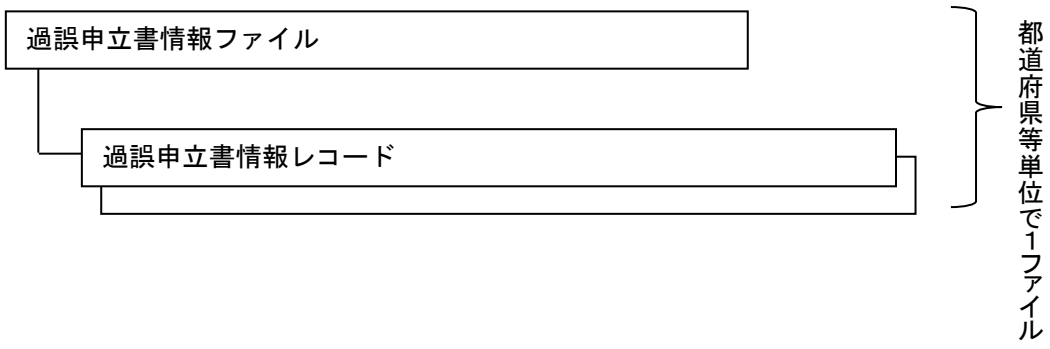
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編 １．３ 表記法」参照。

過誤申立書情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



２．３．６　過誤決定通知書情報（出力情報）

（１）　過誤決定通知書（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．７　取込エラーリスト（出力情報）

（１）　二次審査結果票情報取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（２）　二次審査結果一覧情報取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（３）　過誤申立書情報取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．８　受付点検エラーリスト（出力情報）

（１）　二次審査結果票情報受付点検エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（２）　二次審査結果一覧情報受付点検エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（３）　過誤申立書情報受付点検エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

III.　市町村事務共同処理

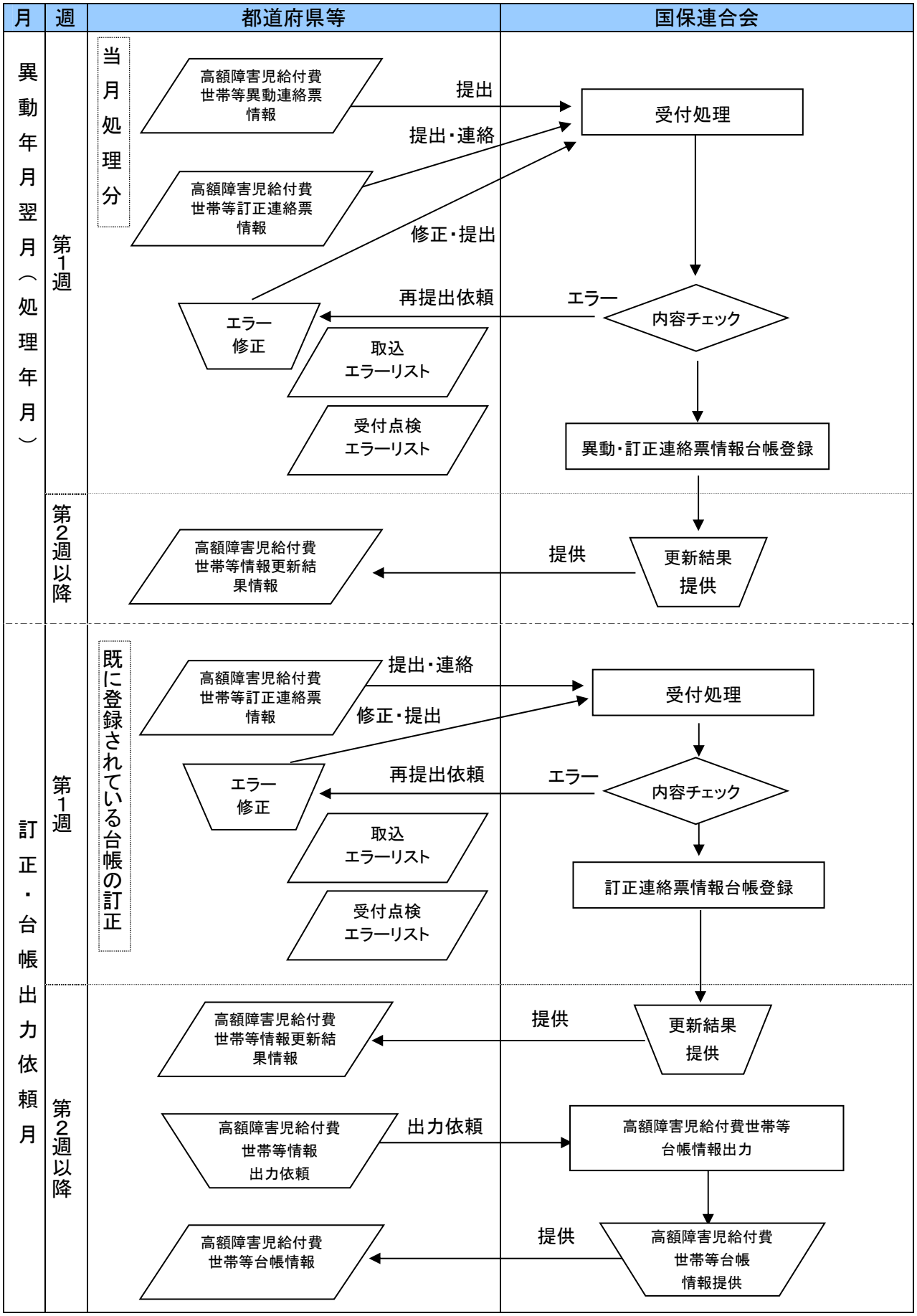
1　台帳管理業務

1．1　受け渡し概要図

1．1．1　高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
1.　都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に異動が発生した場合、国保連合会に高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を提出する。 なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。	2.　国保連合会は、受け付けた高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報について内容のチェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	4.　異動・訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
5.　都道府県等は、高額障害児給付費の算定に必要な世帯等情報に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。	6.　国保連合会は受け付けた高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を基に台帳の内容を更新する。その際、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
7.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	8.　高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
9.　都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費世帯等台帳情報の出力を依頼する。 なお、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動連絡票情報を含まないのであれば、第 1 週とすることも可能。	10.　都道府県等からの出力依頼により、高額障害児給付費世帯等台帳情報の内容を出力し、提供する。
備考	

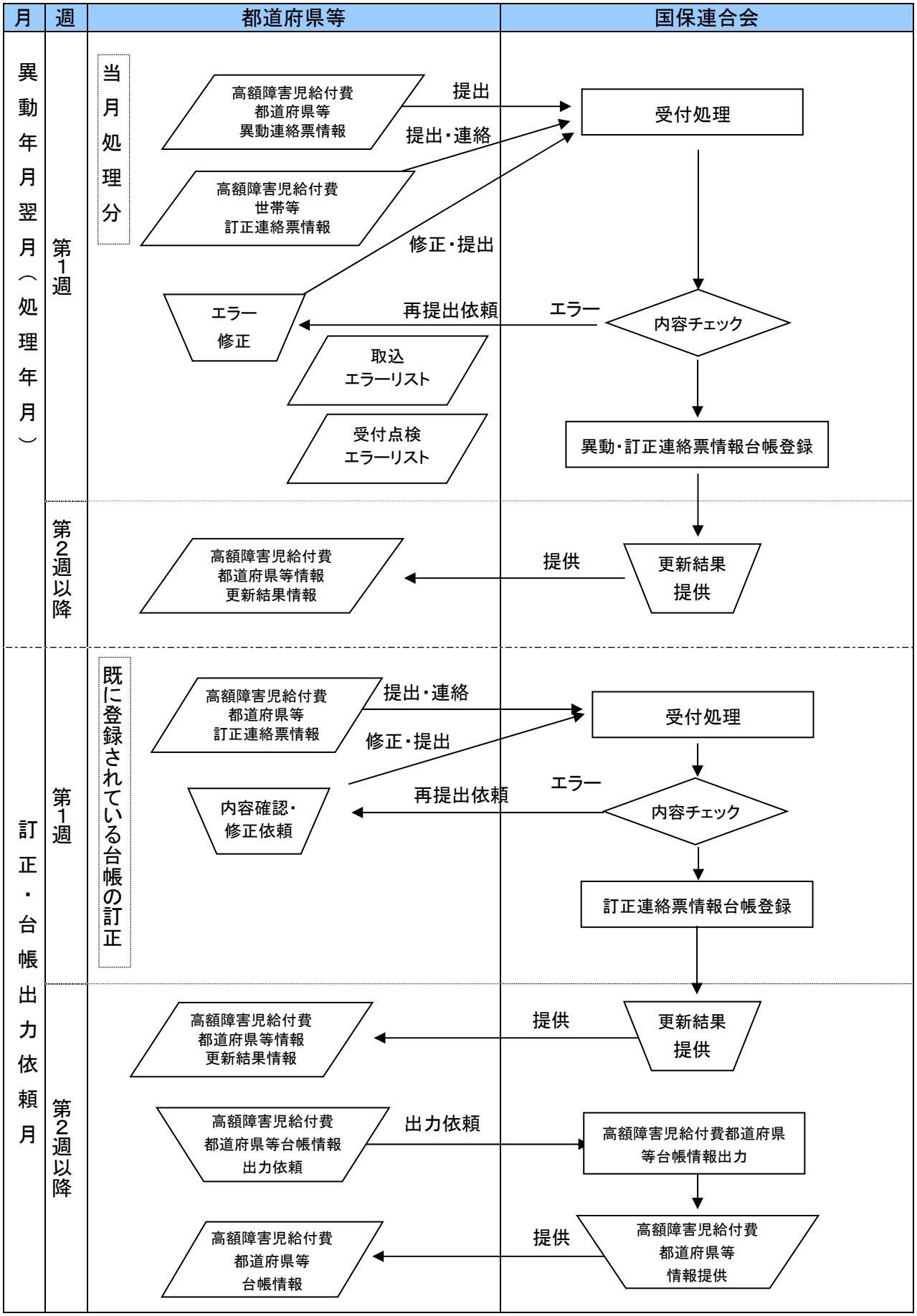
・高額障害児給付費世帯等情報受け渡し概要図



１．１．２　高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要

都道府県等	国保連合会
1.　都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理で必要な都道府県等情報に異動が発生した場合、高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報を提出する。なお、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、訂正情報を提出する。	2.　国保連合会は、受け付けた高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	4.　異動・訂正連絡票情報により、都道府県等情報台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
5.　都道府県等は、高額障害児給付費の支払処理で必要な都道府県等情報等に誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報を提出する。なお、当該訂正が給付実績に影響がある場合には、過誤申立書情報も提出する。	6.　国保連合会は受け付けた訂正情報を基に高額障害児給付費の支払処理で必要な都道府県等情報台帳の内容を修正する。その際、エラーが発生した場合は都道府県等にエラー内容を確認し、エラーを修正する。
7.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	8.　訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県等に提供する。
9.　都道府県等は、国保連合会が保有している高額障害児給付費都道府県等台帳の出力を依頼する。 尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報を含まないのであれば、第１週とすることも可能。	10.　都道府県等からの出力依頼により、高額障害児給付費都道府県等台帳の内容を出力し、送付する。
備考	

・高額障害児給付費都道府県等情報受け渡し概要図



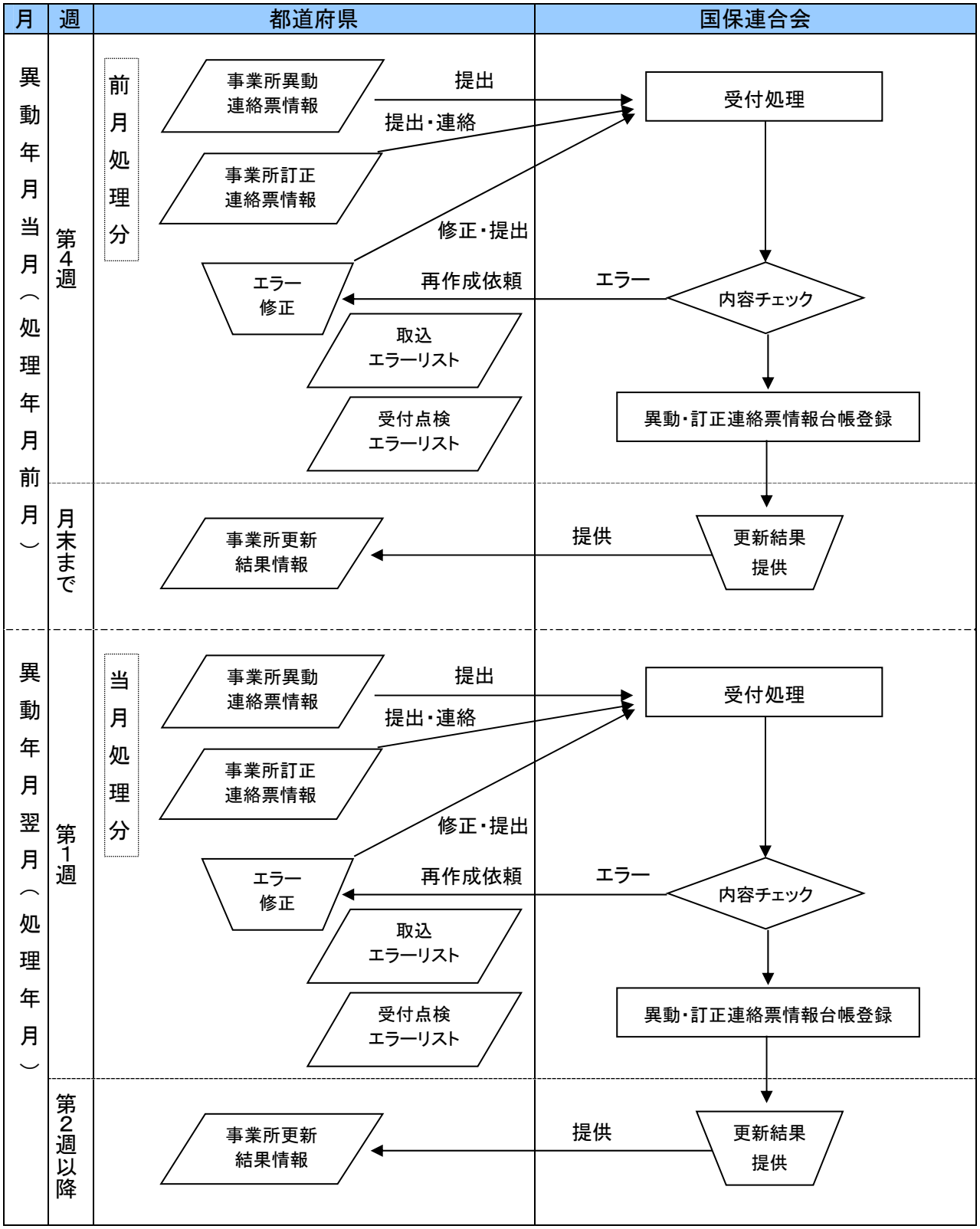
１．１．３　地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要

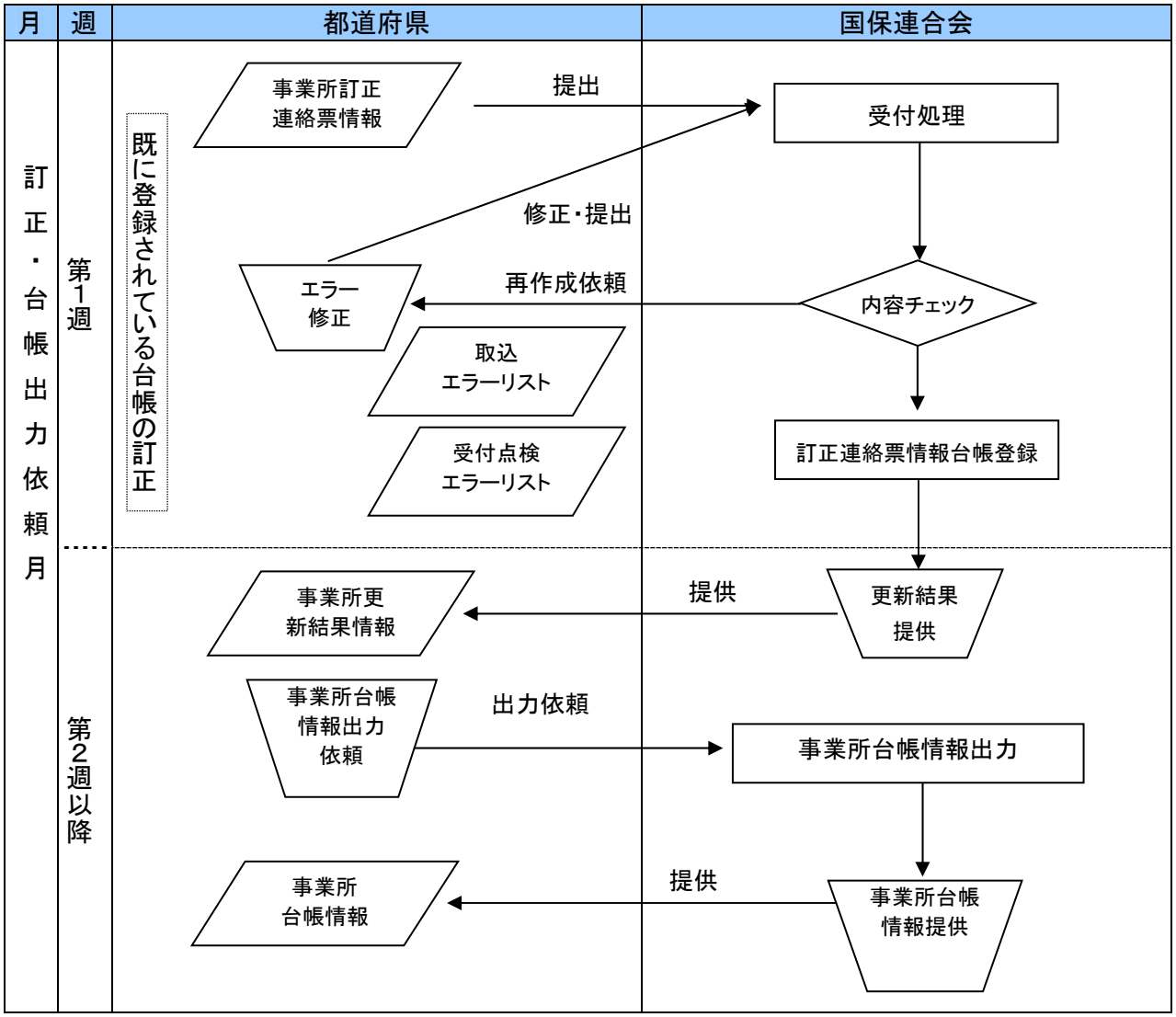
都道府県	国保連合会
1.　前月処理分として、都道府県は、地域生活支援事業所に異動が発生した場合、国保連合会に当該月異動分の地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 尚、提出済みの異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。	2.　国保連合会は、受け付けた地域生活支援事業事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。
3.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	4.　内容チェックした異動情報及び訂正情報を地域生活支援事業事業所台帳に登録する。 5.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
6.　都道府県は、地域生活支援事業所に異動が発生した場合、国保連合会に前月処理分以降の異動分の地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 尚、当月提出分の異動情報に訂正がある場合は国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。	7.　国保連合会は、受け付けた地域生活支援事業事業所異動連絡票情報等について内容チェックを行い、エラーを発見した場合は都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。
8.　都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	9.　内容チェックした異動情報及び訂正情報を地域生活支援事業事業所台帳に登録する。 10.　異動情報・訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。

都道府県	国保連合会
11. 都道府県は、地域生活支援事業事業所台帳の誤りを発見した場合、国保連合会に連絡の上、地域生活支援事業事業所訂正情報（基本情報・ｻｰﾋﾞｽ情報）を提出する。 13. 都道府県は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーがなくなるまで繰り返す）	12. 国保連合会は受け付けた地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報について内容チェックを行い、エラーを発見した場合には都道府県に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再作成を依頼する。 14. 内容チェックした訂正情報を地域生活支援事業事業所台帳に登録する。 15. 訂正情報により、台帳を更新した結果を都道府県に提供する。
16. 都道府県は、国保連合会が保有している地域生活支援事業事業所情報の出力を依頼する。尚、出力を依頼する時期は、当月処理分の異動情報、訂正情報を含まないのであれば、第1週とすることも可能。	17. 都道府県からの出力依頼により、地域生活支援事業事業所台帳の内容を出力し、提供する。

備考
1. 地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（基本情報）と地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）は同じファイルに格納し、提出する。
2. 地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（基本情報）と地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）は同じファイルに格納し、提出する。

・地域生活支援事業事業所情報受け渡し概要図




月
週
都道府県
国保連合会
訂正・台帳出力依頼月
第1週
第2週以降
既に登録されている台帳の訂正
事業所訂正
連絡票情報
提出
受付処理
修正・提出
エラー
修正
再作成依頼
内容チェック
取込
エラーリスト
受付点検
エラーリスト
訂正連絡票情報台帳登録
事業所更
新結果情報
提供
更新結果
提供
事業所台帳
情報出力
依頼
出力依頼
事業所台帳情報出力
事業所
台帳情報
提供
事業所台帳
情報提供

１．２　インタフェース一覧

１．２．１ 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C131	高額障害児給付費 世帯等異動連絡票 情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の異動情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送
(2)	C141	高額障害児給付費 都道府県等異動 連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の異動情報	都道府県等 → 国保連合会	変更時	伝送
(3)	C1A1	地域生活支援事業 事業所異動連絡票 情報（基本情報）	施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送
(4)	C1B1	地域生活支援事業 事業所異動連絡票 情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）	提供するサービス毎の施設の名称・所在地等の情報	都道府県 → 国保連合会	月次	伝送

１．２．２　訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C231	高額障害児給付費 世帯等訂正連絡票 情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(2)	C241	高額障害児給付費 都道府県等訂正 連絡票情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の訂正情報	都道府県等 → 国保連合会	訂正時	伝送
(4)	C2A1	地域生活支援事業 事業所訂正連絡票 情報（基本情報）	国保連合会へ登録済みの事業所情報（基本情報）に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送
(5)	C2B1	地域生活支援事業 事業所訂正連絡票 情報（ｻｰﾋﾞｽ情報）	国保連合会へ登録済みの事業所情報（サービス情報）に対する訂正情報	都道府県 → 国保連合会	訂正時	伝送

１．２．３　更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C331	高額障害児給付費 世帯等情報更新結果 情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	C341	高額障害児給付費 都道府県等情報更新 結果情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の更新情報	国保連合会 → 都道府県等	訂正時	伝送
(3)	C3A1	地域生活支援事業 事業所情報更新結果 情報（基本情報）	事業所異動（訂正）連絡票情報（基本情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送
(4)	C3B1	地域生活支援事業 事業所情報更新結果 情報（サービス情報）	事業所異動（訂正）連絡票情報（サービス情報）の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県	月次	伝送

１．２．４ 国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	C431	高額障害児給付費 世帯等台帳情報	高額障害児給付費用の受給者の漢字氏名・住所・世帯集約番号等の世帯の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(2)	C441	高額障害児給付費 都道府県等台帳情報	都道府県等の口座・問い合わせ先の台帳情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送
(3)	C4A1	地域生活支援事業 事業所台帳情報 （基本情報）	国保連保有の事業所台帳情報（基本情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送
(4)	C4B1	地域生活支援事業 事業所台帳情報 （サービス情報）	国保連保有の事業所台帳情報（サービス情報）	国保連合会 → 都道府県	依頼時	伝送

１．２．５ 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CEA1	高額障害児給付費 世帯等台帳情報取込 エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CEB1	高額障害児給付費 都道府県等台帳取込 エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台帳取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CEC1	地域生活支援事業 事業所台帳取込エラー リスト	地域生活支援事業事業所台帳取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

１．２．６ 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CFA1	高額障害児給付費 世帯等台帳受付点検 エラーリスト	高額障害児給付費世帯等台帳受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(2)	CFB1	高額障害児給付費 都道府県等台帳受付 点検エラーリスト	高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	変更時	PDF
(3)	CFC1	地域生活支援事業 事業所台帳受付点検 エラーリスト(基本情報)	地域生活支援事業事業所台帳受付点検時のエラーリスト(基本情報)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF
(4)	CFD1	地域生活支援事業 事業所台帳受付点検 エラーリスト (サービス情報)	地域生活支援事業事業所台帳受付点検時のエラーリスト(サービス情報)	国保連合会 → 都道府県	月次	PDF

１．３　項目説明

本節では、「インタフェース仕様書　共通編　１．２．２(2)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

１．３．１ 異動情報（入力情報）

（１）　高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 ※2
4	異動事由		コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	◎	※C
5	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
6	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
7	受給者情報	受給者氏名(漢字)	漢字	40	受給者氏名(漢字)を設定する	◎	
8		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	◎	
9		住所(カナ)	英数	75	受給者の住所(カナ)を設定する	◎	
10		住所(漢字)	漢字	128	受給者の住所(漢字)を設定する	◎	
11		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	◎	
12	児童氏名(漢字)		漢字	40	児童氏名(漢字)を設定する	○	
13	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	◎	※3
14	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	◎	※4

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
15	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C
16	世帯算定基準額		数値	6	算定基準額を設定する	◎	
17	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する		
18		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する		
19	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り ※5
20	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する（帳票出力のソートで使用する）	○	※6

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：受給者台帳が終了している場合、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報も終了していると判断されるため、“終了”を設けていない。

※3：世帯集約番号は下記ルールにより、都道府県、市町村間で番号を協議し、設定する。

（1）世帯集約番号構成（英数：10 桁）

1 桁目	2 桁目	3 桁目	4 桁目	5 桁目	6 桁目	7 桁目	8 桁目	9 桁目	10 桁目
都道府県番号		市町村番号			連番				

都道府県番号	都道府県番号を設定する。
市町村番号	都道府県内で一意の番号を設定する（都道府県と協議し番号を設定する）。
連番	市町村内で重複しないように設定する。

（2）世帯集約番号について

市町村・都道府県が、高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費・高額障害児入所給付費の支払を国保連合会に委託する場合、市町村は、受給者異動連絡票情報（基本情報・支給決定情報）に加え、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

また、都道府県は、障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報・支給決定情報）に加え、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する必要がある。

なお、高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報には、高額計算の世帯合算で使用する「世帯集約番号」を設定する必要がある。

（3）世帯集約番号の設定方法

「世帯集約番号」を市町村、都道府県どちらで管理するか協議し、「世帯集約番号」を一元管理する。市町村・都道府県がそれぞれ連絡を取り合い、世帯の「世帯集約番号」を同一にする。具体的な流れは、以下のとおり。

＜3 人世帯の場合の例＞

世帯員	Ａさん（父）：居宅介護を 10 月に支給決定 Ｂさん（母）：居宅介護を 10 月に支給決定 Ｃさん（子）：障害児入所支援を 11 月に支給決定

①市町村は、A・Bさんの支給決定を行う際、世帯に障害児入所支援の受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、都道府県に「世帯集約番号」の確認を行い、障害児入所支援受給者に付番した「世帯集約番号」をA・Bさんに付番する。

②市町村より、10 月異動分（A・Bさん）の通常の受給者異動連絡票情報（基本情報・支給決定情報）と高額障害福祉サービス費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する（世帯集約番号は世帯で同一）。

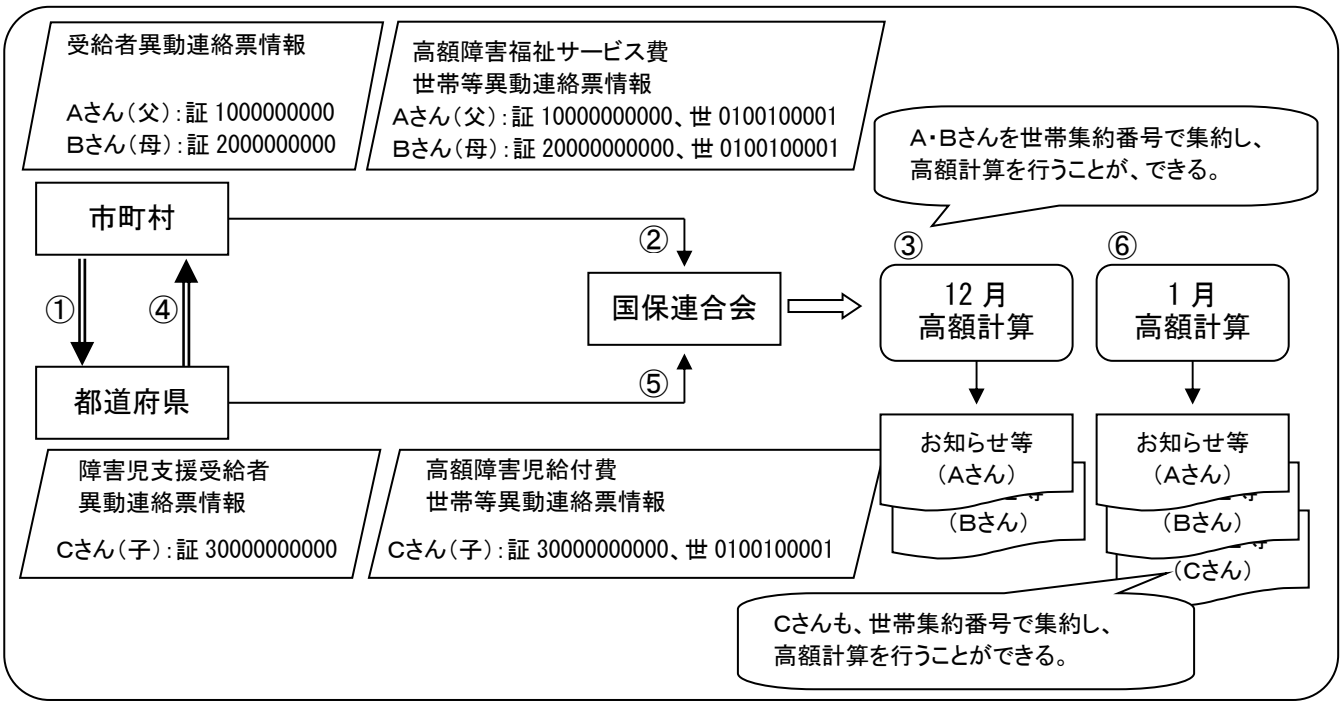
③国保連合会では、12 月に高額計算を行い、A・Bさんにお知らせ等（詳細は「インタフェース仕様書　市町村編　Ⅲ．市町村事務共同処理３．４（５）支給申請書出力の有無等の設定について」参照）を市町村に提供する。

④都道府県は、Cさんの支給決定を行う際、世帯に障害福祉サービスの受給者がいるか確認する。既に受給している場合は、市町村に「世帯集約番号」の確認を行い、障害福祉サービス受給者に付番した「世帯集約番号」をCさんに付番する。

⑤都道府県より、11 月異動分（Cさん）の障害児支援受給者異動連絡票情報（基本情報・支給決定情報）と高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する（この時Cさんの世帯集約番号は一致している）。

⑥国保連合会では、1 月に高額計算を行い、A・B・Cさんにお知らせ等を市町村に提供する。（この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため）

＜上記流れのイメージ図＞



（4）お知らせ等の提供

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所支援を受給している者がいる場合、高額のお知らせ等（詳細は「1．2 インタフェース一覧」を参照）は、市町村にまとめて提供する（この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため）。

なお、障害児入所給付費のみを受給している世帯は、都道府県に提供する。

（5）世帯集約番号が合わない場合

市町村と都道府県が提出する「世帯集約番号」が一致しない場合は、高額計算の世帯合算を正しく行うことができない。

※4：世帯集約番号が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「1」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が同一の受給者について世帯合算処理を行う場合に「2」～「8」を設定。

世帯集約番号が同一で、かつ、特例世帯有無の値が「1」の受給者について世帯合算処理を行う場合に「9」を設定。

※5：支給申請書出力の有無等の設定について。

お知らせ等を国保連合会より出力するには、高額自動償還機能の使用有無を国保連合会に申し出る必要がある。

受給者ごとに支給申請書出力の有無を設定した場合の出力内容は以下の通り。

支給申請書出力の有無	国保連合会への申し出内容（高額自動償還機能の使用有無）	
	自動償還機能を使用しない	自動償還機能を使用する
1:出力無し	お知らせ等は全て出力しない	支給申請書以外のお知らせ等を出力する
2:一覧のみ	給付対象者一覧表のみ出力する	給付対象者一覧表のみ出力する
3:出力有り	お知らせ等は全て出力する	お知らせ等は全て出力する

上記「お知らせ等」は以下の通り。

【帳票（PDF）】
・高額障害児給付費給付対象者一覧表
・高額障害児給付費給付のお知らせ
・高額障害児給付費支給申請書
・外字空白印字リスト（高額障害児給付費給付対象者）
【データ（CSV）】
・高額障害児給付費給付のお知らせ情報

※「支給申請書出力の有無」は、都道府県等から提出される高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報の項目であり、受給者ごとに設定する。

なお、過誤等により再度高額計算を実施し、既に支給された金額より低くなり今回の支給額がマイナスとなる場合は、国保連合会にマイナス支給額の出力要否（高額支給額調整機能の使用有無）を申し出ることができる。その場合の出力内容は次頁の通り。

＜支給申請書等へのマイナス支給額の出力要否＞

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	高額支給額調整 機能を使用しない	高額支給額調整 機能を使用する
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ情報 高額障害児給付費給付のお知らせ情報	×	○
高額障害福祉サービス費給付対象者一覧表 高額障害児給付費給付対象者一覧表	×	○
高額障害福祉サービス費給付のお知らせ 高額障害児給付費給付のお知らせ	×	○
高額障害福祉サービス費支給申請書 高額障害児給付費支給申請書	×	×
外字空白印字リスト（高額障害福祉サービス費給付対象者） 外字空白印字リスト（高額障害児給付費給付対象者）	×	○

凡例：○・・・支給申請書出力の有無が「1:出力無し」以外の場合はマイナス支給額を出力する

×・・・マイナス支給額を出力しない

＜支給（不支給）決定通知書等へのマイナス支給額の出力要否＞

出力帳票等	国保連合会への申し出内容	
	高額支給額調整 機能を使用しない	高額支給額調整 機能を使用する
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書情報 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	×	○ （※1）
高額障害福祉サービス費振込依頼書情報 高額障害児給付費振込依頼書情報	×	×
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者一覧表 高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表	×	○ （※1）
高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定通知書 高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書	×	○ （※1）
外字空白印字リスト（高額障害福祉サービス費支給(不支給)決定者） 外字空白印字リスト（高額障害児給付費支給(不支給)決定者）	×	○ （※1）
高額障害福祉サービス費振込依頼書 高額障害児給付費振込依頼書	×	×
振込データ情報（高額障害福祉サービス等給付費） 振込データ情報（高額障害児給付費）	×	×
障害福祉サービス費等払込請求書 障害児給付費等払込請求書	×	×
振込者一覧表（高額障害福祉サービス等給付費） 振込者一覧表（高額障害児給付費）	×	×

凡例：○・・・マイナス支給額を出力する、×・・・マイナス支給額を出力しない　　※1：振込先は印字しない。

＜支給申請書等・支給（不支給）決定通知書等の提供について＞

世帯員に障害福祉サービスと障害児入所給付を受給しているものがいる場合、高額の支給申請書等・支給（不支給）決定通知書等は、市町村にまとめて提供する（この世帯の場合、市町村で高額障害福祉サービス等給付費と高額障害児入所給付費の申請受付を行うため）。

なお、障害児入所給付のみを受給している世帯は、都道府県等に提供する。

※6：任意のコードを設定する。都道府県毎に予めコード体系を決めて登録し、そのコード順に帳票が出力される。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

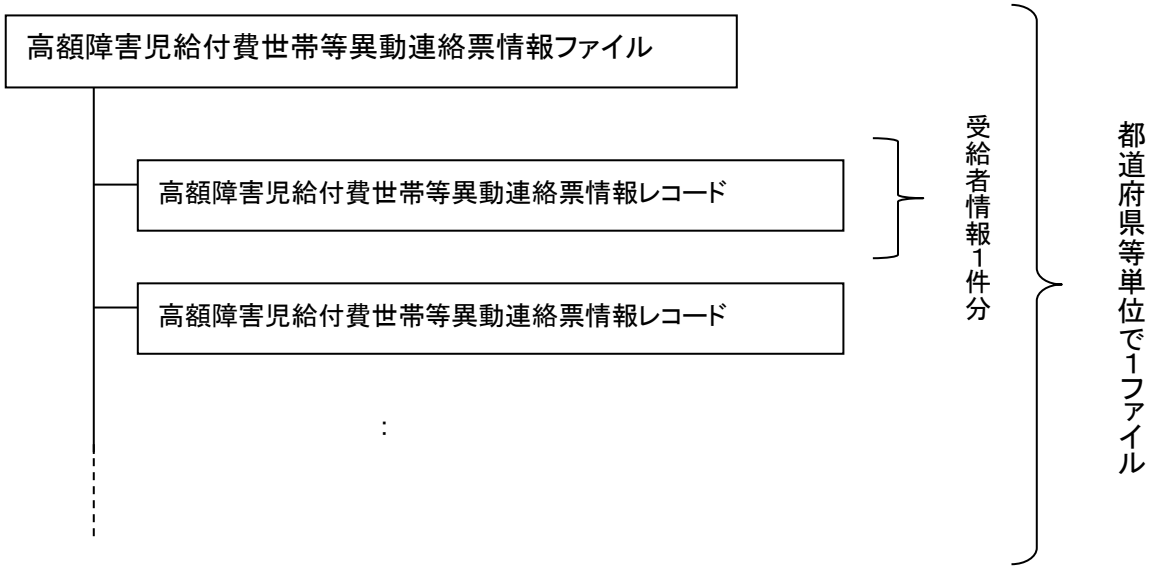
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更
4	異動事由		コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）
5	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	※C
6	口座情報	金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	○	※2 ※C
7		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する		※2 ※C
8		口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する		※2 ※C
9		口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する		※2 ※C
10		口座名義人（カナ）	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人（カナ）を設定する		※2
11		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	○	※3

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
12	問い合わせ先情報	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	◎	
14		住所（カナ）	英数	75	問い合わせ先の住所（カナ）を設定する	△	
15		住所（漢字）	漢字	128	問い合わせ先の住所（漢字）を設定する	◎	
16		名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	◎	
17		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	◎	
18		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	△	

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：高額障害児給付費支給処理を委託した場合、必須。

※3：各種支払支援処理を委託して、市町村単位に振込データ作成を行う場合、必須。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　1．2 インタフェース一覧」参照。

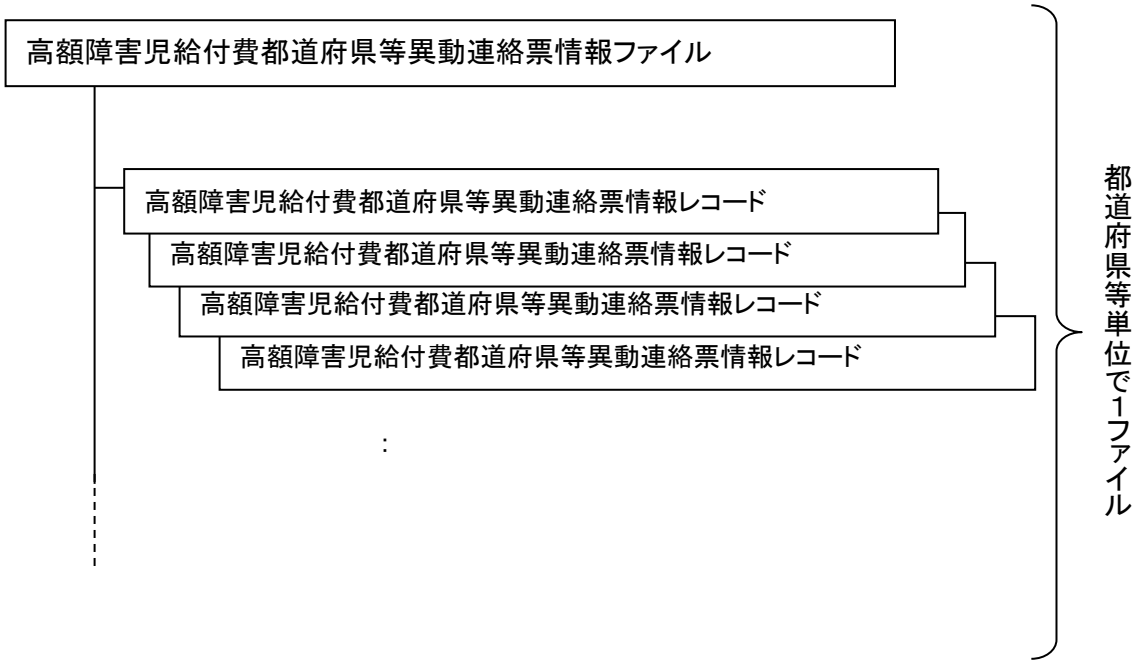
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
5	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	△	△	
12		FAX番号	英数	15	申請（開設）者のFAX番号を設定する	△	△	△	
13	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
14		氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
15	代表者	職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
16		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
17		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
18		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
19	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	◎	◎	
20	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	◎	◎	◎	※C

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

（４）　地域生活支援事業事業所異動連絡票情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	◎	◎	◎	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	◎	◎	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	◎	◎	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	◎	◎	01（固定値）
5	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	◎	◎	※C
6	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	△	△	
7		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
8		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
9		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
10		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
11	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	△	△	
12		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	◎	◎	
13		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	◎	◎	
14		住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	△	△	
15		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	◎	◎	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
16	事業所	電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	◎	◎	
17		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	△	△	
18	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	◎	◎	◎	
19	地域区分コード		コード値	2	設定しない				
20	登録市町村番号		コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定する	◎	◎	◎	※2
21	受領委任の有無		コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	◎	◎	◎	1:無し 2:有り
22	登録開始年月日		コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	◎	◎	◎	※Y
23	登録終了年月日		コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			○	※Y
24	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	◎	◎	※Y ※3
25	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		△		※Y
26	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する			◎	※Y
27	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		△		※Y
28	利用定員数		数値	3	定員数を設定する	◎	◎	◎	

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：当該サービスに関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※3：指定年月日を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２　インタフェース一覧」参照。

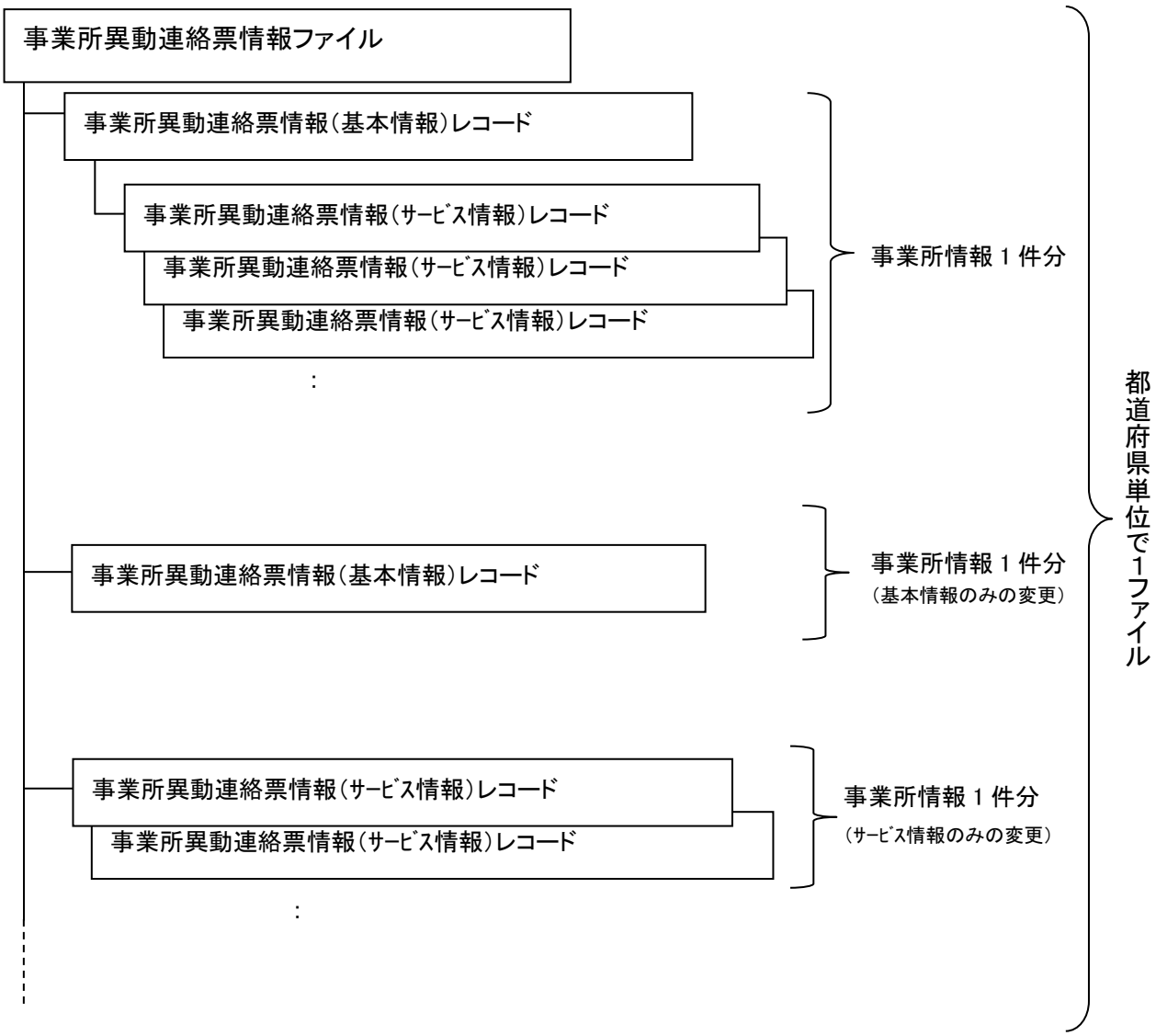
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

地域生活支援事業事業所異動連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．２ 訂正情報（入力情報）

（１） 高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	世帯等情報に更新が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更
6	異動事由		コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	◎	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	◎	※C
8	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
9	受給者情報	受給者氏名（漢字）	漢字	40	受給者氏名（漢字）を設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	受給者の住所（カナ）を設定する	◎	
12		住所（漢字）	漢字	128	受給者の住所（漢字）を設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	◎	
14	児童氏名（漢字）		漢字	40	児童氏名（漢字）を設定する	○	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	◎	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	◎	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	◎	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	◎	
19	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する		
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する		
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	◎	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する（帳票出力のソートで使用する）	○	

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

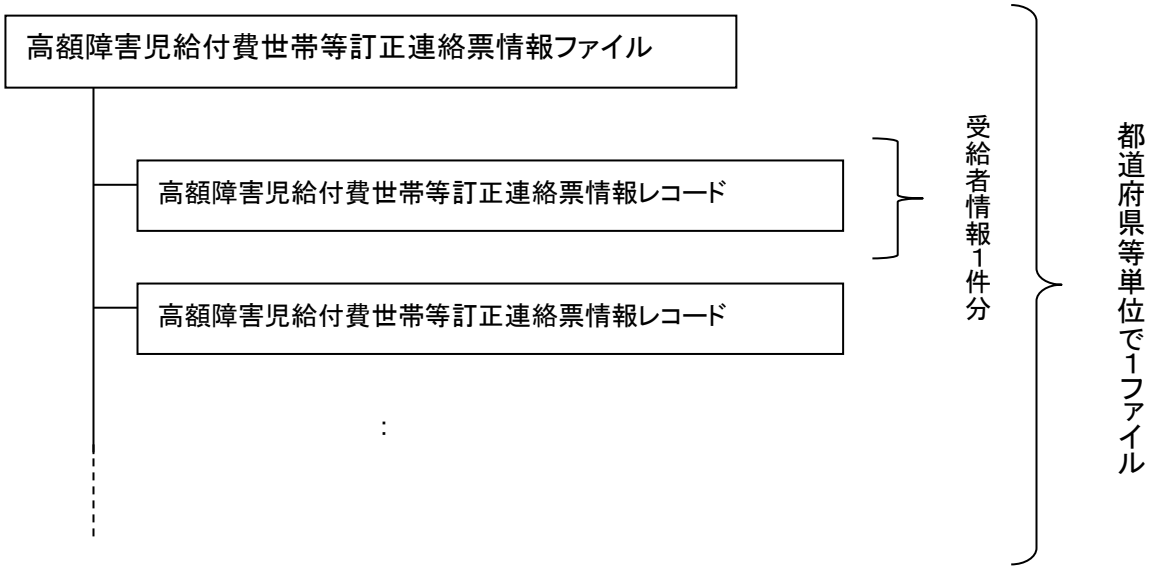
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	都道府県等情報に更新が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更
6	異動事由		コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）
7	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	◎	※C
8	口座情報	金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	○	※2 ※C
9		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する		※2 ※C
10		口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する		※2 ※C
11		口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する		※2 ※C
12		口座名義人（カナ）	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人（カナ）を設定する		※2
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	○	※3

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
14	問い合わせ先情報	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	◎	
15		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	◎	
16		住所（カナ）	英数	75	問い合わせ先の住所（カナ）を設定する	△	
17		住所（漢字）	漢字	128	問い合わせ先の住所（漢字）を設定する	◎	
18		名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県等名等を設定する	◎	
19		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	◎	
20		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	△	

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：高額障害児給付費支給処理を委託した場合、必須。

※3：各種支払支援処理を委託して、市町村単位に振込データ作成を行う場合、必須。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

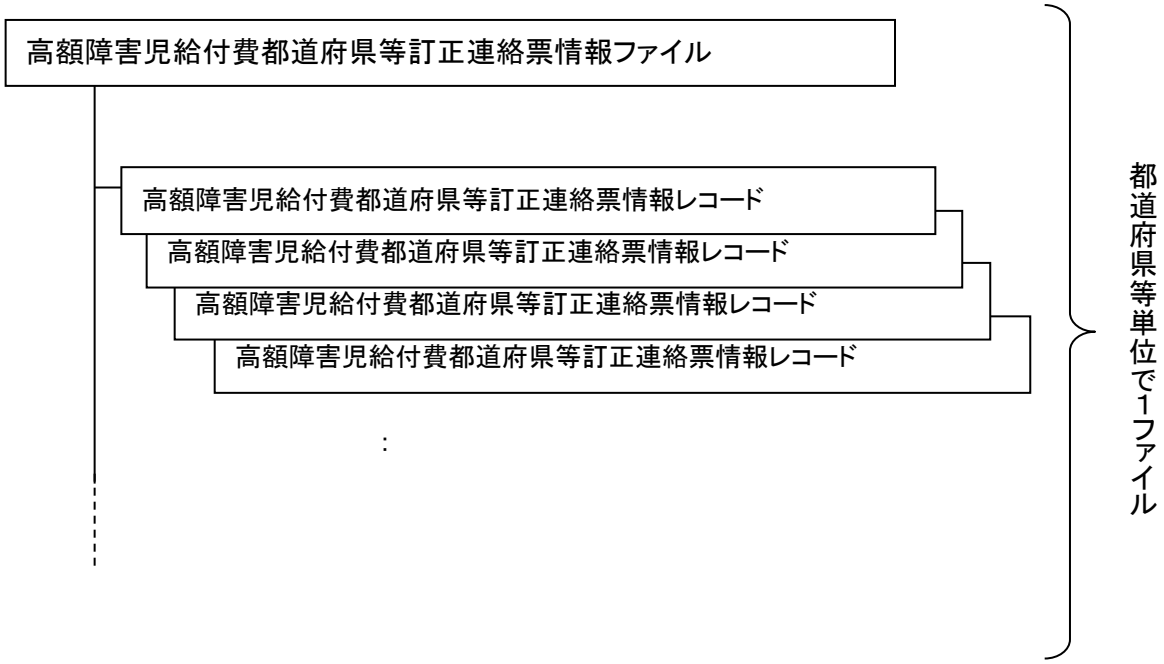
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	△	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	◎	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	△	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	△	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	△	

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
16	代表者	氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	◎	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	◎	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	△	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	△	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	◎	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	◎	※C

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

（４）　地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	◎	※B
2	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	◎	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	◎	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	◎	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	◎	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	◎	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	◎	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	△	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	◎	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	△	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	◎	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	△	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	◎	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	◎	

項番	項目		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	△	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	◎	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	◎	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	△	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	◎	※C
21	地域区分コード		コード値	2	設定しない		
22	登録市町村番号		コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定する	◎	※2 ※C
23	受領委任の有無		コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	◎	1:無し 2:有り
24	登録開始年月日		コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)を設定する	◎	※Y
25	登録終了年月日		コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日(YYMMDD)を設定する	△	※Y
26	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	◎	※Y ※3
27	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y
28	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y
29	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	△	※Y
30	利用定員数		数値	3	定員数を設定する	◎	

※1：必須入力　◎：必須、○：パターン毎に必須、△：任意設定、空白：不要

※2：該当サービス関わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※3：指定年月日を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　1．2 インタフェース一覧」参照。

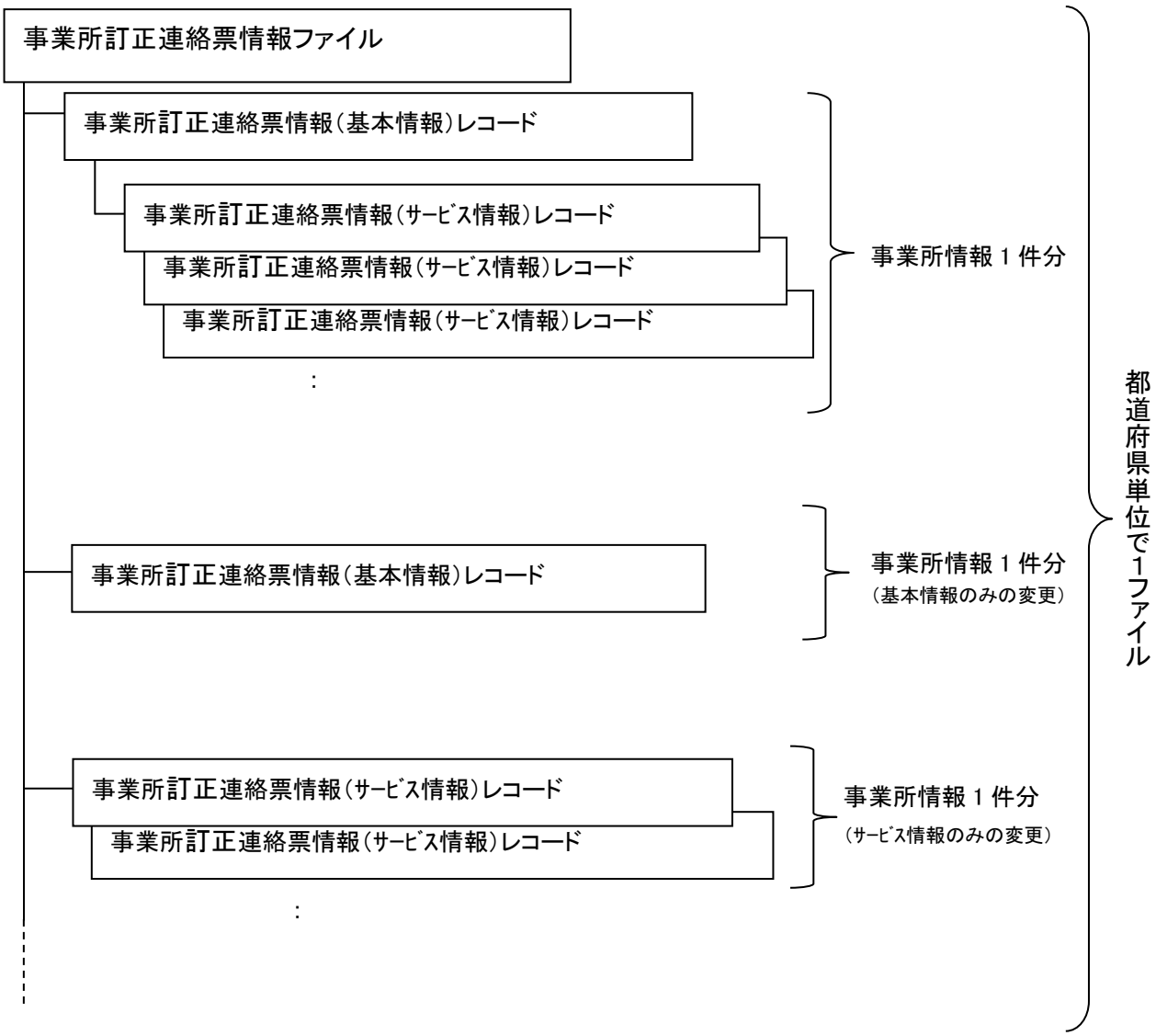
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

地域生活支援事業事業所訂正連絡票情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．３ 更新結果情報（出力情報）

（１） 高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	世帯等情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正年月日		コード値	8	世帯等情報に更新が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	世帯等情報の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	※C
9	受給者情報	受給者氏名（漢字）	漢字	40	受給者氏名（漢字）を設定する	
10		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	受給者の住所（カナ）を設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	受給者の住所（漢字）を設定する	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	
14	児童氏名（漢字）		漢字	40	児童氏名（漢字）を設定する	

項番	項目名		属性 （※Z）	バイト数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する （帳票出力のソートで使用する）	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

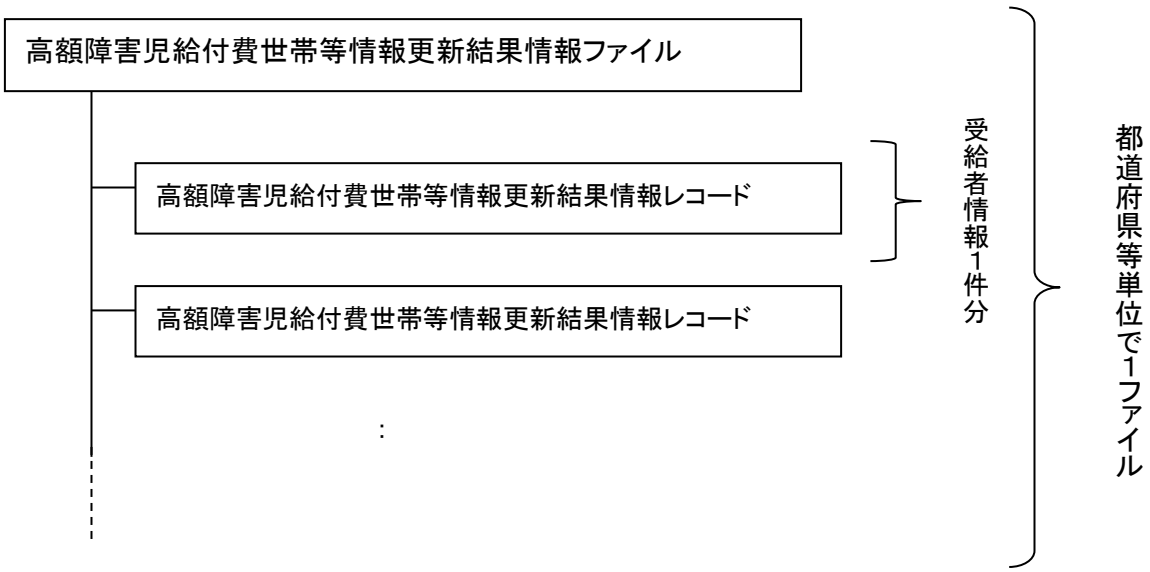
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等情報更新結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報

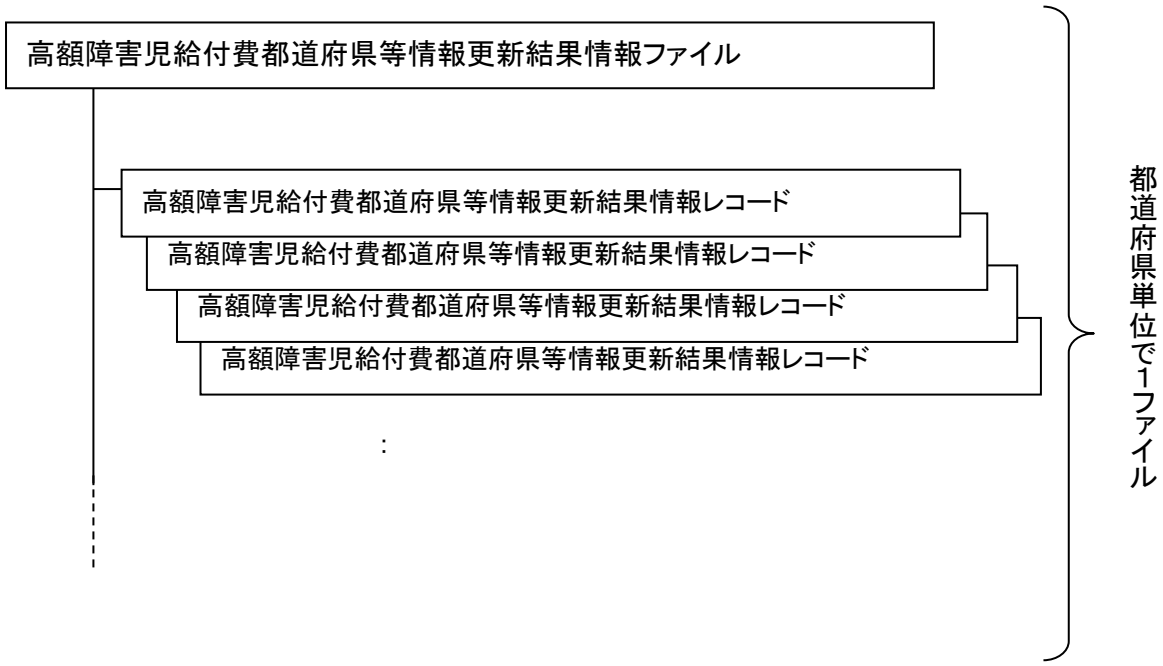
項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正年月日		コード値	8	都道府県等情報に更新が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	都道府県等情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C
8	口座情報	金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	※C
9		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する	※C
10		口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する	※C
11		口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する	※C
12		口座名義人（カナ）	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人（カナ）を設定する	※C
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
14	問い合わせ先情報	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	
15		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	
16		住所（カナ）	英数	75	問い合わせ先の住所（カナ）を設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	問い合わせ先の住所（漢字）を設定する	
18		名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	
19		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	
20		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等情報更新結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　地域生活支援事業事業所情報更新結果情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	※1
2	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	代表者	氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

（４）　地域生活支援事業事業所情報更新結果情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	※B
2	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
4	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	※C
21	地域区分コード		コード値	2	設定しない	
22	登録市町村番号		コード値	6	事業所を登録した市町村番号を設定する	※C
23	受領委任の有無		コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
24	登録開始年月日		コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
25	登録終了年月日		コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
26	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
27	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
28	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
29	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
30	利用定員数		数値	3	定員数を設定する	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ. 市町村事務共同処理　1．2 インタフェース一覧」参照。

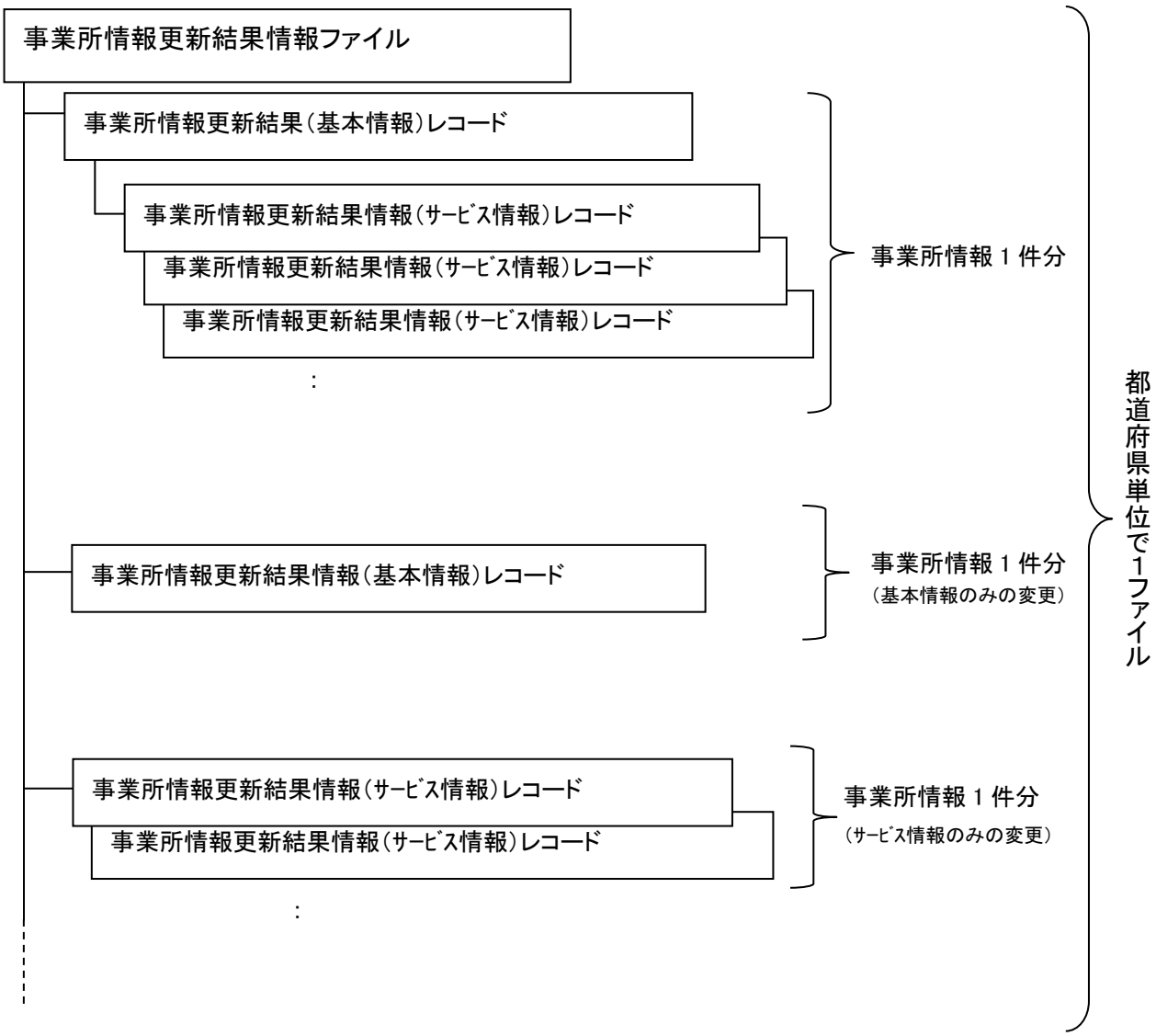
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

地域生活支援事業事業所情報更新結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．４ 国保連台帳情報（出力情報）

（１） 高額障害児給付費世帯等台帳情報

項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	世帯等台帳情報に変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正年月日		コード値	8	世帯等台帳情報に更新が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	世帯等台帳情報の異動事由を設定する	※C
7	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を設定する	※C
8	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	※C
9	受給者情報	受給者氏名（漢字）	漢字	40	受給者氏名（漢字）を設定する	
10		郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	受給者の住所（カナ）を設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	受給者の住所（漢字）を設定する	
13		電話番号	英数	15	受給者の電話番号を設定する	
14	児童氏名（漢字）		漢字	40	児童氏名（漢字）を設定する	

項番	項目名		属性 （※Z）	バイト数	内容	備考
15	世帯集約番号		英数	10	世帯集約番号を設定する	
16	特例世帯有無		コード値	1	特例世帯の有無を設定する	
17	世帯算定所得区分		英数	2	世帯基準となる所得区分コードを設定する	※C
18	世帯算定基準額		数値	6	世帯算定基準額を設定する	
19	介護保険情報	保険者番号	コード値	6	介護保険の保険者番号を設定する	
20		被保険者番号	英数	10	介護保険の被保険者番号を設定する	
21	支給申請書出力の有無		コード値	1	支給申請書出力の有無を設定する	1:出力無し 2:一覧のみ 3:出力有り
22	帳票出力順序コード		英数	3	都道府県コード等の任意のコードを設定する（帳票出力のソートで使用する）	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２　インタフェース一覧」参照。

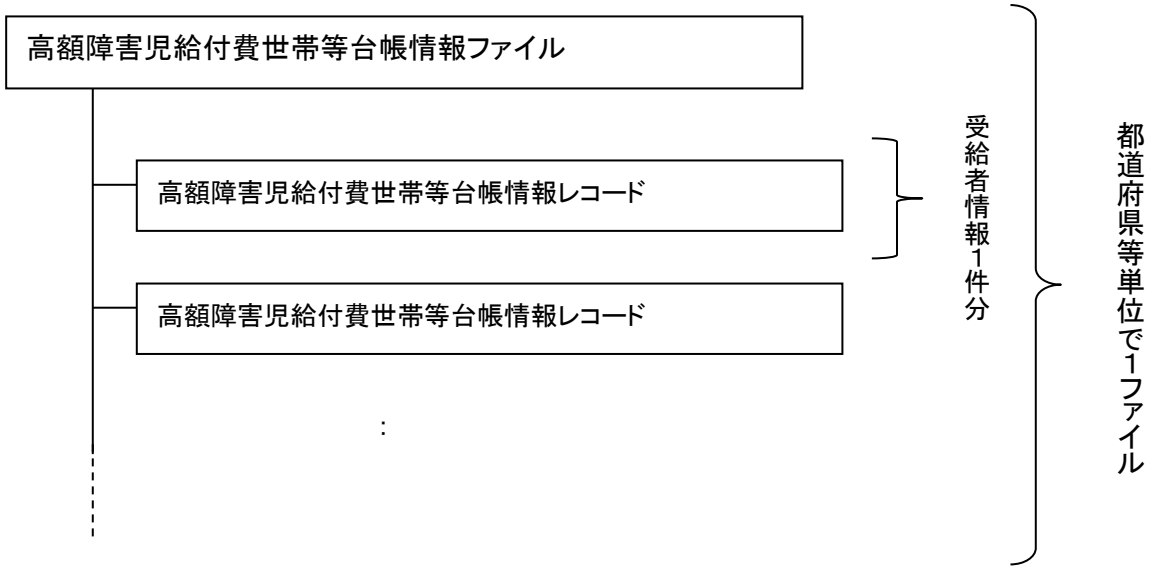
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

高額障害児給付費世帯等台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　高額障害児給付費都道府県等台帳情報

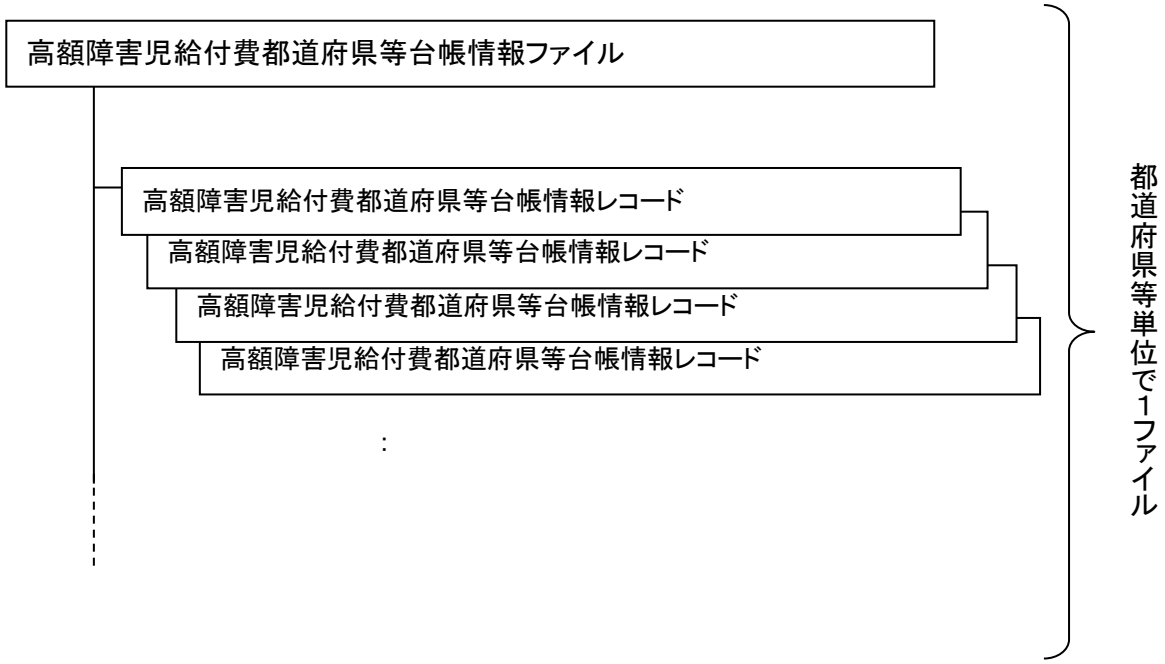
項番	項目名		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	異動年月日		コード値	8	都道府県等情報の変更等が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更
4	訂正年月日		コード値	8	都道府県等台帳情報に更新が生じた年月（西暦年月（YYYYMM））と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	都道府県等台帳情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	都道府県等番号		コード値	6	都道府県等番号を設定する	※C
8	口座情報	金融機関コード	コード値	4	都道府県等の口座の金融機関コードを設定する	※C
9		金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等の口座の金融機関支店コードを設定する	※C
10		口座種目	コード値	1	都道府県等の口座の口座種目を設定する	※C
11		口座番号	コード値	7	都道府県等の口座の口座番号を設定する	※C
12		口座名義人（カナ）	英数	40	都道府県等の口座の口座名義人（カナ）を設定する	
13		振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコードを設定する	

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
14	問い合わせ先情報	郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を設定する	
15		電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を設定する	
16		住所（カナ）	英数	75	問い合わせ先の住所（カナ）を設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	問い合わせ先の住所（漢字）を設定する	
18		名称1	漢字	40	問い合わせ先の都道府県名等を設定する	
19		名称2	漢字	40	問い合わせ先の部署名等を設定する	
20		備考	漢字	80	問い合わせ先の備考を設定する	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。
※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。
※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費都道府県等台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　地域生活支援事業事業所台帳情報（基本情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	申請（開設）者	名称（カナ）	英数	80	申請（開設）者の名称をカナ文字で設定する	
9		名称（漢字）	漢字	70	申請（開設）者の名称を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	申請（開設）者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
13		電話番号	英数	15	申請（開設）者の電話番号を設定する	
14		FAX番号	英数	15	申請（開設）者の FAX 番号を設定する	
15	代表者	氏名（カナ）	英数	25	代表者氏名をカナ文字で設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	代表者	氏名（漢字）	漢字	40	代表者氏名を全角文字で設定する	
17		職名	漢字	20	代表者の役職名を全角文字で設定する	
18		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
19		住所（カナ）	英数	75	代表者の住所をカナ文字で設定する	
20		住所（漢字）	漢字	128	申請（開設）者の住所を全角文字で設定する	
21	主たる事業所名称		漢字	80	主たる事業所の名称を設定する	
22	法人等種別コード		コード値	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	※C

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

（４）　地域生活支援事業事業所台帳情報（サービス情報）

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	共同処理用事業所異動連絡票情報（サービス情報）の識別番号を設定する	※B
2	異動年月日		コード値	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
3	異動区分コード		コード値	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	訂正年月日		コード値	8	事業所情報の訂正が生じた年月（西暦年月(YYYYMM)）と連番（異動順）を設定する	※Y
5	訂正区分コード		コード値	1	訂正区分コードを設定する	2:修正 3:削除
6	異動事由		コード値	2	事業所情報の異動事由を設定する	01（固定値）
7	事業所番号		英数	10	事業所番号を設定する	※C
8	管理者	氏名（カナ）	英数	25	管理者氏名をカナ文字で設定する	
9		氏名（漢字）	漢字	40	管理者氏名を全角文字で設定する	
10		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	
11		住所（カナ）	英数	75	管理者の住所をカナ文字で設定する	
12		住所（漢字）	漢字	128	管理者の住所を全角文字で設定する	
13	事業所	名称（カナ）	英数	80	事業所名称をカナ文字で設定する	
14		名称（漢字）	漢字	80	事業所名称を全角文字で設定する	
15		郵便番号	コード値	7	郵便番号を設定する	

項番	項目		属性（※Z）	バイト数	内容	備考
16	事業所	住所（カナ）	英数	75	事業所の住所をカナ文字で設定する	
17		住所（漢字）	漢字	128	事業所の住所を全角文字で設定する	
18		電話番号	英数	15	事業所の電話番号を設定する	
19		FAX番号	英数	15	事業所の FAX 番号を設定する	
20	サービス種類コード		英数	2	サービスの種類を設定する	※C
21	地域区分コード		コード値	2	設定しない	
22	登録市町村番号		コード値	6	事業所を登録した市町村の番号を設定する	※C
23	受領委任の有無		コード値	1	受領委任の有無をコードで設定する	1:無し 2:有り
24	登録開始年月日		コード値	8	登録開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
25	登録終了年月日		コード値	8	登録終了年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
26	事業開始年月日		コード値	8	事業開始年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
27	事業休止年月日		コード値	8	事業休止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
28	事業廃止年月日		コード値	8	事業廃止年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
29	事業再開年月日		コード値	8	事業再開年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	※Y
30	利用定員数		数値	3	定員数を設定する	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　１．２ インタフェース一覧」参照。

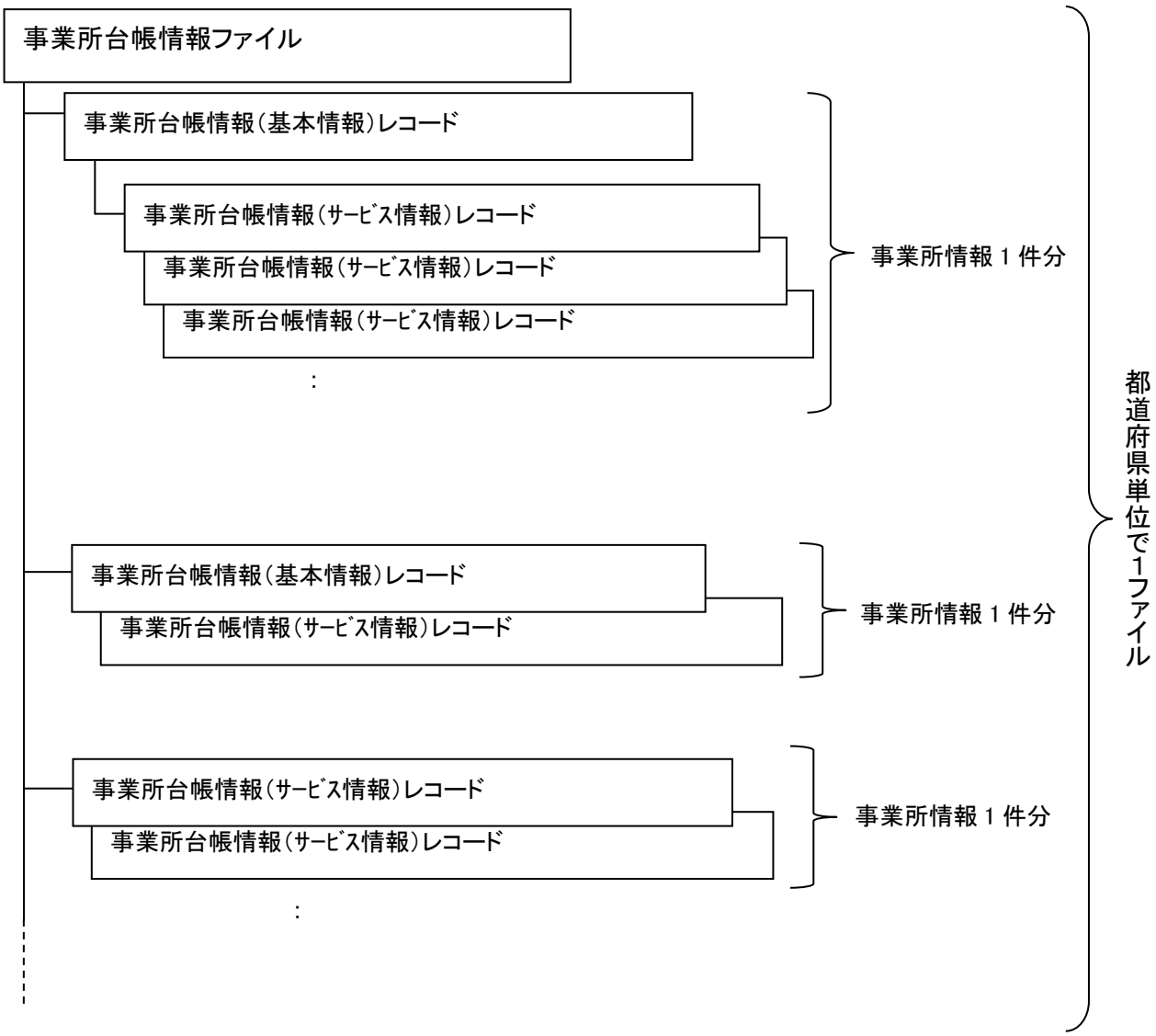
※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

地域生活支援事業事業所台帳情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．５ 取込エラーリスト（出力情報）

（１）　高額障害児給付費世帯等台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（２）　高額障害児給付費都道府県等台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（３）　地域生活支援事業事業所台帳取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．３．６ 受付点検エラーリスト（出力情報）

（１）　高額障害児給付費世帯等台帳受付点検エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（２）　高額障害児給付費都道府県等台帳受付点検エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（３）　地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（基本情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（４）　地域生活支援事業事業所台帳受付点検エラーリスト（サービス情報）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２　高額業務等

２．１　　受け渡し概要図

２．１．１　高額障害児入所給付費情報受け渡し概要

（1）申請書等

都道府県等	国保連合会
1.　都道府県等は、高額障害児入所給付費支払業務を国保連合会に委託している場合、高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報を国保連合会に提出する。	
	2.　国保連合会は、提出された情報より、高額計算に必要な各種給付実績（※1）を抽出する。各種給付実績を元に高額関連の各種資料（詳細は、一覧参照）を都道府県等に提供する。
3.　都道府県等は、高額障害児給付費給付のお知らせ、高額障害児給付費支給申請書を受給者に送付する。（※2）（※3）	

備考

※1：国保連合会で以下の給付実績を保有していることが高額障害児入所給付費の正確な算定の前提条件となる。

①高額介護（予防）サービス費、高額介護（予防）サービス費（年額）及び高額医療合算介護サービス費を算定した後の介護保険の給付実績をすべて保有していること。

②介護給付・訓練等給付費等の給付実績をすべて保有していること（償還払い分も含む）。

③障害児通所給付費、障害児入所給付費の給付実績をすべて保有していること。

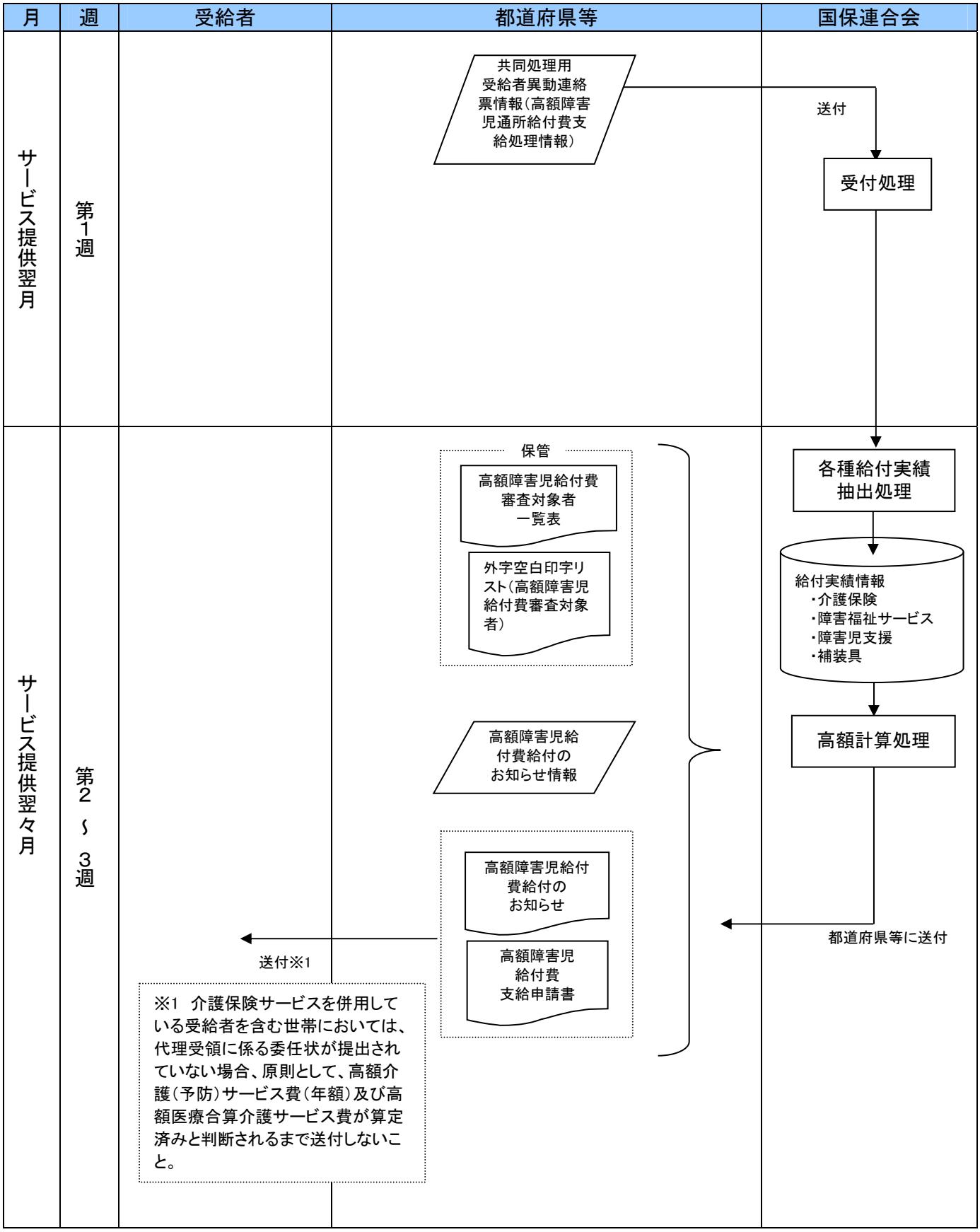
④補装具費の給付実績をすべて保有していること。

※2：高額障害児給付費世帯等異動連絡票情報の「支給申請書出力の有無」が「1:出力無し」の場合は、対象者の高額障害児給付費給付のお知らせ、高額障害児給付費支給申請書が作成されない。

※3：介護保険サービスを併用している受給者を含む世帯においては、代理受領に係る委任状が提出されていない場合、原則として、高額介護（予防）サービス費（年額）及び高額医療合算介護サービス費が算定済みと判断されるまで送付しないこと。

高額障害児入所給付費情報受け渡し概要図

（1）申請書等



高額障害児入所給付費情報受け渡し概要

（2）支給（不支給）決定通知書等

都道府県等	国保連合会
1.　都道府県等は、受給者から高額障害児給付費支給申請書を受付け、高額障害児給付費給付判定結果情報を作成し、国保連合会に提出する（※1）。	
	2.　国保連合会は、高額障害児給付費給付判定結果情報の内容チェックを行い、エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、受付点検エラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3.　都道府県等は、エラー内容の修正を行い、再度、国保連合会に提出する。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	
	4.　給付判定結果において再計算依頼があるデータについては、当月分の高額計算処理と一緒に高額の計算を行う（給付実績は最新情報となる）。差異が発生しなければ、当月の支払処理と同時に支払いを行う。また、差異が発生した場合は、高額障害児給付費給付判定結果エラーリストを提供する。
	5.　国保連合会は、高額障害児給付費支給（不支給）決定者一覧表等（※2）を作成し、都道府県等に提供する。
6.　都道府県等は、高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書を受給者に送付する。	
7.　都道府県等は、高額障害児給付費振込依頼書を金融機関に送付する。（※3）	

備考

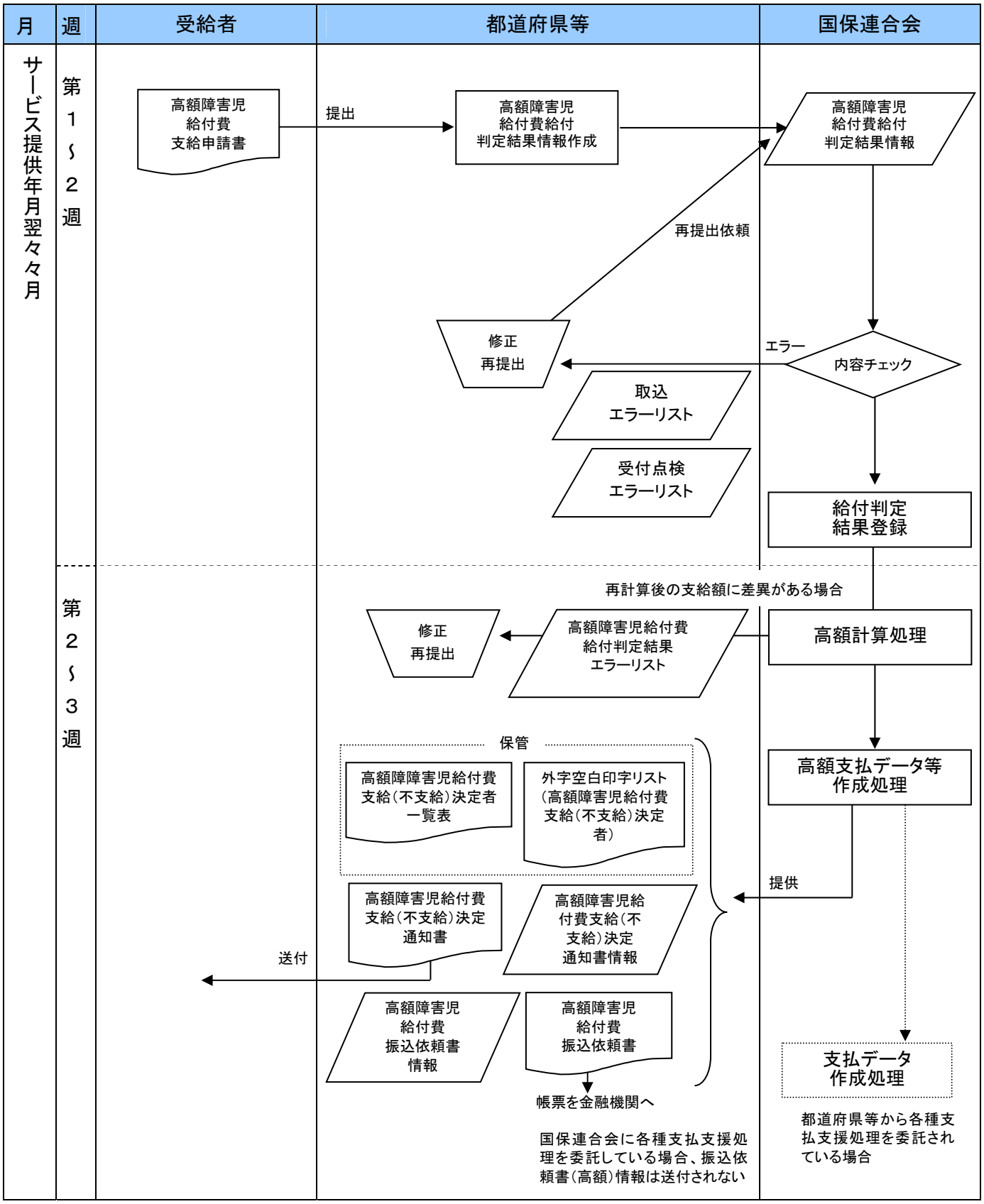
※1：高額障害児給付費給付判定結果情報は、同一受給者証番号、同一サービス提供年月で情報を1件にまとめ、国保連合会に提出すること。

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　2．2 インタフェース一覧」参照。

※3：都道府県等が各種支払支援処理を委託している場合、振込依頼書（高額）の作成は行わない。

高額障害児入所給付費情報受け渡し概要図

（2）支給（不支給）決定通知書等



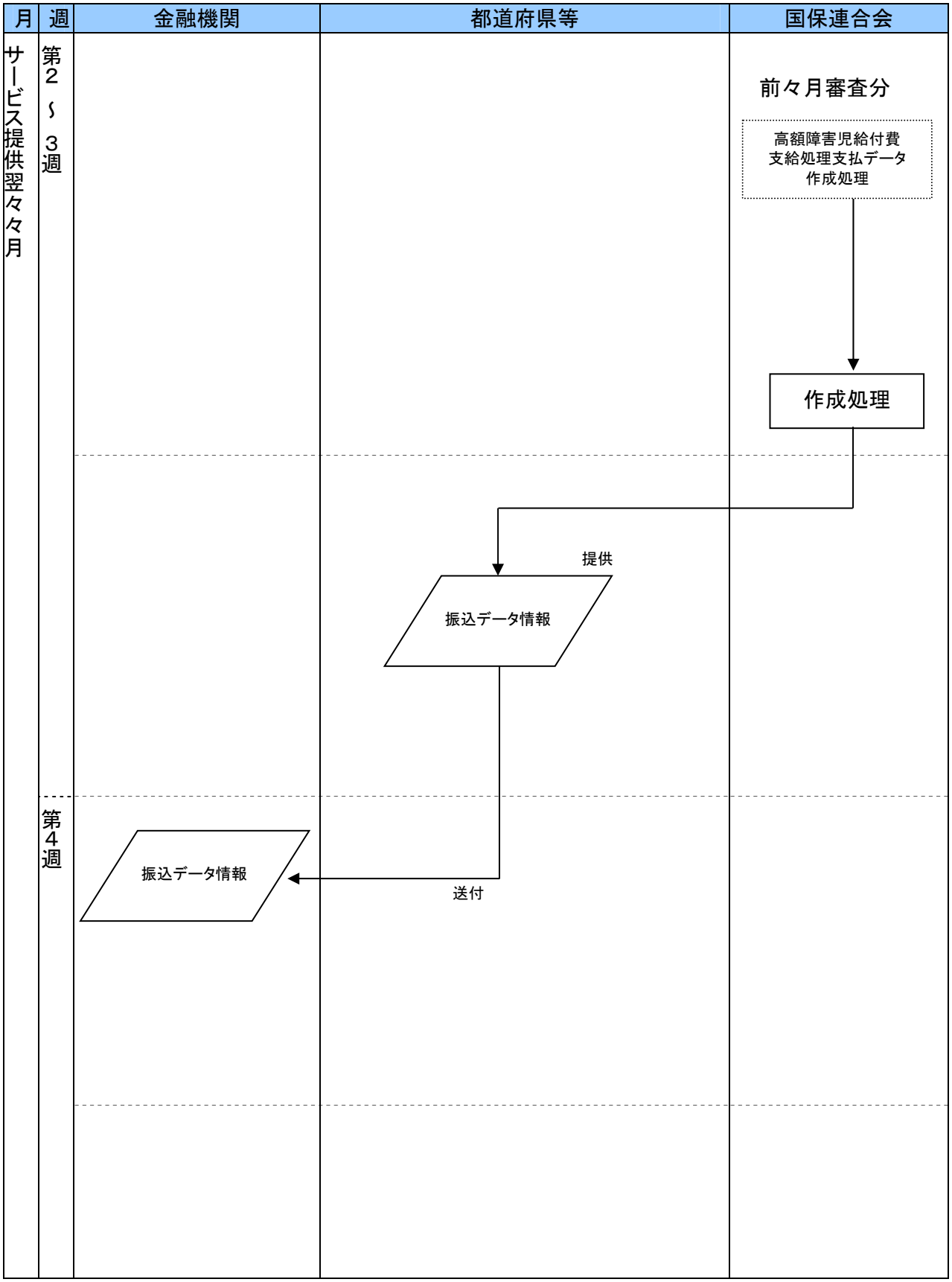
２．１．２　各種支払支援処理情報受け渡し概要

（1）国保連合会が振込データ作成までを行う場合

都道府県等	国保連合会
2.　都道府県等は、振込データを金融機関に送付する。	1.　国保連合会は、高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データを作成して、都道府県等に提供する。
備考	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

（1）国保連合会が振込データ作成までを行う場合



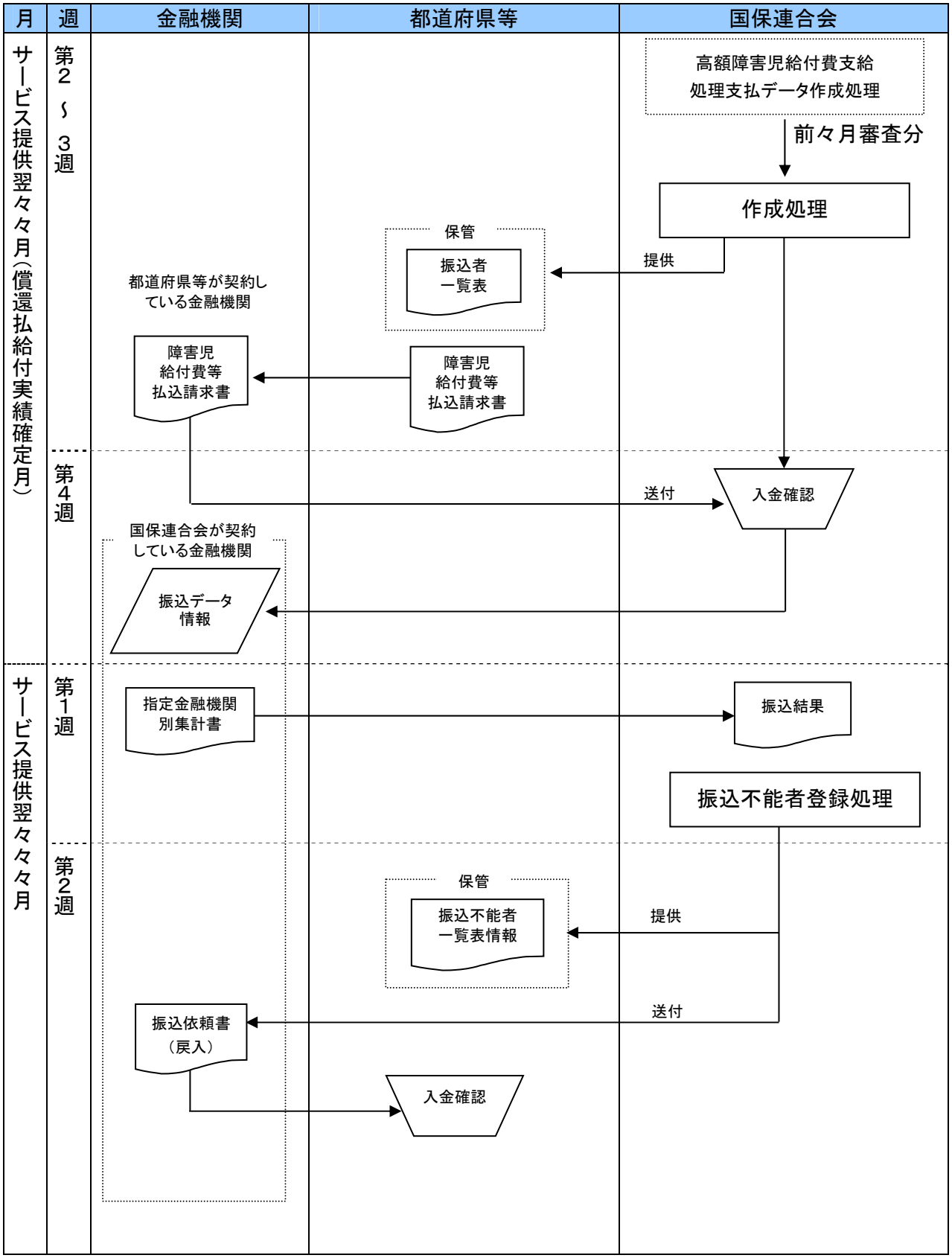
各種支払支援処理情報受け渡し概要

（2）国保連合会が受給者への振込までを行う場合（支払不能時の対応なし）

都道府県等	国保連合会
	1. 国保連合会は、高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表（PDF）、障害児給付費等払込請求書（帳票）を作成する。 2. 国保連合会は、振込者一覧表、障害児給付費等払込請求書を都道府県等に提供する。
3. 都道府県等は、振込者一覧表を保管する。 4. 都道府県等は、障害児給付費等払込請求書を利用し、国保連合会への振込を行う。	
	5. 国保連合会は、入金を確認して、振込データ情報、指定金融機関別集計書を金融機関に提供し、金融機関から振込結果を受け取り、振込不能者の登録を行う。 6. 国保連合会は、振込不能者一覧表、振込依頼書（戻入）を作成し、振込不能者一覧表を都道府県等に提供する。
7. 都道府県等は、振込不能者一覧表を保管する。 9. 都道府県等は、振込不能者分の金額の入金確認を行う。	8. 国保連合会は、振込依頼書（戻入）を金融機関に送付して、都道府県等へ振込不能者分の金額の戻入を行う。
備考	

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

（2）国保連合会が受給者への振込までを行う場合（支払不能時の対応なし）



各種支払支援処理情報受け渡し概要

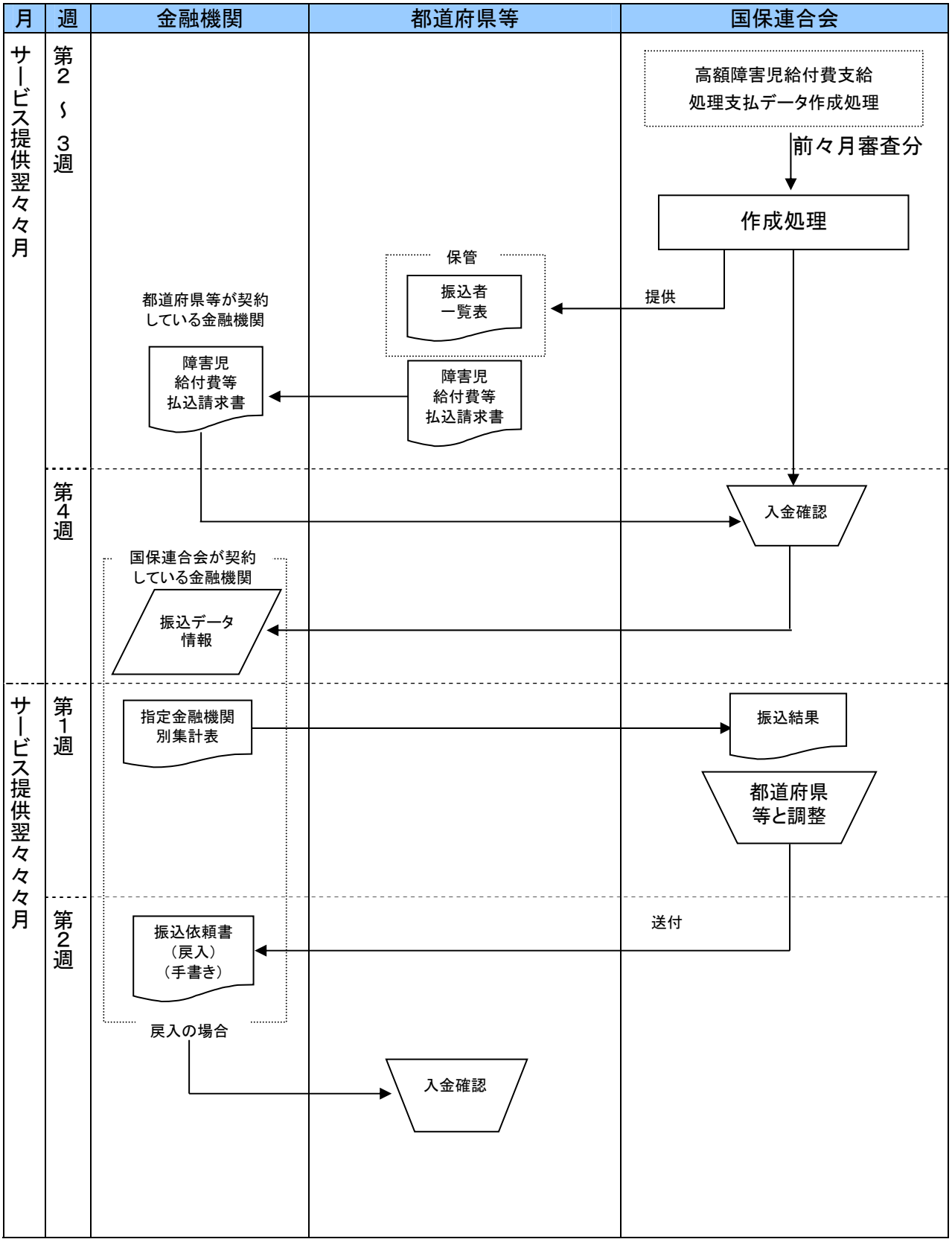
（3）国保連合会が受給者への振込までを行う場合（支払不能時の対応あり）

都道府県等	国保連合会
	1. 国保連合会は、高額障害児給付費支給処理で作成された支払データから、振込データ情報、指定金融機関別集計書、振込者一覧表（PDF）、障害児給付費等払込請求書（帳票）を作成する。 2. 国保連合会は、振込者一覧表、障害児給付費等払込請求書を都道府県等に提供する。
3. 都道府県等は、振込者一覧表を保管する。 4. 都道府県等は、障害児給付費等払込請求書を利用し、国保連合会への振込を行う。	
	5. 入金を確認して、振込データ情報、指定金融機関別集計書を金融機関に送付する。 6. 金融機関から振込結果を受け取る。 7. 都道府県等との調整を行う。 8. 振込不能者への再振込または振込不能者分の金額の都道府県等への戻入を行うために、振込依頼書（戻入）を作成して、金融機関に送付する。
9. 振込不能者分の金額の入金確認を行う。	

備考

各種支払支援処理情報受け渡し概要図

（3）国保連合会が受給者への振込までを行う場合（支払不能時の対応あり）



２．２　インタフェース一覧

２．２．１ 高額障害児給付費情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CC11	高額障害児給付費給付判定結果情報	高額障害児給付費の都道府県等での判定結果情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

２．２．２ 高額障害児給付費情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CC21	高額障害児給付費給付のお知らせ情報	高額障害児給付費の給付対象となる受給者への通知情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	CC31	高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書情報	高額障害児給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(3)	CC41	高額障害児給付費振込依頼書情報	金融機関に振り込みを行ってもらうための口座・金額等の振込依頼書情報(各種支払支援処理を委託しない場合に作成する)	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(4)	CCA1	高額障害児給付費給付対象者一覧表	高額障害児給付費給付対象となる受給者の一覧表	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(5)	CCB1	高額障害児給付費給付のお知らせ	高額障害児給付費の給付対象となる受給者への通知	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(6)	CCC1	高額障害児給付費支給申請書	高額障害児給付費の給付対象となる受給者が提出するための申請書	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(7)	CCD1	外字空白印字リスト(高額障害児給付費給付対象者)	高額障害児給付費給付対象者一覧表等で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(8)	CCE1	高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表	高額障害児給付費に対する、支給または不支給の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(9)	CCF1	高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書	高額障害児給付費に対する、支給または不支給の受給者への通知	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(10)	CCG1	外字空白印字リスト(高額障害児給付費支給(不支給)決定者)	高額障害児給付費支給(不支給)決定者一覧表及び高額障害児給付費支給(不支給)決定通知書で、受給者の漢字氏名・住所の外字部分を空白で印字した箇所の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(11)	CCH1	高額障害児給付費振込依頼書	金融機関に振り込みを行ってもらうための口座・金額等の振込依頼書(各種支払支援処理を委託しない場合に作成する)	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．２．３ 取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CGA1	高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．２．４ 受付点検エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CHA1	高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト	高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．２．５ 給付判定結果エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CIA1	高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト	高額障害児入所給付費の再計算依頼があったものに対し、再計算後の支給額に差異が発生した場合に出力されるエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

２．２．６ 各種支払支援処理情報（高額障害児給付費）（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	CD11	振込データ情報（※1）	金融機関へ提出する振込情報（各種支払支援処理を委託している場合に、都道府県等単位に振込データ作成までを行う）	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	CDA1	障害児給付費等払込請求書（※2）	都道府県等が国保連合会に払い込みをする金額等の払込請求書	国保連合会 → 都道府県等	月次	帳票
(3)	CDB1	振込者一覧表	支払支援処理の対象となった振込先の一覧	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF
(4)	CDC1	振込不能者一覧表	支払支援処理の対象であるが、振込が正常に終了しなかった振込先の一覧	国保連合会 → 都道府県等	随時	PDF

※1　振込データ情報は全銀協フォーマットのため、以下の仕様となる。

・コントロールレコードは付加されない

・固定長レコードとなる

※2　市町村からの申し出により請求情報の合算を行う場合、合併後の市町村に合併前の市町村分を合算する。

２．３　項目説明

本節では、「インタフェース仕様書　共通編　１．２．２(２)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

２．３．１ 高額障害児給付費情報（入力情報）

（１）　高額障害児給付費給付判定結果情報

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	証記載都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号を設定する	◎	※C
3	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を設定する	◎	※C
4	サービス提供年月		コード値	6	サービス提供年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	◎	※Y
5	受付年月日		コード値	8	都道府県等が受給者からの申請を受け付けた年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
6	決定年月日		コード値	8	都道府県等が支給または不支給を決定した年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	◎	※Y
7	本人支払額		数値	8	受給者が支払った金額を設定する	◎	
8	支給区分コード		コード値	1	支給区分コードを設定する	◎	1:支給 2:不支給
9	支給金額		数値	8	受給者に支給する金額を設定する	○	※2
10	不支給理由		漢字	160	不支給の場合の理由を設定する	○	※3
11	口座払	金融機関コード	コード値	4	口座払の金融機関コードを設定する	○	※4 ※C
12	口座払	金融機関支店コード	コード値	3	口座払の金融機関支店コードを設定する	○	※4 ※C
13	口座払	口座種目	コード値	1	口座払の口座種目を設定する	○	※4 ※C
14	口座払	口座番号	コード値	7	口座払の口座番号を設定する	○	※4 ※C
15	口座払	口座名義人(カナ)	英数	40	口座払の口座名義人(カナ)を設定する	○	半角カタカナ

項番	項目名	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ 数	内容	必須 入力 （※1）	備考
16	再計算依頼区分	コード値	1	国保連合会に再計算を依頼するかどうかの区分コードを設定する	◎	1:依頼なし 2:再計算依頼

※1：必須入力　◎：必須、○：請求内容により必須、△：任意設定、空白：不要

※2：支給区分コードが“1”の場合、必須。

※3：支給区分コードが“2”の場合、必須。

※4：支給区分コードが“1”の場合に設定する。ただし、国保連合会に高額自動償還機能を「使用する」と申し出ている場合（詳細は「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村共同処理　1．3．1（1）※5支給申請書出力の有無等の設定について」参照。）で、既に高額障害児給付費給付判定結果情報にて口座情報を提出していれば、省略可能。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　2．2　インタフェース一覧」参照。

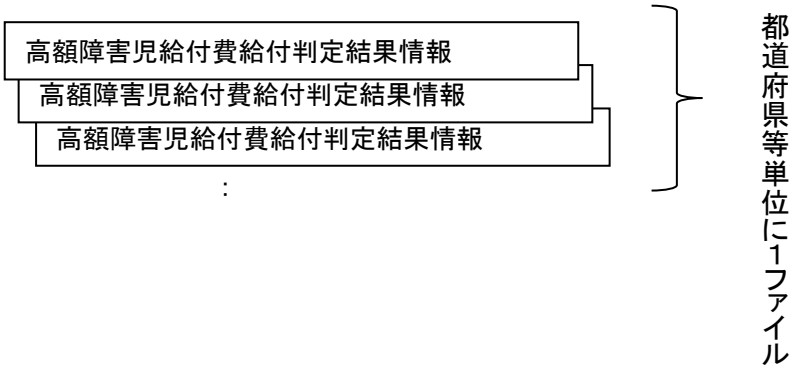
※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

高額障害児給付費給付判定結果情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



２．３．２ 高額障害児給付費情報（出力情報）

（１） 高額障害児給付費給付のお知らせ情報

（1）明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月（西暦年月(YYYYMM)）を出力する	※Y
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	100	帳票題目を出力する	
7	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
8	受給者氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名（カナ）を出力する	
9	受給者氏名（漢字）	漢字	40	受給者氏名（漢字）を出力する	
10	生年月日	コード値	8	受給者の生年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を出力する	※Y
11	障害福祉サービス費自己負担額	数値	9	障害福祉サービス費自己負担額の世帯合計額を出力する	
12	障害児給付費自己負担額	数値	9	障害児給付費自己負担額の世帯合計額を出力する	
13	介護保険給付費自己負担額	数値	9	介護保険給付費自己負担額の世帯合計額を出力する	※1
14	補装具費自己負担額	数値	9	補装具費自己負担額の世帯合計額を出力する	
15	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
16	高額障害児給付費支給金額	数値	9	高額障害児入所給付費支給金額を出力する	
17	説明文2	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
18	提出・問い合わせ先郵便番号	コード値	7	提出・問い合わせ先の郵便番号を出力する	
19	提出・問い合わせ先住所	漢字	128	提出・問い合わせ先の住所（漢字）を出力する	
20	提出・問い合わせ先名称1	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称1を出力する	

項番	項目名	属性 （※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
21	帳票関連付け番号	コード値	6	高額障害児給付費給付対象者一覧表の No.を出力する	
22	提出・問い合わせ先名称2	漢字	40	提出・問い合わせ先の名称2を出力する	
23	提出・問い合わせ先 電話番号	英数	15	提出・問い合わせ先の電話番号を出力する	
24	宛先郵便番号	コード値	7	受給者の郵便番号を出力する	
25	宛先住所	漢字	128	受給者の住所を出力する	
26	宛先氏名	漢字	40	受給者の氏名（漢字）を出力する	
27	宛先敬称	漢字	2	‘様’を出力する	
28	高額介護サービス費 （年額）等種別区分	コード値	1	介護保険サービスを併用している受給者を含む世帯において、高額障害児給付費支給金額を算定する際に高額介護（予防）サービス費（年額）等を加味しているかを表す高額介護サービス費（年額）等種別区分を出力する	1：高額介護（予防）サービス費（年額） 2：高額医療合算介護サービス費 3：高額介護（予防）サービス費（年額）かつ高額医療合算介護サービス費 ※2

※1：介護保険システムから提供される情報を基に設定する。なお、介護保険システムから提供されていない場合、“0”を設定する。

※2：介護保険システムから提供される情報を基に設定する。なお、介護保険システムから提供されていない場合、設定しない。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　２．２ インタフェース一覧」参照。

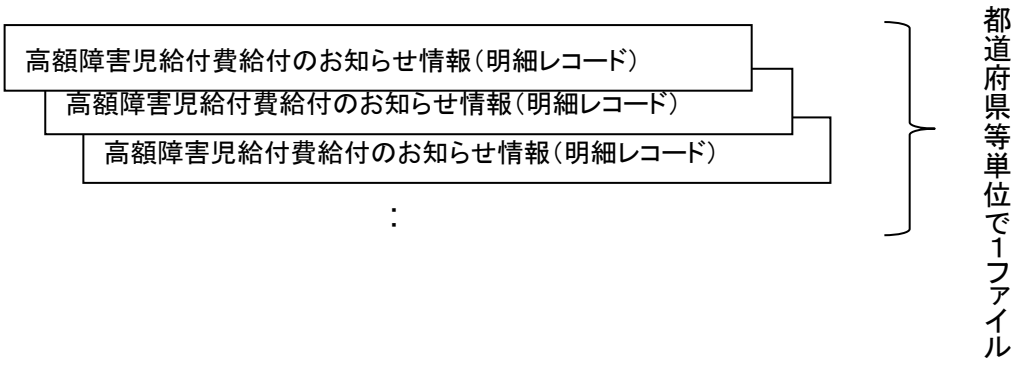
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費給付のお知らせ情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（２）　高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書情報

（1）明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	サービス提供年月	コード値	6	サービス提供年月（西暦年月(YYYYMM)）を出力する	※Y
4	証記載都道府県等番号	コード値	6	受給者証記載の都道府県等番号を出力する	※C
5	受給者証番号	英数	10	受給者証番号を出力する	※C
6	帳票題目	漢字	120	帳票題目を出力する	
7	送付先名	漢字	40	送付先名を出力する	※1
8	説明文1	漢字	200	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
9	受給者氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名（カナ）を出力する	
10	受給者氏名（漢字）	漢字	40	受給者氏名（漢字）を出力する	
11	児童氏名（カナ）	英数	25	受給者氏名（カナ）を出力する	
12	児童氏名（漢字）	漢字	40	受給者氏名（漢字）を出力する	
13	受付年月日	コード値	8	受付年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を出力する	※Y
14	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日（西暦年月日 YYYYMMDD を設定する）	※Y
15	本人支払額	数値	9	本人支払額を出力する	
16	支給判定フラグ	コード値	1	支給判定フラグ値を出力する	1:支給 2:不支給
17	項目名称1	漢字	40	都道府県ごとに国保連合会において設定した内容を出力する	
18	高額障害児給付費支給金額	数値	11	高額障害児入所給付費支給金額を出力する	
19	不支給理由	漢字	160	不支給の理由を出力する	
20	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを出力する	※C

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
21	金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コードを出力する	※C
22	口座種目	漢字	6	口座払の口座種目を出力する	
23	口座番号	コード値	7	口座払の口座番号を出力する	
24	口座名義人（カナ）	英数	40	口座払の口座名義人（カナ）を出力する	
25	不服申立て先	漢字	8	不服申立て先の都道府県名を出力する	
26	取消訴訟先	漢字	40	障害者の場合、取消訴訟先の市町村名を出力する 障害児の場合、取消訴訟先の都道府県名を出力する	
27	問い合わせ先郵便番号	コード値	7	問い合わせ先の郵便番号を出力する	
28	問い合わせ先住所	漢字	128	問い合わせ先の住所（漢字）を出力する	
29	問い合わせ先名称1	漢字	40	問い合わせ先の名称 1 を出力する	
30	問い合わせ先名称2	漢字	40	問い合わせ先の名称 2 を出力する	
31	問い合わせ先電話番号	英数	15	問い合わせ先の電話番号を出力する	
32	帳票関連付け番号	コード値	6	高額障害児給付費支給（不支給）決定者一覧表の No.を出力する	

※1：市町村の場合は、市町村名（漢字）。都道府県の場合は都道府県名（漢字）。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　２．２ インタフェース一覧」参照。

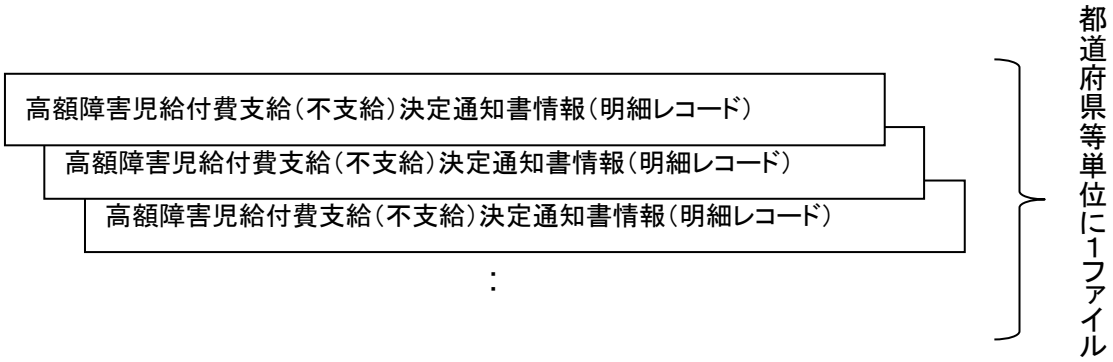
※C：「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（３）　高額障害児給付費振込依頼書情報

（1）ヘッダレコード

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別		英数	2	帳票レコード種別を出力する	‘H1’（固定値）
3	宛先	金融機関コード	コード値	4	都道府県等が契約している金融機関のコードを出力する	※C
4	宛先	金融機関名	漢字	30	都道府県等が契約している金融機関名を出力する	
5	宛先	金融機関支店コード	コード値	3	都道府県等が契約している金融機関の支店コードを出力する	※C
6	宛先	金融機関支店名	漢字	40	都道府県等が契約している金融機関の支店名を出力する	
7	都道府県等名		漢字	40	都道府県等名を出力する	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　２．２　インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４　コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５　留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３　表記法」参照。

（2）明細レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	※B
2	帳票レコード種別		英数	2	帳票レコード種別を出力する	‘D1’（固定値）
3	口座情報	金融機関コード	コード値	4	受給者の口座の金融機関コードを出力する	※C
4	口座情報	金融機関名	漢字	30	受給者の口座の金融機関名を出力する	
5	口座情報	金融機関支店コード	コード値	3	受給者の口座の金融機関支店コードを出力する	※C
6	口座情報	金融機関支店名	漢字	40	受給者の口座の金融機関支店名を出力する	
7	口座情報	口座種目	コード値	1	受給者の口座の口座種目を出力する	※C
8	口座情報	口座種目名（略語）	英数	1	受給者の口座の口座種目名（略語）を出力する	半角カタカナ 普通　:ﾌ 当座　:ﾄ その他:ｿ
9	口座情報	口座番号	コード値	7	受給者の口座の口座番号を出力する	※C
10	口座情報	口座名義人（カナ）	英数	40	受給者の口座の口座名義人（カナ）を出力する	
11	振込金額		数値	9	受給者の口座への振込金額を出力する	
12	受給者証番号		英数	10	受給者証番号を出力する	※C

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　2．2 インタフェース一覧」参照。

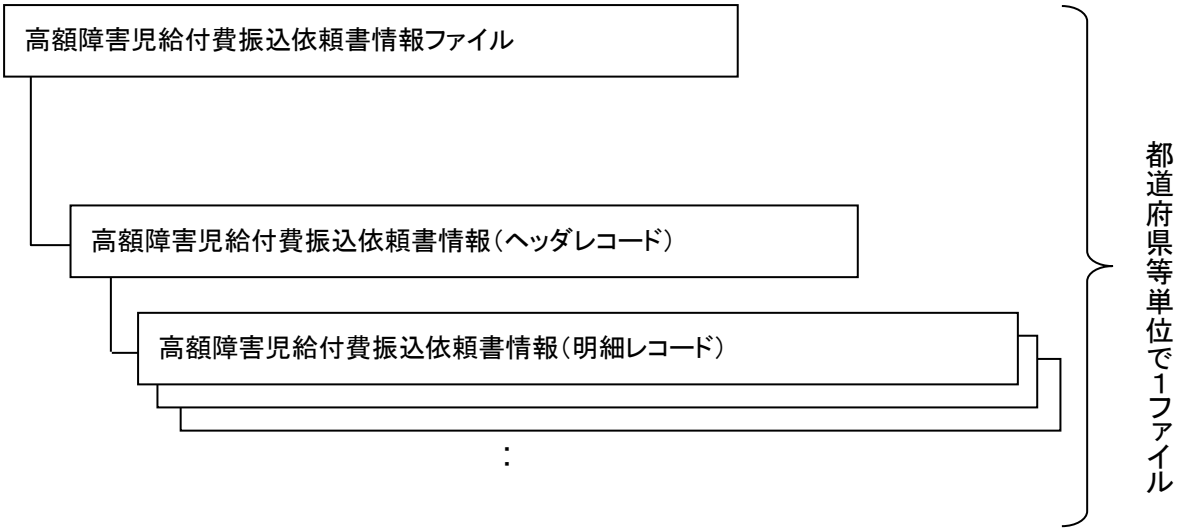
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

高額障害児給付費振込依頼書情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



（４）　高額障害児給付費給付対象者一覧表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（５）　高額障害児給付費給付のお知らせ（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（６）　高額障害児給付費支給申請書（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（７）　外字空白印字リスト（高額障害児給付費給付対象者）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（８）　高額障害児給付費支給（不支給）決定者一覧表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（９）　高額障害児給付費支給（不支給）決定通知書（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（１０）　外字空白印字リスト（高額障害児給付費支給（不支給）決定者）（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（１１）　高額障害児給付費振込依頼書（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．３ 取込エラーリスト（出力情報）

（１）　高額障害児給付費給付判定結果情報取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．４ 受付点検エラーリスト（出力情報）

（１）　高額障害児給付費給付判定結果情報受付点検エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．５ 給付判定結果エラーリスト（出力情報）

（１）　高額障害児給付費給付判定結果エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

２．３．６ 各種支払支援処理情報（出力情報）

（１） 振込データ情報

① ヘッダレコード

項番	項目名	属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	1･････ヘッダレコード	
2	種別コード	コード値	2	21･････総合振込	
3	コード区分	コード値	1	0･････JIS	
4	振込依頼人コード	コード値	10	銀行が採番した振込依頼人識別のためのコード	
5	振込依頼人名	英数	40	カナ文字および英数字	
6	取組日	コード値	4	取組日（MMDD） 銀行営業日	
7	仕向銀行番号	コード値	4	取引銀行番号（統一金融機関番号）	
8	仕向銀行名	英数	15	取引銀行名（カナ文字および英数字）	任意 省略時はスペース
9	仕向支店番号	コード値	3	取引支店番号（統一店番号）	
10	仕向支店名	英数	15	取引支店名（カナ文字および英数字）	任意 省略時はスペース
11	預金種目（依頼人）	コード値	1	1･････普通預金 2･････当座預金 9･････その他	任意 省略時はスペース
12	口座番号（依頼人）	コード値	7	振込依頼人の口座番号	任意 省略時はスペース
13	ダミー	英数	17	スペース	

② データレコード

項番	項目名	属性（※Z）	バイト数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	2･････データレコード	
2	被仕向銀行番号	コード値	4	振込先銀行番号（統一金融機関番号）	
3	被仕向銀行名	英数	15	振込先銀行名（カナ文字および英数字）	任意 省略時は スペース
4	被仕向支店番号	コード値	3	振込先支店番号（統一店番号）	
5	被仕向支店名	英数	15	振込先支店名（カナ文字および英数字）	任意 省略時は スペース
6	手形交換所番号	コード値	4	数字	任意 省略時は スペース
7	預金種目	コード値	1	1･････普通預金 2･････当座預金 9･････その他	
8	口座番号	コード値	7	受取人の口座番号	
9	受取人名	英数	30	カナ文字および英数字	
10	振込金額	数値	10	数字	
11	新規コード	コード値	1	1･････第１回振込分 2･････変更分（被仕向銀行・支店、預金種目・口座番号） 0･････その他	
12	顧客コード1	コード値	10	依頼人が定めた受取人識別のためのコード	任意 省略時は スペース
13	顧客コード2	コード値	10		
14	振込指定区分	コード値	1	7･････テレ振込 8･････文書振込	任意 省略時は スペース
15	識別表示	英数	1	「Y」またはスペース	
16	ダミー	英数	7	スペース	

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　２．２ インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　１．４ コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　１．５ 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　１．３ 表記法」参照。

③　トレーラレコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	8･････トレーラレコード	
2	合計件数	数値	6	データレコードの合計件数	
3	合計金額	数値	12	データレコードの合計金額	
4	ダミー	英数	101	スペース	

※B：交換情報識別番号は「3．2 インタフェース一覧」を参照。
※C：「インタフェース仕様書　共通編 1．4 コード一覧」参照。
※Y：「インタフェース仕様書　共通編 1．5 留意事項」参照。
※Z：「インタフェース仕様書　共通編 1．3 表記法」参照。

④　エンドレコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	備考
1	データ区分	コード値	1	9･････エンドレコード	
2	ダミー	英数	119	スペース	

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅲ．市町村事務共同処理　2．2 インタフェース一覧」参照。
※C：「インタフェース仕様書　共通編 1．4 コード一覧」参照。
※Y：「インタフェース仕様書　共通編 1．5 留意事項」参照。
※Z：「インタフェース仕様書　共通編 1．3 表記法」参照。

（２）障害児給付費等払込請求書

帳票出力情報であるため、項目を記載していません

（３）振込者一覧表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

（４）振込不能者一覧表（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

Ⅳ. 給付実績交換処理

１　給付実績交換処理

１．１　受け渡し概要図

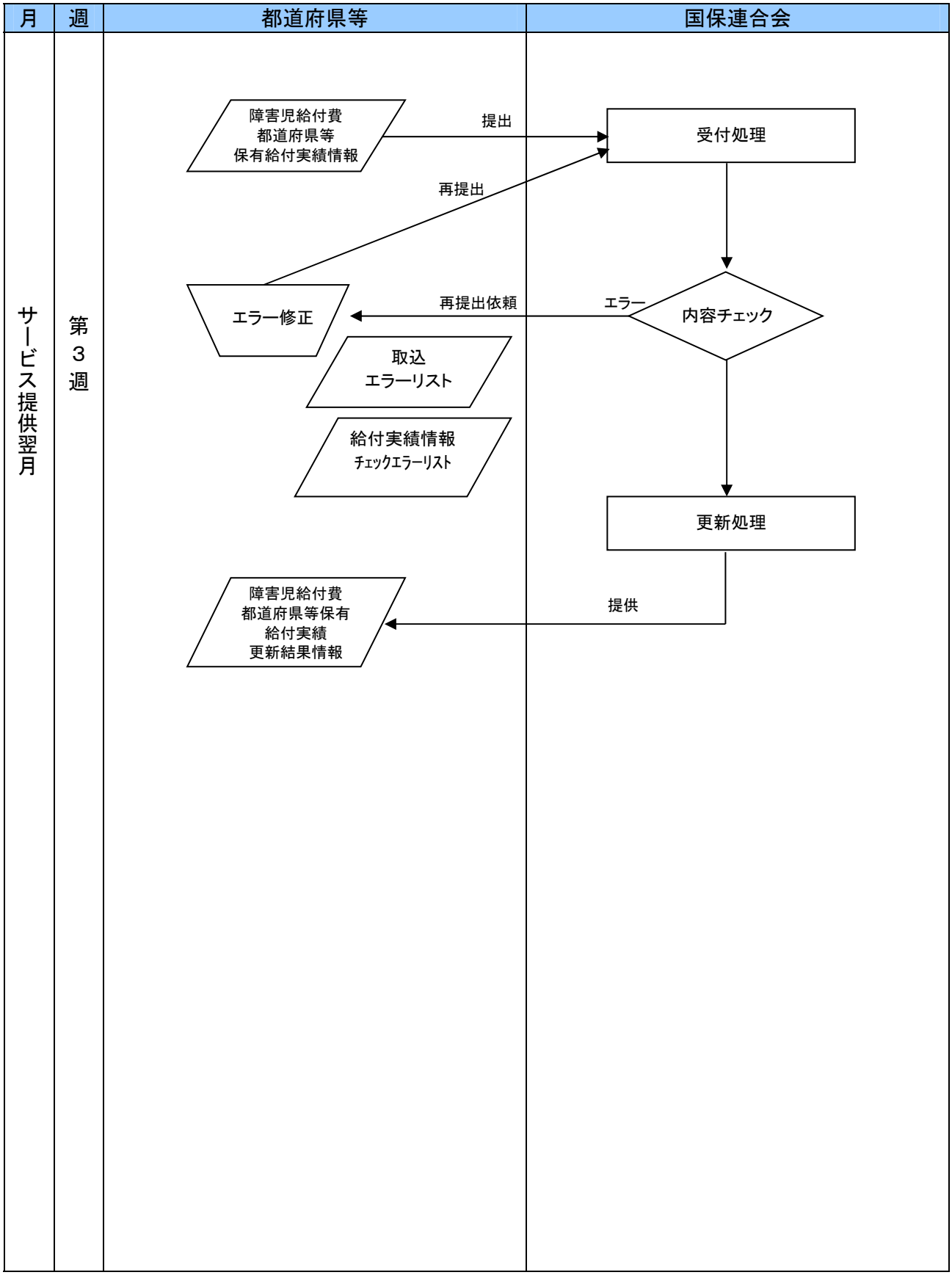
・都道府県等のみで保有している給付実績情報の国保連合会への新規登録、または更新（修正、取消）

都道府県等	国保連合会
1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。（※1）	
	2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	
	4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の新規登録、または更新（修正、取消）を行い、更新結果情報を都道府県等に提供する。
5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理する。	

備考

※1：新規登録時は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“1”（新規）にして提出する。
修正の場合は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“2”（修正）にして送付する。
取消の場合は、高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“3”（取消）にして送付する。

・都道府県等のみで保有している給付実績情報の国保連合会への新規登録、または更新（修正、取消）の給付実績情報受け渡し概要図



・高額障害児給付費の訂正（支払情報を再度作成する場合）

都道府県等	国保連合会
1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。（※1）	2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の更新（取消）を行い、給付実績更新結果情報を都道府県等に提供する。
5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理し、訂正した障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。（※2）	6. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。
7. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。（以降、エラーが無くなるまで繰り返す）	8. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の新規登録を行い、給付実績更新結果情報を都道府県等に提供する。
9. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理し、訂正分の高額障害児給付費給付判定結果情報を作成し、国保連合会に提出する。	10. 以降の処理は、市町村事務共同処理の高額障害児給付費支払業務の流れとなる。

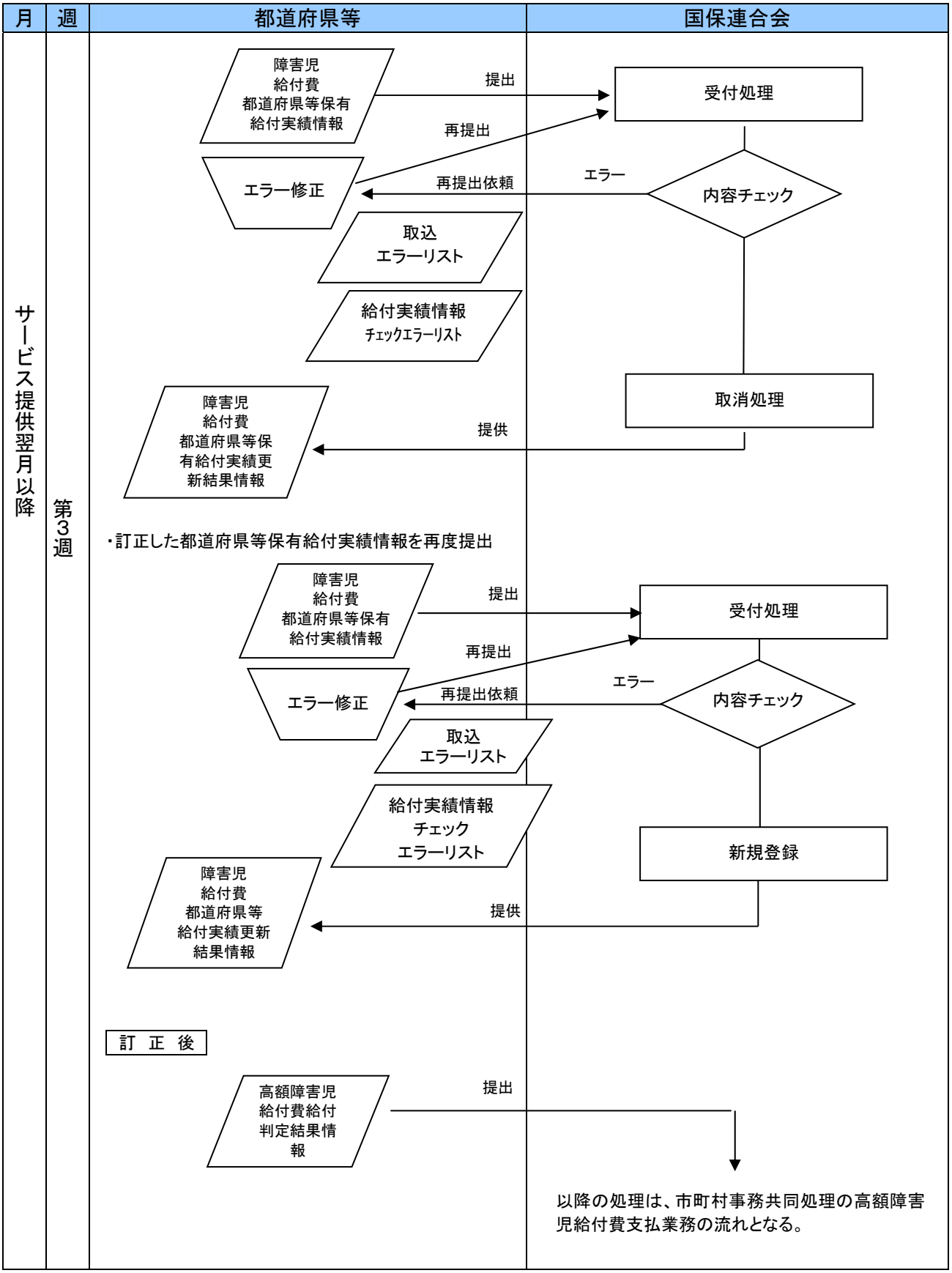
備考

※1：高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“3”（取消）にして送付する。

※2：高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“1”（新規）にして提出する。
ただし、高額障害児給付費給付判定結果情報を提出する場合、高額費支給レコードの新規は不要である。

・高額障害児給付費の訂正

（支払情報を再度作成する場合）の給付実績情報受け渡し概要図



・償還払い分または高額障害児給付費の訂正

（給付実績の修正のみを行う場合）

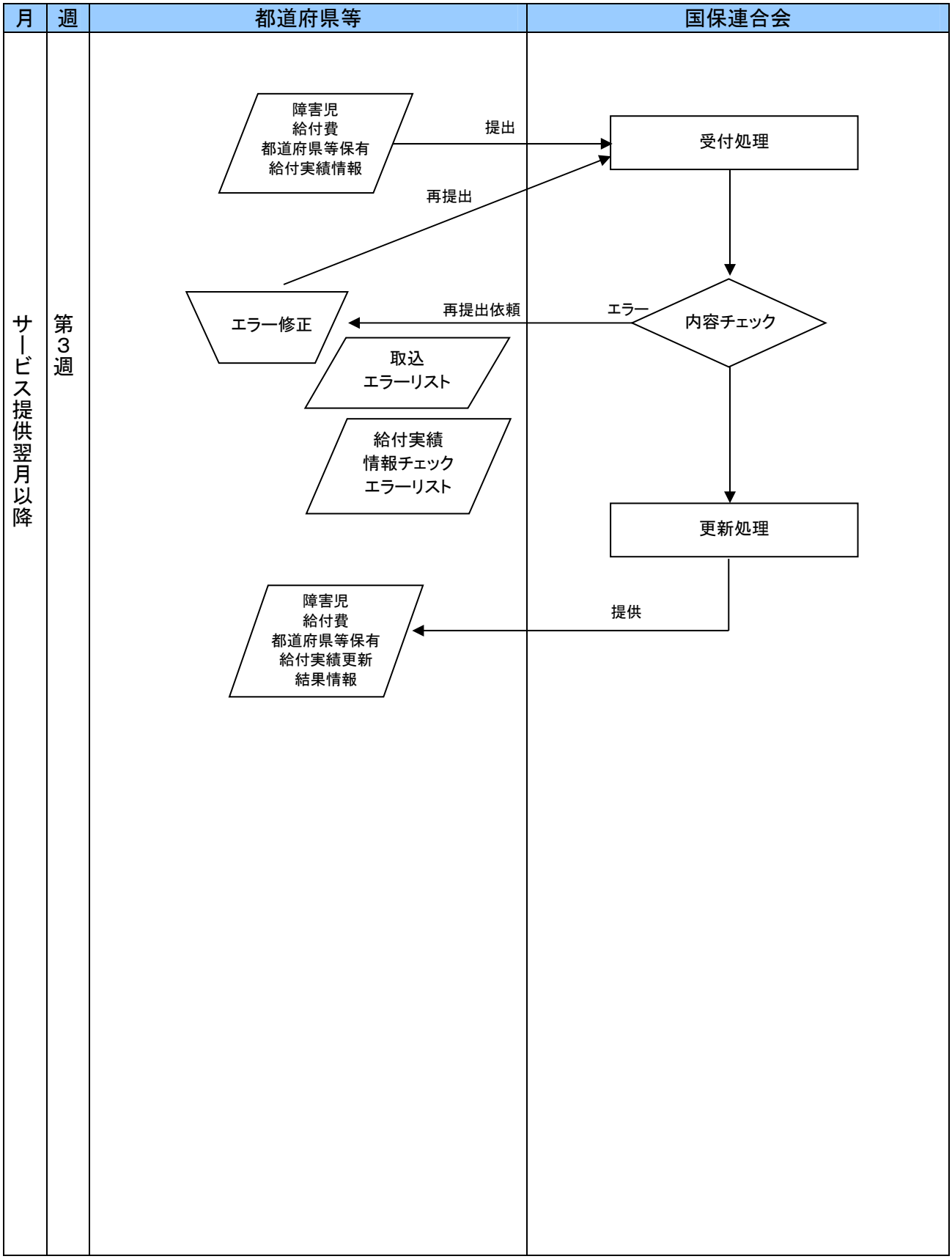
都道府県等	国保連合会
1. 都道府県等は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を作成し、国保連合会に提出する。（※1）	
	2. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報を受付け、内容チェックを行う。エラーがあれば都道府県等に取込エラーリスト、給付実績情報チェックエラーリストを提供し、再提出を依頼する。
3. 都道府県等は、国保連合会から再提出依頼により、エラー内容を修正し、国保連合会へ再提出を行う。	
	4. 国保連合会は、障害児給付費都道府県等保有給付実績情報の更新（修正）を行い、給付実績更新結果情報を都道府県等に提供する。
5. 都道府県等は、給付実績更新結果情報を受理する。	

備考

※1：高額費支給レコードの給付実績情報作成区分コードを“2”（修正）にして送付する。

・償還払い分または高額障害児給付費の訂正

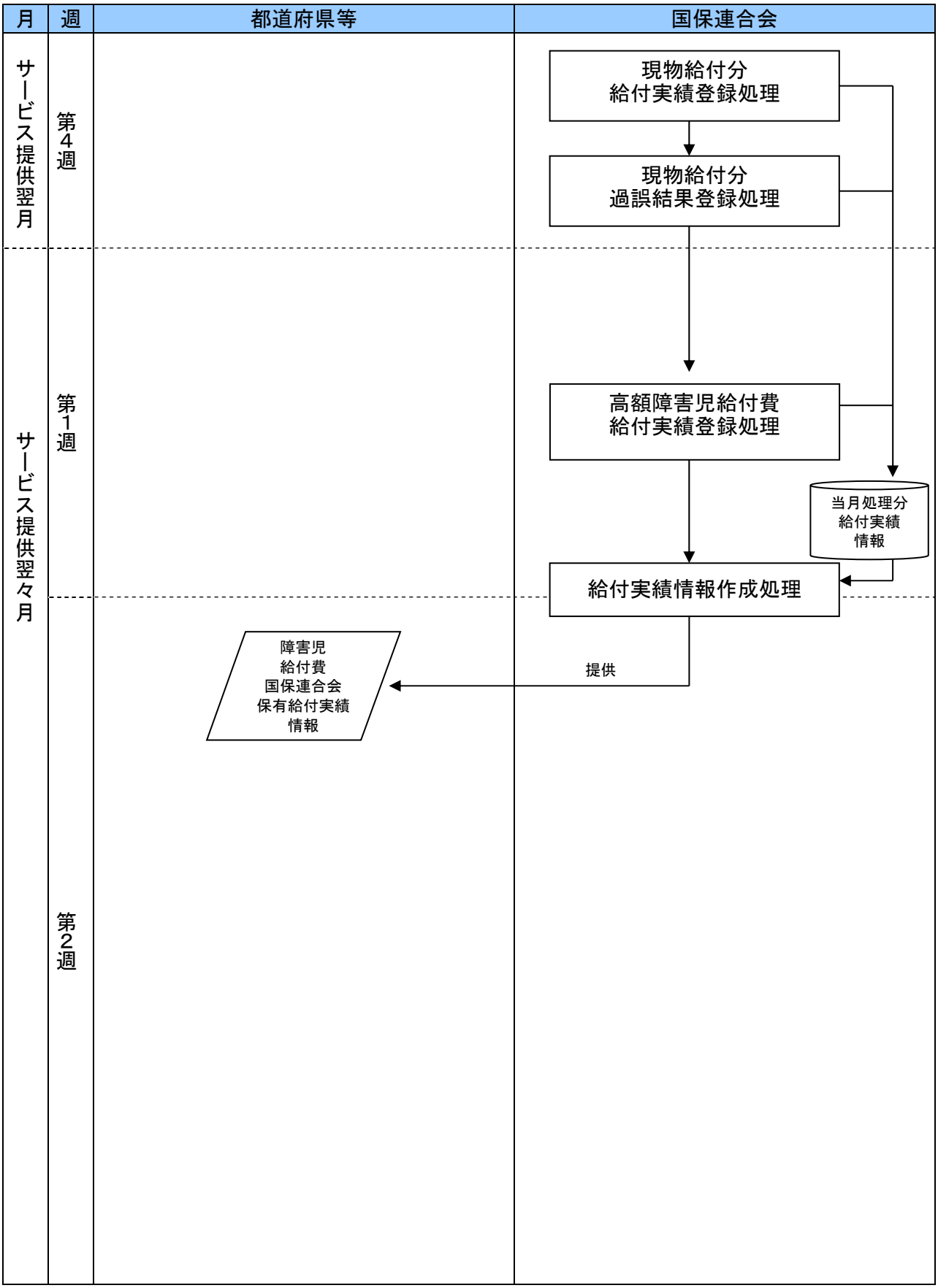
（給付実績の修正のみを行う場合）の給付実績情報受け渡し概要図



・国保連合会で保有している給付実績の都道府県等への提供

都道府県等	国保連合会
	1. 現物給付分の給付実績情報を登録する。 （支払業務） 2. 現物給付の過誤の結果を登録する。 （支払業務） 3. 高額障害児給付費の給付実績を登録する。 （市町村事務共同処理） 4. 障害児給付費国保連合会保有給付実績情報を作成し、都道府県等に提供する。
5. 都道府県等は、障害児給付費国保連合会保有給付実績情報を受理する。	
備考	

・国保連合会で保有している給付実績の都道府県等への提供の給付実績情報受け渡し概要図



１．２　インタフェース一覧

１．２．１　障害児給付費情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D111	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績情報	都道府県等で保有している障害児給付の給付実績情報	都道府県等 → 国保連合会	月次	伝送

１．２．２　障害児給付費情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D121	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績更新結果情報	都道府県保有給付実績の更新結果情報	国保連合会 → 都道府県等	月次	伝送
(2)	D131	障害児給付費 国保連保有給付 実績情報	国保連合会保有の障害児給付の給付実績情報	国保連合会 → 都道府県等	依頼時	伝送

１．２．３　取込エラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D2A1	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績情報取込 エラーリスト	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取込時のエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

１．２．４　給付実績情報チェックエラーリスト（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	D3A1	障害児給付費 都道府県等保有 給付実績情報 チェックエラーリスト	障害児給付費都道府県等保有給付実績情報のチェックエラーリスト	国保連合会 → 都道府県等	月次	PDF

１．３　項目説明

本節では、「インタフェース仕様書　共通編　１．２．２(２)レコードフォーマット(P.4)」のデータレコードフォーマットにおいて“データ”として記載されている項目の各帳票のインタフェースについて記載する。

１．３．１　障害児給付費都道府県等保有給付実績情報（D111）
障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報（D121）
障害児給付費国保連合会保有給付実績情報（D131）

（１）レコード構成

各給付実績情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

１：基本情報レコード
・障害児施設給付費明細書情報(基本情報レコード)
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(基本情報レコード)

２：日数情報レコード(複数レコード)
・障害児施設給付費明細書情報(日数情報レコード)
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(日数情報レコード)

３：明細情報レコード(複数レコード)
・障害児施設給付費明細書情報(明細情報レコード)
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(明細情報レコード)

４：集計情報レコード(複数レコード)
・障害児施設給付費明細書情報(集計情報レコード)
・障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報(集計情報レコード)

５：高額費支給レコード
・高額障害児給付費の支給額等情報

各交換情報識別番号とレコード構成、入力識別番号の対応は、以下の通りである。

項番	レコード名称		交換情報識別番号		
			障害児支援		
			D111	D121	D131
1	請求明細書	基本情報レコード			◎:K121、K122
2		日数情報レコード			◎:K121、K122
3		明細情報レコード			◎:K121、K122
4		集計情報レコード			◎:K121、K122
5	高額費支給レコード		○:CC11	○:CC11	○:CC11

凡例:◎…必須レコード、○…実績内容により必要となるレコード、空白…不要なレコード

また、入力識別番号の内容は以下の通りである。

＜　入力識別番号一覧　＞

項番	区分	入力識別番号	情報名
1	障害児支援	K121	障害児施設給付費明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 3 月まで使用
2		K122	障害児通所給付費・入所給付費等明細書情報 ※サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用
3		CC11	高額障害児給付費情報

（２） レコード項目

① 基本情報レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	01 を設定する（基本情報レコード）	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	◎	1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する	◎	1:現物 2:償還
6	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3
7	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
8	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号	◎	※C
9	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
10	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
11	助成自治体番号	コード値	6	助成自治体がある場合、都道府県等番号を設定する	○	※C
12	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△	
13	給付決定に係る障害児氏名カナ	英数	25	給付決定に係る障害児カナ氏名	△	
14	地域区分コード	コード値	2	地域区分コードを設定する	◎	※C
15	就労継続支援Ａ型事業者負担減免措置実施	コード値	1	設定しない		

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
16	利用者負担上限月額①		数値	6	所得区分に応じた利用者負担上限月額を設定する	◎	※6
17	就労継続支援A型減免対象者		コード値	1	設定しない		
18	障害支援区分コード		英数	2	設定しない		
19	上限額管理事業所	指定事業所番号	英数	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定する	○	※C
20		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定する	○	※4
21		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定する	○	
22	日中支援加算欄	指定事業所番号	英数	10	設定しない		
23		当該事業所への通所日数	数値	2	設定しない		
24	請求額集計欄　合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定する	◎	
25		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	
26		上限月額調整（①②の内少ない数）	数値	6	上限月額調整（①②の内少ない数）の合計を設定する	◎	
27		A型減免　事業者減免額	数値	6	設定しない		
28		A型減免　減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
29		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	
30		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	
31		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する（自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である）	◎	
32		請求額　給付費	数値	10	給付費の請求額を設定する	◎	
33		請求額　高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		

項番	項目名			属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
34	請求額集計欄　合計	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 10 月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成 21 年 9 月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	※5
35		自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	
36	特定入所障害児食費等給付費（合計）	算定日額		数値	4	算定する日額を設定する	○	
37		日数		数値	2	算定する日数を設定する	○	
38		給付費請求額		数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額を設定する	○	
39		実費算定額		数値	6	利用者が負担する実費の額を設定する	○	
40	受付年月			コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
41	審査結果			コード値	1	審査結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6: 警 告（重度）

※1：必須入力(入力識別番号毎)　◎：必須項目、○：請求内容により必要、△：任意設定、空白：不要

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ．給付実績交換処理　1．3．1（2）入力識別番号一覧」参照。

※3：整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4：“1”：管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※5：サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

※6：当該給付決定に係る障害児が児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）第 27 条の 2 第 3 号に定める無償化対象入所児童である場合であっても、当該給付決定に係る障害児が無償化対象期間外であるものとして算定した利用者負担上限月額を設定する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ．給付実績交換処理　1．2 インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

② 日数情報レコード（複数レコード）

項番	項目名		属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号		英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード		コード値	2	02 を設定する（日数情報レコード）	◎	
4	整理番号		コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3
5	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
6	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
7	事業所番号		英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービス種類コード		英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	※C
10	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日（入所年月日等）（西暦年月日 YYYYMMDD を設定する）	◎	※Y
11		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日（退所年月日等）（西暦年月日 YYYYMMDD を設定する）	○	※Y
12		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定する	◎	
13		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定する	○	※4
14		外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定する	○	※4
15	受付年月		コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
16	審査結果		コード値	1	審査結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6: 警 告（重度）

※1：必須入力(入力識別番号毎) ◎：必須項目、○：請求内容により必要、△：任意設定、空白：不要

※2：「インタフェース仕様書 都道府県編 Ⅳ. 給付実績交換処理 1．3．1（2）入力識別番号一覧」参照。

※3：整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4：障害児給付費等明細書へは、入院、または外泊をした日数の合計を入院日数欄に記載するが、インタフェース上は入院日数、外泊日数を分けて設定する。

※B：交換情報識別番号は「1．2 インタフェース一覧」を参照。

※C：「インタフェース仕様書 共通編 1．4 コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書 共通編 1．5 留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書 共通編 1．3 表記法」参照。

③　明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	03 を設定する（明細情報レコード）	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービスコード	英数	6	サービスコード 6 桁	◎	※C
10	単位数	数値	6	サービスコードごとの単位数	◎	※4
11	回数	数値	3	サービスコードごとの回数	◎	
12	サービス単位数	数値	9	サービスコードごとの算定額	◎	※4
13	摘要	漢字	100	サービスコードごとの摘要	○	
14	受付年月	コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
15	審査結果	コード値	1	審査結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6: 警 告（重度）

※1：必須入力　◎：必須項目、○：請求内容により必要、△：任意設定、空白：不要

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ．給付実績交換処理　1．3．1（2）入力識別番号一覧」参照。

※3：整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4：マイナスの単位数となるサービスコードを設定する場合は、単位数の左側に半角のマイナス（“－”）を付加する。

※B：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ．給付実績交換処理　1．2　インタフェース一覧」参照。

※C：「インタフェース仕様書　共通編　1．4　コード一覧」参照。

※Y：「インタフェース仕様書　共通編　1．5　留意事項」参照。

※Z：「インタフェース仕様書　共通編　1．3　表記法」参照。

④　集計情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	04 を設定する（集計情報レコード）	◎	
4	整理番号	コード値	10	整理番号を設定する	◎	※3
5	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
6	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
7	事業所番号	英数	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コード 2 桁を設定する	◎	※C
10	請求額集計欄　集計欄分類番号	コード値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	
11	請求額集計欄　サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定する 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も1日とカウントする。上限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウントする。	◎	
12	請求額集計欄　給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定する	◎	
13	請求額集計欄　単位数単価	数値	5	整数部 2 桁、小数部 3 桁の半角数字 8.5 円の場合、08500（または 8500）を設定する	◎	※Y
14	請求額集計欄　給付率	数値	3	0 を設定する（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：給付率を設定する）	◎	
15	請求額集計欄　総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定する	◎	
16	請求額集計欄　1割相当額（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：給付率に基づく請求額）	数値	10	総費用額の 1 割に相当する額を設定する（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：総費用額×給付率／100）	◎	
17	請求額集計欄　利用者負担額②（サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：給付率に基づく利用者負担額②）	数値	6	1割相当額を設定する （サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前：総費用額－給付率に基づく請求額）	◎	※5
18	請求額集計欄　上限月額調整（①②の内少ない数）	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定する	◎	
19	請求額集計欄　A型減免　事業者減免額	数値	6	設定しない		
20	請求額集計欄　A型減免　減免後利用者負担額	数値	6	設定しない		
21	請求額集計欄　調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定する	○	
22	請求額集計欄　上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定する	○	

項番	項目名			属性（※Z）	バイト数	内容	必須入力（※1）	備考
23	請求額集計欄	決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する（自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である）	◎	
24	請求額集計欄	請求額	給付費	数値	10	給付費請求額を設定する	◎	
25	請求額集計欄	請求額	高額障害児通所給付費	数値	10	設定しない		
26	請求額集計欄	請求額	特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	※4
27	請求額集計欄	自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定する	○	
28	特定入所障害児食費等給付費	算定日額		数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定する	○	
29	特定入所障害児食費等給付費	日数		数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定する	○	
30	特定入所障害児食費等給付費	給付費請求額		数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定する	○	
31	特定入所障害児食費等給付費	実費算定額		数値	6	サービス種類ごとに利用者が負担する実費の額を設定する	○	
32	利用日数管理票	対象期間（開始）		コード値	6	設定しない		
33	利用日数管理票	対象期間（終了）		コード値	6	設定しない		
34	利用日数管理票	当月の利用日数		数値	2	設定しない		
35	利用日数管理票	原則日数の総和		数値	3	設定しない		
36	受付年月			コード値	6	請求受付年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y
37	審査結果			コード値	1	審査結果を設定する	○	1:正常 2:警告 3:返戻 4:過誤 5:過誤の取下 6:警告（重度）

※1：必須入力(入力識別番号毎) ◎：必須項目、○：請求内容により必要、△：任意設定、空白：不要

※2：「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ．給付実績交換処理　1．3．1（2）入力識別番号一覧」参照。

※3：整理番号は、都道府県等内で一意となるように設定する。

※4：サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

※5：【サービス提供年月が令和1年10月以降の場合】

（1）就学前障害児の発達支援無償化対象である場合

「0」を設定する。

（2）就学前障害児の発達支援無償化対象でない場合

法第二十四条の五に基づき、「1割相当額」よりも低い額を都道府県等が設定した場合は、「都道府県等が定める額」を設定する。

【サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降、令和 1 年 9 月以前の場合】

法第二十四条の五に基づき、「1割相当額」よりも低い額を都道府県等が設定した場合は、「都道府県等が定める額」を設定する。

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ. 給付実績交換処理　1．2 インタフェース一覧」参照。

※C:「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

⑤　高額費支給レコード

項番	項目名	属性（※Z）	ﾊﾞｲﾄ数	内容	必須入力（※1）	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	◎	※2
3	レコード種別コード	コード値	2	06 を設定する（高額費支給レコード）	◎	
4	給付実績情報作成区分コード	コード値	1	給付実績情報の作成区分を出力	◎	1:新規 2:修正 3:取消
5	給付実績区分コード	コード値	1	給付実績の区分コードを設定する	◎	1:現物 2:償還
6	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月（西暦年月 YYYYMM を設定する）	◎	※Y
7	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県等番号（ﾁｪｯｸﾃﾞｼﾞｯﾄ 1 桁含む）	◎	※C
8	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
9	受付年月日	コード値	8	受給者からの申請を受け付けた年月日（西暦年月　YYYYMMDD　を設定する）	◎	※Y
10	決定年月日	コード値	8	市町村が支給を決定した年月日（西暦年月日 YYYYMMDD を設定する）	◎	※Y
11	利用者負担額	数値	8	受給者が支払った金額を設定する	◎	
12	支給額	数値	8	受給者に支払った金額を設定する	◎	
13	受付年月	コード値	6	高額障害児給付費給付判定結果情報のコントロールレコードの処理対象年月（西暦年月 YYYYMM）を設定する	◎	※Y

※1：必須入力（入力識別番号毎）　◎：必須項目、○：請求内容により必要、△：任意設定、空白：不要

※2：「1．3．1（2）入力識別番号一覧」参照。

※B:「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ. 給付実績交換処理　1．2 インタフェース一覧」参照。

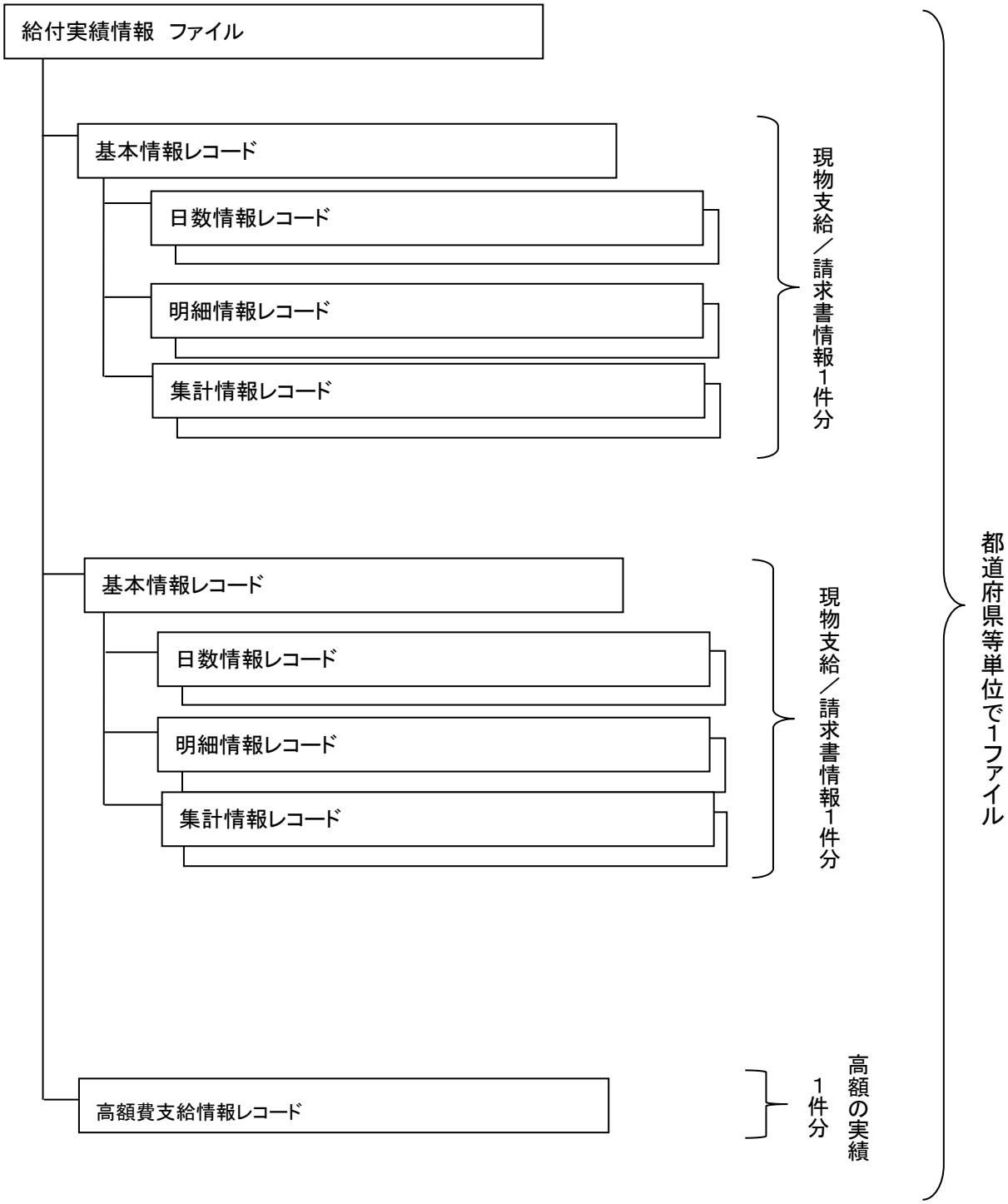
※C:「インタフェース仕様書　共通編　1．4 コード一覧」参照。

※Y:「インタフェース仕様書　共通編　1．5 留意事項」参照。

※Z:「インタフェース仕様書　共通編　1．3 表記法」参照。

給付実績情報　ファイル構成図

レコードの編綴（ファイル内の格納順序）



１．３．２　　取込エラーリスト

（１）障害児給付費都道府県等保有給付実績情報取込エラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．３．３　　給付実績情報チェックエラーリスト

（１）障害児給付費都道府県等保有給付実績情報チェックエラーリスト（ＰＤＦ）

PDF出力情報であるため、項目を記載していません

１．４　給付実績交換の考え方

１．４．１　基本的な考え

（１）給付実績交換情報の種類

交換情報識別番号	情報名	内容	備考
D111	障害児給付費 都道府県等保有給付 実績情報 ・月次 ・都道府県等⇒国保連合会	①国保連合会で行う高額障害児入所給付費の高額計算に必要な情報（都道府県等で支払った高額障害児給付費分のみの情報（※））。	・高額障害児入所給付費の計算を業務委託しない場合は、本情報の提出は不要。
		②既に支払った高額障害児入所給付費の修正を行うために必要な情報。また、受給者に支払う前の高額障害児入所給付費の取消を行うために必要な情報。	
D121	障害児給付費 都道府県等保有給付 実績更新結果情報 ・月次 ・国保連合会⇒都道府県等	①国保連合会で「D111障害児給付費都道府県等保有給付実績情報」を更新した結果を提供する情報。	
D131	障害児給付費 国保連合会保有給付 実績情報 ・依頼時 ・国保連合会⇒都道府県等	①都道府県等から提供依頼があった場合に、国保連合会で支払業務を行った給付実績（現物給付分のみ）の情報	
		②国保連合会にて保有している高額障害児給付費の情報。	・高額障害児入所給付費の計算を業務委託しない場合は、本情報は作成できない。

（※）国保連合会で行う高額障害児入所給付費の高額計算に必要な情報（都道府県等で支払った高額障害児給付費分のみの給付実績情報）は、次のケースを想定している。

①高額障害児給付費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害児入所給付費の計算を委託する場合で、受給者の同一世帯内に高額障害児給付費の支給が発生しているケース

（２） レコード構成

①障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード		・障害児入所支援については、償還払分は発生しないため、本情報の提出は不要。
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード	高額の新規・修正・取消をする情報。	・過誤申立書情報を提出し再請求を行った場合、高額障害児入所給付費についても再計算され、差額分が支払われる。そのため、本情報の提出は不要。 ・高額障害児給付費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害児入所給付費の計算を委託する場合は、新規で給付実績を提出することができる。

②障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報(D121)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	内容については、①と同様。	
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード		

③障害児給付費国保連合会保有給付実績情報(D131)の場合

No	レコード名称	内容	備考
1	基本情報レコード	国保連合会で支払業務を行った給付実績の情報。	・請求支払確定後に提供することが可能。 ・過誤分については、給付実績情報作成区分を「3:取消」で作成。 ・「整理番号」の設定方法は、全て「1」を設定する。
2	日数情報レコード		
3	明細情報レコード		
4	集計情報レコード		
5	高額費支給レコード	国保連合会にて保有している高額障害児給付費の情報。	・高額障害児給付費支給処理の支払データ等作成後に提供することが可能。

１．４．２　レコード作成方法

（１）障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111)

①高額費支給レコード

・新規に都道府県等保有給付実績情報を提出する場合

⇒給付実績情報作成区分コード「1:新規」を設定し提出する。

高額費支給レコード （給付実績情報作成区分コード「1:新規」）

（※）高額障害児給付費給付判定結果情報を提出していない場合や新たに高額障害児入所給付費の計算を委託する場合は、給付実績情報作成区分コード「1：新規」で給付実績を提出することができる。

・提出した都道府県等保有給付実績情報の修正を提出する場合

⇒給付実績情報作成区分コード「2:修正」を設定し提出する。

高額費支給レコード （給付実績情報作成区分コード「2:修正」）

・提出した都道府県等保有給付実績情報を取消す場合

⇒給付実績情報作成区分コード「3:取消」を設定し提出する。

高額費支給レコード （給付実績情報作成区分コード「3:取消」）

（２）障害児給付費都道府県等保有給付実績更新結果情報（D121）

本情報は、「インタフェース仕様書　都道府県編　Ⅳ．給付実績交換処理　１．４．２(1)障害児給付費都道府県等保有給付実績情報(D111)」を国保連合会で更新した結果のレコードとなる。

（３）障害児給付費国保連合会保有給付実績情報（D131）

①基本情報・日数情報・明細情報・集計情報レコード

・出力依頼の受付年月(請求受付年月)に該当する給付実績情報の全レコードを都道府県等に提供する。また、同月請求に対する過誤申立による取下げのデータは別ファイルで作成する。

②高額費支給レコード

・高額障害児給付費給付判定結果情報及び新規に受付けた都道府県等保有給付実績情報のコントロールレコードの処理対象年月に該当する高額障害児給付費の給付実績情報を都道府県等に提供する。